

自己点検・評価報告書

2023（令和5）年度自己点検・評価報告書

2023（令和5）年度大学基礎データ

2024（令和6）年度

九州産業大学

凡 例

- I. 本報告書は、(公財) 大学基準協会が指定する項目及び構成に基づき作成した。
- II. 令和 5 年度大学基礎データは、(公財) 大学基準協会が指定する「大学基礎データ」項目に基づき作成した。
- III. 令和 5 年度の資料については、原則として令和 5 年 5 月 1 日現在のデータを収録した。ただし、各表において作成年に關与する指示がある場合は、それに基づいて作成した。

IV. 略語等は、原則として以下のとおりとする。

アドミッション・ポリシー (A P)	→	入学者の受け入れ方針
カリキュラム・ポリシー (C P)	→	教育課程編成・実施の方針
ディプロマ・ポリシー (D P)	→	学位の授与方針
ファカルティ・ディベロップメント	→	FD
スタッフ・ディベロップメント	→	SD
プロジェクト・ベースド・ラーニング	→	PBL
ラーニング・アシスタント	→	LA
ティーチング・アシスタント	→	TA
スチューデント・アシスタント	→	SA
ウィークディ・キャンパス・ビジット	→	WCW
グローバル・リーダシップ・プログラム	→	GLP
日本技術者教育認定機構	→	JABEE
アドミッション・オフィス入試	→	AO 入試
学生教育支援・事務情報システム	→	K' sLife

目 次

第1章 理念・目的	
1.1. 現状説明-----	3
1.2. 長所・特色-----	6
1.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	7
第2章 内部質保証	
2.1. 現状説明-----	11
2.2. 長所・特色-----	19
2.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	20
第3章 教育研究組織	
3.1. 現状説明-----	23
3.2. 長所・特色-----	27
3.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	27
第4章 教育課程・学習成果	
4.1. 現状説明-----	31
4.2. 長所・特色-----	69
4.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	71
自己点検・評価結果シート-----	73
教育に関する取組について-----	75
【学部】	
経済学部-----	77
商学部-----	80
地域共創学部-----	83
理工学部-----	87
生命科学部-----	91
建築都市工学部-----	94
芸術学部-----	99
国際文化学部-----	106
人間科学部-----	112
【研究科】	
経済・ビジネス研究科-----	118
工学研究科-----	119
芸術研究科-----	120
国際文化研究科-----	121
情報科学研究科-----	122

第5章 学生の受け入れ	
5.1. 現状説明	125
5.2. 長所・特色	133
5.3. 問題点及び問題点に対する対応	136
自己点検・評価結果シート	139
第6章 教員・教員組織	
6.1. 現状説明	143
6.2. 長所・特色	149
6.3. 問題点及び問題点に対する対応	149
自己点検・評価結果シート	151
第7章 学生支援	
7.1. 現状説明	155
7.2. 長所・特色	168
7.3. 問題点及び問題点に対する対応	169
第8章 教育研究等環境	
8.1. 現状説明	175
8.2. 長所・特色	186
8.3. 問題点及び問題点に対する対応	187
第9章 社会連携・社会貢献	
9.1. 現状説明	191
9.2. 長所・特色	199
9.3. 問題点及び問題点に対する対応	200
第10章 大学運営・財務	
a. 大学運営	
10a.1. 現状説明	205
10a.2. 長所・特色	214
10a.3. 問題点及び問題点に対する対応	214
b. 財務	
10b.1. 現状説明	216
10b.2. 長所・特色	218
10b.3. 問題点及び問題点に対する対応	218
本学における特筆すべき取組み	219

2023 年度大学基礎データ-----	237
基本情報	
（表 1）組織・設備等-----	241
（表 2）学生-----	245
学生の受け入れ	
（表 3）学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移-----	289
教員・教員組織	
（表 4）主要授業科目の担当状況（学士課程）-----	301
（表 5）専任教員年齢構成-----	307
学生支援	
（表 6）在籍学生数内訳、留年者数、退学者数-----	311
（表 7）奨学金給付・貸与状況-----	318
教育研究等環境	
（表 8）教育研究費内訳-----	321
大学運営・財務	
（表 9）事業活動収支計算書関係比率（法人全体）-----	347
（表 10）事業活動収支計算書関係比率（大学部門）-----	348
（表 11）貸借対照表関係比率-----	349
自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧-----	351

第 1 章 理念・目的

1. 1. 現状説明-----	3
1. 2. 長所・特色-----	6
1. 3. 問題点及び問題点に対する対応-----	7

第1章 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 点検・評価項目：大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

九州産業大学では、大学の理念・目的及び大学の理念・目的を踏まえた学部・研究科の目的を適切に設定している。

評価の視点1：学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

九州産業大学は、「産学一如」を建学の理想として設立した大学である。産学一如とは、「産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである」との意味であり、ここに創設者中村治四郎の想いが籠められている。

また、建学の理想を実現するために不可欠となる「建学の理念」として、「市民的自覚と中道精神の振興」と「実践的な学風の確立」を掲げている。これは、「視野が広く、とらわれない精神と優れた判断力を持ち、社会において指導的役割を果たすことができる人材を育成する」ことを表している。

【建学の理想】

産学一如

産業と大学は車の両輪のように一体となって
時々の社会のニーズを満たすべきである。

【建学の理念】

市民的自覚と中道精神の振興
実践的な学風の確立

この建学の理想と理念を踏まえ、学部における人材養成及び教育研究上の目的は、九州産業大学学則第1条の2第1項において、建学の理想と理念のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人を育成することと定めている。

また、大学院における人材養成及び教育研究上の目的は、九州産業大学大学院学則第1条の2第1項において、建学の理想のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った人材を輩出すべく、深い教養に裏打ちされたグローバル化に対応できる心身共に健全な人間教育の実践に努めることと定めている。

建学の理想と理念に導かれた九州産業大学の目指す教育は、次の3点である。

- ①創造的能力を伸ばし、理論に偏ることなく応用技術を身につける教育
- ②自国の文化とともに世界の多様な文化を理解し、これに対応できる感性を養う教育
- ③九州という立地を活かし、アジア・太平洋地域に目を向けた教育

評価の視点2：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

学部における人材養成及び教育研究上の目的は、建学の理想と理念のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人を育成することである。

大学院における人材養成及び教育研究上の目的は、建学の理想のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った人材を輩出すべく、深い教養に裏打ちされたグローバル化に対応できる心身共に健全な人間教育の実践に努めることである。

各学部及び研究科においては、建学の理想と理念のもとに、人材育成及び教育研究上の目的を9つの学部ごとに、また5つの研究科ごとに適切に定めている。

1.1.2. 点検・評価項目：大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

九州産業大学では、大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的は、学則等に適切に明示している。また、学生便覧及びホームページ等により、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表している。

評価の視点1：学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示

九州産業大学の建学の理想と理念は、九州産業大学学則第1条に、人材養成及び教育研究上の目的は、九州産業大学学則第1条の2に定めている。各学部の人材養成及び教育研究上の目的は、授業科目履修規程の別表第1に定めている。

大学院の建学の理想は、九州産業大学大学院学則第1条に、人材養成及び教育研究上の目的は、九州産業大学大学院学則第1条の2に定めている。各研究科の人材養成及び教育研究上の目的は、九州産業大学大学院学則の別表甲に定めている。

建学の理想と理念並びに人材養成及び教育研究上の目的は、学生便覧（学生手帳含む）やホームページに掲載しており、オープンキャンパス、入学式等、様々な機会により教職員をはじめ、学生、保護者、高校生等のステークホルダーに加え、社会へ広く公表している。

評価の視点2：教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表

九州産業大学の理念・目的は、ポスターを学内に掲示するとともに、「学生便覧」、「学生生活案内」、「大学案内」、「ホームページ」等に掲載し、教職員・学生をはじめ、保護者や高校生等のステークホルダーに加え、社会へ広く公表している。

また、九州産業大学の学部・学科及び研究科ごとの人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的は、九州産業大学学則、九州産業大学大学院学則並びに授業科目履修規程に明示し、教職員、学生等に周知・公表している。

九州産業大学は、教職員の採用条件として、「九州産業大学の建学の理想（産学一如）と建学の理念（市民的自覚と中道精神の振興、実践的な学風の確立）に賛同する者でなければならない」とうたっており、採用後には新任職員研修会等で建学の理想と理念に関して理解を深めるプログラムにより浸透を図っている。

学生には、ガイダンス等において「学生便覧」、「学生手帳」や「学生生活案内」を配付しており、全学共通科目である「大学スタディスキル」等においても周知を図っている。

1.1.3. 点検・評価項目：大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他諸施策を設定しているか。

九州産業大学では、大学の理念・目的及び各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中期計画を設定している。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期計画その他諸施策の設定

・認証評価の結果等を踏まえた中・長期の計画等の策定

2020（令和2）年に創立60周年を迎え、次の目標である創立100周年に向けたビジョン「新たな知と地をデザインする大学へーもっと意外に。もっと自由に。ー」を掲げている。このビジョンの実現に向け、2021（令和3）年度からの10年間で取り組むべき事項をまとめた「中期計画」を策定した。

中期計画（2021-2030）は、最終目標を「文理芸融合のグローバル総合大学へ」と定め、その達成へ向けて「教育」、「研究」、「国際化」、「産学連携」、「社会・地域貢献」、「ダイバーシティ」、「ブランディング」、「経営基盤」という8つの分野を設け、実行期間を、第1次アクションプラン（2021-2025年度）と第2次アクションプラン（2026-2030年度）に分け、2030（令和12）年度までの目標を19項目、2025（令和7）年度までの目標を38項目設定。さらに、2025（令和7）年度までのアクションプランを131項目設定し、取り組んでいる。

さらに、九州産業大学では、上記100周年に向けたビジョンの実現及び中期計画の推進を含む長期的な目標達成のためには、大学の枠を超えた様々な分野で高い見識を持った助言が有効であると判断し、大学経営や特定の課題について外部の有識者や専門家などから広く助言を得るため、2021（令和3）年4月からアドバイザリーボードを設置している。

メンバーは全国の産業界や自治体、伝統工芸など幅広い分野の有識者で構成され、年1

回程度の全体会と個別相談を通じて、九州産業大学の長期的な運営の在り方や方向性、教育・研究・地域連携・国際化などについて様々な視点から助言をいただいている。

なお、2023（令和 5）年度は、「学生・教職員一人ひとりが活躍できる DE&I の実現」、「本学の特色を踏まえた社会人の学び直しの機会の提供」、「本学ならではの文理芸融合教育の展開（グローバル・フードビジネス・プログラム (GFBP) など）」、「生成系 AI の教育への活用」、「グローバル・リーダーシップ・プログラム (GLP) をはじめとするグローバル人材教育の推進」等について意見交換を行った。



図 1-1 中期計画

1.2. 長所・特色

九産大生としての帰属意識の育成や、自己アイデンティティ（自分らしさ）を醸成し、主体的な学生生活を送ること、また、自己を成長させ、社会で生きてゆくために必要な社会性や、主体的行動力を身につけることを目的として、2014（平成 26）年度から「九産大力」という科目を開講している。本講義は、学生が九州産業大学を知り、慣れ親しむことによって、九産大生であることの自覚と誇りに基づいた責任ある行動を取ることが出来るようになるために設けられた科目である。

授業を通じて、九産大の歴史や建学の理念・理想について知り、「九産大アイデンティティ」（＝九産大生らしさ）を発見し、また、それを基盤として「九産大の強み」を地域や社会にアピールしていくためのグループワークを行い、報告や発表を行う実践的な演習形式の授業となっている。

1.3. 問題点及び問題点に対する対応

なし

第 2 章 内部質保証

2.1. 現状説明-----	11
2.2. 長所・特色-----	19
2.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	20

第2章 内部質保証

2.1. 現状説明

2.1.1. 点検・評価項目：内部質保証のための全学的な方針及び手続を明示しているか。

九州産業大学では、内部質保証のための全学的な方針と手続きを大学ホームページ等に明示している。

評価の視点1：下記の要件を備えた内部質保証のための全学的な方針及び手続の設定とその明示

- ・内部質保証に関する大学の基本的な考え方
- ・内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織（全学内部質保証推進組織）の権限と役割、当該組織と内部質保証に関わる学部・研究科その他の組織との役割分担
- ・教育の企画・設計、運用、検証及び改善・向上の指針（PDCAサイクルの運用プロセスなど）

●下記の要件を備えた内部質保証のための全学的な方針及び手続の設定とその明示

（1）内部質保証に関する大学の基本的な考え方

九州産業大学では、「九州産業大学内部質保証の方針」を以下のとおり定めており、大学ホームページに明示している。

【九州産業大学内部質保証の方針（抜粋）】

本学の建学の理想と理念及び本学の目指す教育目標の実現に向けて、恒常的に改善・改革を推進するため、以下のとおり、内部質保証の方針を定める。

1. 目的

本学は、教育・研究等を含む諸活動全般において、継続的に自己点検・評価を実施し、その結果を改善・改革に繋げる自律的な仕組み（PDCAサイクル）を組織的に整備し、有効に機能させることによって、本学の教育・研究等の水準を維持・向上させる。また、その自己点検・評価や改善・改革に係る情報を積極的に公開することによって、社会に対する説明責任を果たすことを内部質保証の目的とする。

以降省略

（2）内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織（全学内部質保証推進組織）の権限と役割、当該組織と内部質保証に関わる学部・研究科その他の組織との役割分担

内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織である内部質保証委員会は、当該年度の自己点検・評価の在り方について検討し、自己点検・評価報告書の作成や検証項目を定めている。これに基づき、学部等が自己点検・評価を実施する形で役割分担をしている。

（3）教育の企画・設計、運用、検証及び改善・向上の指針（PDCAサイクルの運用

プロセスなど)

内部質保証委員会を中心とした内部質保証のサイクルの中で、教育企画・改善については、FD 委員会において毎年 FD 活動の基本方針を策定し、九州産業大学の行動理念や大学並びに学部・研究科単位で定める「求める教員像」及び「教員組織の編成方針」を踏まえ FD 活動に取り組み、教員の資質向上を図っている。また、全学レベル及び各組織レベルにおける教育の質向上のため、体系的に実施している。

なお、FD の実施にあたっては、学部・研究科等が主体的に取り組むとともに、教育における PDCA サイクルの客観的な検証を実施している。

しかしながら、教学マネジメントの確立が求められるなか、九州産業大学では、教育改革・企画をとりまとめ推進する部所が明確となっていないという課題があった。そこで、2024（令和 6）年 4 月から従来の「大学改革推進本部 大学改革推進室」を「大学改革推進本部 教育企画推進室」に再編し、学長のリーダーシップの下、教育改革の推進を図るとして、FD を含めた教育支援も行い、教育力の向上を図ることとした。

2.1.2. 点検・評価項目：内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備しているか。

九州産業大学では、学長の下に内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備している。

評価の視点 1：全学内部質保証推進組織・学内体制の整備

九州産業大学では、内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織として内部質保証委員会を設けている（図 2-1）。

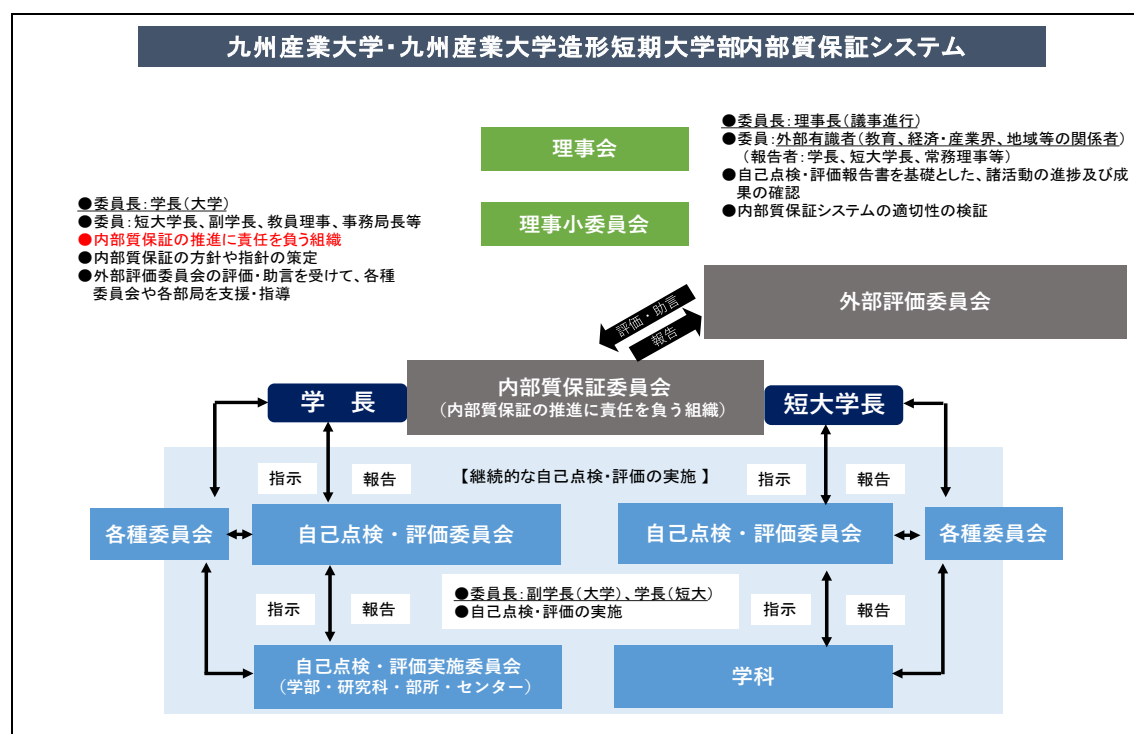


図 2-1 内部質保証システム

内部質保証推進におけるそれぞれの組織の役割は以下のとおりである。

(1) 内部質保証委員会

学長を委員長とし、内部質保証の方針や内部質保証システムを整備し、内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織である。

(2) 自己点検・評価委員会

自己点検・評価実施計画及び到達目標を策定するとともに、全学的な自己点検・評価を行い、その結果に基づく改善・改革を実行する。また、自己点検・評価や改善・改革に係る情報を公開する。

(3) 自己点検・評価実施委員会

各学部・研究科等の長を委員長とし自己点検・評価委員会の下部組織である。自己点検・評価委員会が策定した実施計画等に基づき、教育・研究等の諸活動の自己点検・評価を行い、その結果を自己点検・評価委員会に報告する。

(4) 大学改革推進本部 大学評価室

各学部・研究科等の教育・研究等の内部質保証を支援するために常設する事務組織である。客観的な自己点検・評価を行う体制を統括し、内部質保証の向上に向けた改善・改革における自己点検・評価活動を推進する。

評価の視点2：全学内部質保証推進組織のメンバー構成

内部質保証委員会は以下のメンバーで構成している。

- ① 大学長（委員長）
- ② 短大学長
- ③ 大学副学長
- ④ 教員理事
- ⑤ 事務局長

なお、委員会の事務は、大学評価室が行っている。

2.1.3. 点検・評価項目：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

九州産業大学では、内部質保証の方針及び手続に基づき、九州産業大学の内部質保証システムが有効に機能するように以下のような取り組みを行っている。

評価の視点1：学位授与方針、教育課程の編成・実施方針及び学生の受け入れ方針の策定のための全学としての基本的な考え方の設定

九州産業大学の理念・目的の実現に向け、3つのポリシー（学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生の受け入れ方針）は相互の関連性を意識し、一貫性・整合性のあるものとして策定している、特にディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーは、卒業・修了までに学生が身に付けるべき資質・能力と、それを達成するための具体的な教育課程の編成・実施、学修成果の評価等を示し、両者の一体性・整合性を図っている。

評価の視点 2：方針及び手続に従った内部質保証活動の実施

内部質保証の方針に基づき、内部質保証活動（PDCA サイクル）を次のとおり実施している。

【PDCA サイクル】

- P：本学の理念・目的の実現に向け、3つの方針や中期計画等に基づき、各学部・研究科等は、教育・研究等の諸活動に関する当年度事業計画を策定する。
- D：各学部・研究科等は、3つの方針や当年度事業計画に基づき、教育・研究等の諸活動を展開する。
- C：①各学部・研究科等は、自己点検・評価実施委員会において教育・研究等の諸活動の自己点検・評価を行い、その結果を自己点検・評価委員会に報告する。
②自己点検・評価委員会では、評価結果に基づいて自己点検・評価報告書を作成し、内部質保証委員会に報告する。
③内部質保証委員会では、自己点検・評価結果について全学的観点から検証を行う。検証結果については、客観性・公平性を担保するため、外部評価委員会で評価を実施する。
④内部質保証委員会では、外部評価委員会からの評価・助言などを各種委員会へフィードバックする。
- A：外部評価委員会での評価結果に基づき、内部質保証委員会は、各学部・研究科、委員会等に改善・向上を指示する。各学部・研究科等は、指示事項を反映させ、次年度以降の事業計画及び教育・研究等の諸活動を推進する。

また、自己点検・評価委員会では、当該年度の自己点検・評価実施計画を策定し、その中で基本方針を明確にし、自己点検・評価を毎年実施している。2023（令和 5）年度の自己点検・評価に係る基本方針は、次のとおりである。

【自己点検・評価に係る基本方針】

- ・九州産業大学の建学の理想及び理念を踏まえ、教育目標の達成に向けて改善・改革を図るとともに、教育研究の適切な水準の維持・向上に資することを目的として、全学的組織体制をより一層円滑に機能させるべく、確固たる自己点検・評価を実施する。
- ・点検・評価結果は、ホームページ等により広く社会に対して公表することにより、透明性を確保するとともに、大学としての説明責任を果たす。
- ・内部質保証の方針に基づき、内部質保証システムを有効に機能させるための PDCA サイクルを確実に回すとともに、自己点検・評価の結果と将来の改善・改革システムの連結が定着することを目指す。

・九州産業大学のすべての教職員が、それぞれの立場に応じて協働し、自律的かつ主体的に自己点検・評価に取り組むものとする。

評価の視点3：全学内部質保証推進組織による学部・研究科その他の組織における教育のPDCAサイクルを機能させる取り組み

内部質保証委員会を中心とした全学的なPDCAサイクルに連動し、各学部・研究科等においても大学全体の目標・計画や課題を受け、部所レベルの計画を検討し、自己点検・評価しながら、継続的にPDCAサイクルをまわしている（図2-2）。

PDCAサイクルを機能させる取り組みとして、具体的には、第4章「教育課程・学習成果」で触れるが、点検・評価指標となる学習ポートフォリオや学部独自のアセスメントの実施など学習成果の把握に関する取組を実施している。

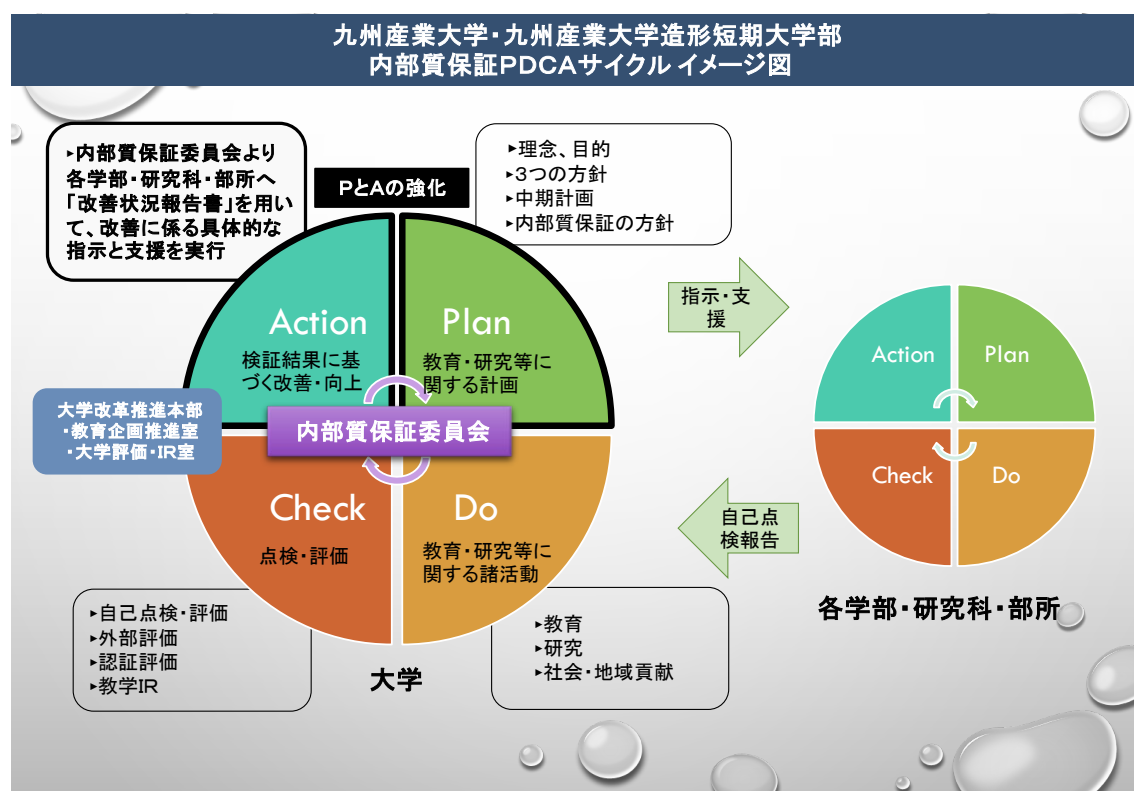


図2-2 内部質保証PDCAサイクルイメージ図

また、2023（令和5）年度に内部質保証委員会が各部所へどのように改善指示を行ったのか明確にし、各組織の改善・向上に向けた支援を行うことができる仕組みを構築するため、「改善状況報告書」を導入することとした。まずは、大学基準協会「改善報告書検討結果」のなかで引き続き改善すべき事項に対して、内部質保証委員会より関係部所へ作成の依頼を行った。各部所は、内部質保証委員会からの改善指示に基づき、改善を実行し、「改善状況報告書」を提出することでPDCAサイクルの実質化を図っていく。

評価の視点4：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施

学部・研究科等における点検・評価については、毎年度、5月末までに自己点検・評価結果シートを用いて実施し、自己点検・評価委員会へ提出している。また、教育に関する取組についても振り返りを行い、2023（令和5）年度の自己点検・評価では、新たな項目として学部独自のアセスメント（実施方法・検証結果・課題に対する対応策等 ※詳細については、第4章「教育課程・学習成果」の教育に関する取組についての中で記述。）や研究業績について点検・評価を実施した。さらに九州産業大学の特色ある取組①スタンフォード大学 SPICE プログラム、②GFBP（グローバル・フードビジネス・プログラム）、③観光リカレント、④ダイバーシティ推進活動についても、大学独自の観点で点検・評価を実施した。

評価の視点5：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

各学部・研究科等は、点検・評価結果における問題点や課題に対して、「自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧」を作成している。各部所における問題点が改善されるまで、毎年、対応状況を自己点検・評価委員会へ報告することで、改善・向上を計画的に実施している。

評価の視点6：行政機関、認証評価機関等からの指摘事項（設置計画履行状況等調査等）に対する適切な対応

2019（令和元）年度の（公財）大学基準協会による指摘事項への対応を含め、文部科学省や大学基準協会等からの指摘事項がある場合は、可能な限り迅速に対応することを基本としているが、大学院の入学者の受け入れ等、長期的な視点が必要なものについては、計画的かつ段階的に改善を図っている。

2023（令和5）年度には、前回の認証評価における指摘事項への「改善報告書」を大学基準協会に提出し、九州産業大学が進めてきた改善状況について報告を行った。

評価の視点7：点検・評価における客観性、妥当性の確保

点検・評価における客観性・妥当性等を担保するため、2020（令和2）年度より外部評価委員会を設置している。外部有識者として、①経済・産業界、②教育、③地域の3つの分野から6人の委員が自己点検・評価について検証を行うことで多面的な意見を頂く場となっている。

分野	氏名	所属
経済・産業界	津野 喜久代	九州電力株式会社 執行役員 ビジネスソリューション統括本部 人材活性化本部長
	入江 浩幸	株式会社西日本シティ銀行 代表取締役 副頭取
教育	深堀 聡子	九州大学 未来人材育成機構 教授 評価・改善支援部門 部門長

	星野 裕志	九州大学 大学院 経済学研究院 教授 産業マネジメント専攻 ユスス&椎木ソーシャル・ビジネス研究センター センター長
地域	縣 博夫	福岡県人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 局長
	三宅 竜哉	福岡県立福岡高等学校 校長

2023（令和5）年度は、外部評価委員会の結果を踏まえ、内部質保証委員会において「令和5年度外部評価委員会における主な意見等」に取りまとめ、自己点検・評価委員会において当該部所に周知及び検討依頼を行った。例えば、検討課題・意見等としてあげられた「大学院の定員（充足率）」については、2024（令和6）年度より入学定員の見直しに関する検討を開始する。また、各部所に対する内部質保証委員会における検証結果も同様に当該部所へフィードバックし、今後の部所運営等に活用するよう指示を行っている。

外部評価委員会での評価結果については、報告書としてとりまとめ、ホームページに公表し、社会に対する説明責任を果たしている。

当該年度の外部評価に対する対応状況については、翌年度の外部評価委員会において報告を行っている。

2.1.4. 点検・評価項目：教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

九州産業大学では、様々な教育研究活動、自己点検・評価結果等について、適宜に公表し社会に対する説明責任を果たしている。

評価の視点1：教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等の公表

教育研究活動、自己点検・評価結果（外部評価結果を含む）、財務、その他の諸活動の状況等の情報公表については、学校法人中村産業学園情報公開規程4条に基づき、ホームページ等を通じて、広く社会に公開し、社会に対する説明責任を果たしている。

評価の視点2：公表する情報の正確性、信頼性

公開する各種情報は管轄部所、学内決裁を得た正確な情報を発信している。自己点検・評価結果については、内部質保証委員会及び自己点検・評価委員会における精査を経て取りまとめられた結果を報告書として公表している。

評価の視点3：公表する情報の適切な更新

5月1日を起点に、新年度の各種公表データが揃い次第、更新の漏れがないようにチェックリストを用いて公開情報の更新を行っている。そのほか、個別の情報変更に合わせて適宜更新を実施している。ホームページの掲載情報は、教育研究活動は「NEWS」、自己点検・

評価結果や財務状況等は「公開情報」に分け、過年度分も含めて公開している。

なお、自己点検・評価は毎年実施しており、自己点検・評価結果については、内部質保証委員会及び自己点検・評価委員会における精査を経て自己点検・評価報告書に取りまとめ、過去5年間分の自己点検・評価報告書をホームページに掲載し社会に広く公開している。

2.1.5. 点検・評価項目：内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

九州産業大学では、内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを実施している。

評価の視点1：全学的なPDCAサイクル等の適切性、有効性の定期的な点検・評価

九州産業大学では、内部質保証委員会を基軸として、全学的な内部質保証システムの実施体制を整備している。

学長を委員長とする同委員会及び下部組織としての自己点検・評価委員会並びに実施委員会等は、質向上の要となる内部質保証システム（PDCA サイクル）の組織的な展開を念頭に、各部所における自己点検・評価活動については、例年5月末頃までに前年度実績に基づく報告書を作成し、9月頃に内部質保証委員会において検証結果を取り纏めている（内部質保証委員会開催実績（2023（令和5）年度）：7回）。

自己点検・評価と内部質保証の関係性を整理しつつ、PDCA サイクルの各段階における責任主体、組織、権限、方針や手続きは明確化しており、適切に機能している。

さらに、外部評価委員会では、本学園が設置する大学及び造形短期大学部における自己点検・評価活動の客観性や公平性を担保し、内部質保証システムの適切性について検証している。

評価の視点2：点検・評価における適切な根拠（資料、情報）の使用

点検・評価における根拠資料としては、大学基礎データや教学 IR データ（学生アンケートなど）を使用し、信頼性、客観性を担保している。

評価の視点3：点検・評価結果に基づく改善・向上

点検・評価結果については、内部質保証委員会から自己点検・評価委員会を通じて学部・研究科・部所等に報告を行っている。また、外部評価委員会報告書としてまとめ、ホームページでも公表している。

学部等・研究科においても、両委員会のレビューを通じて、自己点検・評価における内部質保証システムの重要性についての認識が定着しつつあり、今後、更に促進を図っていく。

2.2. 長所・特色

教育研究活動等の把握及び教育の質の向上を含めた各組織の継続的な改善・向上に向けた運営・支援を行うため、教学の主要メンバーを主とする内部質保証委員会を設け、内部質保証の推進を負う組織として位置づけている。また、自己点検・評価活動の客観性や公平性を担保するために外部評価委員会にて第三者評価を実施することにより内部質保証システムを有効に機能させている。

また、2023（令和5）年度には、教育改善・支援体制の強化を図るため、大学改革推進本部の再編の検討を行い、2024（令和6）年4月から、教育企画を実施する部所として、教育企画推進室。質保証の担う部所として、大学評価・IR室に再編した（図2-3）。

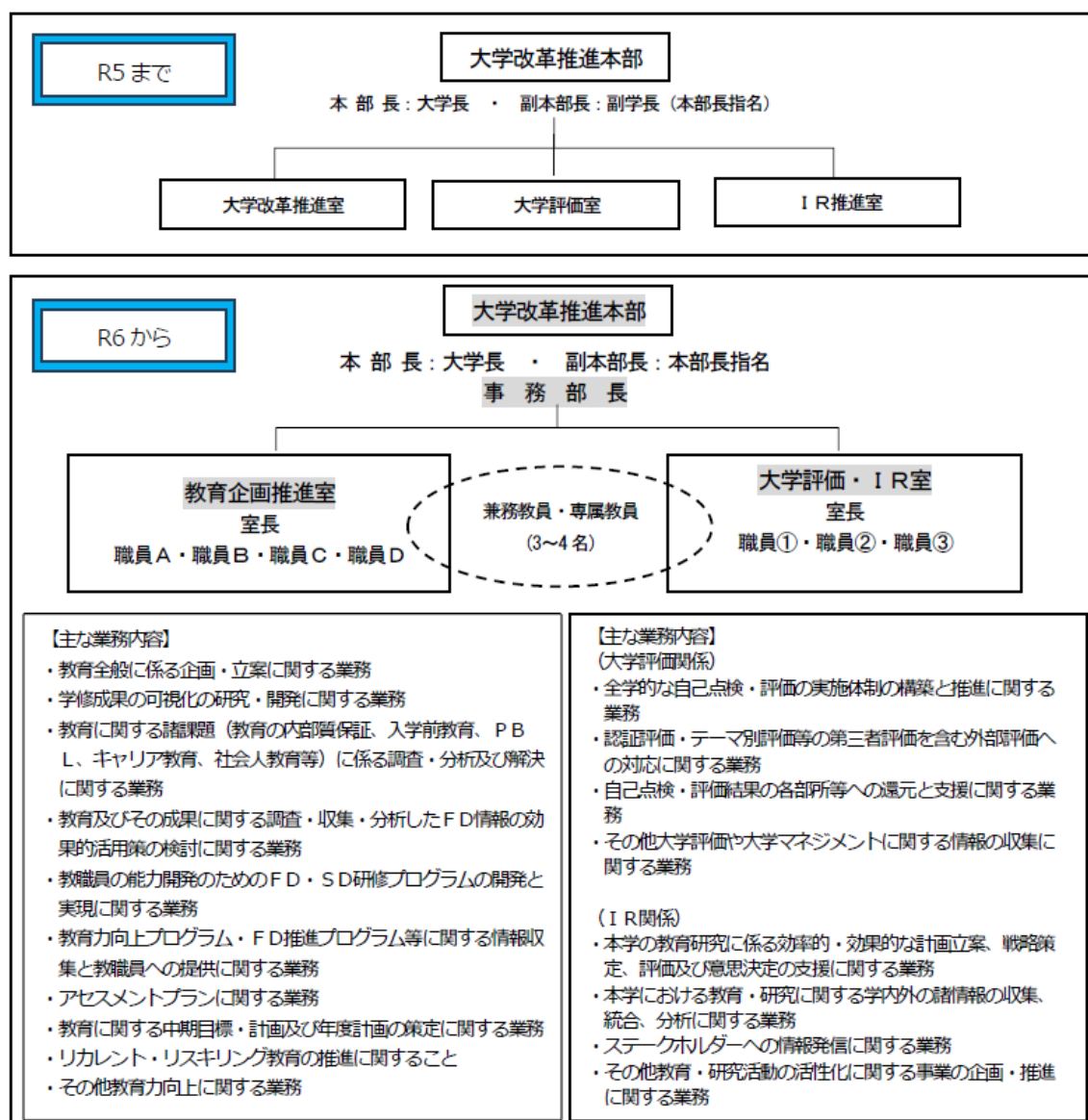


図2-3 大学改革推進本部 組織再編図

2.3. 問題点及び問題点に対する対応

- 問題点： 教育情報の公表ページは、各項目に対して、過年度分も並記しており、その結果情報量が増加し、視認性の点で掲載位置等の整理が必要である。
- 対 応： 2024（令和 6）年度 5 月の更新のタイミングで、一部レイアウトを変更し、利用者が最新の情報を閲覧しやすいように情報掲載位置を整理予定である。

第3章 教育研究組織

3.1. 現状説明-----	23
3.2. 長所・特色-----	27
3.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	27

第3章 教育研究組織

3.1. 現状説明

3.1.1. 点検・評価項目：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

九州産業大学では、理念・目的に照らして、各学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織を適切に設置している。(図 3-1)

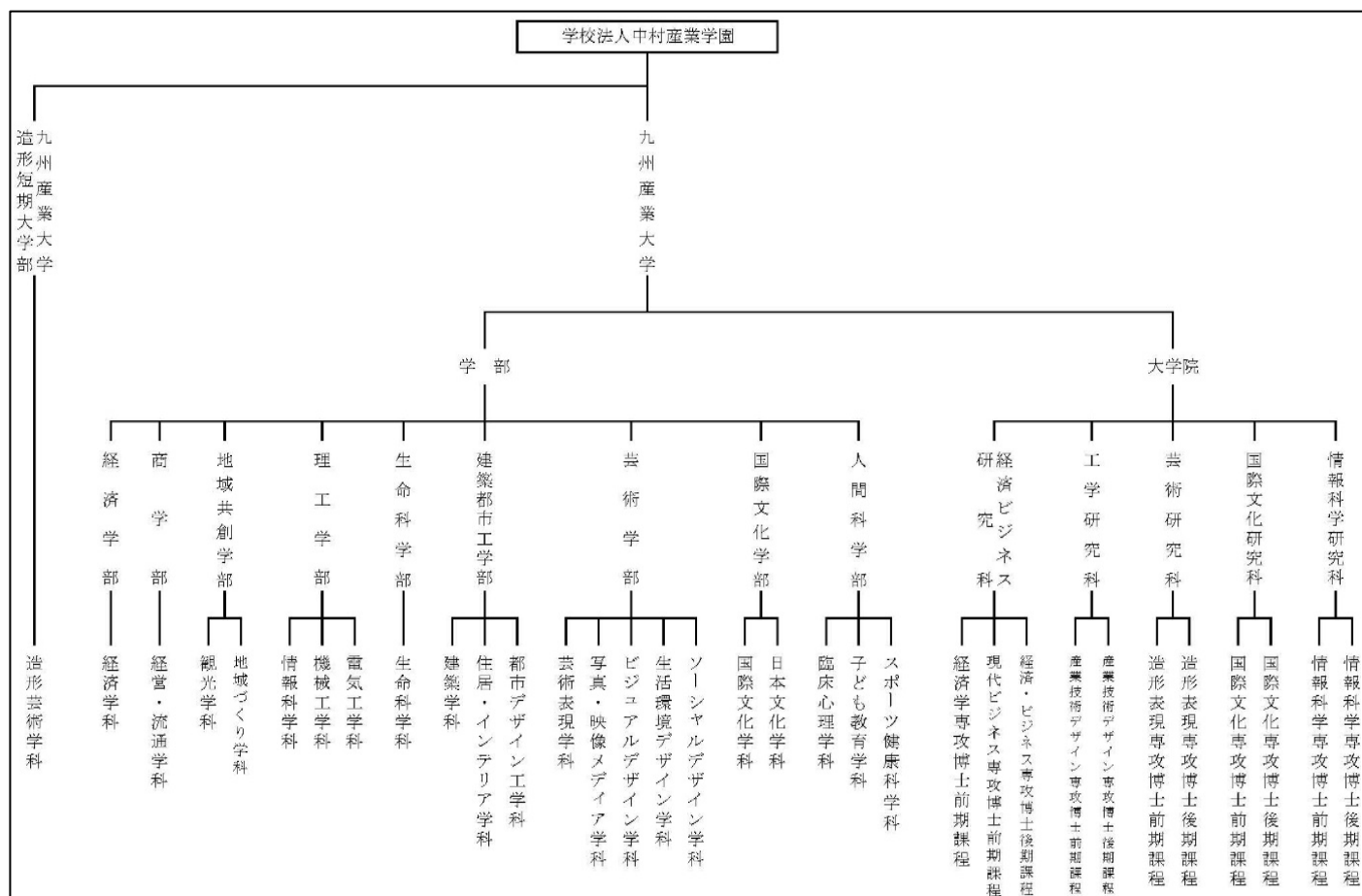


図 3-1 組織図：各学部・研究科

評価の視点 1：大学の理念・目的と学部（学科又は課程）構成及び研究科（研究科又は専攻）構成との適合性

九州産業大学は、建学の理想と理念の実現を目指すために、以下の 9 学部 21 学科及び 5 研究科 11 専攻を設置している。(図 3-1)

(1) 学部

- ①経済学部：経済学科
- ②商学部：経営・流通学科
- ③地域共創学部：観光学科、地域づくり学科

- ④理工学部 : 情報科学学科、機械工学科、電気工学科
- ⑤生命科学部 : 生命科学科
- ⑥建築都市工学部 : 建築学科、住居・インテリア学科、都市デザイン工学科
- ⑦芸術学部 : 芸術表現学科、写真・映像メディア学科、
ビジュアルデザイン学科、生活環境デザイン学科、
ソーシャルデザイン学科
- ⑧国際文化学部 : 国際文化学科、日本文化学科
- ⑨人間科学部 : 臨床心理学科、子ども教育学科、スポーツ健康科学科

(2) 研究科

- ①経済・ビジネス研究科 : 経済学専攻博士前期課程、現代ビジネス専攻博士前期課程、
経済・ビジネス専攻博士後期課程
- ②工学研究科 : 産業技術デザイン専攻博士前期課程、同後期課程
- ③芸術研究科 : 造形表現専攻博士前期課程、同後期課程
- ④国際文化研究科 : 国際文化専攻博士前期課程、同後期課程
- ⑤情報科学研究科 : 情報科学専攻博士前期課程、同後期課程

文系、理工系、芸術系の学部・学科並びに研究科等の教育研究組織は、社会の要請を考慮したものであり、「産業と大学は、車の両輪のように一体となって、時々々の社会のニーズを満たすべきである」とする建学の理想「産学一如」の実現を目指したものである。

評価の視点2：大学の理念・目的と附置研究所、センター等の組織の適合性

九州産業大学は、建学の理想と理念の実現を目指すために、以下の1研究所、8センター等を設置している。

- (1) 産業経営研究所
- (2) 総合情報基盤センター
- (3) 健康・スポーツ科学センター
- (4) 国際交流センター
- (5) 語学教育研究センター
- (6) 基礎教育センター
- (7) 総合機器センター
- (8) キャリア支援センター
- (9) 美術館
- (10) 学術研究推進機構（伝統みらいセンター、オープンイノベーションセンター）
- (11) 臨床心理センター

附置研究所及びセンター等においては、毎年度、実施している自己点検・評価活動において教育研究組織の適切性を検証している。

評価の視点3：教職課程等を置く場合における全学的な実施組織の適切性

大学内の各学部・学科等との連絡調整を行う機関として、「教職・司書課程等委員会」を設置し、①教職課程履修規程に関すること、②教職専門科目及び教科専門科目の年次別配当に関すること、③教育実習に関すること等を審議している。なお、構成員は、教務部長を委員長とし、教職課程主任、司書課程主任、人間科学部子ども教育学科主任等の構成員で、全学的な実施体制を構築し実施組織の適切性を保っている。

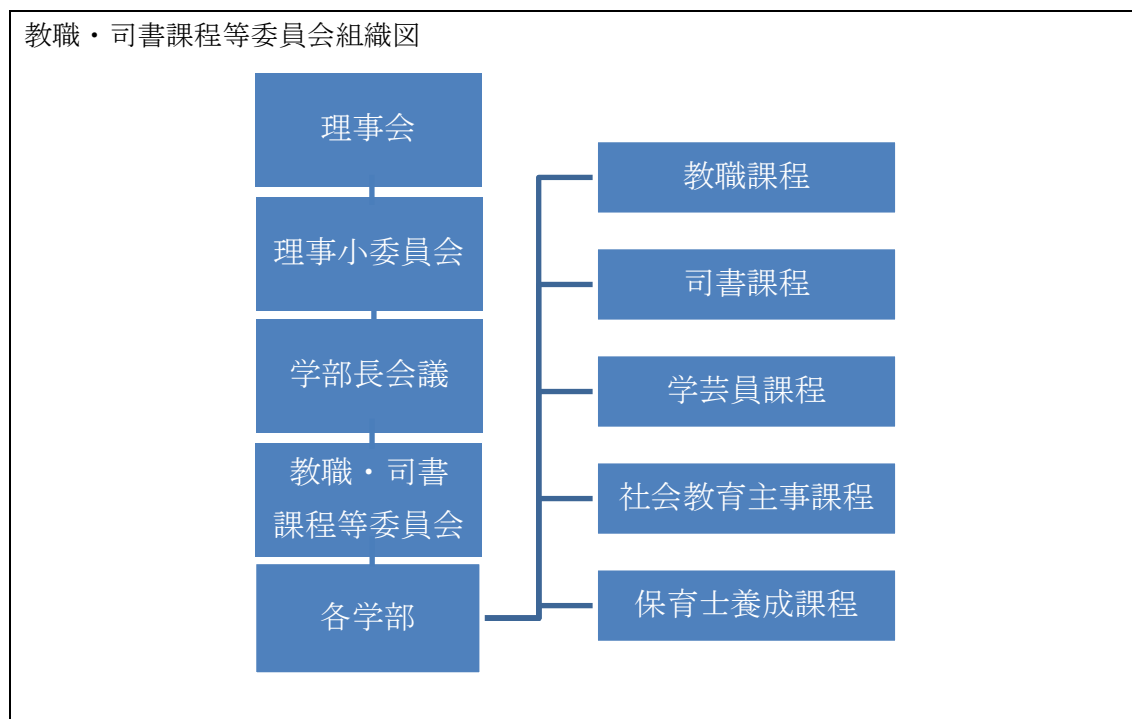


図 3-2 委員会の組織図

評価の視点4：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

各学部・研究科、附置研究所及びセンター等においては、新設時や再編時において、教育研究組織の適切性を検証している。近年では、全学的な学部再編を学園の将来構想に基づき、2016（平成 28）年度の芸術領域を皮切りに、2017（平成 29）年度には理工学領域、2018（平成 30）年度には文系領域の学部再編に取り組んだ。

3.1.2. 点検・評価項目：教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

九州産業大学では、毎年、各学部・研究科、附置研究所及びセンター等において、自己点検・評価を実施し、改善・向上につなげている。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく教育研究組織の構成の定期的な点検・評価

芸術学部においては、2016（平成28）年4月に「美術学科」、「デザイン学科」、「写真映像学科」の3学科体制から、「芸術表現学科」、「写真・映像メディア学科」、「ビジュアルデザイン学科」、「生活環境デザイン学科」、「ソーシャルデザイン学科」の5学科体制とし、地域社会のニーズに即した教育体系に再編した。

理工系学部においては、2017（平成29）年4月に産業界・科学技術界等の社会的ニーズに即応した教育・研究を展開し、地域に貢献できる地域指向型技術者の養成を目指すため、「工学部」と「情報科学部」の2学部8学科から、「理工学部」、「生命科学部」、「建築都市工学部」の3学部7学科に再編した。

文系学部においては、2018（平成30）年4月に九州・アジアビジネスの実践的な学びを通して、次代の産業界をリードする人材を養成するため、現在の文系学部の「商学部」と「経営学部」を再編し、「商学部」を設置した。また、地域の新たな活力や持続可能な観光の明日を地域と共に創り、新しい価値を創造できるグローカリストを養成するため、新たに「地域共創学部」を、いつの時代も産業を支える人間を学術的かつ科学的に探究し、人を支える人を育て、地域社会に貢献できる人材を養成するため、「人間科学部」を新たに設置した。

2021（令和3）年度には、新たな「中期計画」の中で2025（令和7）年度までのアクションプランの1つとして挙げられている『学部再編後の検証及び見直し（新たな教育分野の開拓等）』を遂行するため、内部質保証委員会において、「芸術学部」（完成年度：2019（令和元）年度）、「理工学部」、「生命科学部」、「建築都市工学部」（完成年度：2020（令和2）年度）を対象として、学部再編当初の目的等の達成状況等について各種数値データに基づき検証等を行った。

同様に、2022（令和4）年度は、2018（平成30）年に新たに学部再編等を行った「経済学部」、「商学部」、「地域共創学部」、「人間科学部」、「国際文化学部」が完成年度を迎えたことに伴い、学部再編後の『入試状況』、『学習成果』、『卒業後の進路』の観点から自己点検・評価を行うよう「内部質保証委員会」から依頼を行い、その結果等について当該学部長との意見交換を行った。なお、自己点検・評価を行った結果、「課題・問題点」に挙げられた事項等に対する改善状況については、必ず次年度、自己点検・評価を行うよう内部質保証委員会から依頼を行っている。

学部・研究科以外の教育研究組織としては、産業経営研究所、総合情報基盤センター、健康・スポーツ科学センター、国際交流センター、語学教育研究センター、基礎教育センター、総合機器センター、キャリア支援センター、美術館、学術研究推進機構（伝統みらい研究センター、オープンイノベーションセンター）、臨床心理センター等の附置研究所・センター等を設置し、教育・研究面や国際交流などの面でサポートを行っている。このうち、国際交流センターは、世界の変化に柔軟に対応できる能力を兼ね備えたグローバル人材の育成を目的としており、海外渡航プログラム制度や海外協定校（連携強化）の拡充等、全学レベルで国際教育を推進するとともに、学部等における国際化に向けた教育活動を全面的に支援している。

教育研究組織の適切性については、自己点検・評価委員会と連携しながら更に、中期計画の目標の一つである「継続的な組織改革」に基づき、中期計画進捗管理委員会の下においても、目標達成に向けた各事業の進捗管理を行っている。

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

中期計画（2021－2030）のアクションプラン（教育－文芸芸が融合した多様な教育プログラムの構築－新事態に対応した教育プログラム）に「学部再編後の検証及び見直し（新たな教育分野の開拓等）」を掲げており、内部質保証委員会等の適切な場において、点検・検証を行っている。

2023（令和5）年度においては、点検・評価結果に基づき、次の点について改善・向上を行った。

- ・ 教育企画を実施する部所を明確化し、学長のリーダーシップの下、教育改革の推進を図ることを目的に、大学改革推進本部の2024（令和6）年の再編を決定。
- ・ 大学と企業等の組織対組織の連携を強化し、研究活動と産学連携活動の推進につなげることを目的に、産学共創・研究推進本部の2024（令和6）年設置を決定。

3.2. 長所・特色

九州産業大学の教育・研究組織の長所・特色としては、まず、2024（令和6）年4月の再編が決定した大学改革推進本部において、教育企画推進室を設置し、学長のリーダーシップの下、教育改革を推進する点、及び内部質保証の推進（自己点検・評価）に向けて、「大学評価室」と「IR推進室」を統合した「大学評価・IR室」を設置し、質保証を担う部所としての機能強化を図ることを目指す点が挙げられる。

また、2024（令和6）年度の設置が決定した「産学共創・研究推進本部」においては、研究活動の推進を軸に、産学連携活動を一体的に展開し、教育活動や社会地域貢献活動との相乗効果を図る点や、産学共創・研究推進本部の下に設置するアート&デザイン研究センターにおいて、アートとデザインを軸とした芸術活動を展開し、地域社会における文化芸術の振興を推進する点も長所・特色として挙げられる。

3.3. 問題点及び問題点に対する対応

なし

第 4 章 教育課程・学習成果

4. 1. 現状説明-----	31
4. 2. 長所・特色-----	69
4. 3. 問題点及び問題点に対する対応-----	71
自己点検・評価結果シート-----	73

4.1. 現状説明

4.1.1. 点検・評価項目：授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

九州産業大学では、授与する学位ごとに学位の授与方針を定め、学生便覧やホームページ等に明示し、社会に広く公表している。

評価の視点1：課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定（授与する学位ごと）及び公表

学部

九州産業大学では、建学の理想「産学一如」（産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである）を実現するために、建学の理念（「市民的自覚と中道精神の振興」及び「実践的な学風の確立」）を掲げている。これは「視野が広く、とらわれない精神と優れた判断力を持ち、社会において指導的役割を果たすことができる人材を育成する」ことを表している。

その建学の理想と理念のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人を育成することが九州産業大学の目的である。

九州産業大学では、まず大学全体での学位授与方針を定め、これに基づいて、各学部の履修規程別表第1において、学部の学位授与方針を定め、加えて学科単位でも定めている。

これは、同一学部であっても学科ごとに授与する学位の種類が異なることがあるため、学科単位でも明確に学位授与方針を定めることで、当該学位にふさわしい方針を明確にするためである。

学位の授与方針は、大学のホームページに明示し、広く社会に公表するとともに、学生便覧に掲載し、「大学スタディスキル」やガイダンスにおいて説明して、学生への周知も図っている。

なお、大学全体の学位の授与方針は以下のとおりである。

【学位の授与方針】

本学は、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学位を授与する。

1. 幅広い教養と専門的知識を備え、適切に活用できる。
2. 論理的に思考し、判断することができる。
3. 技術・技能を修得し、創造力・実践力を発揮できる。
4. グローバルな視点で多様な人々とコミュニケーションを行い、熱意を持って持続可能な社会の発展に貢献できる。
5. 広い視野を持って、主体的に他者と協力できる。
6. 情報技術を活用することができる。

大学院

大学院については、大学院全体の3つのポリシーの新設について、2022（令和4）年2月開催の理事会で承認され、2022（令和4）年度入学生から適用している。

なお、大学院全体の学位の授与方針は、以下のとおりである。

【学位の授与方針】

〈博士前期課程〉

博士前期課程は、次の能力を備えかつ修士学位論文等の最終審査に合格した者に博士前期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 研究を通じて修得した高度で専門的な知識・技術・技能を高い倫理観に基づき、適切に活用できる。
2. 多様な社会的課題に対し、高度なコミュニケーション力や論理的思考力、創造力を発揮し、合理的、効果的に課題解決ができる。
3. 国際社会や地域社会を牽引する幅広く深い知識を備え、高度な専門性を必要とする職業活動を担うことができる。

〈博士後期課程〉

博士後期課程は、次の能力を備えかつ博士学位論文等の最終審査に合格した者に博士後期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 研究者として自立し、高度な研究活動を行うために必要な高い倫理観に基づき、専門的な知識・技能、研究・開発における遂行力を意欲的に活用できる。
2. すぐれた指導力を発揮し、学術的な見地から社会の様々な課題を解決できる。
3. 多様な人々との協調・協力により、国際社会や地域社会の発展に貢献できる。

また、九州産業大学大学院学則の別表甲において、各研究科の課程ごとに学位の授与方針を定めている。

4.1.2. 点検・評価項目：授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

九州産業大学では、大学全体で「教育課程の編成・実施方針」を定めるとともに、授与する学位ごとにも「教育課程の編成・実施方針」を定め、学生便覧やホームページ等に明示し、社会に広く公表している。

評価の視点1：下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定（授与する学位ごと）及び公表

- ・教育課程の体系、教育内容
- ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

●下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定（授与する学位ごと）及び公表

（１）教育課程の体系、教育内容

学部

2023（令和5）年度の大学全体の「教育課程の編成・実施の方針」は以下のとおり定めている。

【教育課程の編成・実施の方針】（大学全体）

本学はKSU基盤教育を基礎として、各学部・各学科の専門科目の正課教育、並びに総合大学として特色あるKSUプロジェクト型教育を行う。また、サークル活動やボランティア活動といった正課外教育も行う。

1. KSU基盤教育において、幅広い教養及び総合的な判断力を培うとともに豊かな人間性をもった人材を育成する。
2. 専門教育において、特定の分野を学び、知識や情報の活用を通して社会で実践できる人材を育成する。
3. KSUプロジェクト型教育及びその他の正課外活動において、様々な経験をすることにより、他者をいたわることや地域の課題解決など地域に貢献する人材を育成する。

この方針に沿って、授与する学位ごとにも「教育課程の編成・実施の方針」を定めており、大学全体と併せて、学生便覧で学生に周知するとともに、大学のホームページ等で広く社会に公表している。

学位ごとの方針については、例えば経済学部では次のように定めている。

【教育課程の編成・実施の方針】（経済学部）

経済学部のカリキュラム・ポリシーは下記のとおりである。

1. 学部共通ユニット、基礎理論ユニットの科目を履修させた後、地域・国際・金融・公共の各クラスター配置の科目の履修により、卒業後の職業を見据えた応用力・実践力を段階的に養成する。
2. ゼミナール等の少人数教育によって、議論を通じて他者との相互理解を深めるとともに、問題発見能力やコミュニケーション能力等の社会人に必要とされる知識やスキルを身につけさせる。

九州産業大学の教育体系は大きく、全学共通の「KSU基盤教育」（基礎教育科目、外国語科目）及び「専門教育」に区分しており、それぞれの区分の中に学年別に適切に授業科目を配置している。

大学院

2019（令和元）年度において受審した、（公財）大学基準協会による大学評価結果で一部の研究科において、教育課程の編成・実施方針の整備に関する改善を求められており、2020（令和2）年度中に指摘された全ての意見に対応するため、各研究科と検討を行い、改正に必要な手続きを終了し、2021（令和3）年4月1日から改正・施行している。内容につ

いては、カリキュラム等に合わせて、随時見直しを行っており、2022（令和 4）年度にも全研究科に於いて、一部改正を行った。

しかしながら、2023（令和 5）年 7 月に大学基準協会へ提出した「改善報告書」に対する「検討結果（委員会案）」が大学基準協会より通知され、提言や課題に対する改善を行うための仕組みを整備し、取り組んでいることが認められる一方で、今回の「改善報告書」において、一部の研究科で教育課程の編成・実施方針に教育課程の編成及び実施に関する基本的な考え方を示していない等、方針に関する整備が不十分な点があるとされたことから、内部質保証推進組織である「内部質保証委員会」のもと、問題点を明らかにしながら、継続的かつ確実に改善していく。

（２）教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

学部

九州産業大学では、教育目標を達成するために、①全学的に「高校教育から大学教育へのスムーズな移行の支援」、「専門教育や出口（就職）接続」及び「文理芸の融合教育」等を目指した全学共通の【基礎教育科目】、②TOEIC スコアアップに特化した独自の英語プログラムを組み入れた全学共通「英語教育」や上位層を対象にした「キャリアイングリッシュプログラム」等、グローバル人材の育成を目指した【外国語科目】、③各学部学科の特色を活かした【専門科目】を 3 つの柱として教育課程を展開している。

基礎教育科目では、さらに「導入科目」、「キャリア科目」、「文理芸融合科目」など、また、専門科目では、学部学科の教育課程の特色や卒業要件との関連が分かりやすい名称を付すなどの工夫を行い、適切に区分して実施している。

2021（令和 3）年度には、時代のニーズに沿った内容を取り入れて実施するべく、基礎教育科目、外国語科目の見直しの検討を行い、2022（令和 4）年度から、新たなカリキュラムを実施した。

新たなカリキュラムでは、学修の基礎となる科目（国語、数学）の強化を図るとともに、時代のニーズを取り入れ、AI やデータサイエンスの基礎知識を学ぶ科目や文理芸融合教育を推進するための「クロス科目」（学生が一つのテーマに学部横断型で取り組む科目）、「コラボ科目」（教員が一つのテーマを様々な視点から講義する学部協力型科目）等を開始した。

これらの全学的な取り組みを踏まえ、「教育課程編成・実施の方針」については、「学位の授与方針」に適した人材を育成することを目指し、各学部学科の特色（少人数教育のゼミナールの実施、専門科目の配置方法、ディスカッション及びプレゼンテーションの実施等）に応じて定めている。

教育課程編成・実施の方針は新生に配付する学生便覧の学則及びホームページに明示し、広く公表している。

なお、一部の学部については、2019（令和元）年度において受審した（公財）大学基準協会による大学評価結果で、教育課程の編成・実施方針に、教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していない旨の改善を求められた。これらについては、2020（令和 2）年度中に当該学部等と検討を行い、2021（令和 3）年 4 月 1 日から改正施行した。加えて、カリキュラムの見直しに伴う文言の見直しを行い、2022（令和 4）年度から改正施行した。

教育課程の編成・実施の方針に掲げる「KSU プロジェクト型教育」については、下表に

掲げる件数を実施してきた。

年度	実施件数
2019（令和元）年度	115
2020（令和2）年度	90
2021（令和3）年度	106
2022（令和4）年度	106
2023（令和5）年度	121

例年 100 件を超えるプロジェクトを実施してきたが、2020（令和 2）年度は COVID-19 の影響により、予定していたプロジェクトが実施できなかったこともあり、件数が落ち込んだ。2021（令和 3）年度以降は、COVID-19 の影響が落ち着きを見せたことで、可能な限り取組みを推進し、2023（令和 5）年度は 121 件のプロジェクトを実施できた。

プロジェクト型教育については、学内の学部、学科間での取組みに加え、地域の企業や行政と連携して取り組んでおり、九州産業大学が掲げる人材養成の目的である「広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人の育成」に資する取組みとなっている。

プロジェクト型教育の成果は、毎年冊子としてまとめ、学内外に公表しており、九州産業大学の特色ある教育の一つとなっている。

なお、授業科目は「講義」、「演習」、「実験・実習」等の形態を適切に組込んで編成しており、大学で定める人材養成の目的に沿った人材を育成できるよう取り組んでいる。

大学院

研究科・課程ごとに教育課程編成・実施の方針を定め、学部と同様に学生便覧及びホームページに明示し、広く公表している。

なお、一部の研究科については、2019（令和元）年度において受審した（公財）大学基準協会による大学評価結果で、教育課程の編成・実施方針に、教育課程の編成・実施に関する基本的な考え方を示していない旨の改善を求められている。これらについては、2020（令和 2）年度中に当該研究科等と検討を行い、2021（令和 3）年 4 月 1 日から改正施行した。加えて、カリキュラムの見直しに伴う文言の見直しを行い、2022（令和 4）年度から改正施行した。

評価の視点 2：教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性

学部

九州産業大学では、大学全体で「教育課程の編成・実施方針」、「学位授与方針」を定めており、これを念頭に、授与する学位ごとに「教育課程の編成・実施方針」、「学位授与方針」を定めている。

大学全体の方針に加え、これと連関する形で、各学部学科の方針を明確に定めることで、より具体的にどのような方針で人材養成を進めるのかを適切に明示している。

大学院

教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な関連性を踏まえた上で、教育課程の体系・教育内容、教育課程を構成する授業科目区分・授業形態等の見直しを適切に行っており、2022（令和4）年度にも全研究科に於いて、一部改正を行った。

4.1.3. 点検・評価項目：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

九州産業大学では、教育課程編成・実施の方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成している。

【教育課程の編成・実施の方針】

本学はKSU基盤教育を基礎として、各学部・各学科の専門科目の正課教育、並びに総合大学として特色あるKSUプロジェクト型教育を行う。また、サークル活動やボランティア活動といった正課外教育も行う。

1. KSU基盤教育において、幅広い教養及び総合的な判断力を培うとともに豊かな人間性をもった人材を育成する。
2. 専門教育において、特定の分野を学び、知識や情報の活用を通して社会で実践できる人材を育成する。
3. KSUプロジェクト型教育及びその他の正課外活動において、様々な経験をすることにより、他者をいたわることや地域の課題解決など地域に貢献する人材を育成する。

評価の視点1：各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮
- ・授業期間の適切な設定
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容及び方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定
- ・初年次教育、高大接続への配慮（【学士】）
- ・教養教育と専門教育の適切な配置（【学士】）
- ・リサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等（【修士】【博士】）
- ・教育課程の編成における全学内部質保証推進組織等の関わり

●各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

(1) 教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性

学部

各学部学科の教育課程は、その「教育課程の編成・実施方針」と明確に結びついている。

大学全体の共通で取り組む「KSU 基盤教育」(基礎教育科目、外国語)は、大学全体の「幅広い教養及び総合的な判断力を培うとともに豊かな人間性を持った人材を育成する。」という方針に基づき、高大接続を意識した「導入科目」を始め、融合教育を推進する「文理芸術融合科目」、幅広い教養を養う「教養科目」等を実施している。

各学部学科では、大学全体の方針を念頭に、各学部学科で「教育課程の編成・実施方針」を定めており、これに沿って、KSU 基盤教育との接続も踏まえながら、専門科目を実施しており、全体として、「教育課程の編成・実施方針」と教育課程が整合性を取った形となるように、教育課程全体を整備している。

大学院

各研究科、専攻の教育課程編成・実施方針に基づき、全体的な方針を定め、大学院生が修了するまでに必要となる学識・研究能力を修得できるように十分な科目を配置している。

授業科目は、研究指導教員が担当する授業科目だけではなく、他の教員の授業科目も履修し、複数の教員から研究指導を受けられるように授業科目を開設しており、大学院生には学生便覧の「授業科目及び単位数」及び「大学院教員組織」において明示している。

(2) 教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮

学部

教育課程の編成にあたっては、卒業時に「学位授与の方針」に沿った人材となれるよう、配当科目を適切に各学年に振り分け、体系的に構成している。

特に1、2年次には、学部の専門基礎科目を受講しつつ、全学共通の基礎教育科目、外国語科目を受講するため、学生の履修制限単位等を踏まえて科目を配置している。

大学院

大学院生が広い視野に立って精深な学識を養うために他研究科等の授業科目の受講を希望する場合は、研究指導教員及び当該授業担当者の承諾を得て受講することができる体制を整えている。ただし、受講可能な単位数には制限を設けており、当該研究科の教育課程の体系に影響がでないよう配慮している。

さらに、2019(令和元)年度から、「実践力」、「熱意」、「豊かな人間性」を持った人材を輩出するため、全研究科横断型の「全研究科共通科目」を開設し、研究者として必要な語学力、論文作成能力を身につけるとともに、学部で実施している「KSU プロジェクト型教育」に大学院でも継続して取り組むことができる体制を構築している。

（３）授業期間の適切な設定

学部

九州産業大学は Semester 制を採っており、1 年を前学期、後学期に区分している。

授業時間を 100 分としているため、各学期に 14 週の授業期間を設けており、授業期間終了後は、それぞれ 1 週間の試験期間を設けている。

卒業研究など、年間をとおして取り組む必要がある科目については、授業期間を 1 年間としている。

学期終了後の、長期休暇（夏期、春期）期間は、「KSU チャレンジマンス」と称している。この期間は、留学やインターンシップへの参加を促し、通常の授業期間中ではできないことに取り組む期間としている。また、集中的に取り組む必要がある科目を実施する集中講義の実施時期ともしている。

上述のように、授業期間は適切に設定している。

大学院

大学院についても、学部と同様に 2020（令和 2）年度からは、1 回あたりの授業時間を 90 分から 100 分に変更し、各学期を 14 週に改めた。学修時間を確保しつつ、長期休暇を延長した。長期休暇の期間は「KSU チャレンジマンス」と称し、通常の授業期間で学んだことを自身の研究に反映する「自己研鑽」の期間等として活用するよう促している。

（４）単位制度の趣旨に沿った単位の設定

学部

単位の設定については、大学設置基準第 21 条の趣旨を踏まえ、学則第 17 条において、「1 単位の授業科目は、45 時間の学修をもって構成することを標準とする」旨を明記している。

学則では更に同条において、講義、演習、実験、実習及び実技の授業方法別に必要な授業時間数を規定するとともに、複数の方法を組み合わせて実施する場合の取扱いについても規定しており、これに沿って、各授業科目の単位数を設定している。

大学院

各授業科目の単位については、大学院設置基準第 15 条（大学設置基準第 21 条を準用）の趣旨を踏まえ、大学院学則第 13 条の 2 おいて「1 単位の授業科目は、45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とする」旨を規定し、それぞれの授業科目について単位数を設定している。

（５）個々の授業科目の内容及び方法

学部

個々の授業科目の内容及び方法については、大学設置基準第 25 条の 2 の趣旨に沿って、全科目についてシラバスを作成し、講義概要、各回の授業計画、到達目標といった項目を明示して学生に示している。

2023（令和 5）年度からは、シラバスにナンバリング、ルーブリック、コンピテンシーな

どの項目を追加し、個々の授業科目の位置付けや水準、評価基準等の項目、どのような力が身につくのか等が明確になるようにした。

大学院

大学院設置基準第14条の2に基づき、個々の授業科目のシラバスは全科目について作成し、講義概要、各回の講義計画、到達目標等について記述しており、事前事後学習、評価基準等についても明示・公表している。2022（令和4）年度は、新規項目として、科目ナンバリングの導入について検討を行い、2023（令和5）年度から導入した。

（6）授業科目の位置づけ（必修、選択等）

学部

九州産業大学では、大学設置基準第21条の趣旨に基づき、授業科目を、必修科目、選択必修科目、選択科目に区分している。

各科目の区分については、各学部学科で定める「学位授与方針」、「教育課程の編成・実施の方針」に沿って各科目を配当表に配置し、学年や系統の名称を付して、位置付けている。

大学院

大学院設置基準第15条（大学院設置基準の準用）に基づき、授業科目を、必修科目、選択科目に区分している。

各科目の区分については、各研究科、専攻で定める「学位授与方針」、「教育課程の編成・実施の方針」に沿って各科目を配当表に配置し、学年や系統の名称を付して、位置付けている。

（7）各学位課程にふさわしい教育内容の設定

学部

基本的には、段階的に学修が進むよう、1年次前学期において当該学位課程の基礎となる専門科目を配置している。1年次以降も、各学部学科、コースにおいて適切な科目を配置している。

教育内容については、講義だけでなく、演習や実験・実習を適切に組み込み、各学部学科等の人材養成の目的や、学位授与の方針に沿った育成目標を達成できるように設定している。

大学院

各研究科・専攻において、それぞれの課程で設定したカリキュラム・ポリシーに基づいた教育課程を適切に編成している。

（8）初年次教育、高大接続への配慮（【学士】）

学部

九州産業大学では、除籍・退学者の減少に取り組んでおり、どのような学生が除籍・退

学に至るのかといった分析を行っている。

これまでの分析の中で明らかになったことは、1 年次の出席率が低い学生、修得単位数が少ない学生は除籍・退学に至る可能性が高いということである。

そのため、初年次教育については、特に重視して取り組んでいる。

まず、全学共通で実施する「KSU 基盤教育」において、導入科目として「大学スタディスキル」を配置している。「大学スタディスキル」は科目担当者をクラス担任と位置付けており、この中で、大学全体、学部学科の 3 つのポリシーや大学内の各施設等の利用説明を行うことに加え、大学での学習の進め方（高校との違い）を説明し、大学教育へのスムーズな移行を企図している。

また、入学時に実施する国語、数学のプレイスメントテストにおいて、一定の基準を満たさない者に対しては、大学での学習や社会人として最低限必要となる国語力、数学力を獲得するための特別プログラムを提供するなど、初年次の段階で躓かないように配慮した教育を実施している。

また、2023（令和 5）年度には、高大接続の新たな試みとして、大学の通常授業（14 回）を、高校生が受講する高大接続事業の実施に向け、近隣高校と協議を開始した。

（９）教養教育と専門教育の適切な配置（【学士】）

学部

九州産業大学の教育課程は、主に 1～2 年次に受講する、全学共通の KSU 基盤教育（基礎教育科目、外国語科目）と専門科目に区分される。

特に 1 年次については、KSU 基盤教育で高校までの学習内容をさらに伸長するような科目を配置し、専門科目においては学部学科の専門教育の入り口となるような科目を配置している。

それぞれをバランスよく受講できるようにすることで、高校から大学での学習にスムーズに移行できるように適切に配置している。

さらにその後も専門教育が段階的に進むように科目を各学年に段階的に配置し、基礎教育科目、外国語科目と専門科目の割合が段階的に変化していくように配慮している。

（10）コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等

（【修士】【博士】）

大学院

博士前期課程及び博士後期課程において、講義科目や演習科目を履修のうえ学位論文又は課題研究報告書を提出するコースワークとリサーチワークからなる教育課程が確立している。また、研究力の向上と高度職業専門人としての実践力の修得等に配慮し、各課程に相応しい教育内容を設定している。

（11）教育課程の編成における全学内部質保証推進組織等の関わり

学部

教育課程の編成にあたっては、まず各学部等に設置する教授会において教育課程の検討を行い決定している。

内部質保証委員会は、教育課程等について、各学部等に対して自己点検・評価の実施を依頼し、自己点検・評価の結果を内部質保証委員会等へ提出させる。

提出された結果については、内部質保証委員会で検証のうえ、外部評価委員会での評価を受け、評価結果と共に各学部等へ改善等を指示する。

各学部学科等は、この指示に基づき改善の取組を行う。

このサイクルは、教育課程の質を向上させるための PDCA として毎年度実施されている。

大学院

教育課程の編成については、各研究科に設置する「研究科教授会」、「研究科委員会」において、実施可能な教育課程の検討を行い、規程等の改正を経て実施する。

内部質保証委員会は、教育課程等について、各学部等に対して自己点検・評価の実施を依頼し、自己点検・評価の結果を内部質保証委員会等へ提出させる。

提出された結果については、内部質保証委員会で検証のうえ、外部評価委員会での評価を受け、評価結果と共に各学部等へ改善等を指示する。

各研究科は、この指示に基づき改善の取組を行う。

このサイクルは、教育課程の質を向上させるための PDCA として毎年度実施されている。

評価の視点 2：学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

学部

九州産業大学では、学生の職業的自立を図るため、全学共通で実施する KSU 基盤教育の基礎教育科目に「キャリア科目」の区分を設けて実施している。

特に「キャリア形成基礎論」は、1 年次前学期に開講されており、ほぼ全ての学部の学生が受講する科目となっている。入学直後から、4 年後の就職に向けた意識付け、動機づけを行うことで、有意義な大学生活や就職活動に向けた知識・考え方を育成することを目的としている。この科目は、実際の就職活動を開始する 3 年次後学期に開講する「キャリア形成戦略」に繋がっていく。

また、社会的自立に向けて、社会で必要となる知識を修得することを目的に「消費者リテラシー」、「主権者リテラシー」といった科目も配置している。

さらに、これからの時代の「読み・書き・そろばん」と言われる AI やデータサイエンスの知識を得るための科目として「AI 導入」、「データリテラシー」といった科目も配置している。これらの科目に、各学部で開講しているデータサイエンス関連科目を組み合わせ、2022（令和 4）年度から「AI・データサイエンス副専攻」を開始した。

「AI・データサイエンス副専攻」は、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラムに申請を行い、2023（令和 5）年 8 月 25 日にリテラシーレベルの対象プログラムとして認定を受けた。認定の有効期間は、2028（令和 10）年 3 月 31 日までとなっている。

専門教育では、学部学科の特性を生かした、インターンシップ系の科目を配置しており、基礎教育と専門教育の双方で、学生の社会的及び職業的自立を図るための取組を実施している。

大学院

各研究科・専攻のカリキュラム・ポリシーに明記されているように、博士前期課程及び博士後期課程の開講科目は、高度に専門的な教育課程が編成されており、コースワークとリサーチワークがバランスよく配置されるよう編成されている。

4.1.4. 点検・評価項目：学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

九州産業大学では、学生の学習を活性化するために KSU プロジェクト型教育等に積極的に取り組み、かつ、効果的に教育を行うための様々な措置を講じている。

評価の視点 1：各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

- ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）
- ・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示）及び実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）
- ・授業の内容、方法等を変更する場合における適切なシラバス改訂と学生への周知
- ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法（教員・学生間や学生同士のコミュニケーション機会の確保、グループ活動の活用等）
- ・学習の進捗と学生の理解度の確認
- ・授業の履修に関する指導、その他効果的な学習のための指導
- ・授業外学習に資する適切なフィードバックや、量的・質的に適当な学習課題の提示
- ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数（【学士】）
- ・研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施（【修士】【博士】）
- ・各学部・研究科における教育の実施にあたっての全学内部質保証推進組織等の関わり（教育の実施内容・状況の把握等）

●各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

（1）各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）

学部

大学設置基準第21条の趣旨を踏まえ、単位の実質化を図るため、全ての学部学科において、年間の履修登録単位の上限（44～46単位）を設けている。また、学期ごとについても28～30単位を上限として設定している。

なお、同条第2項において「大学は、その定めるところにより、所定の単位を優れた成

績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる」と規定されていることから、第1項の趣旨も踏まえ、九州産業大学においては、前年度までの累積 GPA が 3.0 以上の場合、2～4 単位の範囲でさらに履修登録ができる旨を定めている。

大学院

大学院設置基準第 15 条（大学設置基準の準用）を踏まえ、修了要件単位数は、博士前期課程（2 年間）で 30～38 単位以上、博士後期課程（3 年間）で 10～14 単位以上と定められており、1 年間に履修できる単位数の上限設定は設けていない。

（2）シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示）及び実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）

学部

シラバスについては、統一したフォーマットを使用しており、統一的な記述になるようマニュアルを作成した上で、各教員に配付している。

シラバスには、以下の事項を記載するよう依頼している。

【シラバス記載事項】

実務家教員（該当者のみ）	ループリック
コンピテンシー	受講上の注意
講義概要	受講制限
講義計画（テーマ及び学習内容）	関連する科目
到達目標	教科書
準備学習の内容（事前・事後学習）	指定図書
評価基準	参考文献
評価方法	

作成にあたっては、マニュアルに記載例等を示し、学生の視点での作成を求めている。

なお、全ての項目は、必須記載事項としており、2023（令和 5）年度から、ループリック、コンピテンシーの項目を追加した。

そのほか、「授業アンケート（FD）」を実施し、授業内容とシラバスとの整合性の確保などについて検証している。

大学院

大学院についても、シラバスには、統一的な項目、記載方法を例示し、精査承認の上で公開される。なお、学部同様、「授業アンケート（FD）」を実施し、授業内容とシラバスとの整合性の確保などについて検証している。

（３）授業の内容、方法等を変更する場合における適切なシラバス改訂と学生への周知

学部

シラバスについては、全学的に統一的な項目、記載方法を例示し、これに沿って各授業担当者が作成を行う。表現方法については学生を主体とし、「学生がどのようなスキルを身につけることができるのか」という視点から作成する。授業回ごとの内容、事前事後学習の内容、評価基準についても可能な限り具体的に示し、学生の授業選択の一助となるようにしている。併せて、授業開始後に進行等により授業内容に変更が生じた場合は、速やかに学生に説明を行うようにしている。

大学院

大学院についても、学部と同様の対応を行っており、変更が生じた場合は、速やかに学生に説明を行っている。

（４）学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法（教員・学生間や学生同士のコミュニケーション機会の確保、グループ活動の活用等）

学部

九州産業大学では、2022（令和4）年度に全学共通で実施している「KSU 基盤教育」の見直しを行った。

見直しの際、KSU 基盤教育は全学的に実施しているものの、受講者同士のコミュニケーションを促進するような仕組みとなっていなかった。

そこで、他学部の学生とのコミュニケーションの機会を増やすことや、芸術学部を有する九州産業大学の特色を生かした教育を実施するため、基礎教育科目の中に「文理芸術融合科目」の区分を設け、さらに「クロス科目」と「コラボ科目」に区分した。

「クロス科目」は、各学部の学生が交差（クロス）して取り組む授業科目を指す。

「クロス科目」では、様々な学部の学生が参加し、「九産大マルシェ運営」や「AI×デザイン」といった活動を行っている。2023（令和5）年度に新たに実施した「世界一のXマスを作ろう」では、九州産業大学の卒業生に協力を仰ぎ、福岡市でも大きなイベントである「クリスマスアドベント」（福岡市内各所で行われるクリスマスマーケット）に参加した。各学部から受講した29人の学生は、どのような企画にするのか、仕入れはどうするのか等を話し合いながら活動し、実際に出店・店舗運営を行った。売り上げは、児童養護施設を訪問し、子どもたちにクリスマスプレゼントを贈るための費用とした。参加した学生は、自身でビジネスを企画し、運営することの難しさを実感するとともに、他学部学生との交流で多様な考えを学ぶことができた。

「コラボ科目」は、一つのテーマに対し、各学部の教員が協働（コラボレーション）して実施する科目を指す。

「コラボ科目」では、同じ事項であっても、様々な見方があることを実感してもらうことを目的としており、「SDGs」、「ダイバーシティ」などの項目を取り上げている。2023（令和5）年度に新たに実施した「KSU 広報キャスター」では、九州産業大学の魅力を外部に発信するキャスターの育成を目指し、各学部の教員や外部講師の指導を仰ぎながら、取材の

方法やまとめ方等を学び、実際に教員や保護者・高校生の前でプレゼンテーションを行い好評を得た。

さらに、学生の学修を活性化する場として「KSU プロジェクト型教育」を実施している。ここでは学生が、授業や授業以外で学部学科の枠を超えて、企業・行政・地域とのコラボレーションを行いながら、各学部学科の強みを活かし、弱みを補完しながら学生が主体となって様々なプロジェクトに取り組んでいる。2023（令和5）年度は121件のプロジェクトを実施しており、前年度から15件増加した。

学生は主体的にプロジェクトに取り組み、教員や学生間でコミュニケーションを取りながら、「行動力」、「共創力」、「人間力」といった力を中心に身に付けていく。

このような力は、九州産業大学が目指す「“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人の育成」という人材養成の目的に沿ったものとなっている。

2023（令和5）年度に実施した主なKSU プロジェクト型教育は以下の表のとおりである。
詳細については、「KSU プロジェクト型教育」（冊子）を参照。

2023（令和5）年度 KSU プロジェクト型教育 学部間・学外との取り組み一覧

No.	系統	プロジェクト名	連携
1	芸術系	来しかたの香椎を映やすお茶の会	芸術学部、裏千家茶道部、香椎宮、伊藤権次郎商店、博多菓匠左衛門
2	芸術系	地域・企業連携による実践型造形・デザイン教育プロジェクト（ランドセル＋αプロジェクト）	造形短期大学部、産学連携支援室、NPO 法人次世代のチカラ FUKUOKA、久留米大学、福岡女子大学、中村学園大学、その他企業
3	芸術系	「あしや砂像展 2023」における砂像制作プロジェクト	造形短期大学部、芦屋町、あしや砂像展実行委員会、
4	芸術系	アニメーション・プロジェクト	芸術学部、QTnet challenge parks
5	芸術系	えきマチ 1 丁目香椎 空間演出プロジェクト	芸術学部、JR 九州ビルマネジメント(株)、JR 九州エージェンシー(株)、(株)ジーエータップ
6	芸術系	えきマチ 1 丁目香椎 ワークショッププロジェクト	造形短期大学部、(株)TAP
7	芸術系	NPO 法人好きっちゃ北九州防犯イラスト制作プロジェクト	造形短期大学部、NPO 法人好きっちゃ北九州
8	芸術系	オアシス篠栗活性化プロジェクト 2023	造形短期大学部、産学連携支援室、篠栗町
9	芸術系	オアシス篠栗活性化プロジェクトーインスタレーションによる空間研究ー	造形短期大学部、芸術学部、総合福祉センターオアシス篠栗
10	芸術系	オアシス篠栗活性化プロジェクトーリラックスルーム及びロビーの空間改善研究ー	造形短期大学部、篠栗町、オアシス篠栗
11	芸術系	おくり火	芸術学部、ガーデンズ千早（高橋(株)）、伊藤権次郎商店
12	芸術系	絵画表現プロジェクト	芸術学部、九州産業大学美術館 アートギ

			ギャラリー、UNPEL GALLERY
13	芸術系	企業連携各種コンテンツ制作プロジェクト（お仕事紹介絵本制作プロジェクト）	造形短期大学部、（一社）ルートプラス、㈱kiix
14	芸術系	企業連携各種コンテンツ制作プロジェクト（クリスマスディスプレイデザインプロジェクト）	造形短期大学部、（一社）日本空間デザイン協会 九州支部、㈱博多ステーションビル
15	芸術系	企業連携各種コンテンツ制作プロジェクト（獅子頭工作ワークショッププロジェクト）	造形短期大学部、（公財）新宮町文化振興財団
16	芸術系	九州産業大学造形短期大学部 絵画・立体専攻展 ―Butterfly Effect 2023―	造形短期大学部、ギャラリー風
17	芸術系	くらて学園アートプロジェクト	造形短期大学部、くらて学園、鞍手町
18	芸術系	グラフィックアートプロジェクト（芸術学部×版画学会）	芸術学部、版画学会
19	芸術系	原爆被爆者 語り部絵画プロジェクト	芸術学部、福岡市原爆被害者の会
20	芸術系	子供の学びサポートプロジェクト（海の学び舎 工作ワークショッププロジェクト）	造形短期大学部、山王ひなた美術教室・日本財団
21	芸術系	子供の学びサポートプロジェクト（ビブリオキッズ 工作ワークショッププロジェクト）	造形短期大学部、九州産業大学図書館、人間科学部子ども教育学科、絵本と図鑑の親子図書館ビブリオ(Biblio)
22	芸術系	左衛門 HP 製作を通じた中小企業におけるブランディングの現状と改善方法	芸術学部、博多菓匠左衛門
23	芸術系	佐賀インターナショナルバルーンフェスタイベント参画	芸術学部、（一社）佐賀バルーンフェスタ組織委員会（SIBFO）
24	芸術系	JR 九州と連携した課題解決型プロジェクト	芸術学部、JR 九州（九州旅客鉄道㈱）
25	芸術系	CKK シンボルマークデザインプロジェクト	造形短期大学部、CKK
26	芸術系	スイーツショップの商品企画及びプロモーション企画とデザイン制作	造形短期大学部、菓秀 桜
27	芸術系	須恵町アートプロジェクト 2023	造形短期大学部、須恵町役場、須恵町立美術センター久我記念館
28	芸術系	須恵町消防団シャッターアートプロジェクト 2023	造形短期大学部、須恵第三小学校区コミュニティふれあいレインボー推進会議、須恵町消防団新生分団
29	芸術系	須恵町旅石校区高速道路下トンネルアートプロジェクト	造形短期大学部、須恵町役場、おやじ会

30	芸術系	世界水泳選手権組織委員会 公式カメラマン プロジェクト	芸術学部、福岡市、国際水泳連盟 (FINA)、 日本水泳連盟 (JASF)、(株)ニコン
31	芸術系	太宰府天満宮の悠久の歴史をデザイン で紡ぐ	造形短期大学部、五十嵐靖晃 (アーティスト) 、太宰府天満宮
32	芸術系	たべものレスキュー	芸術学部、理工学部、地域共創学部、健康・ スポーツ科学センター、まちスポ(NPO)、み ん食 (こども食堂)、福岡市
33	芸術系	地域活性化を目的とした映像コンテン ツ制作プロジェクト	芸術学部、福岡県中小企業団体中央会
34	芸術系	地域・企業連携による実践型造形・デザ イン教育プロジェクト (クッキングシ ート調理用パッケージ制作)	造形短期大学部、産学連携支援室、 B.Continue、福岡丸福水産、那珂川キッチ ン、遠賀信用金庫
35	芸術系	地域・企業連携による実践型造形・デザ イン教育プロジェクト (さつき幼稚園 アートフェスティバルプロジェクト)	造形短期大学部、山王ひなた美術教室、さ つき幼稚園
36	芸術系	テレビアニメシリーズ制作プロジェク ト	芸術学部、TriF スタジオ (株)トリフ)
37	芸術系	箱崎商店街 SDGs デザインプロジェク ト	造形短期大学部、地域共創学部、箱崎商店 連合会、(株)SAITO
38	芸術系	バル歩き	芸術学部、ムメイジユク、箱崎商店街、伊 藤権次郎商店
39	芸術系	姫野病院 ICU 室シンドローム改善プロ ジェクト	造形短期大学部、建築都市工学部、人間科 学部、医療法人八女発心会 姫野病院
40	芸術系	FUKUOKA ART PROJECT	芸術学部、ガーデンズ千早、地域共創音声 メディア「ちはや ON AIR」
41	芸術系	福岡アートマップ	芸術学部、福岡市経済観光文化局文化振興 部 アートのまちづくり推進
42	芸術系	服飾に関わる手づくり支援プロジェク ト	芸術学部、クロバー(株)、(株)ナカノテツ、NPO 法人里山を考える会
43	芸術系	古小鳥公園記録映像制作プロジェクト	造形短期大学部、(株)アルバス (いふくまち 保育園、ごしよがだに保育園)、古小鳥公園 愛護会
44	芸術系	メンタルサポート・プロジェクト	芸術学部、人間科学部、ガーデンズ千早、 地域共創音声メディア「ちはや ON AIR」
45	芸術系	柳川うなぎめしマップ制作 (Web サイト 制作)	芸術学部、地域共創学部、柳川市役所、柳 川観光協会
46	芸術系	八女福島燈籠人形芝居背景幕制作	芸術学部、八女市、八女市教育委員会、燈 籠人形保存会
47	理工系	学生および近隣住民から好まれる食育	生命科学部、人間科学部、建築都市工学部、

		の研究開発とその実用	商学部、総務部施設課、サンユーフーズ
48	理工系	KSU イルミネーションプロジェクト	理工学部、芸術学部、九州産業大学学友会 電気工学研究部
49	理工系	こどもけんちく道場	建築都市工学部、伊東子ども建築塾福岡、 黒崎こども商店街
50	理工系	IC カードプロジェクト	理工学部、芸術学部、宗像市役所、海の中 道海洋生態科学館
51	理工系	医工芸経連携によりリハビリ・介護プ ロセスを革新するロボット実用化研究 拠点	理工学部、九州産業大学ヒューマン・ロボ ティクス研究センター、香椎原病院、金隈 病院、総合せき損センター、ロボフューチ ャー(株)、(株)有菌製作所、CNP Design
52	理工系	奥能登国際芸術祭「あかりのありか《の と》」	建築都市工学部、人間科学部、九州産業大 学美術館、石川県珠洲市、きみきみよの童 話の部屋
53	理工系	家具工房 DOUBLE=DOUBLE FURNITURE と 連携した家具開発および成果品の展示	建築都市工学部、DOUBLE=DOUBLE FURNITURE
54	理工系	学内招聘プロジェクト	建築都市工学部、山田紗子建築設計事務 所、合同会社ガラージュ、畑友洋建築設計 事務所、AATISM、大庭早子建築設計事務所、 atelier cube、人の力設計室、NKS2 Architects、axonometric Inc.
55	理工系	九州地域におけるスマート農業を考え るプロジェクト	理工学部、(株)エー・ワン、(株)松元農園
56	理工系	ゲーム作ろうラボ	理工学部、芸術学部
57	理工系	高オレイン酸大豆を飼料とした牛肉等 の機能向上・ブランド化プロジェクト	生命科学部、神内ファーム二十一(株)すすき 牧場、(株)森光商店、福岡県工業技術センタ ー生物食品研究所
58	理工系	産学協同実践教育「プロジェクトベ ース設計演習」の継続的实施	理工学部、SCSK 九州(株)
59	理工系	自然環境をととした学生と地域との連 携プロジェクト	建築都市工学部、環境省、福岡市、阿蘇牧 野組合、立花山グリーンガイドの会、和白 干潟を守る会、新宮町おもてなし協会、香 椎下原小学校、香椎東小学校など
60	理工系	実大の木造建築物制作	建築都市工学部、(株)住幸房
61	理工系	社会との連携による土木系学生の学修 意欲向上プロジェクト	建築都市工学部、土木学会西部支部、鹿児 島大学、佐賀大学、大分大学、(株)ワールド・ リンク、水道機工(株)、(有)中道環境開発、西 松建設(株)、丸五基礎工業(株)
62	理工系	食品開発研究会 2023 年度ふくおか “き	生命科学部、障がい者支援施設白糸農園、

		ずな” フェスティバル分科会活動報告	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会
63	理工系	食品開発研究会 大分県佐伯市産栗を利用した加工食品素材の開発	生命科学部、大分県佐伯市
64	理工系	食品開発研究会 バイプロ ユズ皮利用 柚子餡パイの商品化	生命科学部、(株)食品計画、八代市
65	理工系	「すごしやすさ」の工夫を見つける	建築都市工学部、安心計画(株)、(株)スエナガ
66	理工系	生活困窮者自立支援団体業務への ICT 活用による産官学連携	理工学部、NPO 法人フードバンク日向、日向市役所、日向市社会福祉協議会
67	理工系	大学間連携による人材育成	理工学部、福岡工業大学、大分大学
68	理工系	地域密着型大学の子ども理科実験教室	生命科学部、理科学研究会、学外連携課、福岡市科学館、地域公民館など
69	理工系	地方公共交通の利用促進に向けた ICT 利活用に関する地域貢献	理工学部、沖縄県うるま市、嘉麻市、古賀市、田川市、直方市、豊前市、みやま市、宗像市、柳川市、芦屋町、遠賀町、川崎町、荻田町、新宮町、須恵町、久山町、国土交通省九州運輸局、福岡県交通政策課、日本工営(株)、新宮タクシー(株)、(株)ヴァル研究所
70	理工系	テクノアートプロジェクト	理工学部、芸術学部、建築都市工学部、商学部、福岡市科学館、CNP Design
71	理工系	デザインワークショップ	建築都市工学部、日本建築学会九州支部北福岡会、釜山大学、釜慶大学、東亜大学、東西大学、九州工業大学、北九州市立大学、西日本工業大学、九州女子大学など
72	理工系	伝統的パン種における微生物の役割解明と福岡県特産パン種の開発	生命科学部、こばのパン、(株)トータルオフィス・タナカ
73	理工系	2足歩行ロボット製作プロジェクト	理工学部、九州ロボット練習会、福岡市科学館、九州大学、福岡工業大学
74	理工系	被災地における人々の健康的な生活と快適性のための居住環境調査	建築都市工学部、芸術学部、造形短期大学部、人間科学部、(株)福岡パッケージ
75	理工系	ひとにも建物にも環境にもやさしいとは？	建築都市工学部、YZDA / Yoshida + Zanon Design Atrium
76	理工系	ふくおか IT Workouts (赤村)	理工学部、福岡県田川郡赤村
77	理工系	プロジェクトベース設計演習に基づくロボットコンテスト等への参加	理工学部、ET ソフトウェアデザインロボットコンテスト (ET ロボコン)、九州組込みソフトウェアコンソーシアム (QUEST)
78	理工系	プロジェクトマネジメントの実践研究ーテクノアートプロジェクトを事例としてー	工学研究科、大学院全研究科、芸術学部、理工学部、福岡市科学館
79	理工系	防災をもとにした学生と地域との連携	建築都市工学部、学外連携課、東箱崎校区

		プロジェクト	防犯防災委員会、東箱崎公民館
80	理工系	北欧の名作ライブラリーに関する出版プロジェクト	建築都市工学部、(株)エクスナレッジ
81	理工系	無人駅の芸術祭／大井川「あかりのあ りか《O I》」	建築都市工学部、人間科学部、九州産業大 学美術館、静岡県島田市、川根本町、きみ きみよの童話の部屋
82	理工系	もくらふとプロジェクト	建築都市工学部、(株)ベガハウス、股旅社中
83	理工系	躍動する現代作家展「あかりのあ りか《はかた》」	建築都市工学部、人間科学部、九州産業大 学美術館、福岡アジア美術館、きみきみよ の童話の部屋
84	理工系	リノベーションプロジェクト	建築都市工学部、(株)フジマ、舞松原不動産 (株)
85	理工系	歴史的建造物活用プロジェクト	建築都市工学部、(一社)柳川暮らしつぐ 会、(公社)福岡県建築士会、春日ベース・ ハウスの会
86	理工系	ロボメカ・デザインコンペ	理工学部、日本機械学会ロボティクス・メ カトロニクス部門、福岡市科学館
87	文系	英語絵本と童謡の語彙分析と読み聞か せを行うプロジェクト	国際文化学部、子育て交流プラザ くるる ん
88	文系	学生による地域住民の運動能力・パフ ォーマンス評価システムの構築 ～チ ーム「KSU スポーツ」プロジェクト～	人間科学部、健康・スポーツ科学センター、 ミズノスポーツサービス(株)
89	文系	実践企画演習	経済学部、経済学部各ゼミナール、入試部、 やまのみ保育園、イベントあにング
90	文系	ビジネスマインド育成プロジェクト	商学部、(有)トリアスマネジメント (トリア ス久山)、久山町
91	文系	宗像市大島！魅力発信プロジェクト	地域共創学部、宗像市元気な島づくり課
92	文系	いせきんぐ宗像（「田熊石畑遺跡」歴史 公園）で、博物館浴しよう！	地域共創学部、宗像市子ども教育部世界遺 産課
93	文系	うなぎめしマップリニューアル（柳川 サテライト）	地域共創学部、芸術学部、柳川市役所、柳 川観光協会
94	文系	お茶の小野園 × KSU 地域活性化プロ ジェクト	地域共創学部、お茶の小野園（ハラダ製茶 (株)）
95	文系	海外日本語教育実習	国際文化学部、ホーチミン市外国語情報技 術大学
96	文系	海水浴場における人命救助ボランティ ア活動	商学部、地域行政機関、地域の消防関係者
97	文系	香椎宮・志賀海神社の史資料調査を通 じた地域社会・自治体への貢献活動	国際文化学部、香椎宮、志賀海神社、福岡 市

98	文系	紙の辞書を使おうプロジェクト	国際文化学部、図書館
99	文系	希望のあかりプロジェクト	商学部、(一社) トナリノ
100	文系	旧産炭地筑豊人間エネルギー再発掘プロジェクト	国際文化学部、(株)ちくほう竹活、永谷ヤングサークル OBOG
101	文系	九州電力株式会社福岡支店と連携した朝倉市観光振興プロジェクト	地域共創学部、学外連携課、総務課、九州電力(株)福岡支店、朝倉市商工観光課、あさくら観光協会
102	文系	KSU 地域づくり学生プロジェクト	地域共創学部、福岡市、北九州市、宗像市、福津市、飯塚市、太宰府市、八女市、西海市、菊池市、津久見市、(株)西日本鉄道、高橋(株)、(株)日之出水道機器、菊池市域学連携実行委員会、JA グループ福岡
103	文系	経済学・生態学・芸術学による生物多様性価値の多面的評価	経済・ビジネス研究科、建築都市工学部、荒尾干潟水鳥湿地センター、クレインパークいずみ
104	文系	経済学部実践的ゼミナール教育活性化事業	経済学部、関連行政機関、関連企業・組織・団体
105	文系	古典“再生”プロジェクト	国際文化学部、図書館、香椎宮、福岡市立図書館、未来屋書店、JR 九州など
106	文系	産九(さんきゅう)スポーツ 2023 プロジェクト	人間科学部、国際文化学部学生、子ども教育学科学生、芸術学部学生、(株)OHG、(株)九州ペットフード、(有)進藤商店、(株)ライジングゼファー福岡
107	文系	JR 羽犬塚駅周辺地区防災まちづくりマップ・カルテづくり	地域共創学部、筑後市役所、JR 羽犬塚駅周辺地区エリアプラットフォーム
108	文系	Z 世代の視点で新たな店舗づくりを提案	商学部、総合ディスカウントストア「ルミエール」
109	文系	太宰府天満宮外国語観光コンシェルジュ	国際文化学部、太宰府天満宮
110	文系	地域交流イベントを企画・運営「ちはや公園で遊ぼう: Ring! アップサイクルな風鈴づくり」	地域共創学部、高橋(株)
111	文系	千早地区商業施設・公園における地域貢献型社会調査実習	地域共創学部、高橋(株)
112	文系	中国市場におけるプロモーション活動の実践によるグローバル人材育成プロジェクト	商学部、(株)たけ屋
113	文系	時を超え、世代を超えて大島の食べものがたりをつなぐ	地域共創学部、宗像市経営企画課、大島地区コミュニティセンター

114	文系	TRICK ART PROJECT	経済学部、芸術学部、伝統みらい研究センター、福岡市立こども病院
115	文系	奈良絵本で味わう『伊勢物語』	国際文化学部、九州産業大学図書館
116	文系	福岡県男女共同参画センター「あすばるフォーラム」学生企画運営の社会調査報告会・ワークショップ開催	地域共創学部、ダイバーシティ推進室、福岡県男女共同参画センターあすばる
117	文系	福岡サンタウォークプロジェクト	経済学部、伝統みらい研究センター、学友会体育会執行部チアリーダー、GARDENS CHIHAYA ちはや公園、なみきスクエアみらいネットワーク、千早をよくする会、ゴスベル集団 all fruits、福岡市立こども病院、東部地域大学連携、地域の事業所、地域自治会、地域住民
118	文系	ベトナム向け筑後うどんの新メニュー開発プロジェクト	商学部、一吉うどん、筑後うどん振興会、久留米商業高校、久留米商工会議所、在福岡ベトナム総領事館、福岡県国際局、ベトナム航空
119	文系	ユニリーバ・ジャパン×ドラッグイレブン×九州産業大学 SDGS 取り組みプロジェクト	商学部、ユニリーバ・ジャパン（株）、ツルハグループドラッグイレブン
120	文系	REAL JAPAN PROJECTー世界に日本語・日本文化を伝えようー	国際文化学部、釜山外国語大学、ホーチミン市外国語情報技術大学
121	基礎教育センター	6次産業化実践プロジェクト	基礎教育センター、経済学部、地域共創学部、商学部、理工学部、生命科学部、建築都市工学部、芸術学部、国際文化学部、愛菜市場、いとしまジャム、おいでめせ柳川よかもん館、小鹿田焼黒木窯、(株)アガペファーム、ノノズマフィン、福岡県立宇美商業高等学校、ペガサス珈琲、まゆの会

また、全ての専任教員は「オフィスアワー」を設定しており、学生が授業やそれ以外の相談をしやすい環境を整えている。非常勤講師に対しても、授業の前後の時間をオフィスアワーとしていただくよう要請している。

2020（令和2）年度に創立60周年を迎え、次の目標である創立100周年に向け文理芸が融合した多様なプログラムの構築や学際的研究の推進、国際的感覚を養うプログラムを推進している。その一環として、企業や社会のグローバル化に対応できる幅広い視野を持ち、国際社会の最前線で活躍する学生を育成するため、「グローバル・リーダーシップ・プログラム（以下、GLP）」を開設、2022（令和4）年度には一期生が、2023（令和5）年度には二期生が修了し、各人が希望したグローバル企業に就職した。現在、三・四期生が国

際社会に貢献するべくグローバルな課題等に取り組んでいる。

GLP では、プログラムに関する事項を検討・検証するため、GLP 委員会を設置しており、当該年度の授業計画に関する実施結果及び検証を行い、次年度の授業計画を策定している。

2022（令和 4）年度に策定した GLP のねらい（ミッション）に基づき、2023（令和 5）年度も計画どおり運用された。

- ①グローバルな事柄とはどのようなものを学び、グローバルな課題に気付く力を養うとともに、それへの関わり方には様々なものがあることを学ぶ。（GLP のみがグローバルイシューを学ぶ場ではない）
- ②グローバル人材に求められる基礎的な知識やスキルを習得し、卒業後のさらなる成長のきっかけとする（学び方を学ぶ）。
- ③グローバル人材としての自らの強みや弱み、興味の方向性などを批判的に分析し、自分ごととしてグローバルな事柄にどのように関わっていくかなどについて考察し、将来設計や職業選択に活かす。

大学院

大学院では、ビジョンに基づく「実践力」、「熱意」、「豊かな人間性」を持った人材を輩出するため、2019（令和元）年度から、全研究科共通科目を開設した。研究者として必要な語学力、論文作成能力を身につけること、学部で実施している「横断型プロジェクト」を研究科に進学しても継続して実施できる体制を構築し、2023（令和 5）年度現在で 6 科目を開設している。

受講生についても年々増加してきており、前述の科目のひとつである「プロジェクト実践演習」の受講生は、2023（令和 5）年度では約 20 人となり、プロジェクトに関わる企画、開発、経過報告、最終発表等の全過程をマネジメントし、実践的な業務を通して社会における製品開発の予備体験を行った。

（５）学習の進捗と学生の理解度の確認

学部

九州産業大学では、前学期、後学期にそれぞれ授業アンケート（FD）を実施している。アンケート項目では、授業の進度、難易度、シラバスに沿って実施されたかなどの項目を設けているが、これに加えて「担当教員が理解度や習熟度を確認しながら授業を進めていたか」、「授業の到達目標を達成したか」といった項目を設けて、進捗や理解度の確認を行っている。

大学院

2021（令和 3）年度から大学院生全員に対して、指導教員と面談の上で 5 月末（9 月入学生は 10 月末）までに年度の研究指導計画書を、3 月中旬（9 月入学生は 9 月中旬）までに研究指導報告書を作成することにしており、これらの資料を基に、各研究科全体で総合的に点検・評価できるようにした。

（６）授業の履修に関する指導、その他効果的な学習のための指導

学部

九州産業大学では、在学生に対しては進級前の３月、新入生に対しては入学直後に年度始めのガイダンスを行っている。ガイダンスでは、学生に対して、全体的な履修の説明や卒業要件の再確認等を行っている。

特に新入生に対しては、入学後２週間以内を目安にクラス担任と面談を行い、不安に思っていることや大学での目標等について話し合うとともに、履修状況の確認も行っている。

教務部では、個別の履修相談や履修結果の確認を随時受け付けており、問題があれば変更等の指導を行っている。

併せて、新入生に配付する履修ガイドでは、履修モデルやカリキュラムの特色を掲載するとともに、全学部の学生に対して卒業に向けて、各学年・学期ごとの修得推奨単位（目安）を提示し、自身で単位の修得状況がどのような状況にあるのかをセルフチェックできるようにしている。

大学院

各研究科において、シラバスは全科目で公開されており、大学院生が授業の内容や方法について事前に知ることができるよう科目の要旨・概要、科目の学修成果目標、成績評価の基準・方法、授業スケジュール、各回における予習・復習などを明示している。

また、社会人学生のため、土曜開講・昼夜開講を実施し、オンライン授業等、学生の学びやすい教育環境を整備している。

（７）授業外学習に資する適切なフィードバックや、量的・質的に適当な学習課題の提示

学部

九州産業大学では、大学設置基準第 21 条の趣旨に従い、1 単位＝45 時間の学修が必要であることを踏まえ、シラバスに「準備学習の内容（事前・事後学習）」という項目を設けている。教員に配付する作成マニュアルにおいて、単位の実質化、質保証に資するため、授業時間外の学習の内容についての具体的な記述とともに、必要な時間も明記するように求めている。また、レポート（課題）に対するフィードバックも求めている。

また、2023（令和 5）年 5 月に COVID-19 の感染症法上の取扱いが 5 類に移行したことに伴い、授業の実施方法を原則対面としたが、コロナ禍で整備した授業の録画システムは継続して稼働しており、学生の事後学習に資する取組みを行っている。

大学院

大学院生に対する授業の履修や学位論文作成に向けた研究計画及び指導を個別に実施している。入学時に研究指導教員と面談し、研究テーマを決定する。特に学位論文の作成に当たっては、研究指導計画書（研究指導の内容・方法、年間スケジュール）を明示し、それに基づく研究指導を実施している。学位論文の指導計画、年間スケジュールは研究科委員会及び研究科教授会で決定し、研究指導教員から院生に通知されるため、院生は計画的に論文作成に当たることができている。

（８）授業形態に配慮した１授業あたりの学生数（【学士】）

学部

１授業科目については、基本的に最大人数を 200 人に制限しているが、語学関係の授業、実験実習等で安全確保の必要性がある場合等、授業形態に併せて受講人数の制限を行い、適切な学習環境を維持している。

（９）研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施（【修士】【博士】）

大学院

研究指導計画については、2019（令和元）年度において受審した、（公財）大学基準協会による大学評価結果で研究科又は専攻全体の研究指導計画として研究指導の方法及びスケジュールが定められていない旨の改善を求められていたため、各研究科ごとに大学院生が修了するまでの研究指導計画を作成し、大学院のホームページに明示及び年度初めのガイダンス等で大学院生に周知するようにしている。

（10）各学部・研究科における教育の実施にあたっての全学内部質保証推進組織等の関わり（教育の実施内容・状況の把握等）

学部・大学院

九州産業大学では、授業アンケート（FD）を学期ごとに実施しており、その結果については、FD 委員会等を経て自己点検・評価委員会等の内部質保証組織で共有される。委員会等で検証を行った結果、問題点があれば、各学部等及び各研究科の自己点検・評価委員会に改善が指示される。指示については、回答を求められており、改善結果を報告することになる。改善結果は改めて大学全体の自己点検・評価委員会で確認し、学長への報告等を行う。このような PDCA サイクルの下、全体の改善に取り組んでいる。

4.1.5. 点検・評価項目：成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

九州産業大学では、各学部・研究科における成績評価、単位認定及び学位授与は学則等に基づいて行っている。

評価の視点１：成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

- ・ 単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・ 既修得単位等の適切な認定
- ・ 成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置
- ・ 卒業・修了要件の明示
- ・ 成績評価及び単位認定に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり

●成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

(1) 単位制度の趣旨に基づく単位認定

学部

成績評価（単位認定）については、九州産業大学学則第 18 条第 3 項「試験の成績は、秀、優、良、可及び不可で表し、秀、優、良及び可を合格とし、合格した授業科目には所定の単位を与える」と規定している。その基準は、全学部で下記のとおり統一し、各学部授業科目履修規程に「成績評価基準」として次のとおり規定している（表 4-1）。

成績評価（表示）	評価基準
秀（S）	90 点から 100 点
優（A）	80 点から 89 点まで
良（B）	70 点から 79 点まで
可（C）	60 点から 69 点まで
不可（D, E）	59 点以下

表 4-1 成績評価基準（学部）

学生に対しては、学則及び各学部履修規程を明示した学生便覧を配布して周知を行うとともに、年度始めのガイダンス等で説明を行っている。また、個々の授業科目における成績評価の基準は、シラバスに到達目標を示した上で、評価基準を明示することになっている。シラバスについては、学生が利用する K'sLife からいつでも検索、閲覧が可能であり、必要に応じて内容を確認することができる。

大学院

大学院の成績については、大学院学則第 16 条第 1 項「試験の成績は、100 点満点とし、60 点以上を合格とする」、第 2 項「合格した授業科目は所定の単位を与える」、第 3 項「成績の表示は、次表により行う」として次のとおり規定している（表 4-2）。

成績評価	評価基準
優	80 点から 100 点
良	70 点から 79 点まで
可	60 点から 69 点まで
不可	59 点以下

表 4-2 成績評価基準（大学院）

大学院生に対しても、学生便覧を配布して周知を行うとともに、新入生ガイダンスで説明を行っている。また、個々の授業科目における成績評価の基準は、シラバスで到達目標を示した上で、評価基準を明示することとしている。シラバスについては、学生が利用する K'sLife でいつでも検索、閲覧が可能であり、必要に応じて内容を確認することができる。

授業担当者は、シラバスに明示した評価基準に基づき、試験又はその他適切な方法で到達度を測り、その結果をもって成績評価を行い、単位を認定する。

(2) 既修得単位等の適切な認定

学部

第1年次に入学した学生が、入学前に他大学等において既に修得した授業科目の単位がある場合、学生から成績証明書及び当該科目のシラバスを受け取り、学修内容、授業時間等を考慮し、学則第32条に基づき、九州産業大学において取得した授業科目の単位として認定を行う。ただし、認定を受けることができる単位数の上限は60単位としている。

大学院

入学前に他大学院等において既に修得した単位がある場合、学生から成績証明書等と当該科目のシラバスを提出させ、学修内容、授業時間等を考慮し、大学院学則第14条に基づき、九州産業大学において取得した授業科目の単位として認定を行う。ただし、認定を受けることができる単位数の上限は10単位としている。

(3) 成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置

学部

成績評価については、客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するべく、2022（令和4）年度に見直しの検討を行い、2023（令和5）年度から、全学的なルールとしてシラバスの項目に「ループブリック」、「コンピテンシー」を追加した。これにより、学生に対して身につく力や評価基準が明確に示されることになった。

授業担当者は、シラバスに明示した評価基準、ループブリックに基づき試験又はその他適切な方法で到達度を測り、その結果をもって成績評価を行い、単位を認定する。成績発表は、各学期にK'sLifeで行う。学生は成績について疑義がある時は、担当教員に確認し説明を受けることができるが、一部の学部では、その照会手続きについて履修規程で明文化されている。これは成績評価の厳格性を担保するものであり、成績不良者に対する救済の機会を提供するものではない。履修規程にもその旨を明示している。

大学院

授業担当者は、シラバスに明示した評価基準に基づく適切な方法で到達度を測り、その結果をもって成績評価を行い、単位を認定する。更に大学院における論文の提出から学位記の授与までの手続きについては、学位規程（大学）第6条「修士学位論文等の提出」、第7条「博士学位論文等の提出」、第8条「学位論文等の審査」、第9条「最終試験等」、第10条「審査及び最終試験等の時期」、第11条「結果の報告」、第12条「審査基準」、第13条「課程修了等の判定」、第14条「学位記の授与」において規定の上、学生便覧に明示し、広く公表しており、学位審査及び修了認定の客観性・厳格性の確保、学位授与に係る責任体制及び手続きを明示することにより、適切な学位授与を行っている。

(4) 卒業・修了要件の明示

学部

九州産業大学では、卒業・学位取得に必要な単位数・要件については、学則に明示しており、入学時に配布する学生便覧や大学 HP に掲載し、広く公開している。また、新入生ガイダンスや進級時のガイダンスで説明し、学生の理解を得る取組みを行っている。

大学院

大学院の修了要件単位については、大学院設置基準第16条及び第17条に準拠しており、これらを大学院学則に明示している。

(5) 成績評価及び単位認定に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり

学部

九州産業大学では、全学的な成績評価、単位認定の基準を統一し、どの学部であっても同じ評価指標を用いている。2023（令和 5）年度からは、シラバスにループリックの項目を追加した。ループリックは、各教員が持つ成績評価のグレードを統一するために導入している。シラバスの作成マニュアルにおいても、その旨を明示し、統一した作成方法になるように配慮している。

大学院

大学院では、成績評価、単位認定の基準を統一し、どの研究科であっても同じ評価指標を用いている。シラバスの作成マニュアルにおいても、その旨を明示し、統一した作成方法になるように配慮している。

評価の視点2：学位授与を適切に行うための措置

- ・ 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示・公表
- ・ 学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置
- ・ 学位授与に係る責任体制及び手続の明示
- ・ 適切な学位授与
- ・ 学位授与に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり

●学位授与を適切に行うための措置

(1) 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示・公表

学部

学部における卒業論文や卒業研究については、各学部において差異はあるものの、必要な文字数や形式等を学生に K'sLife で通知するとともに、掲示板に張り出すなどを行い、明示・公表を行っている。

大学院

大学院における論文の提出から学位記の授与までの手続きについては、学位規程(大学)第6条「修士学位論文等の提出」、第7条「博士学位論文等の提出」、第8条「学位論文等の審査」、第9条「最終試験等」、第10条「審査及び最終試験等の時期」、第11条「結果の報告」、第12条「審査基準」、第13条「課程修了等の判定」、第14条「学位記の授与」において規定の上、学生便覧に明示し、広く公表しており、学位審査及び修了認定の客観性・厳格性の確保、学位授与に係る責任体制及び手続きを明示することにより、適切な学位授与を行っている。

なお、学位論文審査基準については、2019（令和元）年度において受審した（公財）大学基準協会による大学評価結果で一部の研究科において学位論文及び特定課題の研究成果に関する審査基準が同一となっている等の改善を求められていたため、各研究科と協議の上、見直しを行い審査基準を定めていなかった研究科は定め、学生便覧に掲載している。

（２）学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置

学部

九州産業大学では、学部における論文審査については、各学部において差異はあるものの、学生・教員相互による中間発表会や審査会を実施しており、学位授与の適切性を確保するための措置を行っている。

大学院

研究の集大成である学位論文については、各研究科が実施する予備審査及び本審査における最終試験によって、学位授与方針に明示した学生の学習成果の把握および評価を行っている。

（３）学位授与に係る責任体制及び手続の明示

学部

九州産業大学では、学部における学位の授与については、学則第69条第2項で、「教授会は、学生の卒業及び課程の修了について学長に意見を述べる」旨を規定している。卒業判定を行う際は、教授会で修得単位数や必要な要件の確認等を行った上で、学長に対して意見を述べ、学長の決裁を持って学位の授与を決定している。

大学院

大学院における学位の授与については、大学院学則第42条及び第43条で博士前期課程においては研究科委員会、博士後期課程においては研究科教授会が「学位授与について学長に意見を述べる」旨を規定している。学長は教授会等の意見に基づき学位の授与を決定している。

（４）適切な学位授与

学部

九州産業大学では、学部の学位授与が適切に行われるよう、教務部において学生の在学年数、修得単位数等の要件の確認を行ったうえで、教授会での確認を経て、学長が決定している。

大学院

九州産業大学では、研究科の学位授与が適切に行われるよう、教務部において学生の在学年数、修得単位数等の要件の確認及び研究科において学位論文の審査及び最終試験等の要件の確認を行った上で、博士後期課程については研究科教授会、博士前期課程については研究科委員会での確認を経て、学長が決定している。

（５）学位授与に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり

学部

九州産業大学では、卒業及び学位の授与については、学則第 21 条の規定及び学位規程（大学）を定めており、全学的にこの規定に沿って厳格に手続きを行った上で、学位授与者を決定している。

大学院

大学院における学位の授与については、大学院学則第 18 条の規定及び学位規程（大学）を定めており、全学的にこの規定に沿って厳格に手続きを行った上で、学位授与者を決定している。

4.1.6. 点検・評価項目：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

九州産業大学では、学位授与方針に明示した学生の学修成果を適切に把握及び評価している。

評価の視点１：各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定（特に専門的な職業との関連性が強いものにあっては、当該職業を担うのに必要な能力の修得状況を適切に把握できるもの。）

学部

九州産業大学では、学修成果の達成状況を評価・可視化する具体的な実施方法を定めたアセスメント・ポリシーに基づき、学位授与方針に定める資質・能力を備えた学生を育成できているかを多面的・総合的に点検・評価している。

【学部】

学修成果・教育成果の評価レベル及び測定データー一覧表

評価主体 ／時期	入学前・入学直後 アドミッション・ポ リシーを満たす人材 かどうかの検証	在学中（単位認定・進級判定） カリキュラム・ポリシーに 則って学修が進められて いるかどうかの検証	卒業時（卒業後） ディプロマ・ポリシー を満たす人材になった かどうかの検証
大学全体 （機関） レベル  IR	・入学試験問題・入学試験結果 ・調査書等の記載内容 ・面接、志願理由書等 ・入学時満足度調査 ・入学前教育プログラム ・留学意識調査 ・留学生日本語能力	・アセスメントテスト ・学生アンケート（学生生活実態調査） ・GPA ※ 1 ・単位修得状況 ・学修行動調査 ・成績分布 ・満足度調査 ・課外活動状況 ・留年者数・留年率 ・退学者数・退学率 ・休学者数・休学率 ・ボランティア単位認定実績 ・インターンシップ単位認定実績 ・留学プログラム参加実績 ・インターンシップ参加実績 ・資格講座開催・出席実績 ・資格取得状況 ・単位互換制度実績 ・文理芸融合科目開講・受講実績 ・学外組織連携プログラム実績	・アセスメントテスト ・卒業時満足度調査 ・卒業生へのアンケート調査 ・学位授与数・授与率 ・卒業者数・卒業率 ・GPA※ 1 ・大学院進学者数・進学率 ・就職状況・就職率 ・資格取得・国家試験合格実績 ・教員・公務員採用状況 ・卒業生アンケート ・OB・OG アンケート ・就職・採用先アンケート
学部・学 科（教育 課程）レ ベル	・入学試験問題・入学試験結果 ・面接、志願理由書等 ・入学時満足度調査 ・学修ポートフォリオ	・GPA※ 1 ・単位修得状況 ・学修行動調査 ・成績分布 ・出席状況 ・留学プログラム参加者の成果 ・満足度調査 ・課外活動状況 ・資格取得者 ・除退率 ・休学率 ・カリキュラムマップ・ツリー ・学修ポートフォリオ ・ループリック ・授業評価アンケート ・インターンシップ参加実績	・GPA※ 1 ・卒業研究・卒業論文・卒業制作 ・大学院進学者数・進学率 ・卒業時満足度調査 ・卒業生へのアンケート調査 ・学位授与数 ・就職率 ・学修ポートフォリオ

科目レベル	・プレイスメントテスト ※2 ・英語能力テスト	・成績評価 ・単位修得状況 ・科目合格率 ・成績分布 ・出席状況 ・学外実習評価（アクティブ・ラーニングプログラム） ・学生授業評価アンケート ・学修履歴（ポートフォリオ）	

※1 GPA

GPA とは「Grade Point Average」の略で、学生が履修した全科目の成績の平均を数値で表したものである。

本学の GPA は、履修登録した科目毎の 5 段階評価（S・A・B・C・D(E)）を 4 から 0 までの GP (Grade Point) に置き換えて単位数を掛け、その総和を履修登録単位数の合計で割った数値である。

※2 プレイスメントテスト

入学時に国語、英語、数学の習熟度テストを実施し、その結果に基づいて習熟度別にクラス展開する。

学習成果の測定については、2021（令和 3）年度から一部の学部・学科において実施していた外部アセスメント・テスト（PROG、GPS-Academic）を試行的に導入していたが、学部学科の組織的な関与が期待できないことやカリキュラム改正にどのように活用されるのかなどテストの有効性が明確でないため、2022（令和 4）年度に各学部の学位授与方針の達成度を測るため、学部独自のアセスメントの検討を行い、2023（令和 5）年度より運用を開始した。その検証結果については、本章末尾の「教育に関する取組について」に記載のとおりである。（学部のみ）

2021（令和 3）年 8 月には、IR 推進室（2024（令和 6）年 4 月から「大学評価・IR 室」）を設置し、学内データを一元的に収集・分析することで教育改革の推進を支援する IR 活動をスタートさせ、2022（令和 4）年から新入生・在学生・卒業予定者に対して身につけた能力（九産大生コンピテンシー）などを調査する学生アンケートを実施・検証している。

九産大生コンピテンシー

九産大の建学の理想「産学一如」と理念とビジョンを基にキーコンピテンシーを 6 つのカテゴリーに分け、さらに 16 の能力に分類した。

*キーコンピテンシーは、学部を超えて共通する九産大生の基本的能力。

コンピテンシーのカテゴリーと能力

キーコンピテンシー	能力
知性・実践力	教養と専門的知識を適切に活用する能力 1. 得た知識や技能を基に自分の考えを組み立て、問題を正しく捉え、課題を考えることができる（問題発見力） 2. 課題の解決策を目指し困難に向き合うことができる（チャレ

	ンジ力)
行動力 (熱意)	論理的に思考し判断・行動する能力 3. 課題や目的に沿って、必要な情報を収集・整理できる (情報収集力) 4. 論理的思考に基づき分析・解析し、適切に表現 (記述・口述) できる (論理的思考力) 5. 客観的根拠に基づき判断し、目的のために意欲的に行動することができる (規範的判断力)
人間力 (豊かな人間性)	主体的に他者と協力する能力、多様性を認めて変化し続ける力 6. 時代の変化に主体的に向き合って関わり合うことができる (主体的行動力) 7. 自分の役割を理解し他者との関わりや共存に欠かせない対人関係を築くことができる (対人関係力)
共創力	修得した知識・技能を活かし、他者と協働し創造力を発揮する能力 8. 未知の課題に対し、自分なりの答えや解決策を見つけ出すことができる (問題分析力) 9. 自分なりの解決策を実行し、価値を生み出していくことができる (課題解決力)
情報社会への適応力	情報技術を活用する能力 10. 溢れる情報から、必要な情報を検索し、取捨選択することができる (情報判断力) 11. 数値・図表等の数量情報を解析・表現することができる (データ分析力) 12. 自らの思考・判断のプロセスを説明し、伝達するためのプレゼンテーションとコミュニケーションを行うことができる (情報処理力) 13. 多様な情報ツールの機能を理解し、情報端末上で情報技術を活用することができる (ICT スキル)
グローバル対応力	多様な人々とコミュニケーションする能力 14. 自分の考え方をしっかり相手に伝えることができる (意思伝達力) 15. 異文化を理解して思考し、柔軟に行動することができる (異文化理解力) 16. 他者と情報共有して課題を解決するための対話ができる (コミュニケーション力)

また、2023 (令和 5) 年度のシラバスから、ルーブリックを導入し、講義における学修の到達度を測定する基準を示すこととし、九産大生コンピテンシーと各授業科目を紐づけし、正課における学習成果を可視化する仕組みを設けた。

さらに可視化に向けた取組みとして、一部学科で使用されていた学修ポートフォリオを利便性の高いシステムに改修し、2023（令和5）年の後学期から「私のCampusLifeノート（CLノート）」として、運用を開始した。学生が定期的に入力し、クラス担任がそれに対してコメントするなどの機能があり、学生と教員の交流にも役立っている。

大学院

大学院では、学修成果の達成状況を評価・可視化する具体的な実施方法を定めたアセスメント・ポリシーに基づき、学位授与方針に定める資質・能力を備えた学生を育成できているかを多面的・総合的に点検・評価している。

【研究科】

学修成果・教育成果の評価レベル及び測定データ一覧表

評価主体 ／時期	入学前・入学直後 アドミッション・ポ リシーを満たす人材 かどうかの検証	在学中（単位認定） カリキュラム・ポリシー に則って学修が進められ ているかどうかの検証	修了時（修了後） ディプロマ・ポリシー を満たす人材になった かどうかの検証
大学全体 （機関） レベル ↓ IR	・入学試験問題・入学試験結果 ・調査書等の記載内容 ・面接、志願理由書等 ・入学時満足度調査 ・留学生日本語能力	・単位修得状況 ・満足度調査 ・留年者数・留年率 ・退学者数・退学率 ・休学者数・休学率 ・留学の実績 ・インターンシップ参加実績 ・免許、資格取得状況 ・他大学の単位認定制度実績 ・全研究科共通科目受講実績	・修了時満足度調査 ・修了生へのアンケート調査 ・学位授与数・授与率 ・修了者数・修了率 ・大学院進学者数・進学率 （後期課程への進学） ・就職状況・就職率 ・免許、資格取得・国家試験 合格実績 ・教員・公務員採用状況 ・修了生アンケート ・OB・OGアンケート ・就職・採用先アンケート
研究科 （教育課程）レベ ル	・入学試験問題・入学試験結果 ・面接、志願理由書等 ・入学時満足度調査	・単位修得状況 ・出席状況 ・留学の成果 ・満足度調査 ・課外活動状況 ・免許、資格取得者 ・除退率 ・休学率 ・授業評価アンケート ・インターンシップ参加実績 ・中間報告会の内容	・学位論文、課題研究報告書 ・論文審査 ・学会・展示会等における 発表 ・大学院進学者数・進学率 （後期課程への進学） ・修了時満足度調査 ・修了生へのアンケート調査 ・学位授与数

			・就職率
科目レベル		・成績評価 ・単位修得状況 ・出席状況 ・学生授業評価アンケート	

また、全研究科の研究指導計画に「学位授与方針に示した項目に基づき合否を決定する」と明示した。

しかしながら、2023（令和 5）年 7 月に大学基準協会へ提出した「改善報告書」に対する「検討結果（委員会案）」において、「学位授与方針に示した修得すべき学習成果との連関が明確ではなく、研究科の学位授与方針に示した学習成果を把握・測定するには至っていない」との通知があったことから、2022（令和 4）年度に定めた学部のアセスメント等を活用し、改善に取り組む必要がある。

評価の視点 2：学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握及び評価するための方法の開発

《学習成果の測定方法例》

- ・アセスメント・テスト
- ・ルーブリックを活用した測定
- ・学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・卒業生、就職先への意見聴取

九州産業大学では、学修成果の達成状況を評価・可視化する具体的な実施方法を定めたアセスメント・ポリシーに基づき、学位授与方針に定める資質・能力を備えた学生を育成できているかを多面的・総合的に点検・評価している。2023（令和 5）年度における主な取り組みは以下のとおり。

- ①2023（令和 5）年度より、シラバスにルーブリックを掲載し、各科目における評価項目及び学習達成度を可視化
- ②学修成果の可視化に向けた取組みの一環として、学修ポートフォリオ（呼称：CL ノート）を 2023（令和 5）年後学期から導入。「自分史」、「目標設定及び振り返り」、「活動記録」等の機能を実装し、各学期や年間を通した学生自身の学びや成長等を記録・蓄積し、クラス担任等との面談時に活用することによって、気づきや行動変革を深化させる仕組みを構築
- ③DP の達成度を測るための学部独自のアセスメントについて、具体的な実施方法や体制を整備の上、その進捗状況を適切に把握

評価の視点 3：学習成果の把握及び評価の取り組みに対する全学内部質保証推進組織等の関わり

学習成果の把握及び評価の取組みについては、2023（令和 5）年度から、各学部は、アセスメントの実施方法・検証結果・課題に対する対応策等について、自己点検・評価のなか

で内部質保証委員会に報告を行うこととした。内部質保証委員会では、報告内容について検証を実施し、課題や問題があれば同委員会よりフィードバックを行うこととしている。

4.1.7. 点検・評価項目：教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

九州産業大学では、各学部・研究科等における教育課程及びその内容、方法の適切性については、内部質保証システムのもとで自己点検・評価を毎年実施するとともに、教務委員会、KSU 基盤教育委員会や FD 委員会等と連携を図りながら、改善・向上につなげている。

評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

・学習成果の測定結果の適切な活用

学部

九州産業大学では、除籍・退学者の減少に取り組んでおり、毎年度、状況分析を行っている。その中で、全学と除籍・退学となった学生の単位修得状況などの学習成果指標や除籍・退学理由の比較等を行っている。結果については、資料にまとめ、役員、教員、事務局に報告して、状況を共有するとともに、教職協働・分業の中で、改善に向けた取り組みを検討する際の資料としている。

除籍・退学者減少の取り組みにおいては、様々なデータや仮説に基づく分析を行っており、教職協働の取り組みの結果、基本的に除退率は年々減少傾向にある。2023（令和 5）年度は、取り組みを開始して以降、最低の年間 3.17%まで下降した。

除退率の減少に伴い、修業年限 4 年での卒業率も、2014（平成 26）年度 68.57%が 2023（令和 5）年度には 78.62%になり、9.99pt の上昇となった。

他にも、全学共通の「KSU 基盤教育」において、基礎教育科目、外国語科目を配置している中で、学習成果の把握に取り組んでいる。学修の基礎としての「国語」、「数学」、「英語」を重視しており、いずれの科目についても、入学前の e-ラーニング、入学直後のプレイスメントテストを実施している。

「国語」、「数学」については、プレイスメントテストの結果により、低得点層に対し、初年次教育の特別なカリキュラムを実施し、大学教育へのスムーズな移行を図っている。

「英語」については、プレイスメントテストの結果を、全学共通で実施する英語科目のクラス分けに利用しており、成績上位層に対しては「キャリアイングリッシュプログラム」という上位層向けプログラムを実施している。

学期末には、アチーブメントテストを実施しており、学年終了時に、入学前－入学時－学年（学期）終了時の状況を取りまとめて学内で共有している。これらの測定結果については、取り組みの有効性の確認、見直しの必要性等を検討する際の根拠資料として活用している。

前述の GLP（グローバル・リーダーシップ・プログラム）に関しては、更なる充実を図り最終目標である「幅広い視野を持ち、国際社会の最前線で活躍する学生を育成する」ため、GLP 委員会を設置し GLP 規程第 13 条第 5 号に基づき、実施結果及び検証等を行っている。

大学院

教育課程及びその内容・方法の適切性については、全大学院生を対象として「授業アンケート (FD)」を毎年度実施し、そのアンケート結果の分析・フィードバックを行うことにより点検・評価を行っている。

また、各研究科の FD 活動の結果から全研究科でカリキュラムや学生募集において類似した課題を抱えていることが判明したため、学長を委員長とする「研究科長会議」、「大学院協議会」において、大学院全体の教育課程等の適切性に関して議論を行っている。

評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上

学部

九州産業大学では、大学全体の状況について、データ等のエビデンスに基づいた分析等を実施し、点検・評価を行うとともに、教育改革等の際の検討資料としてきた。

近年で実施した大きな見直しは、2020（令和 2）年度に実施した、授業時間の変更（90 分→100 分）を始めとする教育改革である。

九州産業大学は、2012（平成 24）年度に入学志願者数が過去最低の 7,161 人となった。危機的状況の中、教育改革の取組みを開始した。KSU 基盤教育や、KSU プロジェクト型教育の推進、全学的な学部再編（2016～2018）等を進め、入学志願者の増加、就職決定率の向上等、一定の成果を得ることができた。

一方で、従前から取り組んでいた除籍・退学者抑制の抜本的改善や自発的学修、計画的単位修得システムの未構築といった内部課題及び「学修者本位の教育への転換」や「多様性と柔軟性」等、中教審のグランドデザイン答申への対応といった外的要因については、十分な対応ができていなかった。

そこで、更なる教育改革の取組みとして、100 分授業を含む「新たな教育システム」を検討し、2020（令和 2）年度から導入した。

「新たな教育システム」は、授業時間の改定（100 分授業）、チャレンジマンスの設定、学期ごとの修得推奨単位数を提示するセルフチェックシステム、3 年次進級基準の設定など、8 項目の施策を取り入れて実施するものである。

期待される効果として、学生の計画性の強化、除籍・退学者の抑制、4 年間での卒業率の向上等がある。

導入前から、除籍・退学者の削減には取り組んでおり、学期末、年度末には、除籍・退学者の動向分析を行い、対応を行ってきた。年々除籍・退学率は減少していたが、「新たな教育システム」導入後の 2023（令和 5）年度には、過去最低の水準となった。

学部再編や、それに続く教育改革の取組み（100 分授業の導入）等により、入学志願者の増加、就職決定率の向上、除籍・退学者の減少など、これまでに取り組んできた教育改革・改善の取組みの成果が得られているものとする。

なお、基礎教育センターでは、国語及び数学のプレイスメントテストとアチーブメントテストの点数を比較分析することで、初年次教育（国語・数学科目）の成果を測定し、次年度以降のカリキュラム編成に活用している。

2023（令和 5）年度からスタートした新プログラムでは、米国スタンフォード大学 SPICE のオンライン講義 GLPⅢA（Stanford e-KyuSan-U）を新設した。スタンフォード大学 SPICE 担当講師やゲストスピーカーによる多様性（Diversity）、持続可能性（Sustainability）、起業家精神（Entrepreneurship）の 3 つのテーマに沿って講義が展開されている。国内外で活躍するゲストスピーカーの経験談や世界の最新情報を直接聞けるのも大きな魅力の一つとなっている。また、経験豊富な講師陣からのフィードバック（評価）により、自身のアイデンティティを試す機会も提供されており、同じ仲間と切磋琢磨できることが学生の成長に繋がっている。

GLPⅢB（グローバル人材）では、様々なグローバルな仕事の事例を学び、卒業後にグローバル人材としてどのように社会に貢献したいかを考える自己将来像を作成している。

GLPⅣ（海外留学語学研修）では、ゴールドコースト（オーストラリア）にある語学学校にて実践的な英語力を磨いた。また、GLPⅤ（海外展開企業実習）では、海外展開を行っている日本企業の協力を得て、バンコク（タイ）にて一ヵ月程度現地の業務に従事し、実践を通してリーダーシップを体得した。両授業とも事後研修を経て、共同の成果報告会を開催し、次年度履修する学生も体験談に参加した。

また、GLP の集大成となる GLPⅦ（成果発表）では、「GLP を通じた自身の成長とグローバル人材としての展望」を発表、グローバルな視点と自己省察力に磨きをかけた英語でのプレゼンテーションが行われた。

プレゼンテーションでは、GLP での学びや成長を振り返り、それを通じて培われた問題意識等、専門性を活かしたグローバル人材としての将来展望が発表された。

このように 2023（令和 5）年度は、GLP のミッションに基づき各授業科目が展開され、着実に履行されている。

【GLP ミッション】

- ①グローバル課題に取り組み、これを通じて、地元産業界や地域社会に、ひいては世界に貢献する意欲を持つ。
- ②グローバル人材に求められる基礎的な知識やスキルを習得し、それをさらに広げ深める。
- ③グローバル課題に取り組み、立場や方法は多様であることを理解し、これに携わる自己の将来像を描き、その実現に向けて努力する。

大学院

大学院についても、学部と同様に 2020（令和 2）年度から①授業時間の改定（90 分×15 週から 100 分×14 週）、②チャレンジマンスの設定（長期休暇中の学外での活動を推進）を新たな教育システムとして導入した。授業時間以外では、事前事後学修の指示に加え、自学自習が可能となるように各大学院生に自習室等を割り当てている。

4.2. 長所・特色

学部

九州産業大学の教育の特色として、まずは、「KSU 基盤教育」と、「KSU プロジェクト型教育」が挙げられる。

「KSU 基盤教育」は、全学共通の基礎教育科目、外国語科目で構成されている。外国語の中でも、特に英語では、「プレイスメントテスト」による細かなクラス編成を行っている。

学修の成果については、「アチーブメントテスト」を実施し、次年度のクラス編成を行うとともに、結果を分析し、成果測定を行っている。

2022（令和4）年度は、KSU 基盤教育のカリキュラムの見直しを行った。新しいカリキュラムでは、九州産業大学が目指す「文理芸融合のグローバル総合大学」を実現するべく、「文理芸融合科目」の区分を設け、「クロス科目」（学生が一つのテーマに学部横断型で取り組む科目）、「コラボ科目」（教員が一つのテーマに様々な視点から講義する学部協力型科目）を実施し、芸術学部を持つ九州産業大学の特色を生かして、学部学科の枠を超えた融合教育の促進を図っている。

また、入学直後から始まる「キャリア形成基礎論」といったキャリア教育、18歳成人となったことを踏まえて開設した「主権者リテラシー」、「消費者リテラシー」など、ユニークな取り組みを行っている。

さらに基礎教育科目では、これからの時代で必要となる、AI、データサイエンスの知識を得ることができるよう「プログラミング導入」、「データリテラシー」、「AI 導入」といった科目を開講している。

これらの科目に、各学部で開講する関連科目を組み合わせる「AI・データサイエンス副専攻」の制度を設けている。修了のためには、他学部他学科の科目を受講する必要があり、文理芸の学部を有する総合大学である九州産業大学の特色を生かした幅広い知識を、体系的に学修できる。この副専攻プログラムについては、文部科学省が実施する「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」に申請し、2023（令和5）年8月にリテラシーレベルの対象プログラムとして認定を受けた。



MDASH
Literacy

Approved Program for Mathematics,
Data science and AI Smart Higher Education

数理・データサイエンス・AI
教育プログラム 認定制度
リテラシーレベル

【認定の有効期間：2028（令和10）年3月31日まで】

「KSU プロジェクト型教育」は、他学部・企業・行政・地域とのコラボレーションを行いながら、各学部学科の強みを活かし、弱みを補完しながら学生が主体となって行う取り組み

であり、様々なプロジェクトに取り組んでいる。このような取り組みの中で、学生は主に「行動力」、「共創力」、「人間力」といった力を身に付けて行く。これらの項目は、九州産業大学のコンピテンシーに沿ったものであり、「“実践力” “熱意” “豊かな人間性” を持った心身共に健全な国際的教養人を育成する」という九州産業大学の人材養成の目的の達成に資する取り組みとなっている。2023（令和 5）年度も 121 件のプロジェクトを実施しており、毎年度発行する冊子を学内外に公表することで、九州産業大学の特色ある教育の PR として活用している。

これらの取り組みに加え、2020（令和 2）年度からは「新たな教育システム」として、8 項目の新たな施策を導入している。

8 項目の施策は、①授業時間の改定（90 分×15 週から 100 分×14 週）、②チャレンジマンシの設定（長期休暇中の学外での活動を推進）、③セルフチェックシステムの導入（入学時より各学期の修得推奨単位や目安単位を提示し、計画的な単位修得の推進）、④成績上位層の支援（グローバル・リーダーシップ・プログラム等の実施）、⑤学生のマナー・モラルの向上（教室入室時間の厳守）、⑥教育の質保証への対応（履修登録単位数の上限見直し、キャッチアップ制度の導入）、⑦修学指導システムの再構築（出席状況等に基づく「警告」、「退学勧告」）、⑧3 年次進級基準の設定（2 年次原級留置き制度）である。

この 8 つの施策により、学生に対し、学修に対する主体性・計画性を強化し、結果として除籍・退学者の抑制、学生の成長促進等に繋がることを期待しており、2023（令和 5）年度の年間除籍・退学率は 3.17% となり、平成 26 年度の除退率削減の取組み開始以降の最低の数値となった。

また、特に、2020（令和 2）年度に導入した、「グローバル・リーダーシップ・プログラム（GLP）」は、全学部 of 成績上位層の学生を対象に、企業や社会のグローバル化に対応できる幅広い視野を持った、国際社会の最前線で活躍する人材の育成を目的としている。

GLP は、全学部の学生が受講することができるため、学部学科を超えて優秀な学生がお互いに切磋琢磨する取り組みとして機能している。

2023（令和 5）年度は GLP の二期生が修了を迎えた。この 2 年間担当指導教員とともに継続的に成長のプロセスを確認し合い、グローバル人材としての自己将来像を確立させてきた。文理芸の特色を活かし自身の専門性を基盤に GLP を通して学んだことや成長できたこと、グローバル課題への取り組みについて最終成果を取り纏めた。

GLPVII（成果発表）においては、発表テーマが「成長の振り返り」、「グローバル人材としての将来展望」に決まり中間発表ではパワーポイントスライドを作成し日本語でフラッシュトークを行った。最終成果発表では、英語でポスターを作成、フラッシュトークで発表後、ポスターセッションを行った。二期生 14 人が自己の将来像を構想し発信することの意義はグローバル人材への第一歩となった。

GLP は開設以来国連ハビタット福岡本部をパートナーとし、GLP II（グローバル課題）の講義の一部を同専門官が担当している。また、同様に元オーストラリア福岡領事官を務めた GLP 特命教授によるメンタリングはグローバル人材に求められるインタラクションのレベルを向上させるとともに、実践的な英語力を養った。

さらに、2023（令和 5）年度にカリキュラム改正を行い、実践的な英語を通し起業家精神を身につける GLP IIIA（Stanford e-KyuSan-U）、グローバル人材としての自己将来像を言

語化し発表する GLPⅢB（グローバル人材）により GLP 生の将来設計や職業選択の一助となっている。また、GLPⅣ（海外留学語学研修）では英語力を強化するため学生 4 人を派遣、GLPⅤ（海外展開企業実習）では、海外展開を行っているグローバル企業の賛同協力により 6 人が実習を行い、終了後は受入れ企業全社参加の成果報告会を開催した。このように GLP は総合大学の特色を活かし文理芸融合の学部横断型特別教育プログラムを展開するとともに、学内外の協力と地元産業界、地域社会との連携を図っていることが特色となっている。

また、同年は、スタンフォード大学 SPICE との連携教育プログラム「Stanford e-KyuSan-U」を開始した。同プログラムは、スタンフォード大学が展開する多文化理解教育プログラム (SPICE) を九州産業大学向けにアレンジして実施するもので、スタンフォード大学 SPICE 担当講師やゲストスピーカーが、「多様性 (Diversity)」、「持続可能性 (Sustainability)」、「起業家精神 (Entrepreneurship)」という現代的なテーマについて、英語でオンライン授業を行う取組みとなっている。最終プレゼンテーションでは、多様性や持続可能性に関連する社会問題の解決をテーマに、新たなビジネスモデルを英語で発表した。

受講者のうち、成績優秀者については米国シリコンバレーで開催された VIA (Volunteers in Asia) 主催の「社会イノベーション短期研修 (ESI)」に派遣した。

大学院

大学院については、2019（令和元）年度から、「実践力」、「熱意」、「豊かな人間性」を持った人材を輩出するため、全研究科横断型の「全研究科共通科目」を開設した。

また、志願者数、入学者数に苦戦している経済・ビジネス研究科には、新たな分野として、「地域づくり分野」と「観光分野」を 2022（令和 4）年度から博士前期課程に設置し、2023（令和 5）年度から博士後期課程に同様に設置した。

その他の研究科においても、社会の動向に沿ったカリキュラムの改正等を行っている。

4.3. 問題点及び問題点に対する対応

【教務部・大学院事務室】

学部

●問題点：九州産業大学では、学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針等を明確に定めており、学生にも周知をしながら適切に運用しており、学生の除籍・退学率の減少に取り組んでいる。年間の除籍・退学率は、2023（令和 5）年度に 3.17%と、取組みを始めて以降最低の数値となったものの、学園の中期計画で掲げる 3.00%以下といった目標を達成できておらず、依然として、近隣の大学や全国平均よりも高い数値であると思われ、より一層の低減を目指す必要がある。

●対応：除籍・退学の状況については、半期ごとに分析を行っており、1 年次の出席、成績等がその後の除籍・退学に大きく影響を及ぼすことが判っている。

一方で、2 年次以上であっても、様々な理由で修学意欲が低下する学生がいることも事実としてあるため、このような学生を早期に発見し、修学の継続に向けた指導を速やかに実施する体制を整える必要がある。

2023（令和 5）年度から稼働した「CL ノート」の運用や、出席状況のモニタリング等を通じて、対象となる学生の洗い出しを進めて、今後も除籍・退学率を低減するよう、取組みを継続する。

大学院

- 問題点： 2022（令和 4）年度に各研究科の学位授与方針の達成度を測るため、独自のアセスメントの検討を行い、2023（令和 5）年度より運用を開始した。しかしながら、2023（令和 5）年 7 月に大学基準協会へ提出した「改善報告書」に対する「検討結果（委員会案）」が大学基準協会より通知され、「研究科では学位論文の審査において学習成果を測定するとしているものの、いずれも学位授与方針に示した学習成果との関連が明確ではなく、学位授与方針に示した学習成果の把握・評価としては十分ではないため、改善が求められる」とされた。
- 対応： 各研究科の学位授与方針に示した学習成果を把握・測定するには至っていないため、2022（令和 4）年度に定めた学部のアセスメント等を活用し、改善に取り組む必要がある。

【国際交流センター】

- 問題点： 2022（令和 4）年度にプログラムの見直しを行い、GLP のミッションを策定、授業科目も新設した。改正後は GLP のミッションに基づき、確実に履行している。

GLP も開設依頼 4 年目を迎えたことを機に GLP の成果をまとめ、地元産業界や地域社会に報告することが必要となっている。

2024（令和 6）年度は「GLP 成果報告書」を刊行し、地元産業界や地域社会に報告する。また、GLPIV（海外留学語学研修）では、語学研修を更に充実させることが必要なため、プログラム内容を再考する。

GLPV（海外展開企業実習）では、タイバンコクの福岡県人会において担当教員による GLP を紹介する機会があり、実習先の拡充に繋がっている。

このように現行の GLP カリキュラムの問題点を解消し、GLP の目的である「幅広い視野を持ち、国際社会の最前線で活躍する学生の育成」を達成するため、GLP の育成・指導体制を強化するとともにプログラムの更なる充実を図る。
- 対応： GLPIV（海外留学語学研修）では、現地調査や PBL 等も実績十分なシンガポールの語学学校を訪問、少人数制で効果的な学習、厳格なパフォーマンス評価と様々な国籍持つ学生達との交流も充実している環境を提供する。

また、GLPV（海外展開企業実習）では、タイ福岡県人会の支援により、GLP が浸透しつつある。その結果受入れ企業が昨年よりも増えている。

2024（令和 6）年度は GLP 成果報告書を刊行し、GLP の講義及び実習で繋がりを持った地元産業界・地域社会等の方々に配付し、意見交換を実施する体制（外部評価）「GLP サポートクラブ」を構築する。

このように GLP を飛躍的に成長させ、持続的なプログラムの促進を目指していく。

自己点検・評価結果シート（各学部・各研究科）

評価結果 ⇒ A 適切である B 概ね適切である C やや適切ではない D 適切ではない

章	点検・評価項目		学部									研究科				
			経済	商	地域	理工	生命科学	建築都市工	芸術	国際文化	人間科学	経済・ビジネス	工学	芸術	国際文化	情報科学
第4章 教育課程・ 学習成果	①	授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。	A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A
	②	授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。	A	A	A	A	B	A	A	A	B	A	A	A	A	A
	③	教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A
	④	学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	⑤	成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A
	⑥	学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	A	A	A	A	A	B	A	B	B	B	C	B	A	B
	⑦	教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか、また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	A	A	A	A	B	B	B	A	B	A	A	A	A	A

研究科	章		点検・評価項目	評価	理由
工学研究科	第4章 教育課程・ 学習成果	⑥	学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	C	学習成果の適切な把握と評価において、2023（令和5）年度に策定した研究科のアセスメント・ポリシーを活用し、改善に取り組んでいく。

教育に関する取組について

【 学部 】

経済学部-----	77
商学部-----	80
地域共創学部-----	83
理工学部-----	87
生命科学部-----	91
建築都市工学部-----	94
芸術学部-----	99
国際文化学部-----	106
人間科学部-----	112

【 研究科 】

経済・ビジネス研究科-----	118
工学研究科-----	119
芸術研究科-----	120
国際文化研究科-----	121
情報科学研究科-----	122

教育に関する取組について

【 経済学部 】

1. 教育課程の特色

経済学部では、2018（平成30）年度よりクラスター制を導入し、1年次前学期に経済学を学ぶ上で必要な基礎的科目を集めた小科目群（ユニット）を履修した後、1年次後学期から4つのクラスターのうち1つのクラスターを選択し、それぞれのクラスターに配置された複数の小科目群（ユニット）を履修するカリキュラムを構築した。4つのクラスターは「地域クラスター」、「国際クラスター」、「金融クラスター」、「公共クラスター」からなり、将来の目標や学びの志向に応じて設置している。各クラスターでは、コアとなる重要なユニットを中心に履修する。

ゼミナール科目は1年次から4年次にかけて全員履修となっている。また、低年次では学生の基礎的学びを確実に身に着けるため、学部共通ユニットと基礎理論ユニット配置の科目を選択必修科目としている。また、学びの質保証および教育効果の可視化を図るため、ERE経済学検定に準拠した試験を課す科目として4セメスター（2年次後学期）・基礎理論ユニットに「経済学総合」（2単位）を設置している。さらに、教育段階に応じた学びの質保証を行うため、各クラスターの特徴的学びにつながる科目を6セメスター（3年次後学期）に「研究総合」（2単位）として設置し、必修化している。

以上のような、クラスターと必修科目、選択必修科目、全員履修科目の設定により、各学生が就職や卒業後の職業を意識して履修することを促すカリキュラムとなっている。

また、より学びを深めたい学生に対しては、その内容に応じて個別の特別ゼミナールを設置し対応している。具体的には、会計系の資格を取得したい学生、就職活動に特に意欲的な学生、公務員受験を希望する学生を対象としている。さらに、学生の実践力等の向上につなげるため、ゼミナール活性化事業を行い、ゼミナール活動において社会人講師の招聘や現地学習を行いやすくするとともに、その成果を経済学部ゼミナール研究発表会等につなげる取り組みを行っている。また、PBL型学習に取り組みたい学生に対しては、実践企画演習科目を、外国での学びを深めたい学生には海外研修科目を設置し対応している。2022（令和4）年度には、社会調査士資格を取得できるよう科目を整備するとともに、資格制度参加の申請を行った。

2. 学部独自のアセスメント(学習成果の可視化)

〔実施方法〕

- ①「経済学総合」（4セメ/2年次後学期）の修得必修化（2023（令和5）年度より実施）のための準備を実施する。同取り組みによって、DP1の経済学の基礎的理論について一定以上の知識・技能が習得できていることを可視化する。また、経済学検定試験（ERE）の受験を促進し、DP1にかかる基礎的理論の修得度を可視化するとともに、経済学総合の客観性の一部確保として、経済学検定試験の結果を成績評価の一部に取り入れる。
- ②「各総合研究」（地域・国際・公共・金融）（6セメ/3年次後学期）の修得必修化（2024（令和6）年度より実施）のための準備を実施する。同取り組みによって、DP2の地域経済や国際経済、金融・公共部門が抱える諸問題を理解し、それに取り組む能力を習得できていることを可視化する。
- ③「卒業研究ゼミナール」及び「卒業論文ゼミナール」において、ルーブリックの活用による客観的評価基準の担保を図り、DP1やDP2を踏まえ、さらにDP3も含めた学習の成果（卒業論文等）を創出することでこれ

教育に関する取組について

までの学習の成果の集大成を可視化する。

[検証結果]

- ①については、経済学検定試験を参考とした内容の試験を課し、合格率約9割となっており、一定水準の知識・技術の習得につながる成果が見られている。また、経済学検定試験を年2回（9月、翌1月）学内で実施した。受検状況については、科目実施の初年度ということもあり当該科目履修学年の受検者は少数であったが、当試験の学びと経済学総合科目の学びの関係性等について関連科目で周知を図ることで今後の受検者数および高評価結果につなげていきたい。
- ②については、2024（令和6）年度から科目の運用が始まるため、各クラスターにおいて運用や評価等において公平性を損なわないようなシステムとなるよう準備を行った。
- ③については、ルーブリックの活用により客観的評価基準の担保を踏むことができたと思われる。また、研究成果の一部に関しては、12月開催の経済学部ゼミナール研究発表会にて報告がなされ、優秀賞を受賞するなど優れた成績をおさめた者もいた。

[課題に対する改善策等]

- ①について、経済学検定試験の受検者を増やすための工夫が必要であることから、複数の関連科目において、当該検定試験の周知を図っていくこととする。
- ②については、2024（令和6）年度より科目の運用が始まるため、運用を通じて各クラスターにおいて成績評価等において誤りなく、公平性かつ効率的なシステムとなるよう検証を行っていく。
- ③については、学部内で実施している発表会への報告を促すなどし、さらに成果の可視化を進めていく工夫を行っていく。

3. 研究業績（2023（令和5）年4月1日～2024（令和6）年3月31日）における当該学部内の研究業績）

	教授 (14)人				准教授 (8)人				講師 (6)人				助教 (2)人			
1. 論文・ 著書・ 作品制 作数等	論文	査読 あり	1	合計	論文	査読 あり	1	合計	論文	査読 あり	9	合計	論文	査読 あり	3	合計
		査読 なし	4			査読 なし	1			査読 なし	5			査読 なし	2	
	著書		3	8	著書		1	3	著書		3	17	著書		0	5
	その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0	
2. 学会発 表・展 覧会数	学会発表		14	合計	学会発表		2	合計	学会発表		16	合計	学会発表		1	合計
	展覧会		0		展覧会		1		展覧会		0		展覧会		0	

※学会発表（展覧会）の場合は国内外問わない。

教育に関する取組について

4. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組：【松香政経塾（公務員養成）】

内容： 経済学部では、公務員養成プログラムとして「松香政経塾」と称する公務員試験に向けた特別プログラムを学部独自に設け、正課科目である特別ゼミナール（公務員）での学びと連携し、筆記試験対策と面接対策のための取り組みを複数の専任教員で構成される支援チームのもと実施している。取り組みにおいては、学外の専門学校との連携を図り、効果が高い具体的な対策を行っている。また、特別ゼミナール（公務員）履修生の自主的な学びを支援するため、経済学部教授陣の研究室がある同階に学ぶスペースを設け、テキストを設置するなど環境を整えている。

●公務員試験合格者実績

2023（令和5）年度：15人（熊本県庁、北九州市役所、唐津市役所、警視庁など）
※延べ人数。行政職および公安職決定者数（教員除く）。

独自の取組：【CQP(Certification & Qualification Program)資格・能力検定、取得支援プログラム】

内容： 経済学部では、“やる気”のある学生を対象に、より高度な専門知識やスキルをもつ人材を育成するための取組として「CQP(Certification & Qualification Program)資格・能力検定、取得支援プログラム」を設置し、2023（令和5）年度から運用している。このプログラムでは、「社会調査士」、「G検定」、「税務会計」の各資格取得を支援する。「社会調査士」に関しては、正課科目において同資格取得がとれるよう科目を新設および再編等し、環境を整えている。「G検定」および「税務会計」では、関連科目教員が独自の動画コンテンツを作成し、資格取得を希望する学生が自由に視聴し学べるオンデマンド講座を実施している。また、より多くの学生が検定受験に挑戦できるよう受験料の補助を行っている。

●資格取得合格者実績

2023（令和5）年度：所得税法3級の受験手続12人（合格6人、不合格2人、放棄4人）
所得税法2級の受験手続5人（合格0人、不合格5人）

独自の取組：【就職支援事業】

内容： 経済学部では、低学年次から段階的に就職活動を支援する体制を整えている。主に低学年次生に対し、経済学部で取り組んでいる各種資格取得や受験対策を紹介するオンデマンド動画を作成し、ksu-moodleを活用し配信している。また、2年次生の保護者向け就職ガイダンスを毎年11月の学園祭期間中に実施し、当行事に関しても在学生がいつでも内容を視聴できるよう ksu-moodleを活用し、配信している。さらに、3年次生向けに就職活動が本格的に始まる直前の10月から12月にかけて、就職模擬面接を実施している。

<その他>

- ・主に1年次生を対象に、経済学部在学中に取得できる資格や就職に関連した学びに関して専任教員が紹介する動画を配信している。
- ・低学年向け就職支援の一環として、公務員や優良企業に就職した学生、高度な資格を取得した学生の体験講義動画を配信している。
- ・2年次保護者を対象に学祭期間中に就職ガイダンスを実施している。
- ・3年次生全員を対象にゼミナールごとに外部講師を招聘し、就職面接対策を実施している。
- ・12月に経済学部ゼミナール研究発表会を開催し、外部審査員を招聘し、研究成果の報告を行っている。
- ・海外校と学部間協定を結び、メタバース等も活用した教育・研究の交流を行っている。
- ・学部独自の学生サポーター制度を設け、定期的な相談窓口を開設している。
- ・年1回、成績優秀者および高度資格取得者の表彰を行い、学ぶ意欲のある学生の支援を行っている。

教育に関する取組について

【 商学部 】

1. 教育課程の特色

[学部]

商学部の「ディプロマ・ポリシー」は、商学に関する専門的な知識と、所謂「社会人基礎力」の両方を兼ね備えた人材育成を掲げている。「カリキュラム・ポリシー」では具体的に、入門科目の全員履修に始まり、コース制を経て「九州ビジネス科目」やインターンシップなどの実践系科目、資格関連科目の設置方針を定めている。さらに、アドミッション・ポリシーでは、社会参加の中から社会の知識を得たいとする学生の受け入れを主張している。

これらは、一貫して、高校生を社会人として形成する上での「知行合一」を主張している。すなわち、商学部におけるすべての学びの目的は社会(会社と市場)への貢献であり、そのための学びのプログラムであり、その実現には実際の社会参加、すなわちリーダーシップとフォロワーシップの修得が不可欠と考えている。2年次での「キャリア演習(実践)」や3年次の九州ビジネス科目を主とする「実践力演習科目」が現行商学部における最大の学びのポイントであり、124単位中12単位の修得が卒業要件として定められている。これらの科目は、その実践的なスタイルのために、履修者数に制限を設けた科目が多く、担当教員による厳格な選考を経た学生しか履修が許されない。そのため、学生は必然的に初年次からの成績を意識せざるを得なくなり、また、教員もそのような指導を心がけている。

1年次の専門科目はすべて「全員履修科目」であるが、特に重要となるのが1年次の「大学スタディスキル」である。多くの大学に見られるこの科目の理念は、「正解がない(あるいは答えがない)学び」と称されることの多い大学での学びを支援するため、ノートを取り方や学術情報の検索からその読み書き、発表までのプロセスを一通り学ぶとされることが多いが、商学部のディプロマ・ポリシーが前掲のリーダー／フォロワーシップの修得を掲げていることから、学術探求上のスキルよりも、課題解決にむけたチームビルディングの経験値を上げることを重要視している。これは「友達ができるかどうか」という新入生に共通する不安の払しょくにも大きな効果を期待することができるだろう。

さらに、昨今のデジタル人材育成に関する社会的要請に応えるため、商学部では「ITパスポート試験」合格を目指す特別な科目を1年次に設置した。この科目は入学試験で優秀な成績を収めた学生に特別に志願した学生を加えた40人だけを履修可能とし、1年次での「ITパスポート試験」合格を目指した。合格者は3人と振るわなかったが、今年度は2年次までを対象に自由履修とし、「ITパスポート試験」合格に向けた意思が強固な学生40人が参加し、現在進行している。

[学科・コース等]

商学部は「経営・流通学科」の一学科ではあるが、マネジメントを学びの主体とする「経営管理学系」と市場のメカニズムを学びの主体とする「流通・マーケティング学系」の二つに大別している。さらに、「経営管理学系」は「企業経営」、「会計」、「ファイナンス」の3コースに、「流通・マーケティング学系」は「マーケティング」、「国際ビジネス」、「社会情報」の3コースに分かれており、学生は入学時にいずれかの学系を、2年次進級時にいずれかのコースを、それぞれ選択する必要がある。

いずれの学系においても、リーダー／フォロワーシップの獲得と、そのための知識習得には学生に機会が用意されている。「経営管理学系」では、ゼミナール形式で「筑後うどん」のベトナム進出プロジェクトと、志賀島国民休暇村におけるスイーツの企画販売プロジェクトが継続している。これらは毎年新しい学生でのゼロからのリスタートを重ねており、その経験は毎年のオープンキャンパスでも好評である。これらを金銭的に管理する上での会計知識は、日商簿記検定合格を目指す講義科目とゼミの両方で行われている。

「流通・マーケティング学系」では、地元商店街のリブランディングや中古衣料のネット販売事業プロジェクトが行われている一方、日商販売士検定3級の合格者を80人輩出し、日本販売士協会から表彰式に招かれることとなった。このように、商学に関する専門的な知識と、所謂「社会人基礎力」の両方を兼ね備えた人材育成を企図するディプロマ・ポリシーは両学系・各コースにて行われている。

教育に関する取組について

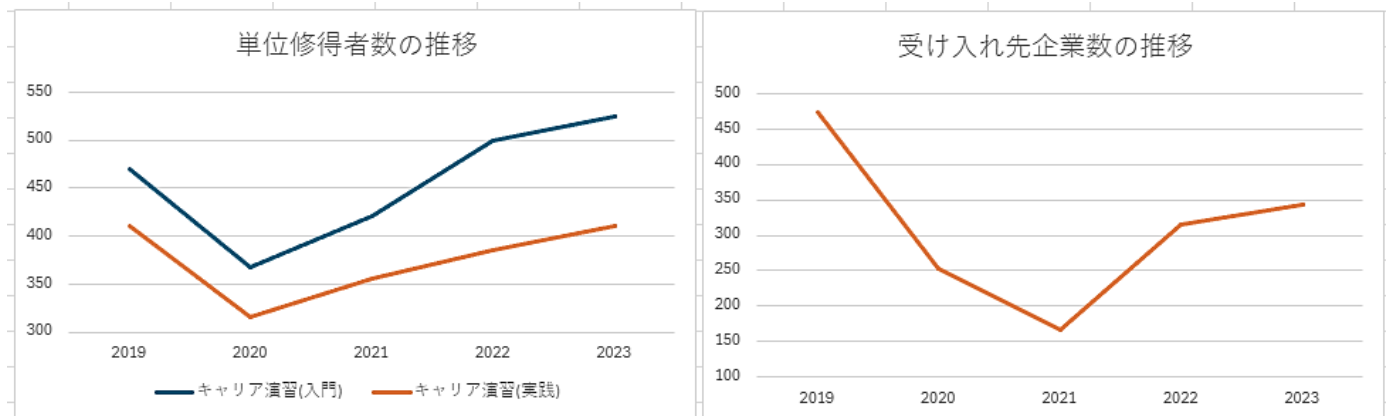
2. 学部独自のアセスメント(学習成果の可視化)

[実施方法]

商学部の3つのポリシーに参照させた学習成果として、「キャリア演習(実践)」の単位修得者数を掲げる。「キャリア演習(実践)」は、いわゆるインターンシップを2年生で経験させるというものであるが、前段の1年生科目である「キャリア演習(入門)」の単位取得が条件となる。この科目は全員履修であるにも関わらず、単位取得条件が他の科目に比べて厳しい。すなわち、締め切りの厳守やレポートの指示に注意力が劣る学生は「キャリア演習(実践)」の履修にたどり着けない。また、「キャリア演習(実践)」そのものも、インターン先として希望する企業を選ぶかどうかとも未知であり、必ずしも希望しない企業へ送り出されることもままある。この場合、2年次科目ということもあって、社会人基礎力を身に着けたいとの意志を強く持てない学生は、「捨てる」ことが選択肢となる。

従って、「キャリア演習(実践)」の単位修得者数は、学生個々人が社会人基礎力を身に着けたいとして行動した結果を裏付ける数値として解釈している。

[検証結果]



上図に示すように「キャリア演習(入門)」、「キャリア演習(実践)」いずれも、コロナ禍で落ち込んだ2020(令和2)年からのV字回復を遂げており、多くの学生が両科目の修得(単位取得)に努めていることがわかる。ここで「率」ではなく「数」をアセスメントとしたことには、次の理由がある。

まず、学生の中には、希望しない企業に派遣された結果、成績が振るわない結果となったもの、あるいは、希望する企業が選択できない時点で、履修を諦めるものが一定数存在する。こういった学生でも、あえて次年度に再履修することで、本科目の目的は達成される。また「キャリア演習(入門)」を落単した学生でも、諦めずに2年次に再履修することで、3年次に「キャリア演習(実践)」を履修している。このようなことから、「キャリア演習(実践)」の単位修得者数が伸びているということは、①他科目に比べて相対的に難易度の高い「キャリア演習(入門)」を修得し、②「キャリア演習(実践)」によって得られる「社会人基礎力の醸成」というメリットを学生が十分に理解し、修得に必要な学修行動をとっていることの証である。

さらに、昨今の就職活動の早期化やコロナ禍後の人手不足に起因しているのであろうか、本科目に協力頂ける企業の数が増加していることも、本科目の修得者数を伸ばす一因となっている。3年次に内定を想定して行う採用活動の一環としてのインターンシップと異なり、企業側にも様々な思惑はあるだろうが、学生に選択肢を増やす結果となっている。

事業計画予算を投じての全員履修科目である以上、本科目の性質から、学部の内定率向上に寄与すべきと考える向きもあるが、本科目の真のねらいは「早期の社会人基礎力構築」にあり、内定率に直接寄与することをそもそも想定していない。一人でも多くの学生に社会人基礎力を身に付けさせるという意味で「キャリア演習(実践)」の単位修得者数が増加しているという事実は、本科目が一定の成果を上げていることを証明している。また、内定率は、3年次に学生が自らの希望に沿って選んだ企業へのインターンシップや資格取得状況、学生時代の多様な経験、企業側の事情など複雑な事情が関係しており、本科目と内定率とを直接的にリンクさせるのは無理がある。

[課題に対する改善策等]

課題としては、受け入れ先企業のさらなる開拓がある。「キャリア演習(入門)」の単位取得条件が厳格である結果、6割強の学生だけが「キャリア演習(実践)」を履修できる状況にあるが、「キャリア演習(入門)」の単位修得者数が増加し、「キャリア演習(実践)」の履修者数が増加すると、受け入れ先企業と学生のマッチングに、今以上に困難が生じる恐れがある。さらに、受け入れ先企業の業種としては、学生の就職活動に

教育に関する取組について

寄与するものが望ましいため、運営を担当される「アソウ・ヒューマニーセンター」との連携が、今後はさらに重要となる。

3. 研究業績（2023（令和5）年4月1日～2024（令和6）年3月31日）における当該学部内の研究業績）

	教授 (20) 人				准教授 (13) 人				講師 (2) 人				助教 (0) 人			
1． 論文・ 著書・ 作品制 作数等	論文	査読 あり	4	合計	論文	査読 あり	1	合計	論文	査読 あり	0	合計	論文	査読 あり	0	合計
		査読 なし	2			査読 なし	4			査読 なし	0					
	著書		3	9	著書		3	8	著書		0	0	著書		0	0
	その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0	
2． 学会発 表・展 覧会数	学会発表		5	合計	学会発表		5	合計	学会発表		1	合計	学会発表		0	合計
	展覧会		0	5	展覧会		0	5	展覧会		0	1	展覧会		0	0

※学会発表（展覧会）の場合は国内外問わない。

教育に関する取組について

【 地域共創学部 】

1. 教育課程の特色

[学部]

地域共創学部では、さまざまな地域の課題に対応して持続可能な地域社会を構築するために、豊かな構想力、多様な人々との連携できる実践力、課題解決とともに新しい価値を創造できる人材の育成を目指している。そのために理論と実践を融合した、広い教養と専門知識の両立をカリキュラムとして設定し、問題の発見・解決能力、プレゼンテーション、コミュニケーション能力を養成している。2022（令和4）年度入学生からは、課題と目標を新たに、カリキュラムを再構築し、学部共通科目として、語学学修を多様化した「グローバルコミュニケーション」、ビジネススキルとしてのプレゼンテーション力を養成する「キャリア基礎」、地域と連携しつつ課題を発見し、実践的に解決する創造力育成のための「PBL」の3科目群を設定している。2023（令和5）年度には、観光学科・地域づくり学科ともに新カリキュラムに設けたコース制の運用を開始し、学生が自身の興味・関心に適した専門科目群を集中して学ぶことができる体制を整えている。

[学科・コース等]

観光学科では、教授8人、准教授4人、専任講師2人の計14人（グローバル・フードビジネス・プログラム2人を含む）で学科運営・教育にあたった。観光の学際的理論と実践的教育の特徴を活かし、グローバル&ローカルおよび観光ビジネスの多面的視点からの学びを深め、九州・アジアの観光関連業界で活躍できる幅広い教養と多様な価値観や国際感覚、実務能力を身につける人材を育成することを目的としている。これらの目的を踏まえ、「ホスピタリティ・ビジネス」、「観光地域マネジメント」の2コース制のもと、観光を取り巻く社会環境やニーズの変化に対し、より柔軟に対応できるような教育課程としている。

2023（令和5）年度は1・2年次が新カリキュラム、3・4年次以上が旧カリキュラムという体制であったが、いずれのカリキュラムも修学を中心となる専門科目群において、1年次に入門科目、2年次に基幹科目、3年次・4年次に展開・応用科目と位置づけ、基礎から応用科目を順次的に学修していくよう編成している。なかでも、観光の現場を体感する学びとなる長期の「観光インターシップ」は全員履修科目とし、ホテル、旅行会社、ブライダル、航空会社を中心とした50社以上の受入企業と提携している。プログラムは教育効果を高めるために、事前学習、インターンシップ、事後学習の3フェーズで構成しており、2023（令和5）年度は前年までのコロナ禍で参加できなかった学生も含め、2・3年次生が計175人履修するなど、ビジネスの現場で発揮できる実践力を育成している。また、国外観光研修を米国（ハワイ）、台湾、韓国方面で実施し、観光の現場の体感や現地大学との交流を進めている。地域との連携科目については、観光まちづくりに関する協定を結ぶ柳川市をフィールドに「観光地域事業プロジェクト」が開講され、観光資源「うなぎのせいろ蒸し」のPRを目的に『うなぎめしMAP』の制作や、本学芸術学部とも連携し『うなぎめしWebサイト』を制作するなど、観光振興の提案に取り組んでいる。

その他、ゼミナールを主体として観光の現場において様々な活動を行っている。具体的には、2年次「地域共創ゼミナール」全体で自転車競技「ツールド・九州」第1回記念大会の運営ボランティア参加（同大会実行委員会、九州経済連合会との連携）や、福岡県産農林水産物の消費拡大を目指すイベント「ふくおかごちそうマルシェ」（福岡県、地元お茶生産会社等との連携）、「糸島甘夏堂プロジェクト」（糸島市 野辺・福の浦地区まちづくり協議会との連携）などがあり、様々なアプローチで自治体や地域における事業者との連携を深めていることが特徴である。

地域づくり学科では、教授8人、准教授2人、専任講師4人、助教1人の計15人で学科運営・教育にあたった。地域づくりの現場の課題を意識して、多分野にわたる専門教員で構成し、いずれのゼミナールにおいても専門性を活かしたアプローチで地域と連携し、学生を現場に導く態勢を整えている。2022（令和4）年度入学生からは、課題と目標を新たに、カリキュラムを再構築し、コース名も「地域行政」、「地域マネジメント」とし、より端的に教育のねらいを示すものに改めている。

教育に関する取組について

1年次生では後学期にプレゼミナールを設け、両コースの担当教員が専門を活かしつつ現場に引率して学び、2年次生からのコース分けに資する教育を行っている。2年次生の地域共創ゼミナールでは、これまでの通年から前後学期に分けて、コース内でも複数の専門を学ぶことにしている。そのうえで3、4年次生は従来通り、自発的な問題設定と課題解決力を育み卒業論文に結実する指導を一貫して行うことにしている。

学科独自の取り組みとして「KSU地域づくり学生プロジェクト」を部所別事業として運営している。これは1年次生から4年次生の授業すべてにわたり、プロジェクト型授業を展開していくものであり、地域活性化に資する学びを、学生を主体として経験するものである。複数年にわたり継続して取り組んでいるゼミナール・対象地域もみられる。ゼミナールⅡ合同発表会は、それらの成果をプレゼンテーション方式で競うものであり、分野の異なる地域課題について3会場で審査員を前に発表が行われる。地域づくり学科3年次生の年中行事として定着し、またこれを目標にゼミナール運営がなされるなど、学科を代表する行事となっている。さらに、ゼミナール単独で学外の発表会に出場し、東京大学空間情報科学研究センターなどが主催するコンテスト「アーバンデータチャレンジ2023」で特別賞（BODIK奨励賞）を受賞するなど、学外からの評価につながったことも、成果として特筆しておきたい。もう一つの柱である「公志塾運営プロジェクト」については、別に記載する。

2023（令和5）年度はゼミナール単独で行政や企業と連携し、プロジェクト活動を行うところもみられ、学科として理想的な地域展開を広げている。具体的には「千早地区商業施設・公園における地域貢献型社会調査実習」（福岡市）、「福岡県男女共同参画センター「あすばるフォーラム」学生企画運営の社会調査報告会・ワークショップ開催」、「大島・地島！魅力発信プロジェクト」（宗像市）、「九州電力株式会社福岡支店と連携した朝倉市における観光振興プロジェクト」、「下水道広報プロジェクト」（大分市）、「AIながさき離島観光コンシェルジュ構想」（長崎県）である。

2. 学部独自のアセスメント(学習成果の可視化)

〔実施方法〕

地域共創学部では学部独自の学習成果のアセスメントとして、2年次に進級試験および4年次には「卒業論文ゼミナール」・「卒業研究ゼミナール」単位未修得者へ向けた卒業時確認試験を実施し、合格をもって一定の質の保証を担保している。実施については、学部教員から構成される進級試験・卒業時確認試験実行委員会が教授会で提案し、対応している。

まず、進級試験については、受験科目を「文章読解」、「情報リテラシー」、「英語」、「専門（学部独自の用語集から出題）」の4科目とし、K'sLife（学生教育支援・事務情報システム）の小テスト機能を利用し、2024年1月22日にOA教室にて実施した。尚、2年次前学期終了時点で累積GPAが3.0以上の者は受験を免除することを履修規定に明記しているが、その意図は、学生らにGPAを意識させ、より高い成績で単位修得するモチベーションづくりにある。また、「英語」については2年次前学期のアチーブメントテストの点数を利用することとし、学部で設定した合格ラインに満たない者に対して再試験をK'sLife上から実施した。

次に、卒業時確認試験については、その主目的が卒業論文・研究を促すことにあるが、論文・研究を提出しなかった、および「卒業論文ゼミナール」・「卒業研究ゼミナール」の単位を修得できなかった4年次生を対象に実施した。受験科目は「専門（学部独自の用語集から出題）」とし、2024（令和6）年1月29日にペーパー方式で実施した。

〔検証結果〕

進級試験については、3年次への進級条件を満たした学生（上述のGPA3.0以上の者除く）が受験し、合格基準（合格点は6割以上）をクリアしている。2024（令和6）年1月22日の初回受験（「英語」を除く）の受験者数、合格者数、合格率は以下のとおりである。

※「文章読解（50点満点）」平均点37.1点、初回合格率89.1%（受験者202、合格者180）

※「情報リテラシー（50点満点）」平均点22.6点、初回合格率27.2%（受験者202、合格者55）

※「観光専門（100点満点）」平均点74.6点、初回合格率78.1%（受験者105、合格者82）

教育に関する取組について

※「地域専門（100点満点）」平均点85.8点、初回合格率94.8%（受験者97、合格者92）

初回受験不合格者には、同日ペーパー方式で再試験対応を行い、欠席者には後日追試験対応を行った。

また、GPA3.0以上の学生数（2023（令和5）年11月1日時点）は以下のとおりである。

※観光学科：在籍者数150人、GPA3.0以上35人（23.3%）

※地域づくり学科：在籍者数132人、GPA3.0以上27人（20.5%）

約2割の学生がGPA3.0以上の成績という状況であるが、進級試験免除基準となるGPA3.0を意識した話題が学生らに随所に見られることから、一定の意識づけ、モチベーションアップにつながっているものと考えられる。

卒業時確認試験については、16人が受験し、一部同日の再試験を経て全員合格したが、その後の単位数不足による卒業延期や退学等が5人おり、結果11人が卒業した。学科ごとの状況は以下のとおりである。

※観光学科：対象者18人、受験者14人、合格者14人、卒業生10人（未受験の4人は卒業延期者）

※地域づくり学科：対象者4人、受験者2人、合格者2人、卒業生1人（未受験の2人は卒業延期者）

卒業時確認試験により、卒業論文・研究に十分に取り組めず卒業していく学生に対して、専門知識の一定の確認が出来ている。一方で、観光学科では対象者が増加しており、卒業論文・研究の意識を高めていく取り組み（例：卒論提出後の論文発表大会など）を検討している。

[課題に対する改善策等]

進級試験・卒業時確認試験の課題と改善策は、以下の3点である。

1点目は、進級試験免除の基準である。GPA3.0以上としているが、該当者は学部全体で22.0%と減少傾向にある（2022（令和4）年度31.3%、2021（令和3）年度40.1%）。これらの要因として、前年・前々年度は、コロナ禍による遠隔授業の関係もあり、全学的にもGPAが高い傾向にあったことが考えられる。免除の基準GPAについては、2024（令和6）年度の状況を確認しながら、今後検討が必要と考える。

2点目は、進級試験・卒業時確認試験の実施は、除籍・退学になる学生にとっては事後対応となりがちである。除籍退学率の減少については、より効果的な対応が必要である。

3点目は、進級試験の平均点にばらつきが出た点である。2年次のゼミナールにて、学生らに出題範囲を丁寧に伝え、事前学習を促すこととする。

3. 研究業績（2023（令和5）年4月1日～2024（令和6）年3月31日）における当該学部内の研究業績）

	教授 (16)人				准教授 (6)人				講師 (6)人				助教 (1)人			
1. 論文・ 著書・ 作品制 作数等	論文	査読 あり	2	合計	論文	査読 あり	0	合計	論文	査読 あり	2	合計	論文	査読 あり	0	合計
		査読 なし	8			査読 なし	4			査読 なし	5			査読 なし	0	
	著書		1	11	著書		1	5	著書		1	8	著書		0	0
	その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0	
2. 学会発 表・展 覧会数	学会発表		6	合計	学会発表		4	合計	学会発表		7	合計	学会発表		0	合計
	展覧会		0	6	展覧会		0	4	展覧会		0	7	展覧会		0	0

※学会発表（展覧会）の場合は国内外問わない。

教育に関する取組について

4. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組み：【公志塾】

内容： 地域づくり学科では、公務員養成プログラムとして「公志塾」と称する公務員試験に向けた特別プログラムを学科独自に設け、筆記試験対策と面接対策のための講座を、法学専門の教員陣によって展開し、地方自治体の現役OB・OG職員を招いたワークショップも行っている。入塾者には塾生専用の試験対策室も備え、設置したテキストを利用していつでも自由に自学する環境も整えている。

●公務員試験合格者実績

2021（令和3）年度：9人（北九州市役所、糸島市役所、日向市役所など）

2022（令和4）年度：17人（大分県庁、福岡市役所、北九州市役所など）

2023（令和5）年度：12人（宮崎県庁、鹿児島県庁、北九州市役所など）

※延べ人数。但し会計年度任用職員等は除く。

独自の取組：【NOMAD塾】

内容： 観光学科では、外資系や上場企業など、観光産業におけるトップ企業への人材輩出をめざし、採用試験を突破するにあたって必要なスキル（語学力、業界関連資格取得、論理的思考力）を徹底的に鍛えるための正課外のプログラム「NOMAD塾」を独自に運営している。語学力については、英語レベル上位者、中国語・韓国語を学ぶ意欲の高い学生を対象に、資格取得、留学、学習支援プログラム「語楽塾」を立ち上げ、各自のレベル、目標に応じた個人指導を常時実施している。論理的思考力については、外部専門学校等と連携し、SPI対策講座を課外講座として開講、3年次生後学期に集中的に取り組む機会を作っている。資格取得については、国家資格である旅行業務取扱管理者資格試験を対象に、正課内の指導に加え、前学期および夏休み期間中に外部講師と連携した対策講座を実施している。

●資格試験関連合格者実績

韓国語能力試験4級1人、3級1人合格

国内旅行業務取扱管理者試験7人（前年度9人）など

●就職内定先実績（一部抜粋）

ヒルトン福岡シーホーク2人、九州旅客鉄道㈱1人、東武トップツアーズ㈱2人、佐賀県庁1人など

教育に関する取組について

【 理工学部 】

1. 教育課程の特色

[学部]

理工学部の授業科目は必修、選択必修又は選択科目のいずれかに位置づけられ、それぞれの科目群の修得には年次履修制限が、また4年次には卒業研究の履修要件単位が各学科で設定されている。

各授業科目は年次別授業科目配当表により、学年・学期ごとに割り当てられ、体系的に配置されている。順次性のあるような他の科目との関連はシラバスで示されている。したがって、年次ごとに順次性を維持した体系的な履修や、それに裏打ちされた卒業要件単位の修得が可能である。

学科専門科目については、1年次は専門分野を学ぶために必要な数学、物理の理工系基礎科目の学力づくりを目的としている。このため、入学時には、機械工学科及び電気工学科では上記2科目、情報科学科では数学のプレースメントテストを実施することで高校教育における理解度を把握し、その結果に基づいて習熟度別にクラス分けを行い、レベルの低いクラスでは必要に応じて補習授業を取り入れながら教育効果が上がるように努めている。2年次は専門分野の基礎的知識の習得、3年次は専門分野の発展的内容やアプリケーションに関する学習、4年次は卒業研究を中心とした問題解決能力の養成に重点を置き、各年次配当科目の連携を図りながら開設されている。

上述した学内通常授業に加えて、OBによる特別講義、インターンシップなどの企業及び地域社会との協賛を通じて多様なプロジェクト型活動を展開し、実務教育の強化に努めている。

[学科・コース等]

情報科学科情報技術コース総合教育プログラム及び機械工学科機械・ロボットコースの教育プログラムはJABEEによる認定を受けており、国際的に通用する学士レベルの技術者教育を提供できている。他のコースもこれに準じた技術者教育を行っている。特に、JABEEで求められるデザイン能力とコミュニケーション能力とチームワーク力を育成するため、3年次に学部共通科目として「プロジェクトデザイン管理」を開講している。さらに、2021（令和3）年度からAI科目の追加を行っている。

機械工学科の機械・ロボットコースの教育プログラムはJABEEによる認定を受けており、国際的に通用する学士レベルの技術者教育を提供できている。また、産業界で大学卒機械系エンジニアの業務に役立つ機械設計技術者およびCAD利用技術者の資格取得を目的とした科目「エンジニアリング演習」、「機械CADⅠ」、「機械CADⅡ」を開講しており、受験者に対して受講料補助をすることで受験を促している。

2023（令和5）年度からは、学科Advanced Programとして1年次からの技術者育成を行う科目「エンジニアスキルⅠ」、「エンジニアスキルⅡ」を開講した。これは出席率95%以上のまじめな学生を対象に教員および技能員によるものづくりの個別指導とプレ卒研の位置づけとして実施したが、科目履修として9人の1年生が参加した。また課外活動として2年生19人が参加し、コミュニケーションをとりながら進展の早い学生が指導側に回るようになった。

電気工学科では、産業界でのニーズを考慮し、電気工事士・電気主任技術者・工事担任者の資格取得に関するサポートを授業科目として行っている。また、授業科目の中で外部講師による講演会を開催し、就職や大学院進学など将来の進路に対する意識付けに努めている。

教育に関する取組について

2. 学部独自のアセスメント(学習成果の可視化)

[実施方法]

理工学部では、学位の授与方針(DP)を実現するために、学生が確実に身につけておくべき知識・能力の達成状況を評価・可視化する方法として、以下に記した項目に対して各学科において基準を設定し、学科内でPDCAサイクルを回す。

1. 学習・教育到達目標の設定と公開

ホームページ等において、DPで定めた育成しようとする技術者像を公開し、教員及び学生に周知する。

また、学位を授与される学生が身につけておくべき知識・能力として、各学科の専門科目等に関する具体的な学習・教育到達目標を定め、シラバス等において公開し、教員及び学生に周知する。

2. 教育手段

シラバスにより、学習・教育内容、達成目標、評価方法、評価基準等を定め、教員及び学生に公開する。

また、eポートフォリオ等により、自身の達成度を継続的に点検し、主体的な学習を促す取り組みを実施する。

3. 学習・教育到達目標の達成

シラバスに記載の評価方法、評価基準で学修成果を確実に評価し、学位を授与される全ての学生が、学習・教育到達目標を達成していることを点検・確認する。

4. 教育改善

学修成果を可視化、DPを担保するために、上記1～3について学科内の全ての教員で教育活動を点検、内部質保証を組織的に実施する。また、必要に応じて外部評価委員会を開催し、外部の視点で点検を実施する。

上記の実施方法に関して、情報科学科、機械工学科については、JABEEの教育プログラムに連動する形で外部機関のアセスメントを実施している。電気工学科については、12月に実施する卒業時アンケートの分析結果を学科教員間で共有し、点検・確認する。

[検証結果]

情報科学科では、1.～4.を検証するために、主任、教務委員、JABEE委員を中心とする、アセスメントの実施体制を整え、学部独自の自己点検を実施し、2024(令和6)年1月までに自己点検書としてまとめた。具体的には、学習・教育到達目標の特徴や水準、最近の教育改善活動の状況、新型コロナウイルス感染症の影響によりとられた教育内容の確認などの点検を実施した。これら点検項目の自己判定結果はすべて「認定基準の要求事項を高い水準で満たしている」であった。2.についてはeポートフォリオシステムを活用し担任が点検する体制となっている。なお、4.については、講義参観を伴う、外部有識者との意見交換会を毎年実施し、有識者からの教育改善の意見を取り入れる体制を整えている。また、学生に各種アンケートを実施し、教育システムを点検している。

機械工学科では、機械・ロボットコース(JABEEコース)の学習成果の指標としてJABEE修了生数、また資格試験を対象とした科目および個別指導の成果の指標としては、資格受験者数および合格者数を挙げている。2023(令和5)年度のJABEEコース修了生は48人(卒業生数に対する45%)であり、これは過去5年間で最多であった。また資格試験に関して2023(令和5)年度の実績としては、機械設計技術者試験3級を10人受験し6人合格、3D-CAD利用技術者試験2級を1人受験し1人合格である。機械設計技術者試験3級における合格率は60%となり、受験者平均合格率47.1%を上回っている。

電気工学科では、卒業時アンケート分析結果を学科教員間で点検・確認した。具体的には、学科で学ぶ必要度、学科で学べるか(適性度)、卒業時点での自己評価(達成度)などを分析した。

分析の結果、大学で学ぶ必要度、本学科の教育の適性度、達成度は予想通り、必要度、適性度、達成度の順

教育に関する取組について

になっていることを確認した。また、約半数の学生が必要度に対して達成度の方が低くなっており、学生自身が考える必要度まで達成できていないと考えていることを確認した。一日あたりの自己学習の必要時間と達成時間を調査した結果、必要時間が1時間未満と考える学生は少数であるにもかかわらず、実際の達成時間が1時間未満の学生が全体の29.3%いるという結果であった。また、担任制、資格支援、就職支援などの学習支援体制の必要性は高いことを確認できたが、就職支援体制については、必要性よりも有効性が低い結果となった。

〔課題に対する改善策等〕

2. については、従来から利用されているeポートフォリオのシステムの利用・普及が課題であったが、全学的な取り組みとして、2023（令和5）年後学期より「CLノート」が導入され、1年生を中心に利用が開始された。これにより、自身の設定した目標に対する達成度を継続的に点検する仕組み、教員がそのフィードバックを行い継続的な指導ができる仕組みが実現できている。なお、2023（令和5）年度の学生・教員フィードバックの利用率はほぼ100%であり、教育改善に活用できていると言える。

情報科学科では、すべての学科教員で検証結果を共有できる体制となっていないため、次年度以降は学科会議やFD研修会等で共有できる体制を整える。

機械工学科では、資格試験受験者については担任からの指導が十分ではないことが課題となっており、サポート科目「エンジニアリング演習」の履修者に対しては講義時間中に資格取得のメリットなどを説明するようにしていたが、2023（令和5）年度からは受験料補助についても周知するように改善した。またCAD利用技術者試験については、受験者数増加のための改善策として、CAD科目の講義時間中に資格試験について周知する方針とした。

電気工学科では、一日あたりの自己学習時間が1時間未満である学生が増加しているため、各授業で事前・事後学習の重要性について改めて周知する必要がある。また、英語に対する必要度、適性度、達成度が他の項目と比較して低い結果であったため、英語学習に関する重要性を周知する必要がある。

3. 研究業績（2023（令和5）年4月1日～2024（令和6）年3月31日）における当該学部内の研究業績）

	教授 (30) 人				准教授 (10) 人				講師 (6) 人				助教 (2) 人			
1. 論文・ 著書・ 作品制 作数等	論文	査読 あり	32	合計	論文	査読 あり	5	合計	論文	査読 あり	0	合計	論文	査読 あり	0	合計
		査読 なし	0			査読 なし	1			査読 なし	0			査読 なし	0	
	著書		2	34	著書		0	6	著書		0	0	著書		0	0
	その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0	
2. 学会発 表・展 覧会数	学会発表		100	合計	学会発表		28	合計	学会発表		3	合計	学会発表		0	合計
	展覧会		2	102	展覧会		0	28	展覧会		0	3	展覧会		0	0

※学会発表（展覧会）の場合は国内外問わない。

教育に関する取組について

4. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組み：【情報科学科優秀卒業研究の表彰制度】（情報科学科）

内容： 学生の研究推進を目的に、優秀な卒業論文を執筆・発表した学生を表彰するための制度を設け、表彰式を行っている。

独自の取組み：【やる気のある学生を低年次から教育する制度】（機械工学科）

内容： 2022（令和4）年度より、学科Advanced Programとして、資格取得・就職活動・学会発表・大学院進学に積極的に行動する学生の育成を目的に取り組みを始め、2023（令和5）年度より出席率95%以上の学生に連絡を行った上で1年次生向け科目「エンジニアスキルⅠ」、「エンジニアスキルⅡ」を開講した。「エンジニアスキルⅠ」においては、1年生履修4人、2年生の課外参加7人であり、夏期集中講義として実施した。企業研究会も行い、その後のインターンシップ参加者が2人となった。「エンジニアスキルⅡ」においては、1年生履修5人、2年生の課外参加10人であった。授業アンケートによる評価は高く、取組みの目的は達成できていると評価している。

独自の取組み：【資格に関する学科独自の認定証の授与】、【卒業研究における表彰制度】（電気工学科）

内容： 国家資格である電気主任技術者免状に係る認定校になっていることを踏まえて、電気主任技術者免状の資格取得に必要な所定の科目の単位を取得した学生に対して、学科独自の認定証を授与している。卒業研究では、学科の研究ビジョンに関連した共通のシンポジウムを開設し、最優秀賞や発表賞などの表彰制度を設けている。これらの学科独自の取り組みを通して学生のモチベーションの向上に繋がるように努めている。

教育に関する取組について

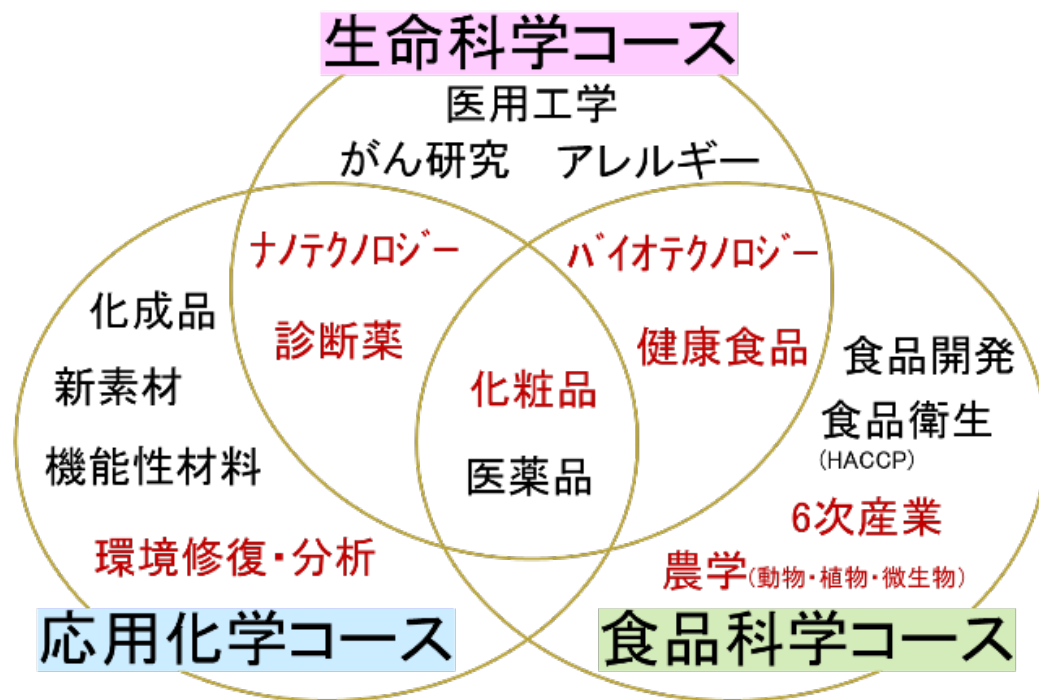
【 生命科学部 】

1. 教育課程の特色

[生命科学科]

生命科学科では、先端化学材料の研究開発力を修得する「応用化学コース」、生命現象の解明に関わる研究力を修得する「生命科学コース」、食品加工に関わる研究・開発力を修得する「食品科学コース」と、教育内容の異なる「学科」に相当する3つのコースを設けている。それぞれのコースは、下図に示す通り完全に独立している訳では無く、様々な分野が融合したコース編成となっている。そのため、基盤となる科目はいずれのコースにおいても「化学」と「生物学」である。従って、1年次において化学と生物学の基礎を確実に身につけさせ、2年次から、各コースの特色を理解した上で自身の興味・関心を基にコース分けを行っている。なお、生命科学科内18研究室の研究分野についても、一部の研究室では化学と生命の融合研究分野、一部の研究室では生命と食品の融合研究分野、など多様である事もあり、3年次後学期から配属される研究室についてはコースの制約を排除し、全18研究室から選択可能としている。

就職関連に関しては、大学院進学率が18.6%、中学理科教員免許取得率が10.3%、高校理科教員免許取得率が10.3%、就職決定率は卒業生比で96.2%、就職希望者比で100%であり、応用化学コースや生命化学コースの卒業生は「化学技術者」や「大学院進学」、食品科学コースの卒業生は「食品技術者」として就職する割合が高いなど、各コースの人材教育目標に合致した特徴が出ている。



図：生命科学科の3コースの主なキーワード

教育に関する取組について

2. 学部独自のアセスメント(学習成果の可視化)

[実施方法]

生命科学部では、DPに掲げる4項目を達成するため、学部独自のアセスメントとして下記の取り組みを行っている。

1年次：

- ・階層別教育による基礎知識習得補助を行うための「化学」および「生物学」基礎能力の確認（プレイスメントテストの実施）
- ・CLノートによる学生の目標達成度の点検

2年次：

- ・基礎専門科目の確実な修得を図るための進級要件の設定
（基礎数学、基礎化学I、基礎生物学の単位を含む修得単位数56単位以上）

3年次：

- ・専門知識の確実な修得を図るための進級要件の設定
（実験及び実習科目の単位、必修科目の単位34単位以上を含む修得単位数94単位以上）

4年次：

- ・指導教員を除いた複数教員による卒業研究成果発表の評価

[検証結果]

生命科学部では、化学および生物学の基礎的知識が専門科目を学ぶ上での重要な基盤となることから、1年次の取り組みをアチーブメントテストにより評価した結果、「化学」の平均点が「8.4点」、「生物学」の平均点が「10点」上昇し、学修に十分な効果が得られた事が確認できた。また、2年次から4年次に設けている取り組みに関しても、2年次から3年次への進級率が93.3%、3年次から4年次の進級率が97.3%、4年次生の卒業論文単位修得率が100%と高い水準の数値で推移しており、学修の質の担保に効果的である事が確認できた。

[課題に対する改善策等]

特に無し。

3. 研究業績（2023（令和5）年4月1日～2024（令和6）年3月31日）における当該学部内の研究業績

	教授 (12)人				准教授 (5)人				講師 (1)人				助教 (0)人			
1. 論文・ 著書・ 作品制 作数等	論文	査読 あり	6	合計	論文	査読 あり	2	合計	論文	査読 あり	0	合計	論文	査読 あり	0	合計
		査読 なし	0			査読 なし	0			査読 なし	0			査読 なし	0	
	著書		0	6	著書		0	2	著書		0	0	著書		0	0
	その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0	
2. 学会発 表・展 覧会数	学会発表		23	合計	学会発表		9	合計	学会発表		0	合計	学会発表		0	合計
	展覧会		0		展覧会		0		展覧会		0		展覧会		0	

※学会発表（展覧会）の場合は国内外問わない。

教育に関する取組について

4. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組み【学生への教育支援】

内容： 行動力・積極性・コミュニケーションスキルの向上、体験を通しての学修サポートなど、学生への教育支援の一環として、「理科学研究会」、「遺伝子ゲノム研究会」、「食品開発研究会」など、生命科学分野と関連が深い複数の学科内サークルを設けている。また、4年次生の研究推進を目的とした卒業論文発表の表彰制度、成績不良者の対応強化を目的とした三者面談、などを実施している。

独自の取組み【学生への就職支援】

内容： 1年次および3年次生を対象とした各種OB講演会およびキャリア支援センターと連携した理工系学部合同就職セミナーの開催に加え、ADVANCED PROGRAMによる少人数を対象とした社会人基礎力養成を実施している。

独自の取組み【遺伝子・ゲノムセンターの運用】

内容： 遺伝子・ゲノムに関わる研究を積極的に行うため、関連教員が中心となり最新の研究動向や実験技術に関する情報や研究設備などを共有し、本学の研究成果を最大限に発信する為の基盤となる機関を設立している。今後は、本センター運用を通じて関連研究に従事している大学院生への教育活動支援強化にも繋げている。

独自の取組み【化粧品分野の拡充】

内容： 生命科学部の広告塔となっている化粧品分野の充実化を図る目的として、化粧品関連研究開発拠点の整備を行っている。化粧品研究会サークルの設立準備および一部実施を行っており、次年度より本格始動する予定である。

教育に関する取組について

【 建築都市工学部 】

1. 教育課程の特色

〔建築都市学部〕

理工系学部の再編から完成年度となった2021（令和3）年度に、最新の3つのポリシーと人材養成に関する目的、教育研究上の目的を踏まえカリキュラム再考を行い、2022（令和4）年度にその新カリキュラムがスタートしている。一方で、教育課程のみならず、様々なFD活動や教育支援に係る課題が本学での中期計画とも連動することから、学部では教育支援ワーキンググループ（教育支援WG）を組織して検討を行っている。このWGでの議論の内容は、教授会等において学部教員全体に周知されている。

- ①新カリキュラムの2年目の進捗状況、教育効果やプログラムの改善点等について、各学科からの報告、質疑、意見交換を行い、この結果を学部全体へ報告し、学部教員全体の情報共有を図った。
- ②教育成果の可視化については、学部独自の可視化方法について議論を行った。都市デザイン工学科においては社会の要求水準を満たすJABEEプログラムが運用されており、毎学年末に、全学生を対象にチェックシートを利用した達成度評価が行われている。建築学科では2022（令和4）年度入学の学生まで同様にJABEEプログラムの運用がされており、2023（令和5）年度以降の学生についてもJABEEプログラムに準拠したチェックシートを利用した達成度評価方法が検討されている。
- ③2025（令和7）年度から大学全体で導入されるクォーター制について、2026（令和8）年度から改訂予定の新しいカリキュラムとの関連、導入にあたっての課題、問題となる科目特性、非常勤講師の担当コマなど意見交換を行い、学部としての方向性について議論を行った。

〔学科・コース等〕

建築学科では、昨年度スタートした新カリキュラムの学年進行に合わせて検証を実施した。

- ①ノートパソコンの必携化について（2年目）
1年目と同様、新規購入に対する経済的問題等の相談はなく、全員が初回授業までに準備できた。
- ②1年次配当の建築設計製図Ⅰ・Ⅱについて（2年目）
2年目では、事前周知を徹底し、CADソフトがインストールできない学生数は減少した。
前学期授業でのCADの指導により、ほとんどの学生が基本的な図面の入力ができるようになった。
Archicadを用いた3D作品作成では、教員側もポイントがわかり指導に慣れてきたと考える。
- ③2年次配当の建築設計製図Ⅲ・Ⅳについて（1年目）
昨年度よりも3D作成技術等が向上しプレゼンテーション力が向上した。
製図Ⅲの模写や軸組模型では、内容の理解不足が懸念され、部材の意味等を理解させる必要がある。
製図Ⅳでは、BIM等を駆使して表現のレベル向上の一方、理解不足による図面の不備が見られた。
- ④その他
大学スタディスキルでChatGPT使用時の注意点を説明したが、ITリテラシー教育は今後の課題である。
現在、2026（令和8）年新カリWGを立ち上げ、学科方針の検討を開始している。

住居・インテリア学科では、2022（令和4）年度から、対象を「人々を包み込む基本的な空間」、「人々が住まう住居」、「オフィス、ショップなど業務系施設のインテリア」、「住居系複合施設のインテリア」に特化した、設計実習を主軸とする新カリキュラムとしている。また、新カリキュラムによる教育効果を高めるため、新カリの学生が3年次に進級する2024（令和6）年度からアドバンスプログラムを導入することを念頭に、プログラム検討を行った。

新カリキュラムの主な取り組みと検証結果は以下の通りである。

教育に関する取組について

①設計実習科目と座学との連動について

主幹科目である設計実習科目と座学とを連動させることで、学生の理解度が高まっていると感じられる。具体的には、1年前学期の「空間設計概論」と「空間設計基礎実習」、1年後学期の「住居計画」と「住居設計実習」、2年前学期の「業務系施設インテリア計画」と「業務系施設インテリア設計実習」、2年後学期の「住居系複合施設インテリア計画」と「住居系複合施設インテリア設計実習」は、時間割を連続させ、座学で学んだ内容を実習に取り入れられるよう編成したことで、設計力の向上につながっている。

②3DCADの導入について

「設計支援ソフト実習Ⅰ」、「設計支援ソフト実習Ⅱ」では、新たに導入したVectorWorksにより、2D表現とレンダリングを含む3D表現が同一ソフトで可能となり、それぞれ別ソフトを使用していた旧カリよりも理想的な学習環境となった。また、表現のみならず、設計プロセスの理解を深めるため、CADを使用しながらスタディを行うよう指導を行っており、モデルリングによる検証ができる学生も増えている。一方で、表現のみに注力し、空間構成の検討が疎かになる学生も散見し、今後の課題と考えられる。

③アドバンスドプログラムの検討について

次年度には、新カリの学生が3年次に進級することから、新カリキュラムの教育効果を高めるため、3年次のアドバンスド科目の検討を行った。その試行期間として、教員の専門領域について少人数教育を行うスタジオ制を導入したところ、学生の意欲向上につながったと考えられる。また、スタジオに所属しない学生の指導については、全教員が教育に携わり、学科でのアンケートから満足している状況が把握できた。そこで、次年度からは、専門性を高めスペシャリストを目指す専門プログラム（スタジオ制を採用）と、総合的に学びジェネラリストを目指す総合プログラムのいずれかを選択できるアドバンスドプログラムを導入することとした。

都市デザイン工学科ではまちづくり、環境緑化、防災、土木デザインを柱とする教育を提供している。

[2022（令和4）年入学からの新カリキュラムの特色]

グリーンインフラを新たな特色として加えたほか、学部共通科目や他学科履修の活用により一級建築士の受験資格も取得が可能なカリキュラムを提供している。

2年後学期の構造力学II、水理学II、地盤工学IIを必修科目とすることにより、主要な力学系科目ではより広い範囲を全学生が学修するように改定されている。

他者との協働に関する能力を達成する科目として、2年後学期のまちづくり学演習を都市デザイン工学応用コース（JABEE対応）の必修科目としている。

[取り組みと検証結果]

直近2年は主要な力学系科目の修得率が低下傾向にある。単位の修得状況の経年的な変化を注視していくとともに、基礎的な学習の必要性をわかりやすく伝え、学修意欲を高めていく必要がある。

応用コースは2017（平成29）年入学からの登録要件の緩和の効果により近年は3年次の登録者数・4年次修了者数ともにやや増加の傾向にある。

卒業研究・卒業実習の中間発表会を成績の一部として8月に学科全体で開催した。前学期での研究進捗が遅れる学生をなくす目的で実施したものであるが、夏季休暇中も卒業研究の意識が継続される、後学期からの本格的な研究がスムーズに実施できる傾向があり、今後も継続することとした。ただし、発表準備に時間を取られることにより研究自体の進捗が遅れる学生、中間発表後、研究への取り組みが一時的に低下する学生がみられたとの意見もあり、学生のフォローが不可欠であることが確認された。また、卒業研究発表会後の論文修正期間を確保するため、論文提出時期を前倒しするとともに、文章量などの具体的なルールについて継続的に検討することとなった。

教育に関する取組について

2. 学部独自のアセスメント(学習成果の可視化)

【建築学科】

[実施方法]

JABEEによる学習・教育到達目標を各科目と紐付け評価を実施している。

(新2年生)

- ・1年次学年末の教務ガイダンスにおいて「建築総合コースにおける学習・教育到達目標の達成度チェックシート（新2年生用）」を配布し、その目的等を説明の上で、その場で記入し提出してもらう。
- ・チェックシートは、原本とコピーをクラス担任に配布し、必要に応じて個別指導を行い、原本を本人に返却する。

(新3年生)（最後のJABEE対応学年）

- ・2年次学年末の教務ガイダンスにおいて「建築総合コースにおける学習・教育到達目標の達成度チェックシート（新3年生用）」を総合コース希望者に配布する。
- ・総合コース希望者は、チェックシートとコース履修登録願書を、指導教員に提出する。
- ・指導教員は、内容をチェックし個別指導を行い、その結果を指導記録書にまとめる。
- ・チェックシート原本を本人に返却する。

[検証結果]

(新2年生) チェックシート提出状況

- ・対象者数：87人
- ・提出者数：70人（うち総合コース希望者数：49人）

(新3年生) チェックシート提出状況（総合コース希望者）

- ・対象者数：51人（総合コースの登録要件を満たす学生）
- ・提出者数：24人（総合コース希望者）

今年度の新3年生までが、JABEEコースに該当するため、チェックシートなどの配布および指導は希望者に限られており、全学生の1/3程度にとどまっていることが課題として挙げられる。

[課題に対する改善策等]

検証結果であげた課題に対して以下のような対策を行うこととした。

- ・新3年生のチェックシートはコースに関係なく全員が記入する。
- ・新3年生の手続きについては、12月に希望調査を行い、翌年3月の成績によって総合コース履修可否の決定がなされることで簡略化を図る方針とする。
- ・指導記録書に記載していた内容はCLノートへ入力する。

【住居・インテリア学科】

[実施方法]

住居・インテリア学科では、進級前の年度末に、成績原簿での単位取得の確認と次年度の履修登録についての説明を行っている。成績原簿で単位修得状況をチェックすることで、学生自身が学習成果を把握している。なお、学習状況を可視化しやすくするため、新たな「学習・教育目標のチェックシート」の導入を目指して、カリキュラムマップの整備を進めてきたが、アドバンスドプログラムの検討もあり、「学習・教育目標のチェックシート」の導入が遅れている状況となっている。

教育に関する取組について

また、入学時のプレイスメントテストとアチーブメントテストの結果を、経年データと比較しながら検証し、1年次の学力の推移の把握も行っている。

〔検証結果〕

（新2年生）成績原簿での単位取得状況確認を行った学生数は以下の通りである。

- ・対象者数：74人
- ・確認者数：43人

（新3年生）成績原簿での単位取得状況確認を行った学生数は以下の通りである。

- ・対象者数：61人
- ・確認者数：51人

〔課題に対する改善策等〕

成績原簿による単位取得の確認では学習成果が把握しにくい状況といえる。今後、学習状況の可視化をしやすくするため、カリキュラムマップに基づく「学習・教育目標のチェックシート」の導入が急がれる。また、新たに導入されたCLノートを活用するため、これらのチェックシートとの連携や中弛みが生じやすい2年次で面談機会を設けるなどの対応が求められる。

【都市デザイン工学科】

〔実施方法〕

成績公開に合わせて半年ごとに、担任が学科の学生の面談を実施している。

面談では単位習得状況チェックシートを用いて、学習・教育到達目標別の単位修得状況を共有している。

〔検証結果〕

（新2年生）チェックシート提出状況

- ・提出者数：41人/52人（昨年度は60/61）

（新3年生）チェックシート提出状況

- ・提出者数：41人/55人（昨年度は53/56）
- ・応用コース登録者数20人（昨年度は25人）

（新4年生）チェックシート提出状況

- ・対象者数：46人/50人（昨年度は56/58）
- ・応用コース11人（昨年度は15人）

※単位不足により、14人が一般コースに変更（昨年度は2人が一般コースに変更）

新4年生は3年進級時のJABEEコース登録生が増加していたにもかかわらず、例年より多くの学生が4年進級時の単位不足によりコース変更した。

今年度は教員の離任、着任時の引継ぎ不足により、本報告時点で新任教員が担任の学生で未回収が多い。

〔課題に対する改善策等〕

低学年時がコロナ禍であったことによる一時的な影響として専門基礎知識の定着が不十分だった可能性も考えられるが、JABEEコース修了者数が増加するよう指導方法についても継続的な情報交換により改善をはかる。

教育に関する取組について

3. 研究業績 （2023（令和5）年4月1日～2024（令和6）年3月31日）における当該学部内の研究業績）

	教授 (15) 人				准教授 (10) 人				講師 (1) 人				助教 (0) 人			
1. 論文・ 著書・ 作品制 作数等	論文	査読 あり	8	合計	論文	査読 あり	11	合計	論文	査読 あり	2	合計	論文	査読 あり	0	合計
		査読 なし	2			査読 なし	0			査読 なし	0			査読 なし	0	
	著書		2	12	著書		0	11	著書		0	2	著書		0	0
	その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0	
2. 学会発 表・展 覧会数	学会発表		26	合計	学会発表		11	合計	学会発表		0	合計	学会発表		0	合計
	展覧会		0	26	展覧会		2	13	展覧会		0	0	展覧会		0	0

※学会発表（展覧会）の場合は国内外問わない。

教育に関する取組について

【 芸術学部 】

1. 教育課程の特色

[学部（研究科）]

芸術学部では、社会と文化芸術の創造に貢献できる人材を養成するために、芸術・デザインの各分野における理論と技能を兼ね備えると同時に、高い知性と豊かな感性からなる専門能力を、各学生の特性に応じて修得させることを目標としている。具体的には「基礎的教養」、「専門的知識」、「論理的思考力」、「実践力」、「コミュニケーション力」、「主体的行動力」の6つの能力を、学部共通科目、学科共通科目、各専攻の専門科目を通じて身につけることができるよう、5学科12専攻の各専攻ごとに科目を配当している。そこには、大学全ての学部で開講している基礎教育科目、外国語科目、キャリア科目などとともに、各専門分野のポリシーや人材育成、および教育研究の目標に沿うように、各科目を必修科目・選択必修科目・選択科目に区分し、配当年次を設定することによって、体系的なカリキュラムを構成するよう工夫されている。

専門科目における、各学科共通のポリシーは、次の通りである。

「芸術表現学科」では、絵画、立体造形、メディア芸術についての多様な専門知識と技術・技法および考えを学ぶ。

「写真・映像メディア学科」では、写真、映像メディアについての幅広い専門知識と最新撮影技術・処理技術を学ぶ。

「ビジュアルデザイン学科」では、グラフィックデザイン、イラストレーションデザインについての幅広い専門知識と多種多様な表現技術を学ぶ。

「生活環境デザイン学科」では、工芸デザイン、プロダクトデザイン、空間演出デザインについての専門知識と多種多様な技術・技法を学ぶ。

「ソーシャルデザイン学科」では、情報デザイン、地域ブランド企画についての専門知識と調査・分析手法を学ぶ。

これらのポリシーに応じて、芸術的感性と技術を学ぶ基礎的な科目から、それぞれの専門分野の学修と研鑽を深めるための応用科目および実践科目まで、必要な表現力や創作力を修得できるようカリキュラムを編成している。

[学科・コース等]

1. 芸術表現学科

芸術表現学科は、絵画専攻、立体造形専攻、メディア芸術専攻の3つの専攻で構成されており、長い歴史をもつファインアートと、新しい芸術分野であるメディア芸術分野がひとつの学科となっていることが特徴である。

芸術表現学科では、多様な専門知識と技術・技法を学び、自主的な考察と行動を行うことで新しい文化と芸術を切り開くアーティストを育成することを目標としている。ここでは、芸術表現の幅広い分野と深い専門性を追究するために、基礎的な理論・知識・体験を学ぶ授業から、応用的・実践的な技術と高度な理論を学ぶための演習・実習科目が年次ごとに段階的に設置されている。これらは高学年になるにつれ、各教員が個別に担当するゼミや「卒業研究」などの少人数教育となり、学生自身が教員との対話のなかで自主的な発見や考察を行い、それぞれの完成や技術および総合的なアーティストとしての能力を涵養できるようになっている。学生の個性や特性を尊重しそれらを積極的に伸ばしていくことで、時代を超えた多様な芸術表現分野の学びを選択・追究できるようデザインされたカリキュラムは、新しい文化と芸術を切り開くアーティストを育成するよう考慮されている。

学科の共通導入科目として「芸術表現演習」、「デッサン」などがある。「芸術表現演習」では、学科のすべての教員が、それぞれの専門分野から芸術表現にかかわる基本的な考えや理論・技術・表現方法などを、それぞれの分野の代表的な作品や作家の事例をまじえながら解説している。「デッサン」では、芸術表現の基盤となる描画技法と観察力を修得するために、十分な時間を用いた実技を行えるようになっている。各専攻の特徴的な科目として、絵画専攻の「絵画表現実習I(日本画クラス)」では、胡粉、岩絵の具、水干絵の具、膠などの自然素材の基本的な知識を理解し、日本画の様々な表現を学んでいる。また先人の線や空間意識を学び、伝統的な表現を現代の自己の作品表現に繋げることを目指している。

教育に関する取組について

立体造形専攻の「立体造形概論」では、古典の時代の造形から現代に至るまでの造形作品を紹介し、それぞれの時代背景やニーズや、芸術作品の存在をつうじた社会とのかかわり方と意味を考察している。

メディア芸術専攻の「マンガ設計制作実習」では、導入科目で学んだアイディア、ストーリー、構成、デジタルペイントによる作画、演出法を駆使した漫画作品の制作を行っている。ユニークな発想や学生独自の作画によって、メディア芸術作品としての高いレベルを目指している。

また通常のカリキュラム外の教育として、部所別事業「トップアッププログラム」による「アートフェア実践プログラム」があり、「アートフェアアジア福岡」(AFAF)への作品出展・展示・販売を行っている。ここでは実践的な社会参加を行うことで、ひとりのアーティストとしての自己実現を目指している。

また他のアートフェアの視察や授業内での美術館等の視察も多く実施していることが特長で、学生自身による気づきや発見、および独自の感性や考え方を得る機会を得ることができるようさまざまなプログラムが組まれている。

2. 写真・映像メディア学科

写真・映像メディア学科は、写真専攻、映像メディア専攻の、2つの専攻で構成されており、写真・映像のスペシャリストの育成を行っている。カリキュラムは幅広い専門科目を配置し写真・映像の専門家として必要な想像力、行動力の修得を目指すことができる。

写真専攻では感性・感覚教育を基本とし、撮影技術・処理技術を身につけ、様々な撮影現場で活躍できるスペシャリストの育成、映像メディア専攻では多様化する社会の要求に対応しながら、常に自己を発信できる能力、コンテンツ制作を通して想像力・表現力・社会人としての基礎力を持った映像メディアの表現者の輩出を目指している。

写真専攻のコア科目として設置している「写真基礎実習I」では、フィルムを使用した撮影や現像処理を通して、アナログ写真の原理などを学ぶとともに、デジタルカメラを利用した撮影技法・画像処理などを修得する。コア科目として1年生に配置することで、写真専攻で4年間学んでいく上で必要となる知識・技術の基礎を学ぶことができる。

映像メディア専攻のコア科目として設置している「映像基礎実習B」では、撮影した映像の完成度を大きく左右する編集作業を学ぶ。映画やモーショングラフィックス、PV、アニメーションなどで幅広く利用されているAfterEffectsを使用し、課題を制作していく過程で、映像制作に必要な編集技術の基礎を習得することができる。

3. ビジュアルデザイン学科

ビジュアルデザイン学科は、グラフィックデザイン専攻とイラストレーションデザイン専攻の、2つの専攻から構成されている。1年次から4年次まで、幅広い専門知識と多様な表現方法を学び、実践型授業を通して独自の専門教育を体系的に履修できるよう、カリキュラムを編成している。1年次の基礎的な科目を経て、2年次では専門的な基礎応用科目、3年次からは実践的な応用科目を通し自主的な学びを活性化し、4年次の卒業研究へ効果的に繋げるため、教育の有効性が高くなるよう専門性の深度に合わせた少人数指導を実施している。

専攻のコア科目として、グラフィックデザイン専攻の「グラフィックデザイン演習IV」では、CI・VIシステムを中心にデザイン計画の手法について学び、様々な媒体における一貫したデザイン設計と高度な表現手法を修得させている。

イラストレーションデザイン専攻の「イラストレーションデザイン基礎演習」では、描くという造形トレーニングと描写におけるテクニックを学び、作品のコンセプトを明確に伝えられる表現力を修得し、描くことの喜びを知り、普遍的なビジュアルコミュニケーションの手段を修得させている。

4. 生活環境デザイン学科

生活環境デザイン学科は、工芸デザイン専攻、プロダクトデザイン専攻、空間演出デザイン専攻の、3つの専攻から構成されている。ここでは多様化する社会において、豊かな暮らしや環境をつくる専門知識を備え、適切に活用できるとともに、造形や構成等の技術・技法を修得し、創造力・実践力を発揮できる人材を養成することを目的としている。そのため、プロジェクト型教育など社会との関わりの中でデザインを検討し実施する機会を設け、それらへの参加を奨励し、地域社会や産業の中でデザインの役割を実感しながら学修することを通じて、実践的な能力と幅広い視野を持った人材を養成している。

教育に関する取組について

各専攻のコア科目として、工芸デザイン専攻の「工芸デザイン概論」では、工芸分野の金属工芸・陶芸・染織を中心とし、「用の美」として日本で発展してきた意匠と表現を学ぶ。日本と海外、アートやデザインとの差異を工芸作品の中で探究し、表現の多様性に触れ、工芸デザインの感性を高めることを目的としている。

プロダクトデザイン専攻の「プロダクトデザイン演習」では、雑貨や玩具、家具や家電、自動車やロボットなど多様なテーマを設定し、商品企画から商品デザイン、モデリング、提案の過程を実際に体験し、プロダクトデザイナーとしての方法論や仕事の進め方などを学んでいる。

空間演出デザイン専攻の「照明計画演習」は、光を人間の生活に役立たせる技術である照明についての演習で、照明デザインの基礎的な理論や演出方法、非日常感を演出する手法などを学び、対象物や空間、シチュエーションと照明の関係を課題を通じて考察している。

・大川家具との産学連携プロジェクト | 活動成果の展示



教育に関する取組について

5. ソーシャルデザイン学科

ソーシャルデザイン学科は、情報デザイン専攻と地域ブランド企画専攻の、2つの専攻から構成されており、豊かな地域の発展に寄与するため、デザインの持つ情報発信力を基にIT技術や企画技術を用いて地域や地域産業と積極的に連携していく総合力を持ったデザイナーの育成を行っている。将来の社会全体からみた課題に焦点を当て、デザインの力によって解決に取り組む活動を行い、環境、社会、生活、地域再生、文化継承など今後発生が予想される様々な課題をデザインの視点から発見し、デザインの力で解決する実践的教育を行っている。

各専攻のコア科目として、情報デザイン専攻の「Webデザイン演習」では、HTML・CSS・JavaScript・PHPといったWeb標準技術の基礎から、CMSのカスタマイズまで、実践的なWebサイトの構築を体験させる。

地域ブランド企画専攻の「地域ブランド企画演習」では、生活・社会における様々な課題を機能、形状、道具、環境等の側面から問題の抽出を行い、課題を具体的に解決する方法の企画・提案を行う。その具体的な課題のプロセスを通して、デザインが果たす役割や解決のために必要となる知識や解決方法、企画立案手法について実践的に学んでいる。

2. 学部独自のアセスメント(学習成果の可視化)

[実施方法]

芸術学部では、2023（令和5）年より全科目に設定したルーブリック評価の項目を、学部のDPに対応させる形で以下の12の能力とした。

芸術学部で身につけて欲しい12の能力

きづく → 発見力・・・観察力、審美力、理解力
 かんがえる → 思考力・・・分析力、発想力、企画構想力
 つくる → 創造力（表現力）・・・造形力、構成力、技術力
 つたえる → 提案力・・・プレゼンテーション力
 つなげる → 実行力・・・計画力、コミュニケーション力

2023（令和5）年度では、まずは3年次生を対象として3月に評価を実施した。

評価については、1～5までの5段階評価とし、客観的に評価ができるよう、評価は主として担当教員が入力したものを専攻教員複数人で確認することとした。

評価と入力については、エクセルを使用し入力フォームを作成した。エクセルは年度ごとに分かれており、前年度および4年間を通しての成長度合を視覚的に確認できるようにした。

経年比較		※氏名をプルダウンリストから選択すると評価ポイントを参照することができます。																			
		観察力		審美力		理解力		分析力		発想力		企画構想力									
学籍番号	1年次	1.0		1.0		1.0		1.0		1.0		1.0									
22AP108	2年次	2.1	↑	2.2	↑	2.3	↑	2.4	↑	2.5	↑	2.6	↑								
氏名	3年次	3.0	↗	3.1	↗	3.2	↗	3.3	↗	3.4	↗	3.5	↗								
野口優	4年次	0.0	↓	0.1	↓	0.2	↓	0.3	↓	0.4	↓	0.5	↓								
4年次評価入力																					
#	学籍番号	氏名	観察力	分	察	審美力	分	美	理解力	分	解	分析力	分	析	発想力	分	想	企画構想力	分	構	想
1	22AP108	野口優	0.0	↓	3.0	0.1	↓	3.1	0.2	↓	3.2	0.3	↓	3.3	0.4	↓	3.4	0.5	↓	3.5	
2	22AP110	横山瑠美	1.0	↗	0.0	1.1	↗	0.1	1.2	↗	0.2	1.3	↗	0.3	1.4	↗	0.4	1.5	↗	0.5	
3	22AP109	梶田晋	0.0	⇒	0.0	0.0	⇒	0.0	0.0	⇒	0.0	0.0	⇒	0.0	0.0	⇒	0.0	0.0	⇒	0.0	
4	22AP111	米倉奏佑	0.0	⇒	0.0	0.0	⇒	0.0	0.0	⇒	0.0	0.0	⇒	0.0	0.0	⇒	0.0	0.0	⇒	0.0	
5	22AP112	水島果乃子	0.0	⇒	0.0	0.0	⇒	0.0	0.0	⇒	0.0	0.0	⇒	0.0	0.0	⇒	0.0	0.0	⇒	0.0	

評価用エクセルシート（一部） ※学生の氏名等はイメージ

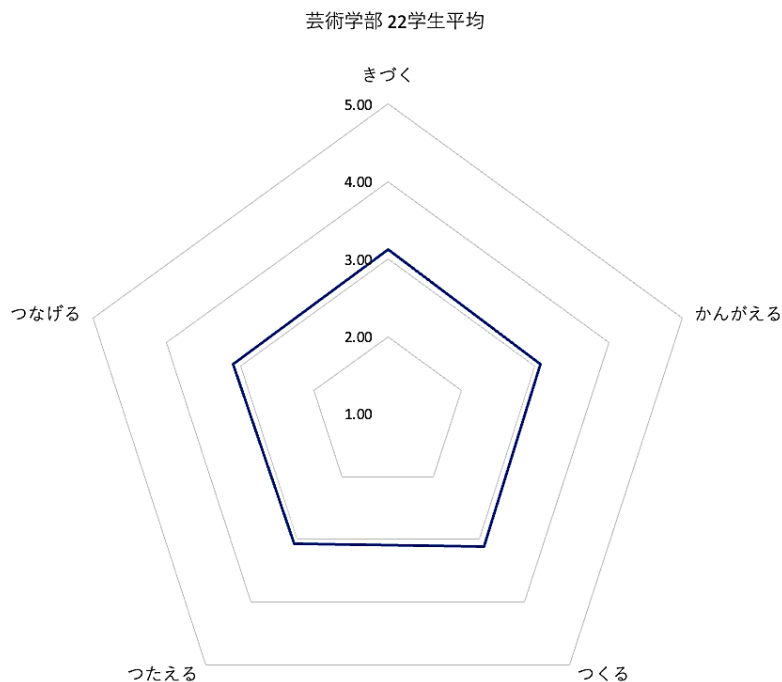
[検証結果]

2023（令和5）年度の評価では3年次終了時点のみの評価となっているため、経年ではなく単年度での検証となる。

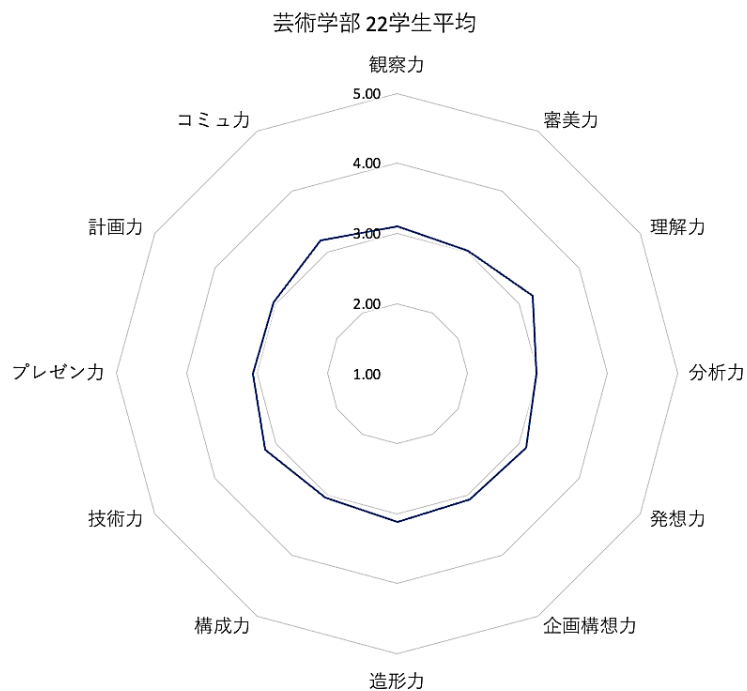
学年全体として検証を行った。

教育に関する取組について

12の能力をそれぞれまとめる5つの項目の平均を確認すると、
 きづく 3.1、かんがえる 3.1、つくる 3.1、つたえる 3.1、つなげる 3.1
 となっており、5段階評価の中央となる評価3に近い結果となっている。



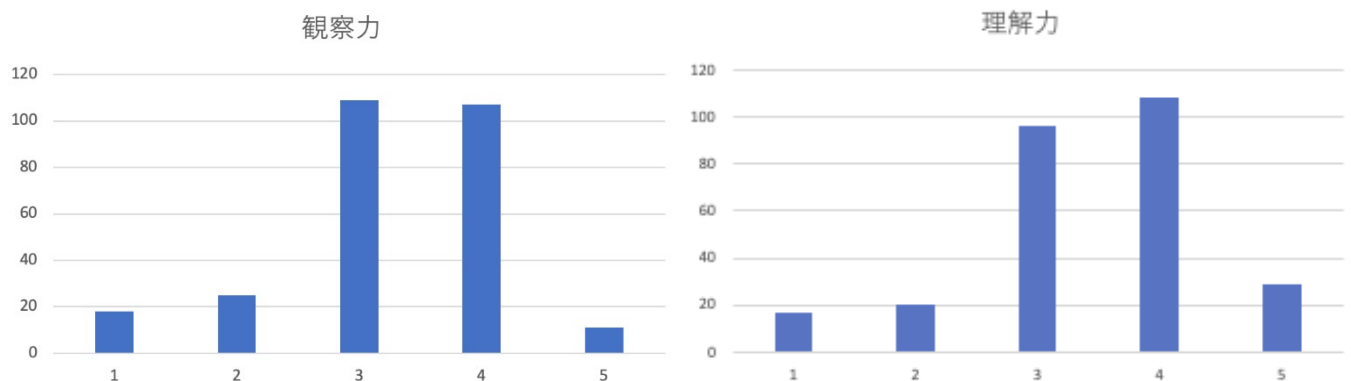
12の能力それぞれを確認すると
 観察力 3.1、審美力 3.0、理解力 3.2、分析力 3.0、発想力 3.1、企画構想力 3.1、造形力 3.1、
 構成力 3.0、技術力 3.2、プレゼン力 3.1、計画力 3.0、コミュニケーション力 3.2
 と各項目で最大0.2ポイントの差はあるが、各項目で中央となる評価の3に近い結果となった。



12の能力での評価の分布を見ると、11の項目で3の評価が最も多く、次に4の評価が多くなっている。理解力では4の評価が最も多く、次に3の評価が多い。

教育に関する取組について

このことから、現在4年生となる学生の教育においては我々が期待する能力を1年から3年生までに設置されているカリキュラムを通してムラ無く着実に修得してきていることが伺える。最終学年となる4年次での卒業研究の指導においては、継続的に指導を進めていくことで、各能力の修得を進め、学生の能力向上を目指していきたいと考えている。また、今回の結果については早期に教員に周知し、今後の学生指導に役立てていきたいと考えている。



[課題に対する改善策等]

2023（令和5）年度の評価については、初年度の取組みということもあり、手探りの状態での評価実施となった、2024（令和6）年度の評価では経年での評価となり、学生の成長を確認することが可能となると共に、評価時点での問題点などがあれば改善し、確実に評価が行えるよう計画を進行していきたいと考えている。経年による能力向上の可視化を進めていき、必要に応じて学生指導にフィードバックを掛けていくことで質の向上を目指したい。

2024（令和6）年度からは他学年にも評価を開始していくこと検討中である。

3. 研究業績（2023（令和5）年4月1日～2024（令和6）年3月31日）における当該学部内の研究業績）

	教授 (23) 人				准教授 (10) 人				講師 (6) 人				助教 (1) 人			
		査読あり	0	合計		査読あり	0	合計		査読あり	0	合計		査読あり	0	合計
1. 論文・著書・作品制作数等	論文	査読なし	7	11	論文	査読なし	0	0	論文	査読なし	0	0	論文	査読なし	0	0
		著書	4			著書	0			著書	0			著書	0	
	その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0	
2. 学会発表・展覧会数	学会発表		4	合計	学会発表		2	合計	学会発表		1	合計	学会発表		0	合計
	展覧会		26	30	展覧会		17	19	展覧会		15	16	展覧会		0	0

※学会発表（展覧会）の場合は国内外問わない。

教育に関する取組について

4. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組み：【学外コンペティションへの応募の促進】

内容： 芸術学部では、授業での課題制作だけではなく、学生の制作能力の向上を目指すため、個人での作品制作を推奨すると共に、完成した作品については学外で行われているコンペティションへの応募や外部での展示（公開）を積極的に促している。

学生へのサポートとしては制作については工房施設の空き時間・長期休暇中の利用をはじめ、展示については15号館アートギャラリーの貸し出しなど既存施設を有効に活用している。また、教員においても制作などにおいて質問などあれば積極的にアドバイスなど行いサポートを行っている。

●学外コンペティション受賞実績

第78回福岡美術展覧会（県展）彫刻部門 最高賞（芸術表現学科）

第20回ACジャパン広告学生賞 新聞広告部門 奨励賞（ソーシャルデザイン学科）

テレビCM部門 奨励賞（芸術表現学科）

第19回インテリアデザインコンテスト 優秀賞（生活環境デザイン学科）

など

独自の取組み：【芸術学部卒業制作・芸術研究科修了作品展の開催】

内容： 芸術学部では、4年間の学びの集大成として研究科と同時に卒業制作・修了制作展を大学にて開催している。展示に際しては、学生を中心に教員を含めた実行委員会を立ち上げ、展示会場の確保・展示に向けた広報（ポスター・チラシの作成、SNS等での情報発信）・展示作業・受付業務など、展示に向け学生同士で分担し実行している。

2023（令和5）年度の卒業制作展は KYUGEI SOTSUTEN 2024のタイトルのもと 2024（令和6）年2月16日から23日までの8日間の展示期間で5学科12専攻に加え、研究科を含めた学生の作品を展示した。会期中1,400人を超える来場があった。

在学生となる1～3年生にも積極的に観覧を勧めることで、将来の自身の卒業制作への取組みに対する意識の醸成を促している。

教育に関する取組について

【国際文化学部】

1. 教育課程の特色

国際文化学部は国際文化学科と日本文化学科で構成される。各学科で人材育成の目的やDPと関連付けた取組みを展開している。

国際文化学科では、当該年度、①「全員海外プログラムの実施」、②国際的に活躍できる人材育成に向けた「キャリア教育」、③学科行事を通して育成する「主体性」の開発に注力した。日本文化学科では、①全てのゼミにおける「KSUプロジェクト型教育」の実施、②フィールドワーク型の選択必修科目の実施、③国語科教員養成に特化したカリキュラムの実施、④日本語教員養成課程における海外の学校との連携に注力した。

学部としては、本年度から日本文化学科所属の教職課程の教員を中心にアドバンスト・プログラム AEL (Academy for Educational Leadership) を開始。全学の教員採用試験対策に取組む「KSU教師塾」を軸に据え、本格的に中学校・高等学校の国語教員と英語教員の養成に取り組んでいる。教育現場で即戦力となって活躍できる人材育成を理念に、採用試験対策講座、OG/OBとの交流、外部と連携した実践的な学びの機会（高校と連携したプレ教育実習、留学など）を提供し、「仲間づくり」を通して切磋琢磨できるような教育環境を提供している。

【国際文化学部】

国際文化学部は「日本とアジア・欧米諸国の言語・文化・歴史についての専門的な知識、およびこれらの文化体験をもとに、グローバル社会に対応できる豊かなコミュニケーション力と主体性・協調性、問題発見・解決のスキルをそなえた国際的な人材を養成する」ことを人材育成の目的とする。この目的のために3つのポリシー（アドミッション・ポリシー（AD）、カリキュラム・ポリシー（CP）、ディプロマ・ポリシー（DP））を掲げ、とりわけカリキュラムでは「経験価値」を重視する教育を実践している（各ポリシーについては2023（令和5）年度国際文化学部授業科目履修規定』p222-259を参照のこと）。急速にグローバル化とIT化が進む現代社会において求められる人間としての徳性とは何か、そこに本学部の過去と現在の成果がどのように寄与できるかを考慮した結果、「国際性を持った地域貢献型の教育人材の育成」を急進的に進める必要性を理解した。2023（令和5）年度からの取組みである「未来の教職リーダーの育成：Academy for Educational Leadership（AEL）」はそれを体現するための試みである。

以下の表1-4は各学科独自のCPに即した取組み、およびAELの取組みの結果を数値で示したものである。なお、各表の具体的な取組み例は、各学科の報告を参照されたい。

表1：教職課程に関する報告（1）

項目	学科	取得者数
教員免許状（英語）	国際文化	12
教員免許状（国語）	日本文化	15

表2：教職課程に関する報告（2）

項目	学科	採用者数
教員採用試験（英語）	国際文化	専任2 非常勤講師1
教員採用試験（国語）	日本文化	専任3 常勤講師3（含大学院修了者1人）非常勤講師1

表3：日本語教員養成課程に関する報告

項目	学科	課程修了者数
日本語教員資格	国際文化	16
	日本文化	8

教育に関する取組について

表4：実践型教育に関する報告

項目	学科	参加者数
海外研修（国外でのプロジェクト型教育含む）	国際文化	102
	日本文化	17
国内研修 （国内でのプロジェクト型教育、国際交流含む）	国際文化	36（大宰府コンシェルジュ）
	日本文化	54
COIL型教育（オンライン国際交流）	国際文化	40
	日本文化	16

以下、各学科の2023（令和5）年度の取組みを紹介する。

【国際文化学科】

国際文化学科では、以下①から③に挙げる学部及び学科のCPに即応した特色ある教育の取組みを実施した。

- ①学科生全員に国際交流・海外体験を経験させる「全員海外プログラム」の実施。2023（令和5）年度は以下の授業科目や個別プロジェクトを通して、実践的な教育を提供した。なお、表1には全学プログラムであるOverseas Job Training (OJT) の参加者は含まれない。表1の学習成果は、参加学生による海外実習等報告会（1・2年生対象）やオープンキャンパス、KSU VISION DAY、本学HP等を通じて学内外に広く公開している。

表1：全員海外プログラムの実施報告

科目名	実施形態・渡航先、主な研修内容	受講人数
海外フィールドスタディB （★左下写真参照）	渡航型・オーストラリア	21
海外研修A	オンライン型・オーストラリアSDGs	41
海外研修B	渡航型・オーストラリアSDGs	23
英語海外留学	渡航型（KSU派遣留学）3人 オンライン型（個人留学）1人 渡航型（個人留学）2人	6
プロジェクトB	オンライン型Coil（ポーランドニコラスコペルニクス大学）	40
日本語教育実習	渡航型・ベトナム	21
その他、科目以外の留学	海外有給インターンシップ・カナダ	2
	語学留学・カナダ・フィリピン	5
	米国ミシガン州立大学春期短期研修（1ヶ月）	4



「海外フィールドスタディB」（オーストラリア研修）より

教育に関する取組について

②国際的に活躍できる人材育成のための「キャリア教育」。国際文化学科生の就職や将来の希望は多岐に渡るため、学科では多様なキャリア教育の機会を提供するように心がけている。2023（令和5）年度は以下の催しを開催した。

表2：学科キャリア教育の時期と主な内容

4月	・GLPIIIAへの寄与：Stanford, SPICEとの連携教育の開始と実践（三浦、学科学生9人） https://www.kyusan-u.ac.jp/news/stanford_e-kyusan-u_11apr23/ ・ベルクソン哲学に関するセミナーの開催（藤田、フランス） https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/bergson_pbj/
5月	・学科キャリア行事（1学年対象）（志水）OB（萩市役所勤務）OG（日本語教師）によるキャリアトーク開催 ・派遣留学・GLP導入（カーター・三浦ゼミナールII合同）：留学と将来設計について外部講師を招聘、GLPについては現役履修生のプレゼンを実施
8月	・米国ミシガン州立大学語学留学制度開始（三浦） https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kk_news_1013/
10月-11月	・学科キャリア行事 JICA海外協力隊セミナー（10月2日）（秋保） https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/jica_seminar_2023/ ・プロジェクト型教育：10月から11月の週末、太宰府天満宮にてボランティア活動、外国人観光客への通訳ボランティアなど（36人）（三浦・秋保） https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kk_news_1024/ https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kk_news_1201/
12月	・学科キャリア教育：2年生を対象とした現役4年生による就活体験報告会（12月8日実施）（約80人）

③主体性の育成。学科の人材育成の根幹を成す「主体性」。2023（令和5）年度も以下の外部試験や行事を実施し、学科学生の自己管理能力や、やり抜く力、心持ちなどのソフトスキルを育成することに注力した。

6月	・ニコラウス・コペルニクス大学とのCOIL型授業（1）（プロジェクト演習B）
7月	・学科全員TOEIC IP：151人受験（1・3年生全員）（7/1-8）
8月	・福津市立図書館英語絵本講座（8/11）：英語絵本を使つてのイベント。小学生とその父母を対象に学生が英語レッスンを実施した。（志水・ゼミナール生 15人） https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kknews_230811/
11月	・KSU VISION DAYでの情報発信（11/1-2） 「海外フィールドスタディA」の研修報告（尾張）、「海外研修B」の研修報告（三浦・山崎）、日本語容認性判断の言語実験（三浦） ・ニコラウス・コペルニクス大学とのCOIL型授業（2）
12月	・学科全員TOEIC IP：151人受験（1・2年生全員、3・4年生希望者）（12/2-9） ・ゼミナールIII研究発表会（学生企画）（11/25）：各ゼミナールの取組み内容等の共有、卒業論文制作に向けた意識付け、各ゼミナールによる学術プレゼン力対抗戦、優秀者等の発表。（秋保・内田・尾張・カーター・志水・三浦・山崎・3年生全員）
R6 1月	・プロジェクト型教育「高校生プレゼン講座」：県立嘉穂東高校と対面で実施、21人の生徒が来校し、本学教職課程履修中の学生と3日間の講座実施。（カーター・三浦・AEL学生） https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/presentation_bootcamp2024/
R6 2月	・プロジェクト型教育「高校生プレゼン講座」：県立香椎高校と対面で実施。36人の生徒が来校し、本学教職課程履修中の学生と3日間の講座実施。（カーター・三浦・AEL学生）
R6 3月	TOEICグランプリ表彰（KK1・2年生）

教育に関する取組について

【日本文化学科】

日本文化学科では以下にあげる4点の特色ある授業と取り組みを実施した。これらの特色と取り組みは、いずれも国際文化学部CP及び日本文化学科CPに即応したものである。

①全てのゼミにおける「KSUプロジェクト型教育」の実施。2023（令和5）年度は以下の6プロジェクトを実施した。

表1：日本文化学科プロジェクト型教育実施報告

プロジェクト名（担当者）	受講者数
「古典“再生”プロジェクト ～和歌葉の製作～」（天野） https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kasii20231026/ https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kn20231128/	8
「紙の辞書を使おうプロジェクト」（辛島）	10
「旧産炭地筑豊 人間エネルギー再発掘プロジェクト」（川松）	24
「REAL JAPAN PROJECT - 世界に日本語・日本文化を伝えよう -」（酒井） https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/real_japan_project_2023/ https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kn_news_1211/	20
「香椎宮の史資料調査を通じた地域社会・自治体への貢献活動」（須永）（★下写真参照）	15
「奈良絵本で味わう『伊勢物語』」（宮崎）	8

*表1の学習成果は、オープンキャンパスやKSU VISION DAY、「学部間・学外との取組事例」冊子等を通して学内外に広く公開している。



「香椎宮の史資料調査を通じた地域社会・自治体への貢献活動」より

②フィールドワーク型の選択必修科目「文学実地踏査A・B」の実施（★下写真参照）。学科の学生全員が履修する集団での学外研修を実施しており、各科目の履修者数は以下の通り。

表2：文学実地踏査実施報告

科目名（担当者）	実施場所	受講者数
文学実地踏査A（宮崎）	下関	33
文学実地踏査B（川松）	田川・飯塚・宮若	21

教育に関する取組について



「文学実地踏査A」より

③国語科教員養成に特化したカリキュラムの実施。日本文化学科では2018（平成30）年から「国語科教育法A・B」などの教職科目を専門科目内に置くなど、学生が国語の教員免許を取得しやすいカリキュラムを整備し、教職課程の教員と連携して国語教職課程の履修を奨励してきた。2023（令和5）年は卒業生47人の内15人が免許を取得、7人が国語科教員として採用されるという成果を挙げた（正規職員採用3人）。

表3：国語教職課程実績報告

卒業生	免許取得者	教員採用者（正規採用数）
47	15	7（3）

④日本語教員養成課程における海外の学校との連携。2023（令和5）年度は以下のような取り組みを行った。

- ・ベトナム訪問団受入
（教員酒井、協定校ホーチミン市外国語情報技術大学学生3人と教員2人）
https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kn_news_1128/
- ・ホーチミン市外国語情報技術大学で「日本語教育実習」を実施（酒井：6人）
https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kn_news_1120/

2. 学部独自のアセスメント(学習成果の可視化)

〔実施方法〕

2023（令和5）年度入学者より

- ①2年終了時に、「学科到達度確認試験」を実施し、学習成果を数値化する。
- ②4年次に、「卒業論文」か「卒業研究」の提出をもって、学習到達度の確認をおこなう。
- ③その他、国際文化学科では、学科学生の英語力の変化を測定するために、1年から4年後学期まで、適宜TOEIC、TOEFL、英検、IELTSを活用し、その結果を検証する。

〔検証結果〕

2023（令和5）年度は該当項目なし。

〔課題に対する改善策等〕

2023（令和5）年度は該当項目なし。

3. 研究業績（2023（令和5）年4月1日～2024（令和6）年3月31日）における当該学部内の研究業績

	教授 （14）人				准教授 （1）人				講師 （4）人				助教 （0）人			
		査読あり	7	合計		査読あり	0	合計		査読あり	0	合計		査読あり	0	合計
1. 論文・著書・作品制作数等	論文	査読なし	9	22	論文	査読なし	0	0	論文	査読なし	0	3	論文	査読なし	0	0
		著書	6			著書	0			著書	3			著書	0	

教育に関する取組について

	その他 ()	0		その他 ()	0		その他 ()	0		その他 ()	0	
2. 学会発表・展 覧会数	学会発表	7	合計	学会発表	0	合計	学会発表	7	合計	学会発表	0	合計
	展覧会	0	7	展覧会	0	0	展覧会	0	0	展覧会	0	0

※学会発表（展覧会）の場合は国内外問わない。

4. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組み：【AELとKSU教師塾】

内容： 国際文化学部では、AEL（未来の教職リーダー育成）の仕上げとして全学教職課程の組織である「KSU教師塾」に入塾することを推進している。教員採用試験の筆記と面接試験対策のための実践的な指導を日本文化学科・教職課程の専任教員が行っている。2号館5階の教師塾は他学部の教職履修学生も利用可能。文系・理系・芸術系問わず同じ志を持った仲間との交流や現役先輩教員とのネットワーク作りもできる。今後の地域社会を担う国語教育のあり方や国内外の外国語教育について日頃から考え、行動するノウハウを学べる「小さな世界組織」を目指している。

●教職合格者実績：学部の取組例を参照のこと



<大学HP 国際文化学部ニュースより>

山崎祐一氏が「言語と文化」について講演会を開催しました

<https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/koennkai20230615/>

国際文化学部アドバンスプログラム 稲田俊明氏による講演会を実施しました

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kokusaibunka_news_1213/

高校生英語プレゼン講座「プレゼンテーションブートキャンプ2024」を実施しました

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/presentation_bootcamp2024/

教職資格取得を目指して「KSU教師塾」で切磋琢磨！

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/advanced_program_0215/

日英韓教育国際プログラムのメンバーに林さんが選ばれました

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kk_0329/

教育に関する取組について

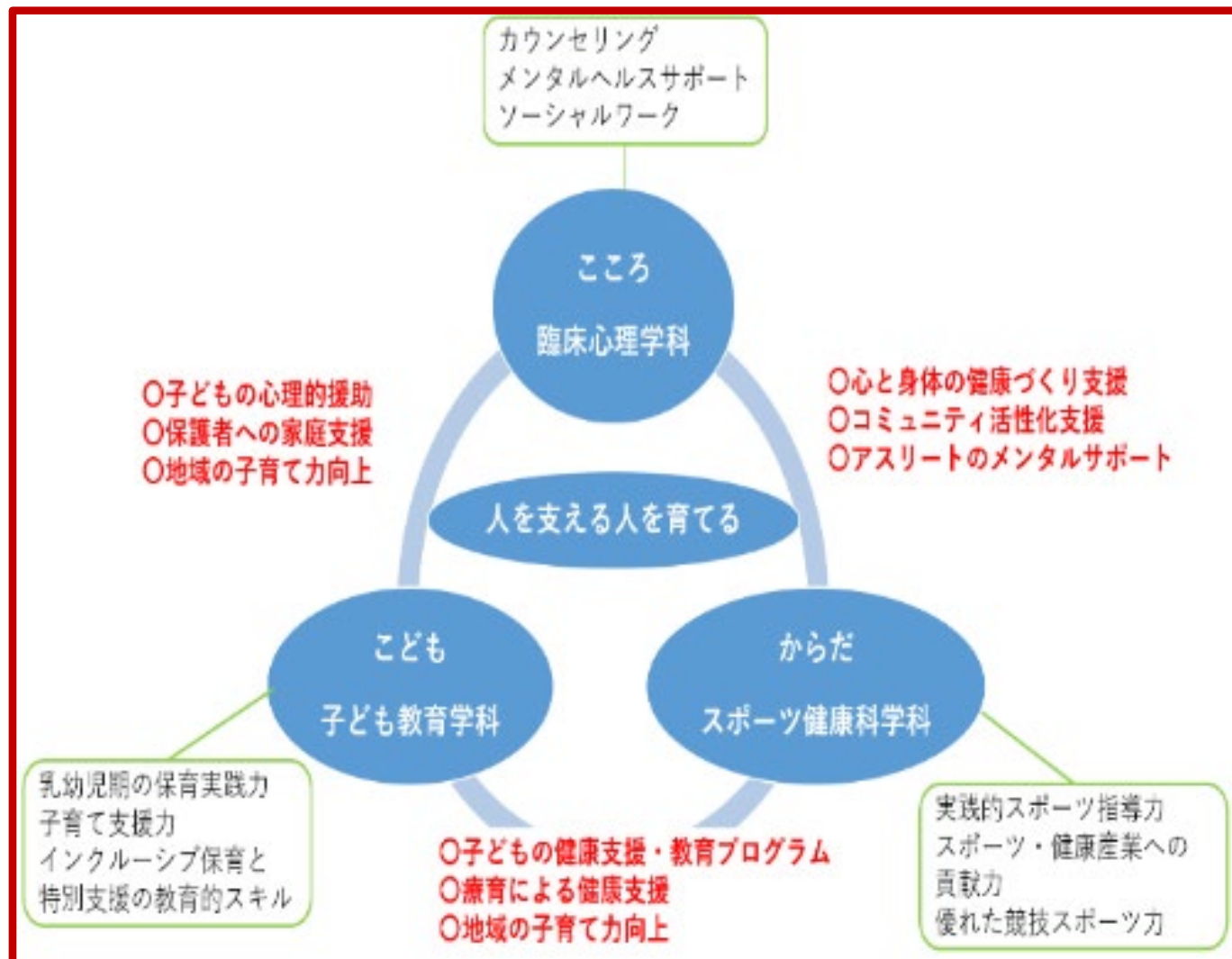
【 人間科学部 】

1. 教育課程の特色

[学部（研究科）]

1. 人材養成、教育研究上の目的

現代社会に生じる人間の存在に関わった問題の所在に対し、「子ども」、「こころ」、「からだ」の3つの側面から文理融合的にアプローチするところに人間科学部の教育課程の特色がある。そうした諸課題を科学的、多角的に検討し、その解決策を実践的に探究する地域社会に貢献できる「対人援助職」（人を支える人）を養成することを人材養成に関する目的としている（下図参照）。



2. アドバンスプログラムへの取り組み

2023（令和5）年度から学部を構成する3学科で、以下のようなKSUアドバンスプログラムへの取り組みが出揃った。「精神保健福祉士国家試験100%合格プラン」（臨床心理学科）、「教員等採用試験サポートプログラム」（子ども教育学科）、「12年間の子どもの発達に寄り添う体育教師の養成」（スポーツ健康科学科）と教員免許状（幼稚園、小学校、中学・高校保健体育、特別支援学校）、厚生労働省資格（保育士、精神保健福祉士）の取得を目指すものである。各プログラムの2023（令和5）年度の成果の詳細については、各学科の項に記載するが、学校教育（保育）、福祉分野での人材養成に関する目的及び教育研究上の目的の具現化を目指した取組みだといえる。

教育に関する取組について

3. 学生による社会貢献活動

人間科学部では、授業を契機とした課題意識に基づく学外での実践活動を積極的に奨励している。2023（令和5）年度には、以下に示すような学科の枠を超えた学部内、学部間での学生による協働的な取り組みが実施されている。こうした取組みは、大学ホームページ「人間科学部ニュース」において広く公開されている。

- ・基礎教育センターにおける「ピア・サポート“Share with Me”」（臨床・芸術学部）
- ・子どもたちにココロの健康を「絵本ワークショップ」開催（2023. 9. 16・子ども・造形短期大学部）



- ・市民参加型運動会「産九さんきゅうスポーツ2023」開催（2023. 8. 11・スポーツ・子ども）



- ・カンボジア国際教育協力ボランティア（2024. 2. 17-26・スポーツ・子ども）

4. 学習成果の可視化について

下表は学部設置以降の除退率、卒業者比就職決定率を示している。除退率は年々低下し、2021（令和3）年、2023（令和5）年は全学部で最も低い値である。また、就職率も毎年、最高値を更新している。

	除退率	卒業者比 就職決定率
2023（令和5）年	2.18	90.8
2022（令和4）年	2.32	90.5
2021（令和3）年	2.37	88.1

教育に関する取組について

こうした数値は4年間の学習成果の一端を反映したもので、一定の教育効果が上がっていることが推察される。今年度の報告書では、「2. 学部独自のアセスメント」に示すように、学科ごとの学位取得率（卒業率）にくわえ、各種の免許・資格取得率、就職希望者に対する対人援助職（臨床）、教育・保育専門職（子ども）、スポーツ・健康関連企業（スポーツ）の就職率を卒業時の学生の総括的な学習成果を把握する指標による検証を試みている。また、免許・資格取得の要件となる各種の実習を行う者の通過率（要件を満たした学生/在籍者数）を中間的な評価指標としている。学部完成年度に卒業した1期生以降の卒業生の経年的なデータを積み重ねながら学習成果の検証を進めたい。

[学科・コース等]

【臨床心理学科】

- 「人の心に寄り添い、適切に援助できる専門家の育成」、「心理・福祉をバランスよく学び、地域や企業で活躍できる人材を育てる」というポリシーのもと、心理学、社会福祉学、精神保健福祉学を基礎から応用までバランスよく学ぶ構成となっている。
- それぞれの学問領域を深く学ぶため、3年次より3つのコースに分かれる設定となっている。「公認心理師コース」は公認心理師の国家資格取得のために大学院進学を見据えた教育を展開している。「精神保健福祉士コース」は精神保健福祉士の国家資格取得のための教育を行っている。「臨床心理福祉コース」は心理・福祉を学び地域や企業で活躍できる人材を育てている。
- 1年次には各コースの上級生、大学院生、キャリア支援センター職員、就職内定者との懇談会を行い、自身のキャリア意識を高める取り組みを行っている。また就職指導では、1、2、3年次とインターンシップへの啓発を行い、業界研究を進め、集団及び個別による支援を行っている。
- 2023（令和5）年度の就職決定率は卒業者比83.6%、就職希望者比100%であった。
- 2023（令和5）年度の精神保健福祉士国家試験は13人が受験し、12人が合格するなど高い合格率を示した（合格率92%）。
- 公認心理師及び臨床心理士受験資格を求めて大学院へ進学した者は7人であった。

【子ども教育学科】

- 「専門性の高い保育者の養成」と「地域の特別支援教育に貢献できる特別支援学校教員の養成」という2つのミッションを掲げ、これに応じたカリキュラム編成を行っており、保育士資格、幼稚園教諭一種免許状及び特別支援学校教諭一種免許状を取得できるようにしている。また全学が対象ではあるが、教育連携校制度による佛教大学通信教育併修制で、幼稚園教諭一種免許状取得に加えて小学校教諭一種免許状を取得できる。つまり4年間で、最大4つの資格・免許を取得できるようにしている。
- 加えて、民間資格ではあるが、学科のカリキュラムを履修することにより、准学校心理士及び保育心理士（二種）も取得できる。
- 地域の乳幼児のいる家庭に対して子育て支援事業を展開する子育て支援室を併設しており、学生・教員の教育研究活動の場として活用することができる。
- 免許・資格取得のために定められている教育・保育現場での実習の他に、1年次より本学子育て支援室、大学近隣の保育園、幼稚園等での観察や体験をできる限り組み込んでおり、体験的な学びの機会を多く設定している。
- 文理芸融合の総合大学にある保育者養成課程であることから、幅広い教養教育を学ぶことが可能であり、保育者として必須の豊かな人間性を身に付けることができる教育環境が整えられている。
- 卒業時の就職先も、本学科で取得できる免許・資格を生かした専門職への就職はもとより、一般企業への就職者も2割程度あり、特に子ども関連企業への就職もみられるなど、総合大学にある保育者養成課程ならではの多様な進路選択が可能となっている。
- 学科にとって3回目となる2023（令和5）年度卒業生は、卒業者数79人に対して保育士資格59人（74.7%）、幼稚園一種免許状71人（89.9%）、特別支援学校教諭一種免許状22人（27.8%）、小学校教諭一種免許状18人（22.8%）が取得し、就職決定率は卒業者比88.3%、就職希望者比97.1%であった。また正採用の小学校

教育に関する取組について

教諭10人、特別支援学校教諭2人、学科初の公立保育園保育士1人の採用があった。准学校心理士45人、保育心理士（二種）14人となった。

○学科のアドバンスプログラム「4つの免許・資格を有するハイレベルな保育者・教員の養成プログラム」の修了者は8人であった。内1人はさらなるレベルアップを志して県内の教職大学院へ進学した。

【スポーツ健康科学科】

- スポーツ健康科学科では、「ヒトを支える人材の養成」に向けて、市民・子どもたちの健康の維持・増進ならびにスポーツを通じたQOLの向上、「生きる力」の育成を目指した教育課程を編成している。
- そのため、「健康・マネジメント系」と「教育・コーチング系」の二つの領域を設置するとともに、「スポーツマネジメント」、「健康づくり支援」、「コーチング」、「保健体育教員養成」の4つの柱を立てて、卒業後の「出口」をイメージできるように科目を配置している。
- スポーツ健康科学科においては、教職関連科目を受講することで中学校・高等学校保健体育科教諭一種免許状を取得することが可能である。また、「健康づくり支援」関連科目を学ぶことで、JATI-ATI及び健康運動指導士の受験資格を取得することができる。JATI-ATIについては、在学中に受験可能である（健康運動指導士は、卒業直後に受験）。
- 中学校・高等学校保健体育科教諭免許状取得者は、教育連携校制度による佛教大学通信教育併修制によって、小学校教諭一種免許状を取得することもできる。以上の資格・免許状は、希望すれば全ての在学生在が取得可能となっている。

2. 学部独自のアセスメント(学習成果の可視化)

【実施方法】

学科ごとの学位取得率（卒業率）にくわえ、各種の免許・資格取得率、就職希望者に対する対人援助職（臨床）、教育・保育専門職（子ども）、スポーツ・健康関連企業（スポーツ）の就職率を卒業時の学生の総括的な学習成果を把握する指標による検証を試みる。

【臨床心理学科】

2年次後学期修了時点

- ・精神保健福祉士コース選択者数

3年次後学期修了時点

- ・「心理演習」履修者数
- ・「ソーシャルワーク演習」履修者数

4年次前学期修了時点

- ・「心理実習」履修者数
- ・「ソーシャルワーク実習」履修者数

【子ども教育学科】

学科独自のアセスメント（学習成果の可視化）を実施するにあたり、初年度であることから、学科独自のアセスメントの4年卒業時における取得率等の基準値を学科として設定した。この基準値については、学科の「人材養成に関する目的」、「教育研究上の目的」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」、「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」を考慮して設定した。

- ・学位取得率（対在籍者数）：98.0%
- ・保育士資格取得率（対卒業者数）：80.0%
- ・幼稚園教諭免許取得率（対卒業者数）：90.0%
- ・特別支援学校教諭免許取得率（対卒業者数）：30.0%
- ・教育・保育専門職就職率（対就職希望者数）：75.0%

教育に関する取組について

【スポーツ健康科学科】

JATI-ATI取得者数（3年修了時）、健康運動指導士合格者数、中学校保健体育教諭一種免許状及び、高等学校保健体育教諭一種免許状取得者数

[検証結果]

【臨床心理学科】

2年次後学期修了時点

- ・精神保健福祉士コース選択者数 11人

3年次後学期修了時点

- ・「心理演習」履修者数 15人
- ・「ソーシャルワーク演習」履修者数 15人

4年次前学期修了時点

- ・「心理実習」履修者数 12人
- ・「ソーシャルワーク実習」履修者数 14人

【子ども教育学科】

子ども教育学科のディプロマ・ポリシーの達成度を測定するために、子ども教育学科では、学科独自のアセスメントとして、2024（令和6）年3月の4年次卒業時に以下を測定した。

- ・学位取得率（対在籍者数）：96.3%（79/82）
- ・保育士資格取得率（対卒業者数）：74.7%（59/79）
- ・幼稚園教諭免許取得率（対卒業者数）：89.9%（71/79）
- ・特別支援学校教諭免許取得率（対卒業者数）：27.8%（22/79）
- ・教育・保育専門職就職率（対就職希望者数）：70.7%（53/75）

次に、学科独自のアセスメントの実施計画に基づいて2023（令和5）年3月、8月、2024（令和6）年3月に、通過率を測定した。なお、全て測定時の対在籍者数となっている。

2年次前学期修了時点

- ・人間科学部教職課程履修規程第3条(1)に定める「教育実習Ⅰ」を行う者の通過率
2023（令和5）年8月：69.5%（57/82）

2年次後学期修了時点

- ・人間科学部教職課程履修規程第3条(2)に定める「教育実習Ⅱ」を行う者の通過率
2023（令和5）年3月：81.0%（64/79） 2024（令和6）年3月：69.1%（56/81）
- ・保育士に関する履修規程第5条(1)に定める「保育実習ⅠA」及び「保育実習ⅠB」を行う者の通過率
2023（令和5）年3月：87.0%（67/77） 2024（令和6）年3月：70.4%（57/81）

3年次後学期修了時点

- ・保育士に関する履修規程第5条(2)に定める「保育実習Ⅱ」及び「保育実習Ⅲ」を行う者の通過率
2023（令和5）年3月：77.5%（62/80） 2024（令和6）年3月：60.3%（47/78）
- ・人間科学部教職課程履修規程第3条の2に定める「特別支援学校教育実習」を行う者の通過率
2023（令和5）年3月：27.5%（22/80） 2024（令和6）年3月：30.8%（24/78）

【スポーツ健康科学科】

- ・2023（令和5）年度には、JATI-ATI取得者3人（3年修了時）、健康運動指導士合格者2人、中学校保健体育教諭一種免許状31人、高等学校保健体育教諭一種免許状31人がそれぞれ資格・免許を取得した。

[課題に対する改善策等]

学部及び学科を特徴づける免許・資格の取得率、そうした免許・資格を活かした職種への就職率といった量的側面については、一定の成果を上げたものと思われる。今後は、公務員としての就職など、免許・資格の専門性が発揮できる職種に就くなど質的な側面に着目した指標のとり方を検討することが必要だと考える。さら

教育に関する取組について

に、資格取得、採用試験合格といったゴールだけでなく、卒業後の現職者を対象とした研修（卒業生を巻き込んだ研究会の立上げや社会への発信）、学部・学科としてリカレント・リスキリング教育にも積極的に貢献していきたい。また、教職や厚生労働省管轄の資格を活かした職種に関するネガティブな情報（例えば、社会福祉、児童福祉、幼児教育領域への進学希望者の減少）が多い。こうした中で、教育、保育、福祉の魅力を在学生だけでなく、高校生、保護者、高校教員に伝えていくことも必要であろう。

【臨床心理学科】

- ・公認心理師コースは、3年次の心理演習でロールプレイ等を課しながら心理専門職への進路の適性を自己判断するよう教育した。その結果、定員15人に対して12人が4年次に公認心理師コースの心理実習を履修した。自己をみつめ評価する力の育成につながったと考えられる。

【子ども教育学科】

- ・各取得率においては、学科設定の基準値に比して大きく下回っているのは、「保育士資格取得率」であった。実施計画に基づく通過率においても、3年次後学期修了時点の通過率で既に基準値を下回っている。学科としては履修チェックリストを活用した履修指導をゼミ担当教員が個別に行っているが、学生自身が生涯を見通したキャリア形成の中で、履修をとらえることができる指導が一層必要と考える。
- ・教育・保育専門職就職率においても、学科設定の基準値に比して下回っている。専門職に限らない多様な就職先を実現していること、また就職先として子ども関連企業などもあることなどから、文理芸融合の総合大学の中の保育者養成という特色を具現化しているとも考えられる。
- ・「保育士資格取得率」以外の各取得率については、概ね基準値前後を達成しており、学士課程における単位の実質化を図るとともに、本学科のディプロマ・ポリシーに則った人材養成及び教育研究の目的が、一部課題はあるものの、概ね達成できていると判断した。

【スポーツ健康科学科】

- ・2023（令和5）年度の就職決定率は91.5%であり、就職希望者比100%であった。また、就職先の内訳をみるとスポーツ指導・教育関係が毎年10人程度おり、スポーツ関連の就職先も拡大してきている。

3. 研究業績（2023（令和5）年4月1日～2024（令和6）年3月31日）における当該学部内の研究業績）

	教授 (20)人				准教授 (9)人				講師 (8)人				助教 (1)人			
		査読あり		合計		査読あり		合計		査読あり		合計		査読あり		合計
1. 論文・著書・作品制作数等	論文	4		9	論文	1		2	論文	0		0	論文	0		0
		2				1				0				0		
	著書		3		著書		0		著書		0		著書		0	
	その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0	
2. 学会発表・展覧会数	学会発表		13	合計	学会発表		3	合計	学会発表		2	合計	学会発表		0	合計
	展覧会		0	13	展覧会		0	3	展覧会		14	16	展覧会		0	0

※学会発表（展覧会）の場合は国内外問わない。

教育に関する取組について

【 経済・ビジネス研究科 】

1. 教育課程の特色

経済・ビジネス研究科は、「経済学」と「ビジネス」の分野を相互に補うカリキュラムで時代のニーズに応えることのできる人材育成を目標としている。

【博士前期課程】

博士前期課程は、経済学専攻と現代ビジネス専攻に分かれている。

〔経済学専攻〕

経済学専攻の「経済分野」は、経済理論、経済・経営史、経済・社会政策、財政学などの科目から構成されるカリキュラムを、地域づくり分野は、地域学、地域政策、地域マネジメント、地域産業などの科目から構成されるカリキュラムをそれぞれ、大学院生に提供している。公務員や高度専門職業人の養成を目指している。

〔現代ビジネス専攻〕

現代ビジネス専攻の「ビジネス・会計・観光分野」は、マーケティング、広告戦略、流通システム、税務会計、管理会計、アジア観光、ホスピタリティなどの科目から構成されるカリキュラムをそれぞれ編成し、理論と実務を備えた高度な専門知識を活かし活躍できるビジネスパーソンの養成を目指している。「マネジメント分野」は、経営管理、経営戦略、人的資源管理、国際経営などの科目からカリキュラムが構成され、理論と実務を備えた高度な専門知識を活かし活躍できるビジネスパーソンの養成を目指している。

【博士後期課程】

博士後期課程は、経済学領域と現代ビジネス領域に分かれている。

〔経済学領域〕

経済学領域の経済分野は、経済学特別研究、経済学論文演習を、地域づくり分野は、地域づくり特別研究、地域づくり論文演習を中心に理論的・学際的研究能力を身につけることができるカリキュラムで構成されている。人材育成の目標は、経済学分野において高度な専門的知識と研究能力を持つ自立した研究者養成を目標としている。

〔現代ビジネス領域〕

現代ビジネス領域のビジネス・会計・観光分野は、現代ビジネス特別研究、現代ビジネス論文演習を、マネジメント分野は、マネジメント特別研究、マネジメント論文演習を理論的・学際的研究能力を身につけることができるカリキュラムで構成されている。人材育成の目標は、商学・経営学分野において高度な専門的知識と研究能力を持つ自立した研究者養成を目標としている。

経済・ビジネス研究科の特色は、多彩な教育課程の下、専攻分野別に学位が授与されることである。博士前期課程には「経済学」、「地域学」、「商学」、「経営学」の4分野の修士学位があり、博士後期課程には「経済学」、「商学」、「経営学」の3分野の博士学位がある。

教育に関する取組について

【 工学研究科 】

1. 教育課程の特色

グローバル化が進む産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った人材の輩出を目指し、「理論と実践の統合」を志向する教育課程を編成している。

博士前期課程のカリキュラム編成は、「全研究科共通科目」と「専門科目」に大別され、全研究科共通科目では、実践力・コミュニケーション力を養成することで地域社会やグローバル化する産業界の要請に対応できる教育が可能となっている。

専門科目は、5つの専門分野のうち1つの分野を拠点としつつ他の複数の専門分野の教育を受けることができるように配当している。学位論文の作成指導に関わる必修科目の特別研究とそれを補完する選択科目の特別演習を組み合わせることで履修することにより、選択した専門分野における学識を深く学ぶことができるように配慮している。さらに、その他の選択科目は5つの専門分野はもとより他研究科の選択科目を横断的に履修し、専門分野と隣接及び関連分野の学識を学際的にバランスよく修得できるように配慮している。また、社会における就業体験を通じた応用学修を行うインターンシップ科目として「産業技術デザイン実習」を全分野の共通選択科目として設置し、実務教育の強化を図っている。

特別研究の指導に当たっては、全5分野それぞれにおいて履修学生ごとに研究指導の内容、方法、年間スケジュール等をまとめた研究指導計画書を作成し、学年始めに履修学生に明示して説明するとともに、学年終わりには指導実施の実績報告を行い、指導・教育の成果を確認できるようにしている。併せて、特別研究での複数分野の複数教員による研究指導強化のために、2年次の学位論文公聴会に加えて、その中間発表会を1年次に研究科内で公開実施している。

博士後期課程においては、博士前期課程を構成する5研究分野を統合した産業技術デザイン分野の授業科目として、必修科目の「産業技術デザイン特別研究」と博士後期課程の各分野に「特別演習」を設置している。学位論文の作成指導に関わる必修科目の特別演習と特別研究を組み合わせて履修することにより、当該専門分野のより学識をより深く学ぶとともに、その他の専門分野の教員との学際的な研究指導体制の下で、専門分野とそれに深く関連する分野の学識を広く修得できるように配慮している。また、博士前期課程と同様に履修学生ごとに学年始めに研究指導計画の作成及び学年終わりの指導実績報告を行う指導体制をとるとともに、博士後期課程在籍中に、特別研究での複数分野の複数教員による研究指導強化のために中間発表会を開催している。

大学の学士課程との有機的な接続を目的とし、「理工学部授業科目履修規程」、「生命科学部授業科目履修規程」、「建築都市工学部授業科目履修規程」それぞれにおいて、大学院開設科目が規定されており、各学部の学部4年生が博士前期課程の授業科目を履修できるようにしている。工学研究科の教育課程は、博士後期課程を頂点、その下位に博士前期課程を配置し、学士課程を底辺とする体系的な教育課程で編成されている。

教育に関する取組について

【 芸術研究科 】

1. 教育課程の特色

芸術研究科では、21世紀の知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人材など、多様化する社会に応えられる有為な人材を養成することを目的としている。博士前期課程では、学部における芸術諸分野の専門的な教育との繋がりに配慮しつつ、専門性と学際性の両立のできる美術研究家者、アーティスト、デザイナー、クリエイター、写真家や映像作家等の人材養成を目標に、高度な芸術教育を行っている。また、博士後期課程では、現代及び未来の芸術文化を担う高次元の研究者や教育者、アーティストやクリエイター、デザイナー、プロデューサーなどの養成を目標に、高度な芸術研究を行っている。

[3つの領域]

芸術研究科は「造形表現専攻」1専攻の中に、芸術表現、デザイン、写真・映像の3つの領域を設定し、それぞれ、以下のような教育を行っている。

1. 芸術表現領域

技術革新、情報化、国際化など社会構造の変化によって、アートが内包する役割・可能性も徐々に変化している。芸術表現領域では、伝統を守り継ぎながらも時代の要請を的確にとらえ、芸術世界の革新をも視野に入れた作品創造に挑戦。さらに現代社会における美術を研究者としての視点でとらえ、その真価を追究する。

2. デザイン領域

社会とのかかわりの中で形成されるデザインについて、基礎から最先端分野まで幅広く修得し、高度な理論と方法論のもとで各デザイン分野の可能性を追究。人、モノ、空間、情報とデザインとのかかわりに関する理論研究と作品制作を融合させた、総合的なデザイン研究を実践する。

3. 写真・映像領域

現代社会の中で、写真・映像の世界は単なる記録や伝達を超え、人々の心の深部に届く重要な存在となっている。写真領域では、写真・映像を人と社会と心をつなぐ重要なメディアとしてとらえた表現研究及び創作活動を展開。マルチメディア時代に新たな価値をもたらす高度な創作活動、理論的研究を行っている。

[充実した指導体制]

芸術研究科では、その基盤となる芸術学部の教員が兼務しており、入進学希望者が希望する様々な研究分野に対応すべく、学定員14人に対し、研究指導教員25人、研究指導補助教員8人と、充実した受け入れ体制をとっている。

2. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組：【情報共有サイト（一般公開）の運用】

内容： 芸術研究科では、研究成果の公開と、学生の主体的な学びを活性化する目的で、芸術研究科すべての学生が研究テーマ・内容・その他の活動を共有するための「芸術研究科情報共有サイト（Wikiシステム）」を公開している。個々の学生による「個人ページ」の更新が、相互の刺激となるだけでなく、修了制作展においては作品ギャラリーとして、また、論文執筆指導に関わる共同編集プラットフォームとしても機能した。

<https://vision.ip.kyusan-u.ac.jp/art-gs/>

教育に関する取組について

【 国際文化研究科 】

1. 教育課程の特色

国際文化研究科では、グローバル化が加速する現代社会において、「国際文化」、「臨床心理学」の各研究分野で活躍する優秀な研究者・専門家の育成を目指している。

〔博士前期課程〕

博士前期課程では、世界や日本の思想、文芸、歴史、心理、教育などに対する深い理解を養い、語学力を含めたコミュニケーション能力まで総合的に涵養する。

〔博士後期課程〕

博士後期課程では、高度な知識と研究能力を備えた専門的職業人を養成している。

「国際文化研究分野」、「臨床心理学研究分野」では、それぞれの分野に特化したカリキュラムを展開している。「臨床心理学研究分野」は公認心理師（国家資格）養成カリキュラムに対応し、日本臨床心理士資格認定協会の第一種指定大学院にも認定されている。

〔国際文化専攻 博士前期課程 国際文化研究分野〕

多文化に対する広い視野と深い人間理解力を養成している。日本・アジア・ヨーロッパ・欧米の各国・地域における文化・思想・文芸・研究などに関する深い学識と卓越した能力を身につけることを目標としている。また、国際的な視座に立ち、「総合的文化研究」と「学際的文化研究」の両面から、自立して研究活動を行うことで、分析力と豊かな学識を備えた研究者や高度専門職業人を目指している。さらに、学級運営の困難化、学習意欲・学力の低下などの様々な課題に直面した教育の現場について、その現状と課題を掘り下げて探究を行っており、教育に関する哲学的思考や制度的・歴史的知見を備えた、即戦力となる教員を育成している。

〔国際文化専攻 博士前期課程 臨床心理研究分野〕

日本臨床心理士資格認定協会第一種指定大学院に認定されている。また、公認心理師（国家資格）養成カリキュラムに対応した、最先端の教育・研究を展開している。

学内には国内有数の規模を誇る「臨床心理センター」を設置しており、学外の実習施設と連携して、教員の指導のもと多面的な心理臨床現場での実習を実施している。家庭・学校・地域社会等において、様々な困難を抱えた人々と実際に対面しながら、実践力を磨くことができる。

2. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組み：【臨床心理センター】

内容： 大学院における公認心理師・臨床心理士養成実習施設として、専用に設計された臨床心理センターを設置している。臨床心理センターは、教員、学生、相談員が全員で会議や研修を行えるグループルーム2室、面接室4室、プレイルーム2室、各種研修やグループ活動に利用できるリラクゼーションルーム1室、事務室、インテークルーム1室、その他2室等を備え、国内でも有数の規模となっている。

臨床心理センターの運営は、電話受付から相談業務まで、教員の指導を受けながら学生が自主的に行っており、臨床実践能力の向上に大きな効果を上げている。来談者も、福岡市およびその近郊から多数訪れ、病院や各種施設等からの紹介例も多く、地域からの厚い信頼を得ている。また、学生の自主企画による地域住民を対象とした各種心理教育プログラムや、福岡市からの委託としてのひきこもり支援事業である「ワンド」の活動などを通して、積極的に地域貢献を行っている。

教育に関する取組について

【 情報科学研究科 】

1. 教育課程の特色

情報科学研究科では、「社会と人間のためのIT(情報技術)」を教育研究の理念とし、データサイエンス・人工知能、IoT・セキュリティを含む情報科学・情報技術を基礎から応用まで深く修得し、高度情報社会の諸問題に対応できる高度専門職業人及び研究開発者の要請を目指している。

講義・演習・セミナーの3つの形態の科目を設置し、少人数クラスで密度の高い指導を行っている。複数アドバイザー制により、幅広い見地からの指導を行っている。専任教員による講義に加え、文部科学省の情報技術人税育成のための実践教育ネットワーク形成事業である enPiT(分野・地域を超えた実践的情報教育共同ネットワーク) に学生を参加させている。

情報科学研究科は、情報科学専攻の1専攻で構成されている。

博士前期課程においては、この中に「データサイエンス・人工知能領域」と「IoT・セキュリティ領域」の2つの領域を設定し、それぞれ以下のような教育を行っている。

[データサイエンス・人工知能領域]

デジタル社会の発展を支え、人間の能力を援助し強める情報技術、人間と計算機の境界をより快適にするための知能情報処理やメディア処理について、データの効果的利活用と実行知能の立場から教育を行っている。

[IoT・セキュリティ領域]

安全で効率的かつ快適な超スマート社会の実現に向け、デバイス、システム、ネットワーク、セキュリティをキーワードに、社会及び産業のニーズに対応して実践的かつ実学的な教育を行っている。

博士後期課程においては、IoT、ビッグデータ、人工知能を初めとする情報科学・情報技術の各領域において、高い専門性と問題解決能力を重視する研究指導を行っている。我が国における情報科学・情報技術の基礎面並びに応用面での発展を担う優れた研究開発能力及び豊かな情報倫理観も併せ持つ、自立して研究できる高度専門職業人及び研究開発者を育成している。

第5章 学生の受け入れ

5.1. 現状説明-----	125
5.2. 長所・特色-----	133
5.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	136
自己点検・評価結果シート-----	139

第5章 学生の受け入れ

5.1. 現状説明

5.1.1. 点検・評価項目：学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

九州産業大学では、入学者の受け入れ方針を定め、「学生便覧」、「学生募集要項」、「大学案内」、「ホームページ」等において社会へ広く公表している。

評価の視点1：学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表

学部

九州産業大学では、文部科学省のガイドラインに則して、3つのポリシーを改訂し、2017（平成29）年度から「学生募集要項」、「大学案内」、「ホームページ」等で公表している。ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえるとともに、学力の3要素※を念頭に置き、建学の理想、建学の理念に則し、求める学生像を示した大学全体の学生の受け入れ方針（以下、アドミッション・ポリシー）を以下のとおり定めている。

※学力の3要素：①知識・技能、②思考力・判断力・表現力等の能力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

【入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー】

本学は、次の能力・意欲をもった人材から、基礎的な知識や適性を多面的・総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 建学の理想と理念を理解し、学習意欲が高い人。
2. 物事を多面的に考察し、自分の考えをまとめることができる人。
3. 特定分野において卓越した能力をもっている人。

各学部においては、大学全体のアドミッション・ポリシーとの整合をはかるとともに、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、それぞれのアドミッション・ポリシーを定め、ホームページや学生募集要項に掲載している。アドミッション・ポリシーでは、各カリキュラムを通して、九州産業大学の卒業生、修了生となり得る意欲、資質を有する学生を入学者として得るため、求める学生像、入学に際し求められる学力の水準、入学者選抜などの方針を掲載している。

また、受験生には、出願時の「大学入学希望理由書」（総合型選抜・学校推薦型選抜）において、本方針の確認を行っている。

この他、社会人及び外国人留学生については、多彩な学生が学び合えることを目的に全学部において受け入れている。

大学院

大学院の特長として学則第1条に「建学の理想「産学一如」の実現を目指して教育・研究体制を整備している。産学一如とは、すなわち、「産」（産業界）と「学」（大学）とを連携させ、「学」を「産」に活かす教育（理論と実践の統合）を志向することである。」旨を規定

し、募集要項にも記載している。

また、大学院の入学案内において「建学の理想に基づき、21 世紀のグローバル社会・知識基盤社会に対応できる高度な人材の育成を目指す。重視しているのは知性・感性・創造力の開発である。社会科学系・理工学系の大学院に加えて、芸術系と国際文化系の大学院を擁する総合大学である九州産業大学は、このような教育・研究の実践を可能にしている。」と明示している。博士前期課程では、広い視野に立って、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的としている。博士後期課程では、博士前期課程で培われた専門の能力を基に、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊富な学識を養うことを目的としている。

さらに、大学院全体の3つのポリシーの新設について、2021（令和3）年度2月の理事会で承認され、2022（令和4）年度入学生から適用している。

大学院全体の学生の受け入れ方針（以下、アドミッション・ポリシー）は以下のとおりである。

【入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー】

〈博士前期課程〉

博士前期課程は、次の能力・意欲をもった国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 各研究分野で必要な専門的な知識・技術・技能を身につける意欲のある人。
2. 熱意を持って研究に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献しようとする志のある人。
3. 国際社会や地域社会の課題に強い関心を持ち、専門的な知識・技術・技能を用いて主体的に課題解決に取り組もうとする人。

〈博士後期課程〉

博士後期課程は、次の幅広い知識・技能、研究・開発における遂行力を持った国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的かつ総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 高度な研究活動を通して成果を上げることに強い意志のある人。
2. 指導的な立場で、持続可能な社会の発展に積極的に貢献しようとする意志のある人。
3. 国際社会や地域社会の課題に取り組む探求心があり、課題解決のために高度で専門的な知識・技能、研究・開発における遂行力を活用しようとする人。

なお、大学院全体の3つのポリシーについては、ホームページや学生募集要項に掲載している。

評価の視点 2：下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

●下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

(1) 入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像

学部

アドミッション・ポリシーに、求める学生像として「物事を多面的に考察し、自分の考えをまとめることができる人」、「特定分野において卓越した能力をもっている人」の2つを明示しているが、入学前の学習歴・知識水準・能力等については、記述が不足している。

大学院

入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像については、博士前期課程及び博士後期課程ともに、各研究科のアドミッション・ポリシーに明示している。

(2) 入学希望者に求める水準等の判定方法

学部

九州産業大学では、一般選抜の科目試験に加え、学校推薦型選抜や総合型選抜では、出願書類の審査、面接、基礎テスト、志望理由書等を多面的・総合的に評価し、入学者選抜を行うことを学生募集要項で明示している。

大学院

大学院では、推薦入試と一般・社会人・外国人留学生入試を秋期と春期に実施しており、出願書類の審査、筆記試験、口述試験の結果を多面的・総合的に評価し、入学者選抜を行うことを学生募集要項で明示している。

5.1.2. 点検・評価項目：学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

九州産業大学では、学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜制度や運営体制を整備し、入学者選抜を公正に実施している。

評価の視点 1：学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定

学部

入学試験実施の基本方針（募集数、入試方法、入試科目、入試日程、その他学生募集要項に記載すべき事項）等の入学試験に関する重要事項については、学長を委員長、各学部長等を委員とする最高議決機関である入学試験審議会において、過去の入試状況を踏まえ決定している。

大学院

研究科長の下、博士前期課程は研究科委員会、博士後期課程は研究科教授会において、それぞれ入学試験全般に関する募集や入試選抜結果確認等を行い、学長が委員長である大学院協議会において、大学院における入学試験全般に関する募集や入試判定等を行っている。

評価の視点2：授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供

学部

授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供については、ホームページや「大学案内」で「各学部教科書目安代金（辞書類含む）」や「奨学金制度」として掲載し、情報を公開している。

大学院

九州産業大学ホームページの「大学院生に対する支援諸制度」において、「奨学金制度」等について掲載し、情報を公開している。

評価の視点3：入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備

学部

入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施体制とするため、分野ごとに委員会を設置し、以下のとおり運用している。

入試問題については、入学試験審議会の下に入試問題委員会を構成し、入試問題委員で科目ごとにチームを編成のうえ、作成している。

また、入試問題にかかわる事故防止策は、入試問題委員会とは別に、入学試験審議会のもとに、入試問題出題・採点に係る事故防止委員会を設けている。さらに、入試問題作成マニュアル並びに事故防止対策マニュアルを作成し、出題委員とは違った視点から入試問題のチェックなどの点検体制をとっている。

入試実施については、全学行事として「入学者選抜実施規則（大学）」に定めており、全ての種別の入学試験において、この規則に則った「入学試験実施要領」に基づき厳正に実施している。

実施体制は、試験本部及び試験場を設置のうえ、試験本部は学長を本部長とし、それをもとに各学部の分室を設け、学部長を分室長に充てている。一般選抜（前期日程）と一般選抜・大学入学共通テスト併用型選抜では、地方試験も実施しており、各地方試験場の試験場長は、入学試験審議会で選考された教育職員を充てている。試験本部は、学長以下、入試実施委員長、入試問題委員長、入試部事務部長で構成され、各試験場を統括している。

試験本部では、試験の実施に際して重要な問題が生じた場合、これに対処している。

また、入学試験を円滑に実施するため、入試部長を委員長とする入学試験実施委員会を設置のうえ、「①入学試験実施要領の策定」、「②試験答案の保管」、「③入試採点の集計、選抜会議資料の作成」、「④入学願書及び調査書等出願書類の点検及び確認」、「⑤合格通知書の点検及び確認」等の業務を行っている。

大学院

入試問題については、研究科長会議及び大学院協議会からの依頼の下、各研究科において入学試験委員を構成し、その中から選出された入試問題委員が作成している。

入試日程については、学長、副学長、各研究科長及び各研究科との協議の上、入試日程を決定し、実施している。

入試実施体制は、試験本部及び試験場を設置の上、各研究科長を責任者に充てている。

試験本部では、試験の実施に際して重要な問題が生じた場合、これに対処している。

評価の視点 4：公正な入学者選抜の実施

・オンラインによる入学者選抜を行う場合における公正な実施

学部

入学者選抜基準については、入学試験の総合得点による判定を基本とし、受験生の学力や能力・資質以外の要件が入学者の選抜に影響することはない。また、入学者選抜基準は、ホームページや「大学案内」において公表し、情報を公開している。

選抜基準の作成に関しては、当該年度ごとに、学部長が中心となり、各学部の全教育職員による教授会の議を経て策定されている。したがって、選抜基準には透明性があり、学部内での合意形成においても十分な共通認識が保たれている。

オンラインによる入学者選抜を行う場合における公正な実施のため、実施方法や出願期間、試験日を入試審議会で決定し、九州産業大学ホームページ等であらかじめ周知を行った。

オンラインでの実施にあたっては、公平性を期すため、やむを得ない理由により来日できない国外の受験者に限定し、対面による選考方法と同様にすることとした。なお、芸術学部の鉛筆デッサンについては、海外で同条件とすることが不可能なことから、同受験科目と同等の学力を評価できる自作作品やポートフォリオによる評価とした。

大学院

オンラインでの実施にあたっては、公平性を期すため、やむを得ない理由により来日できない国外の受験者に限定し、該当の研究科と詳細に協議を行い、対面による選考方法と同様に実施している。

評価の視点 5：入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

・オンラインによって入学者選抜を行う場合における公平な受験機会の確保（受験者の通信状況の配慮等）

学部

入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施については、事前に相談を受付けている。2023（令和 5）年度入試では、配慮を求める志願者からの受験に関する相談の申出について、14 件の対応を行った。

事例としては、障がいに応じて別室受験や補聴器の使用許可するなど、志願者にとって不利益が生じないように、出願締切後に書類調査を実施し、適切に対応している。

COVID-19 対策では、COVID-19 が感染症法で定める「指定感染症」に指定する政令が施行されたことに伴い、九州産業大学では、すべての入試で感染症対策を行った。

具体的には、受験生に対し、ホームページ等で注意喚起文による感染対策の周知を行うとともに、各教室における消毒液の設置や約 2 メートル間隔をあけた試験座席の配置などの対応を行った。なお、2023（令和 5）年度入試では、COVID-19 関連で入学試験を欠席した受験生に対する追試験を準備し、受験者は 3 人であった。

オンラインによる不正行為や受験者の通信状況に顧慮するため、事前に海外在住の確認を国際電話で行うなど、事前のオンライン予行演習等を十分に行うことで対応することとしている。

2023（令和 5）年度入試の外国人留学生選抜（海外特別現地選抜）では、契約した留学支援企業の協力のもと、受験環境を現地で整え、4 人が受験した。

大学院

入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施については、事前に相談を受付けている。2023（令和 5）年度入試では、配慮を求める志願者からの受験に関する相談の申出について、1 件の対応を行った。

事例としては、学習障害（計算や書字に時間がかかる）に対する別室受験及筆記試験における試験時間の延長など、志願者に不利益が生じないよう、適切に対応している。

オンラインでの実施にあたっては、2023（令和 5）年度では、オンライン受験の実施がなかったが、2022（令和 4）年度入試では、3 人のオンライン受験を実施した。内訳としては、1 人は口述試験のみ、2 人は小論文の筆記試験と口述試験であった。実施しなかったが公平性を期すため、対象を政府の水際対策として入国できない受験者に限定し、博士後期課程社会人入試筆記試験については、該当研究科との事前の打ち合わせを十分に行い、受験時の様子を遠隔で監督し、さらに録画する等の不正行為防止対策を行った。

5.1.3. 点検・評価項目：適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき、適正に管理しているか。

九州産業大学では、適切な入学定員を設定し学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき管理している。

評価の視点 1：入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理

- ・ 入学定員に対する入学者数比率（【学士】）
- ・ 編入学定員に対する編入学生数比率（【学士】）
- ・ 収容定員に対する在籍学生数比率
- ・ 収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応

●入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理

（1）入学定員に対する入学者数比率（【学士】）

学部

入学定員については、前年度までの入試状況及び入学状況等に基づき、入学試験審議会において入試種別ごとの募集人員を決定している。これに基づき、「学生募集要項」、「大学案

内」、「ホームページ」等で公表し、周知している。

それぞれの入試種別における合格判定は、入学定員を満たすために、当該学部教授会による選抜会議において過去の入試結果、他大学の動向、社会情勢等に基づき、合格最低点の基準を設けている。2023（令和 5）年度の入学者数は、定員の 1.02 倍となり、定員を僅かながら上回った。

（２）編入学定員に対する編入学生数比率（【学士】）

学部

編入学定員は設定していない。

（３）収容定員に対する在籍学生数比率

学部

2023（令和 5）年度の大学全体の収容定員充足率は 1.01 倍であり、全体としては適正に管理されている。一方で、経済学部（0.99 倍）、地域共創学部（0.99 倍）、理工学部（0.96 倍）、生命科学部（0.91 倍）となっており、一部の学部で収容定員を充足できていないが、大幅な未充足ではない。

大学院

2023（令和 5）年度の収容定員充足率は、博士前期課程が 0.51 倍、博士後期課程が 0.36 倍である。過去 5 年間の収容定員充足率の平均は、博士前期課程が 0.48 倍、博士後期課程が 0.30 倍となっている。なお、芸術研究科（博士前期課程）では定員を充足しているものの、他の研究科では、充足していない状況にある。

（４）収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応

学部

収容定員に対して、在籍学生数が過剰になっている場合、学生の修学環境を適切に保つため、授業の開講クラス数の調整や適正規模の教室への変更等を行って対応している。

大学院

学生募集の試みとして 2019（平成 31）年 4 月入学者に対しては、新たな試みとして 5 月の保護者懇談会で大学院の説明用ブースを設置した。8 人がブースを訪れ、そのうち 1 人が入学した。

2020（令和 2）年 4 月入学生に対しては、COVID-19 の感染リスクを避けるため、進学説明会の動画を作成し、ホームページに掲載することにした。その結果、例年に比べて福岡県以外の他県からの問い合わせが増え、志願者増にも繋がった。

2021（令和 3）年 4 月入学者に対しては、ホームページで大学院研究成果発表会を行った。その結果、大学院生の研究成果を学内外に広く情宣することができた。

2022（令和 4）年 4 月入学者に対しては、対面での進学相談会・研究成果展示会を実施し、学内外から 82 人の学生の参加があった。

2023（令和 5）年 4 月入学者に対しては、平日に開催している進学説明会への参加が困難

な学外のターゲットに対し、土・日・祝日を中心に Zoom による進学説明会を合計 10 回開催した。学外を中心に 32 人の参加があり、そのうち 5 人が入学した。

5.1.4. 点検・評価項目：学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

九州産業大学では、学生の受け入れの適切性について、定期的に点検・評価を行い、改善・向上に向けた取り組みを行っている。

評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

学部

学生の受け入れの適切性（入試結果）については、学長を委員長、各学部長等を委員とする最高議決機関である入学試験審議会において、入試結果の分析等を行っている。その結果は、各学部教授会、理事小委員会等で、公正かつ適切な学生受け入れが実施されているかを報告している。

大学院

大学の収容定員充足の状況については、5 月 1 日現在の状況を毎年度理事会等で報告している。

また、毎月始めに実施する、学部長等が出席する会議において、前月末の除籍・退学の状況及び最新の学生数、定員充足状況を報告しており、入学試験の受け入れ人数の検討資料として活用している。

評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上

学部

入試結果や受け入れ学生の在籍及び修学状況を参考に、入試制度を設計している。

具体的には、2018（平成 30）年度入試から、受け入れ学生の学部ミスマッチ防止及び除籍・退学の減少を目的とした「育成型入試」、優秀な志願者の獲得を目指し、外国語による面接を行う「外国語型」（令和 4 年度からは課題解決型で実施）を導入した。2019（令和元）年度入試からは、大学入試センター利用入試の選考科目を 1 科目増やし 4 科目とした中期日程を用意し、国公立大学との併願を狙った入試を実施した。

総合型選抜・学校推薦型選抜の出願時に「大学入学希望理由書」を提出させているが、アドミッション・ポリシーに基づく受験生を募集するため、2020（令和 2）年度入試からは、AO 入試（2021（令和 3）年度からは総合型選抜に改称）で得点化している。

収容定員

適切な受け入れを行うため、近年の入学志願者の動向、教員一人当たりの学生数（S/T 比）等のデータに基づき検討を行い、2024（令和 6）年度から、入学定員を商学部経営・流通学科で 30 人減、地域共創学部地域づくり学科で 10 人増、人間科学部スポーツ健康科学科で

20 人増とすることを決定し、2023（令和 5）年 5 月に文部科学省に届け出た。

これにより、学生の修学環境等の更なる改善を見込んでいる。

なお、入学定員の変更に伴う、大学全体の収容定員に変更はない。

大学院

近年の大学院入学者の状況を踏まえると、志願者減少が従前からの課題であったため、2018（平成 30）年度から正式に九州産業大学大学院の将来構想を検討する新たな組織として、大学改革推進本部会議の下に「大学院改革推進部会」を設け、実施体制の整備を図った上で、「大学院教育改革」の具体的な検討を行った。

また、2019（令和元）年度からは、「大学院改革推進部会」で検討された内容の具現化を図るとともに、大学院の抜本的改革を断行するため、「大学院改革の方向性」の策定を行った。

その後、2020（令和 2）年度 4 月に示された「大学院改革の方向性」を基に、「学長と研究科長との懇談会」を年 4 回開催し、全研究科共通で行う改革及び各研究科で行う改革について、検討を行った。

2021（令和 3）年度からは、学長の下、研究科の課題等を抽出し、各研究科長等と意見交換を行うことで改善していくことを目的とした検討を年 10 回行い、2022（令和 4）年度と 2023（令和 5）年度は、それぞれ年 11 回行った。

5.2. 長所・特色

学部

総合型選抜、学校推薦型選抜における志願者数はここ数年増加傾向であるが、入学者を厳選し、基礎学力を担保した人数を合格させている。また、一般選抜を含む大学全体での志願者数も一定の数を維持している。その中で、入学者の受け入れ方針に基づく入試選抜により、入学定員に対する入学者が適正かつ、恒常的に確保されている。

一方で、入試問題については、入学試験審議会のもとに入試問題委員会を構成し、科目ごとの入試問題チームで作問を行い、内部チェック、外部チェックを含む多段階のチェックによって、出題ミスの防止と機密保持が担保された体制を整えている。

なお、志願者の中から優秀者を選抜するため、指定校の再選定や得点率を考慮し、学長のもと厳正な選抜を行っている。これにより、学部・学科のミスマッチ等の解消や学力不足による除籍・退学の減少・学生満足度の向上が期待される。

入試区分については以下のとおりである。

①総合型選抜

九州産業大学で学びたいという強い意欲を持ち、各学部の教育方針・理念を理解し、勉学に対する明確な目的意識のある者について、全ての学部（国際文化学部、人間科学部、経済学部、商学部、地域共創学部、理工学部、生命科学部、建築都市工学部、芸術学部）において実施している。

2018（平成 30）年度入試からは、A0 入試を「自己推薦型（A0）入試」として、実践型と

育成型の2つの方式で募集している。(2021(令和3)年度からは総合型選抜に改称)

実践型では、受験生の学部・学科入学の意欲と才能を見極めるため、模擬講義後のレポート、大学入学希望理由書による書類審査を取り入れている。その他、図書館での情報検索(日本文化学科)、模擬実験(理工系学部)、課題レポート(理工系学部・芸術学部)又は作品提出(芸術学部)、面接時の口頭試問等、各学部が工夫を凝らして入学者を選抜している。

育成型では、出願前から入学直後までの一貫したプログラムにより、九州産業大学で学ぶ意欲や姿勢等を丁寧に確認し、大学教育への円滑な接続を行う。中でも出願前の育成プログラムでは、大学で学ぶ目的や、将来などを明確にした上、KSU アドミッション・オフィサー(教職員)による面談を実施。面談結果は、出願前までに高等学校にフィードバックする全国初の取り組みを実施した。

2018(平成30)年度入試からは「基礎テスト」を導入し、入試の際に基礎学力の確認を行っている。

なお、年内入試の入学予定者には入学前教育として、各学部による課題提出や国語、数学、英語などのeラーニングを実施して基礎学力の向上を図り、学部と基礎教育センター及び語学教育研究センターによる教育を実施している。

また、入学前教育として、「プレ・エントランスデー」を開催している。プレ・エントランスデーでは、各学部、語学教育研究センター及び基礎教育センターで、入学予定者のモチベーションの継続、学修意欲、コミュニケーション能力及び基礎学力の向上、大学教育へのスムーズな移行を目的として「各プログラム」を開催している。

②学校推薦型選抜

学校推薦型選抜は、学科試験だけでは判断できない意欲や資質、高等学校での修学実績等を評価する入試制度である。その内容は、全体の学習成績の状況が指定する基準を満たしている者を対象に学部・学科が設定した出願条件を満たし、学校長が推薦する者を対象に専願制で募集している。ただし、一部の学部では、各々の入試種別で併願制を採用している。

入学者の選抜は、推薦入試の種類・方式により、「基礎テスト、小論文、鉛筆デッサン等に面接を加えた方法」で実施している。

なお、学力試験(基礎テスト)は、全ての学校推薦型選抜で導入している。

③一般選抜

一般選抜は、学科試験のみで入学者を選抜する入試制度である。前期日程及び後期日程があり、試験問題については試験日ごとに作成している。

一般選抜(前期日程)は、5日間の日程で実施している。前半2日間が学部・学科別試験、後半3日間が全学部全学科入試(統一入試)である。後半3日間の試験日は、1回の受験で同一系列内の学部・学科が併願可能な制度を導入している。併せて、保護者の経済的負担を配慮した併願割引制度も導入した。試験会場は、九州産業大学試験場のほか、全国に15会場を前半3日間設置し、遠方の受験生を対象に便宜を図っている。

また、実技試験のみで入学者の選抜を行う「実技選抜」を人間科学部スポーツ健康科学科(前期日程のみ)及び芸術学部(前期日程・後期日程)で実施している。

一般選抜(前期日程)は、A方式とB方式に分け、従来の3教科300点満点のA方式に加

え、得意科目（高得点科目の得点を2倍）や実技科目（200点）の3科目400点満点等で配点するB方式で実施している。

英語4技能を評価するため、外部試験も積極的に導入し、九州産業大学では100点から70点のみなし得点制として導入している。

一般選抜（後期日程）は、九州産業大学試験場のみで実施し、全学部2教科の学科試験（学力試験）で選抜している。複数学部の併願を望む受験生のニーズに応じて、文系、理工系に区分し、各系列内（文系、理工系）で学部間の併願を可能にしている。

④大学入学共通テスト利用選抜

大学入学共通テスト利用選抜は、同テストの得点で入学者を選抜する入試であり、九州産業大学での個別学力検査等を行っていない。入試日程は、前期日程、中期日程と後期日程に区分し、全ての学部・学科で実施している。

特に2019（令和元）年度からは、中期日程で試験科目を増やし、4科目400点の選考とすることで、国公立大学との併願受験が可能な入試制度として実施した。

この他、一般選抜と大学入学共通テストの成績を併用して、高得点科目で判定する「併用型選抜」を全ての学部・学科で実施している。この入試は、一般選抜及び大学入学共通テストの高得点の3科目で選抜するプラス方式（一般）と実技選抜1科目及び大学入学共通テストの2科目の合計で選抜するプラス方式（実技）がある。

⑤外国人留学生選抜

外国人留学生選抜は、全ての学部・学科で実施している。選抜方法は、学部によって異なるが、概ね「小論文や実技試験及び面接」と「日本留学試験の成績評価」を基に行っている。

出願条件は、いずれの学部も「日本留学試験」の受験を必須としている。

2018（平成30）年度から、全学部で「日本語の読み上げ問題」を課し、商学部及び地域共創学部は、面接時に日本語の書き取り問題を課すことにより、コミュニケーション能力の確認を強化している。

入試日程は、前期日程と後期日程で実施している。

この他、推薦選抜と同一日程で実施している外国人留学生推薦選抜（指定校）は、国際化学部・商学部・地域共創学部・理工学部・芸術学部で実施している。

2018（平成30）年度入試からは、近年新設された多くの日本語学校から優秀者を確保するため、一定（日本語能力試験N2、日本留学試験6月220点）以上の日本語能力を有するものを対象として、「日本語能力重視型」の入試制度を設けている。

2022（令和4）年度入試からは、海外の優秀者を直接募集するため、日本大学連合学力試験（JPUE）を活用した海外現地募集を行う「海外特別現地選抜」を設け、開設2年目の2023（令和5）年度入試では、4人が入学した。

⑥社会人選抜

社会人選抜は、全学部で実施している。選抜方法は、小論文若しくは実技試験（芸術学部）及び面接の成績を基に行っており、入試日程は前期日程のみである。

⑦帰国子女選抜

帰国子女選抜は、全学部で実施している。選抜方法は、小論文若しくは実技試験（芸術学部）及び面接の成績を基に行っており、入試日程は、前期日程のみである。

収容定員

収容定員に対する充足率は、学部長が出席する会議で毎月報告を行っている。常に最新の状況を学内で共有することで、入学試験の受け入れ人数の検討や、学内の修学環境の確認等に資する内容となっている。

大学院

各研究科長の下、博士前期課程は研究科委員会において、また、博士後期課程は研究科教授会において、それぞれ入学試験全般に関する募集や入試選抜結果確認等を行い、学長が委員長である大学院協議会において、大学院における入学試験全般に関する募集や入試判定等を行っている。

大学院の募集は、ホームページ、学内掲示板、K'sLife、冊子等で周知を行っている。また、2023（令和5）年度は6月、12月に学内者を対象に実施した対面での進学説明会に加えて、新たに7月、11月、12月に学外者を対象にZoomで実施した進学相談会でも周知を行っている。

入学者選抜は、全研究科で推薦入試と一般・社会人・外国人留学生入試を秋期と春期に実施している。9月入学試験については、国際文化研究科国際文化研究分野、経済・ビジネス研究科、情報科学研究科、工学研究科の博士前期課程、国際文化研究科国際文化研究分野、経済・ビジネス研究科、情報科学研究科、工学研究科、芸術研究科の博士後期課程で実施している。

学生募集にあたっては、社会人の受け入れに配慮し、長期履修学生に関する規程に基づき、博士前期課程は3年又は4年、博士後期課程は4年以上6年以内の長期履修制度を導入している。

5.3. 問題点及び問題点に対する対応

学部

●問題点：九州産業大学の志願者数は、19,000人程度を確保しているが、一般選抜における入学手続者（歩留）は下がっている。特に理工系の定員充足ができていない。

●対応：前年度に引き続き、一般選抜の歩留率が低くなっている。そのため、中村治四郎奨学金を従来の全額から変更し、全額と半額に分け、同じ奨学金原資でより多くの奨学金対象者を選定した。その結果、奨学金対象者の手続率は、前年度の14.79%からA奨学金（授業料相当額）で15.75%、B奨学金（授業料半額相当額）で8.75%となり、全額給付のA奨学金で、手続率が約1%弱向上した。

また、引き続き、一般選抜（前期日程）等の合格者向けに「合格学部・学科

の魅力体験会」を実施し、147 人の参加があった。(参加者の手続率 73.7%)
九州産業大学の学部・学科の学びとのマッチングを図るため、以前から取り組んでいる「Web 模擬授業」や「WCV」、「オープンキャンパス・キャンパスセミナー」といった教育内容を見せる仕掛けの充実を図ることで、入学手続率を向上させ、優秀な学生を確保したい。

収容定員

- 問題点： 大学全体の定員充足率は適正であるものの、学部学科で見ると、一部で過不足が生じている。
- 対応： 教務部では、学部学科の除籍・退学の状況を踏まえ、毎月 1 日時点の学生数、収容定員充足率の状況を月次で報告している。資料は、学生指導の状況を共有するとともに、入学試験での適正受入人数を検討する資料等をして活用している。

大学院

- 問題点： 2023（令和 5）年度入試では、博士前期課程全体で志願者、入学者とも増加したが、研究科によって、入学定員充足率に大きな差がある。博士後期課程については、慢性的に入学定員が未充足となっている。
- 対応： 博士前期課程において、2023（令和 5）年度入学生から経済的な理由により大学院進学を断念せざるを得ない学生などに対する新たな経済支援制度として、「学業優秀者に対する授業料減免制度」を適用した結果、志願者、入学者ともに増加した。
博士後期課程においては、入学者及び修了者の支援体制を強化するために規定した「院生助手規程」、「特定研究員規程」、「博士研究員規程」を積極的に情宣している。

自己点検・評価結果シート（各学部・各研究科）

評価結果 ⇒ A 適切である B 概ね適切である C やや適切ではない D 適切ではない

章	点検・評価項目		学部									研究科				
			経済	商	地域	理工	生命科学	建築都市工	芸術	国際文化	人間科学	経済・ビジネス	工学	芸術	国際文化	情報科学
第5章 学生の受け入れ	①	学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。	A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A
	②	学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	A	A	A	B	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A
	③	適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	A	A	A	C	B	B	B	A	A	C	D	C	C	C
	④	学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	A	A	A	B	B	B	A	A	B	A	A	B	A	A

学部・研究科	章		点検・評価項目	評価	理由
理工学部	第5章 学生の受け入れ	③	適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	C	問題点としては、2023（令和5）年5月1日現在、収容定員1,480人に対して在籍学生数は1,418人である。収容定員に対する在籍学生数比は0.96となっており、未充足の状況が続いている。学科別でみると、情報科学科の1.08に対して、機械工学科0.86、電気工学科が0.92となっている。 この問題を解決するための対応として、教育内容を検討する改革ワーキングを立ち上げ、魅力あるカリキュラムの策定に着手している。また、2024（令和5）年度に引き続き、受験者数及びそれに伴う入学者数の増加を目的に、ミニオープンキャンパスの開催やSNSを利用した理工学部に関する情報発信を積極的に実施している。
経済・ビジネス研究科	第5章 学生の受け入れ	③	適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	C	入学定員に対して志願者数が少なく適正な管理が行われていない。このような問題を改善するために、情宣活動を通じて大学院進学者の確保に取り組んでおり、今後も引き続き入学定員を満たすために努めていきたい。
工学研究科	第5章 学生の受け入れ	③	適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	D	大学院の魅力をも十分に発信できていない。優秀な大学院生の獲得に向けて、学部生・外国人留学生・社会人別に、魅力の発信のあり方を考える。特に、本学学部生のなかで、学業優秀で大学院授業料減免制度の対象者になっている者に対しては、早い段階から積極的な発信を試みる。
芸術研究科	第5章 学生の受け入れ	③	適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	C	博士前期課程では、毎年定員を充足しているが、博士後期課程では入学者が少なく、また全員が留学生という状況である。学部生や博士前期課程の学生のお手本となるべく、前期課程からの進学者を増やすことが必要であるが、後期課程への進学には高度な研究論文の執筆が大きなハードルとなっている。そこで、前期課程段階での経験値を向上させるべく、研究指導において学会発表を推奨し、発表梗概の執筆経験を積ませるなど、博士後期課程への進学のハードルを下げるための教育を行いたい。
国際文化研究科	第5章 学生の受け入れ	③	適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	C	博士前期課程では定員を満たすことが多いものの、博士後期課程では博士前期課程を修了し専門職を目指す学生が多いこともあり、入学者が少ない状況である。今後とも情宣活動を通じて博士後期課程に進学する学生の確保に努めていきたい。
情報科学研究科	第5章 学生の受け入れ	③	適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	C	入学定員に対して、入学者が確保できていない。まずは志願者数を増やすことが必要であり、その前提となる学部学生に対する情宣活動・進学指導が不足していると考えている。学費免除の対象となる成績優秀者、並びに成績を問わず進学に興味を持つ学生に対する情宣・および進学指導を強化していく。

第6章 教員・教員組織

6.1. 現状説明-----	143
6.2. 長所・特色-----	149
6.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	149
自己点検・評価結果シート-----	151

第6章 教員・教員組織

6.1. 現状説明

6.1.1. 点検・評価項目：大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

九州産業大学では、建学の理想と理念に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編成に関する方針を明示している。

評価の視点1：大学として求める教員像の設定

・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

「建学の理想」に基づき「建学の理念」を実現するため、「求める教員像」を定めており、各学位課程における専門分野に関する能力及び教育に対する姿勢等を適切に明示し、ホームページにおいて公表している。

《大学》

求める教員像	1. 人格識見に優れ、本学の建学の理想「産学一如」と理念「市民的自覚と中道精神の振興」及び「実践的な学風の確立」、並びに3つのポリシー（学位の授与方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者の受け入れ方針）を深く理解し、本学に貢献できる者。 2. 本学のビジョンである「広く産業界の期待に応えられる『実践力』『熱意』『豊かな人間性』を持った人材を輩出する大学」となるために、本学の行動理念に基づき行動できる者。 3. 専攻分野に関する優れた研究業績・研究能力、若しくは実務の経験を有する者。 4. 教育研究活動の成果を広く社会に還元することにより社会の発展に寄与できる者。 5. 高い倫理観と社会的良識を持って公平・公正かつ誠実な職務の遂行に努めることのできる者。

評価の視点2：各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（分野構成、各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

「建学の理想」に基づき「建学の理念」を実現するため、「教育組織の編成方針」を定めており、学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針には必要な分野構成、各教員の役割、連携のあり方及び教育研究に係る責任所在等を適切に明示し、ホームページにおいて公表している。

《大学》

教員組織の編制方針	1. 「大学設置基準」「大学院設置基準」等関係法令を遵守し、適切に配置する。 2. 教育研究上の必要性に基づき、適切に配置する。 3. 学生収容定員等に配慮し、適切に配置する。 4. 各学部・研究科等の専門分野に相応しい組織を編制する。 5. 適切な役割分担のもとで組織的な連携体制を確保し、教育研究に係る責任の所在が明確になるよう編制する。 6. 年齢、性別を考慮し、編制する。 7. 国際性、多様性に配慮し、編制する。

なお、一例として、商学部の教員組織の編制に関する方針は以下のとおりである。

教員組織の編制方針	《商学部》 1. 専門分野を踏まえた教員配置 商学部の教育研究上の目的等を実現するため、教育課程との整合性を踏まえ、専門分野等のバランスを考慮しながら、社会や時代の変化に対応でき、商学、経営学、会計学、情報学および関連する学際的領域に関する深い知識や教育研究を遂行する能力を有する教員を配置する。 2. 学部運営における教員の役割分担 教授・准教授・講師等が、それぞれの専門研究領域に応じ、また、職位や経験に基づいて学部運営の役割を分担する。 3. 教員構成 専門分野（実務経験を含む）、年齢、性別を考慮し、国際性、多様性に配慮する。

6.1.2. 点検・評価項目：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

九州産業大学では、教員組織の編成に関する方針に基づき、法令の基準はもとより、教育研究活動を展開するために、適切に教員組織を編制している。

評価の視点1：大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数

教員組織の編制に関する方針に基づき、「大学設置基準」や「大学院設置基準」等の関係法令の遵守、教育上の必要性、学生収容定員等を配慮したうえで適切に配置し、大学全体及び学部・研究科等ごとの専門分野に相応しい適切な専任教員数で教員組織を編成している。

評価の視点2：適切な教員組織編制のための措置

- ・ 教員組織の編成に関する方針と教員組織の整合性
- ・ 各学位課程の目的に即した教員配置
- ・ 国際性、男女比
- ・ 特定の範囲の年齢に偏ることのないバランスのとれた年齢構成への

配慮

- ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授又は准教授）の適正な配置
- ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置
- ・教員の授業担当負担への適切な配慮

●適切な教員組織編制のための措置

（１）教員組織の編成に関する方針と教員組織の整合性

前述の教員組織の編成に関する方針に基づき、本学の建学の理想と理念、学位授与方針及び教育課程編成・実施の方針に基づく教育の実現を図るために、大学全体及び学部・研究科等に適切な専任教員を配置しており、教員組織編制の措置としては、教員組織の編成に関する方針と教員組織の整合性を保っている。

（２）各学位課程の目的に即した教員配置

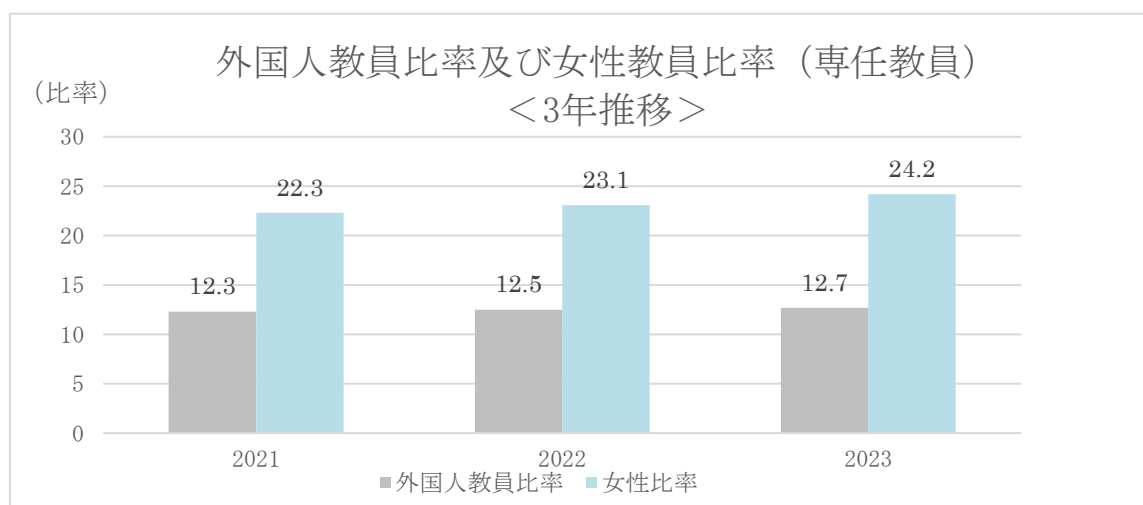
各学部・学科及び各研究科において教育課程編成・実施の方針を定め、その方針に基づいた教育課程を編成し、それを実現するための教員組織を適切に編成している。また、各学位課程の目的に即し且つ教育上主要と認められる授業科目に専任教員を配置している。

（３）国際性、男女比

性別の考慮並びに国際性及び多様性の配慮を行っている。特に、公募においては、ダイバーシティ及び男女共同参画推進を謳い、外国籍や女性研究者の応募を歓迎している。

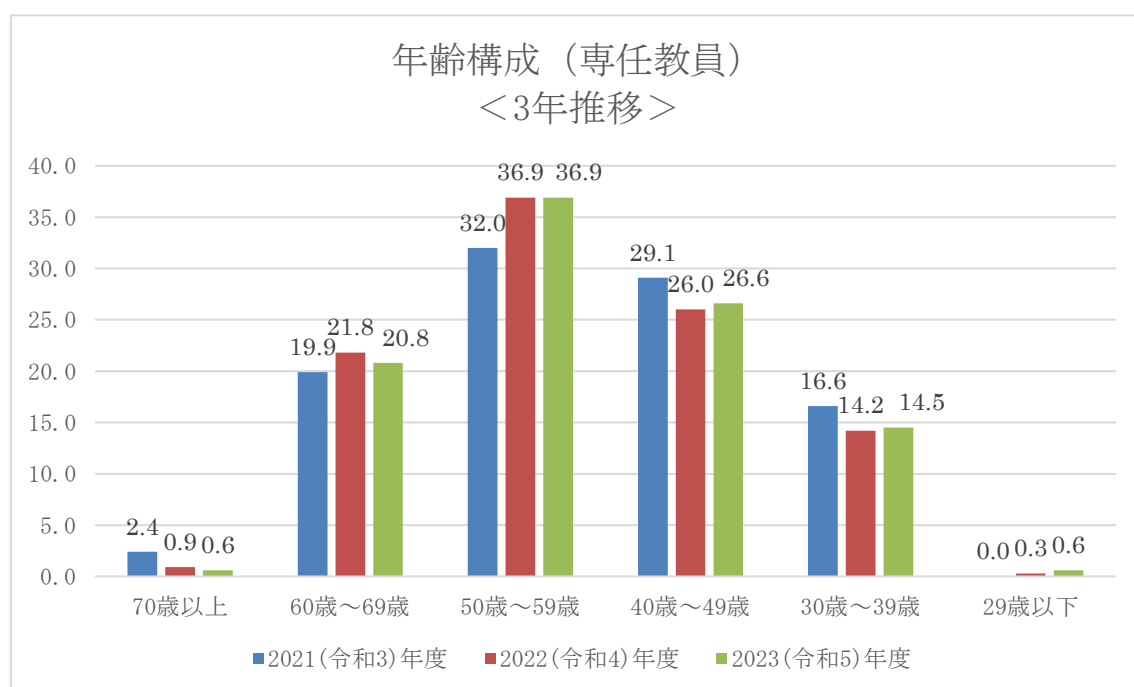
外国人教員及び女性教員（専任教員）については、2023（令和5）年5月1日現在で外国人教員比率12.7%、女性教員比率24.2%である。中期計画に外国人教員比率15.0%、女性教員比率30.0%を目標に掲げ、様々な取組を行っている。

なお、過去3ヵ年における外国人教員及び女性教員（専任教員）の比率は以下の表のとおりである。



（４）特定の範囲の年齢に偏ることのないバランスのとれた年齢構成への配慮

2023（令和5）年度の専任教員（助手除く）の年齢構成は、29歳以下が0.6%、30歳～39歳が14.5%、40歳～49歳が26.6%、50歳～59歳が36.9%、60歳～69歳が20.8%、70歳以上が0.6%となっており、特定の範囲の年齢に偏ることのないバランスのとれた年齢構成の配慮を行っている。また、助手並びに助教から教授の職位に対する幅広い公募を行っている。



（５）教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授又は准教授）の適切な配置

教育上主要と認められる授業科目においては、原則として専門的な教育研究業績を有する専任教員を適切に配置している。

（６）研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置

研究科担当教員の資格は、規程により研究指導担当可能な教員と、その他の授業科目を担当可能な教員とに明確に区分されている。また、法令の基準はもとより、大学院の教育研究に相応しい配置となっている。

（７）教員の授業担当負担への適切な配慮

教員の授業担当負担については、教育職員基準担当授業回数等に関する規程において基準担当授業回数を規定し、適切に配慮している。また、教員の教育及び研究の成果を上げられるよう、各学部・学科及び各研究科で適正な授業担当を検討し、適切な分担となるように努めている。規程に基づき基準担当授業回数を超えて授業を担当した教員に対しては、超過担当授業手当を支給している。

評価の視点3：教養教育の運営体制

教養教育については、基礎教育センターに所属する教員を中心として、全学的に運営体制の充実を図っている。

6.1.3. 点検・評価項目：教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

九州産業大学では、求める教員像及び教員組織の編成方針に基づき、教員の募集、採用、昇任等を実施している。

評価の視点1：教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備

求める人物像に相応しい教員を採用するため、学内規程（教育職員選考規程・教育職員資格審査規程）及び内規等を整備している。また、昇任等についても、学内規程及び内規等を整備している。

評価の視点2：規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施

(1) 募集・採用

求める人物像に相応しい教員を採用するため、学内規程及び内規に沿って、理事長・学長の下で、透明性・公平性を保った募集・採用を行っている。

・募集

原則として web で広く公募（担当科目・職位・役割を明示し、且つダイバーシティ及び男女共同参画の推進を謳っている）。

・資格審査

学部における、教育歴・研究業績・社会貢献活動等の書類選考、及び面接試験（模擬授業やプレゼンテーション等を含む）を実施している。また、職位に応じて教育歴・研究業績等の基準を規定している。

・役員面接

教育力・研究力、人物の評価を行っている。（教育方針及び研究計画に関するプレゼンテーション等）

(2) 昇任

学内規程及び内規に沿って、透明性・公平性を保った選考を行っている。

学部長・所長が候補者を検討し、学長との協議を行った後、本人からの申請書類等の提出を受け、①審査委員会による審査、②教授会（人事関連）での選考、③役員面接、④理事会の承認（助手の採用は理事小委員会）となっている。

6.1.4. 点検・評価項目：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

九州産業大学では、ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に

実施し、教員の資質向上を図り教員組織の改善・向上につなげている。

評価の視点1：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施

FD 活動については、FD 活動の基本方針に基づき、各学部・研究科で1年間の活動計画を定め、実施している。その後、計画に基づき実施されたFD活動の結果として、活動内容や授業研究会の実施状況等を報告書として取りまとめ、FD 活動の実施状況、成果について自己点検・評価を行っている。

授業改善の取り組みとして、授業アンケートを年2回実施している。2020（令和2）年度からは紙ベースから Web 方式のアンケートに変更し、即時性と回答へのアクセスのしやすさが向上することで、スピーディーな教育改善に繋がっている。アンケートの集計結果については、ホームページに公開している。2022（令和4）年度からは、授業アンケート結果を踏まえ、授業担当者が自らの授業の適切性・有効性を振り返り、授業改善を図るための取り組みとして教員が年1回WEB上で授業を振り返り、自己評価し、課題や改善策を入力する「授業改善シート」を導入している。

2023（令和5）年に実施した全学FD研修会は、8月に「面談スキルの向上を目指して」をテーマに講演（オンライン開催）を、2024（令和6）年3月には「本学の教育現場で、生成系AIをどのように取り扱っていくべきか」をテーマにパネルディスカッションを、それぞれ九州産業大学所属の教員が登壇し実施した。なお、これら全学FD研修会はオンデマンド配信も行っており、非常勤講師も含め全教員が視聴可能となっている。

また、九州産業大学が加盟する日本私立大学連盟が実施するFD推進ワークショップに2人の教員が参加した。

その他、恒常的な取り組みとして、各学部・研究科において、公開授業や授業研究会を実施している。授業研究会は他学部の教員についても積極的に受け入れを行い、学部の垣根を越えたFD活動を展開している。

評価の視点2：教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

教員の諸活動については、2014（平成26）年度より専任の教育職員に対する評価制度を導入し、毎年評価及び分析を行い、改善に活かしている。

評価領域として、(1)教育活動、(2)研究活動、(3)大学運営、(4)地域・社会貢献の4領域に計16の評価項目を設定して、「活動量」を基礎として、活動の「質」及び「貢献度」を踏まえ、評価項目ごとに5段階（S, A, B, C, D）評価を行う。

評価体制は、被評価者に対し、一次評価者が各学部長・研究科長・センター所長及び学科主任等、二次評価者が学長、最終評価者が理事長である。

制度の目的は、九州産業大学の教員として「基本的な業務」を遂行した上で、「建学の理想」及び「中期計画」を達成すべく、その実現・達成に向けて取り組み、貢献した教育職員を評価する点にある。「活動量」を基礎として、活動の「質」及び「貢献度」を踏まえ総合的に評価を行っている。教員評価結果は、2018（平成30）年度から、当該年度の評価結果をもって翌年度の賞与に反映している。

**6.1.5. 点検・評価項目：教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

九州産業大学では、教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っている。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

教員組織の適切性については、教員採用計画を策定する際、人事部が各学部長等と情報共有・意見交換の場を設定し、学部教育上必要な授業科目及び教員数についてヒアリングを実施しており、年1回以上、定期的に点検・評価を行っている。

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

上記の定期的な点検・評価により、学部等の意見も踏まえた教員採用計画が策定でき、カリキュラム改正等や学生の教育環境改善等に対応している。

教員評価については、毎年、学長・役員・学部長等によって構成される教員評価会議を行い、分析結果を共有する等して、定期的な点検・評価及び改善・向上を行っている。

6.2. 長所・特色

教員の採用にあたって、専門的な教育能力及び研究業績を学部等が審査し、法人が人物評価等を行う段階的な選考を行うことで、より多面的且つ、透明性・公平性の高い採用を行っている。

教員評価については、2021（令和3）年度に「目標設定とその達成度評価」を取り入れた。学部等の事業計画を織り込んだり、個々の教員の得意分野、課題に関して目標を設定したりすることで、活動の活性化を図っている。他大学に先行した制度となっている。

6.3. 問題点及び問題点に対する対応

- 問題点： 問題ではないものの、女性教員及び外国籍の教員の応募の増加を課題として設定し、ダイバーシティの推進に努めている。
- 対応： 2022（令和4）年度に、近隣大学院にアプローチしDMを送付するなど、女性及び外国籍の教員の応募の増加に向けた施策を行った。
2023（令和5）年度には、女性限定の公募を行った。

自己点検・評価結果シート（各学部・各研究科）

評価結果 ⇒ A 適切である B 概ね適切である C やや適切ではない D 適切ではない

章	点検・評価項目		学部									研究科				
			経済	商	地域	理工	生命科学	建築都市工	芸術	国際文化	人間科学	経済・ビジネス	工学	芸術	国際文化	情報科学
第6章 教員・教員組織	①	大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	A	B	A	A	A	A	A	B	B	A	A	A	A	A
	②	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	A	C	B	C	B	B	A	C	B	A	B	A	A	A
	③	教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	A	B	B	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A
	④	ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。	A	B	A	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	⑤	教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	B	B	B	A	B	B	A	A	B	A	B	A	A	A

学部	章		点検・評価項目	評価	理由
商学部	第6章 教員・教員組織	②	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	C	教員数の絶対数が不足しており、特に「金融論」と国際関連科目を担当する教員採用で失敗が続いている。応募数の少なさに加えて諸事情による本人の辞退もあり、一概のその理由をひとつに定めることは困難であるが、今後の採用に関しては、海外校との提携事業を踏まえ、外国人教員を念頭に、まずは公募で、続いて公募で採用に努める。
理工学部	第6章 教員・教員組織	②	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	C	理工学部の専任教員数は、2023（令和5）年度において48人である。特任教員3名が追加となっている。教員における男女比が47：1であるため、今後の採用人事においては、教員組織の適切性を保つために退職者の補充において、女性教員の積極的な採用を行う必要がある。また、若手教員の積極的雇用も必要である。
国際文化学部	第6章 教員・教員組織	②	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	C	以下、3点がC評価の判断基準である。1）国際性において問題がある（全学部教員に対し、2名が外国籍の教員）。2）年齢構成においても将来、問題になる可能性がある。とりわけ、国際文化学科は准教授・講師の数が極端に少ない。今後の学科構成に問題が生じる恐れがある。3）男女比においては数値の上では改善されているが、結婚や出産等において女性教員は男性教員よりも環境の変化が大きいことが予測され、それは学部の職場環境にも影響することは確実である。どのような状況においても、学生に恒常的な教育環境を提供できるように、より柔軟に専任教員の採用や代用教員の専属雇用を可能にしてほしい。

第 7 章 学生支援

7.1. 現状説明-----	155
7.2. 長所・特色-----	168
7.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	169

第7章 学生支援

7.1. 現状説明

7.1.1. 点検・評価項目：学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示しているか。

九州産業大学では、学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示している。

評価の視点1：大学の理念・目的、入学者の傾向等を踏まえた学生支援に関する大学としての方針の適切な明示

九州産業大学では、掲げる建学の理想「産学一如」の実現を目指し、広く産業界の期待に応えられる「実践力」、「熱意」、「豊かな人間性」を持った人材を育成・輩出するため、次の行動理念のもとに、学生の修学支援・生活支援・進路支援を行っている。このビジョン及び行動理念等は、各種印刷物に掲載するほか、学内各所への掲示により明示している。

【行動理念】

私たちは

- ・学生が人生の目標や夢の実現に向かって取り組むことができるよう、あらゆる支援を惜しまずに行動します。
- ・学生のニーズや環境の変化を的確にとらえ、迅速に行動します。
- ・自分を大切にし、まわりの人と誠実に関わり、責任を持って行動します。
- ・常に改善と改革の意識を持ち、創意工夫を心がけて行動します。

大学としては、2021（令和3）年度から新たに始まった学園の中期計画において、教育分野に2030（令和12）年度の目標として「学生支援の充実」が項目として挙げられており、大学としての方針を明確に示している。中期計画については、大学のHPにおいて公開しており、広く一般に周知している。

中期計画では、さらに2025（令和7）年度までの目標があり、そこに第一次アクションプランが設定されている。

学生支援の充実に係る、事業計画は以下のとおりとなっている。

2025（令和7）年度 までの目標	第一次アクションプラン （2021（令和3）～2025（令和7）年度）
学生の満足度を向上させる支援の実施	学生の学びの支援体制の充実（TA・SA・LA等の学生就学サポートスタッフの適切な配置
	除籍・退学・卒業延期者の削減に向けた修学支援の充実
	給付型奨学金の再構築
	魅力的な学食・福利厚生施設の整備及び運用
	正課及び正課外の接続による専門資格取得に向けた支援

	学部・研究科の専門性を活かした資格取得支援
	キャリア教育の充実（インターンシップ、職業意識の醸成）
	学部と一体となった就職活動支援
	学外との連携によるキャリア支援の拡充（卒業生、企業等外部機関）
ポストコロナ時代へ対応した支援の充実	ICT を活用した教育の更なる推進（対面とオンラインによる複合型授業）
	一貫した学生支援体制の充実（修学支援、学生生活支援、キャリア支援）

就職支援については、キャリア支援センターで「キャリア支援センター運営委員会（構成員：キャリア支援センター所長、各学科専任教員1人、キャリア支援センター事務部長、キャリア教育課長、進路支援課長）」において、毎年度、学生の就職支援に関する目標、キャリア支援センター運営方針及び支援行事を決定している。さらに、月例開催の委員会や各学部内での就職支援委員会等において、その時々就職環境に対応が必要な課題を検討し、個別面談に重点を置いて学生の支援を行っている。

2023（令和5）年度はキャリア支援センター運営方針として、目標を「卒業生に対する就職決定率90%以上」、「個別面談率対就職希望学生100%」、「インターンシップ参加学生450人以上」と定めた。

7.1.2. 点検・評価項目：学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

九州産業大学では、学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援体制を整備し、学生支援を行っている。

評価の視点1：学生支援体制の適切な整備

九州産業大学では、学生支援全般として学生部、教務部、キャリア支援センター、留学生支援として国際交流センター、語学支援として語学教育研究センター、基礎教育等支援として、基礎教育センター等を設置している。それぞれが委員会の方針に基づき教職員協働のもと学生の状況を把握しながら修学支援やキャリア支援等を実施している。

例えば、語学教育研究センターでは、全ての外国語科目において教員と学生の連絡手段として、課題投稿サイトにメッセージ機能を設定し、これを活用することで学生が質問を教員や事務職員に直接投げかけられる仕組みを提供している。

また、外国語科目は担当を非常勤講師に多く依存していることから、学内に常駐していない教員と学生とを事務職員が橋渡しを行い、学生の不安を解消する一助としている。

更に、全学部が卒業要件としている英語科目（留学生は日本語科目）について、能力別の学部横断型少人数クラス編成を行い効率的な支援体制を整えている。

そのほか、配慮を要する学生に対し、学生相談室や基礎教育センターなどの関係部所及びクラス担任（教員）の協力を得て、個別の支援を行っている。

評価の視点2：学生の修学に関する適切な支援の実施

- ・ 学生の能力に応じた補習教育、補充教育
- ・ 正課外教育
- ・ 自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談対応、その他学習支援
- ・ オンライン教育を行う場合における学生の通信環境への配慮（通信環境確保のための支援、授業動画の再視聴機会の確保など）
- ・ 留学生等の多様な学生に対する修学支援
- ・ 障がいのある学生に対する修学支援
- ・ 成績不振の学生の状況把握と指導
- ・ 留年者及び休学者の状況把握と対応
- ・ 退学希望者の状況把握と対応
- ・ 奨学金その他の経済的支援の整備
- ・ 授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供

●学生の修学に関する適切な支援の実施

（1）学生の能力に応じた補習教育、補充教育

九州産業大学では、全ての新生に対し、「国語」、「数学」、「英語」のプレイスメントテストを実施している。

プレイスメントテストの結果、下位 300 人や 59 点以下など、一定の基準を満たさない学生については、特別なプログラムを受講させている。2023（令和 5）年度からは、受講を必須とし、特に数学については、通常授業に加え、リメディアル授業を受講させている。

理工系の学部については、数学が必修科目となっていることに鑑み、プレイスメントテストの結果で、能力別クラス編成を行っている。下位 2 クラスについては、通常授業に加え、リメディアル授業も受講させている。

（2）正課外教育

九州産業大学学則第 1 条の 2 第 1 項において、建学の理想と理念のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人を育成することを教育研究上の目的に掲げ、正課外教育は正課教育の補完としてではなく、予測困難な事態を逞しく生き抜いていくため、リーダーシップや粘り強さといった非認知能力を培うことが期待できる重要な大学教育の一つとして位置付けている。

とりわけ、正課外教育である課外活動は、自主性・社会性の汎用、学生間相互の啓発等、人間形成を醸成する教育的機会であり、人間教育の場としての重要な役割を担っている。

九州産業大学は、学術文化系・体育系ともに課外活動が活発であり、課外活動を通して「実践力」、「熱意」、「豊かな人間性」を兼ね揃えた、学業と競技を両立できる人材の育成を方針に掲げている。

また、九州産業大学の課外活動（2023（令和 5）年度登録数）は「学友会（執行部 5 団体、

体育会サークル 34 団体、学術文化会サークル 23 団体 ※休部中サークル除く)」のほか「任意団体（愛好会等の名称で団体登録されている 43 団体）」が活動の中心となっており、全学生の 61.1%がサークルに加入している。そのほか一部の学部教育を通じた活動や全学的な行事として香椎祭（大学祭）及び学術文化会サークルの活動を発表する学文祭などがある。

（３）自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談対応、その他学習支援

九州産業大学では、随時、電話等により学生からの相談対応を行っている。2022（令和 4）年度後学期からは、K'sLife にチャットボットを組み込み、様々な疑問や質問に 24 時間 365 日対応することができる仕組みを構築した。特に履修登録期間や試験前の利用が増加する傾向があるが、2023（令和 5）年度の年間利用件数は 60,000 件を突破した。質問に対する自己解決率も 6 割程度となっている。随時、「よくある質問」の入れ替えや利用者の利便性を高めるためのメンテナンスを行っており、同様のシステムを導入している他大学よりも高い数値となっている。

また、チャットボットの導入により、一般的な質問や電話での問い合わせが減少しており、丁寧な対応が必要な学生に対する指導時間がこれまで以上に確保できるという効果も生じている。

（４）オンライン教育を行う場合における学生の通信環境への配慮（通信環境確保のための支援、授業動画の再視聴機会の確保等など）

九州産業大学では、2023（令和 5）年 5 月に COVID-19 の感染症法上の取扱いが 5 類に移行したことを踏まえ、授業の実施形態を原則対面とした。

対面授業に移行した以降は、コロナ禍で整備した録画システムを活用して授業を録画し、事後学習等に活用できる環境を整備している。

（５）留学生等の多様な学生に対する修学支援

九州産業大学では 2023（令和 5）年 5 月 1 日現在、学部、大学院及び造形短期大学部並びに研究生を含め中国（189 人）、ベトナム（75 人）、ネパール（13 人）等のアジア地域を中心に 12 カ国 302 人の留学生が在籍している。また、2022（令和 4）年度はウクライナの学生 2 人を受入れ教育・研究の継続を支援しており、情勢の変化に柔軟に対応している。

留学生等の支援は、主に国際交流センターが担っており、留学生が充実した大学生活を送れるよう授業料、一時帰国、休学、在留資格手続き等の相談に対応している。

併せて、留学生に対する修学指導・支援にも取り組んでおり、所管である国際交流委員会のもと、新入留学生全員を対象とする「新入留学生懇談会」や「出身国別留学生懇談会」、1～4 年次生の成績不良者を対象とする修学面談を実施している。

なお、留学生と国際交流センタースタッフとのコミュニケーションを重視するため、国際交流センター内のレイアウトを変更した。

さらに、就職支援の一環として、キャリア支援センター及び語学教育研究センターとの連携のもと日本の企業が求めるゼネラリスト（あらゆる職務に対応できる人材）を育成するため、N1 対策講座、BJT 対策講座及び TOEIC 対策講座を開講している。

そのほか経済的支援として、修学継続を目的に在籍する私費留学生に対し、入学後の学修

意欲等を向上させ、優秀な留学生を育成するため、これまでの一律平等な減免制度及び特定の国籍に限定した支援を一本化し、優秀な留学生に対しインセンティブを与える減免制度を2023（令和5）年度から導入した。

（6）障がいのある学生に対する修学支援

障がいのある学生の修学支援については、学生部長、学校医、各学部等の委員で構成する「障がいのある学生の支援に関する委員会」を設置し、組織的に取り組んでいる。委員会においては、学生に対する適正な教育的措置を講ずることを目的として、配慮を要する学生の認定及び必要な配慮の措置等を協議し、適切な修学支援を行っている。

また、「障害者差別解消法」の改正により、2024（令和6）年4月1日から私立大学においても合理的配慮の提供が義務化されることに伴い、障がいのある学生への支援体制の強化として、インクルージョン支援室の開設を決定した。

また、学生相談室を学生部及び基礎教育センターに設置し、学生カウンセラー（臨床心理士）が面談を行い、学修面での配慮内容等を確認した上で、必要に応じて授業の担当教員、各部所及び保護者とも連携を図りながら対応している。

（7）成績不振の学生の状況把握と指導

教務部では、2週間ごとの出席状況のモニタリングを行っており、確認した情報を教員と共有している。クラス担任は、状況を見ながら、教務部と連携して面談・指導を実施している。

一部の学部では、年間に2回、学生、保護者、教員（クラス担任）による三者面談を実施している。三者面談では、成績不振になった要因等について、学生本人の話を聞き、以降の修学意思の確認を行うとともに、必要な助言・指導を行っている。

（8）留年者及び休学者の状況把握と対応

教務部では、留年している学生の状況を確認し、ゼミナール等に所属している学生はクラス担任、していない学生については、教務部を中心に面談・指導を行っている。

留年の理由、残り必要単位数等を確認しながら、適切な支援となるよう指導している。

留年者については、前学期の単位取得で卒業できるケースもある。学生は、後学期終了時の3月の卒業を希望することもできるため、対象者全員に卒業時期の希望調査を行い、学生の意向を確認した上で、必要な対応を行っている。

また、3月の卒業を希望する学生が前学期中に卒業に必要な単位を修得できた場合、後学期の納付金を免除するという措置を採っており、学生の負担軽減と修学意欲の向上を図っている。なお、その場合においても、後学期の授業科目の履修は可能であり、これまでにチャレンジできなかった科目や資格取得等に取り組む期間として活用することを促している。2023（令和5）年度には、22人がこの制度を利用した。

休学者については、休学期間が満了する時期に、通常のガイダンスとは別に復学の相談会を実施しており、復学にあたっての不安点や履修等に関する相談・指導を行っている。

（９）退学希望者の状況把握と対応

教務部では、休学・退学等を希望する学生に対しては、教務部職員が面談を行い、詳細な理由を確認し、経済的な理由については「奨学金制度」の案内を行うなど、必要なアドバイスを行った上で、願書を渡すように対応している。学生から聞き取った内容についてはデータ分析の際に活用し、除籍・退学を減少させるための対応を検討している。

教務部では、年間に２回、定期的な除退者の動向分析を行っている。全体的な状況や、学部別、入試区分別等、様々な視点からデータを確認し、除籍・退学となる学生の特徴を把握することを試みている。

分析では、１年次の修得単位の状況がその後の修学に大きく影響することが判っており、入試制度の見直し、入学前教育の強化、入学後の二者面談の実施等、入学前から入学後の各種対応を行っている。

これらの対応により、除籍・退学者は減少傾向にあり、2023（令和 5）年度の年間除退率は、取組み開始後、過去最低の 3.17%まで減少した。

（10）奨学金その他の経済的支援の整備

日本学生支援機構、地方自治体及び各種民間奨学団体に加えて、九州産業大学独自の給付奨学金制度により学生の経済的支援を行っている。

九州産業大学独自の奨学金制度は、卓越支援・経済支援・育成支援・留学生支援の４つに区分している。卓越支援としては「中村治四郎奨学金（給付）」、「上野拓記念奨学金（給付）」、経済支援としては「遠隔地学生予約型奨学金（給付）」、「災害時奨学金（給付）」、育成支援としては語学および就職関係等に係る奨学金、留学生支援としては「外国人優秀学生奨学金（給付）」等の制度を設け、意欲的に学ぶ学生を支援している。その他、大学院生を対象とした九州産業大学独自の給付奨学金制度を整備している。

一方、九州産業大学の特徴の一つである体育会サークルが全国的に活躍し続けるための有効な施策として「アスリート奨学生制度」を導入し、各年次 25 人程度を認定している。これは、入学前の競技成績、競技力、学業成績等を踏まえ、大学入学後に学業と競技の両立はもとより、全国レベルで活躍できる者の入学金や修学費を免除するものである。

アスリート奨学生は、単年度の認定制度として、毎年、学業（年間 31 単位以上修得など）及び競技に関する継続審査を設けている。加えて、入学後に顕著な競技成績及び学業成績の者に対しては修学費を免除する「トップアスリート奨学生制度」もある。

この二つの制度は、九州産業大学の方針である学業と競技の両立を図るために制度設計したものである。

また、課外活動の経済的支援として、全国的規模の大会だけではなく、西日本大会や九州大会の活動経費に対しても積極的に金銭的援助を行っており、学生の経済的負担の軽減に寄与している。

（11）授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供

各種奨学金を含む経済的支援については、九州産業大学のホームページをはじめ、学内掲示板や各種刊行物、また、必要に応じて九州産業大学独自のポータルサイト「K'sLife」において学生に周知している。加えて、学生の保護者についても、九州産業大学後援会が発行

する「学生生活案内」において、情報提供を行っている。

評価の視点3：学生の生活に関する適切な支援の実施

- ・学生の相談に応じる体制の整備
- ・ハラスメント（アカデミック、セクシュアル、モラル等）防止のための体制の整備
- ・学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮
- ・人間関係構築につながる措置の実施（学生の交流機会の確保等）

●学生の生活に関する適切な支援の実施

（1）学生の相談に応じる体制の整備

学生相談室では、公認心理師・臨床心理士の資格を持つカウンセラーが学生相談業務を行っている。開室は月曜日から金曜日で、常勤カウンセラー3人と非常勤カウンセラー5人（1人が週1回）に加えて、初回の面接を担当するインテーカー1人の体制で、学生の抱える様々な悩みに対してカウンセリングを行っている。

2023（令和5）年度は、実人数で387人の学生が来室し、延べ3,773回利用した。

相談件数が伸びていることや長期休暇期間においてもカウンセリング継続希望の学生が多いことから、非常勤カウンセラーの当該期間中の勤務やインテーカーの採用など、より継続的な支援につながるよう相談体制の充実を図っている。

また、基礎教育センターでは、学生の様々な相談に応じるべく、窓口には学生アシスタントを配置し、学生が気軽に来室し、質問・相談が出来る環境を整備している。

（2）ハラスメント（アカデミック、セクシュアル、モラル等）防止のための体制の整備

正課外教育においては、各サークル部長、監督、学外技術指導者を対象として、コンプライアンスやハラスメントをテーマとした指導者研修、体育会、学術文化会サークルのリーダー学生を対象としたリーダーズ研修会、全学生を対象としたコンプライアンス研修会などを実施している。また、九州産業大学薬物乱用防止対策の年間行動計画に基づき、関係機関と学外における薬物乱用防止キャンペーンの実施や、体育会サークルリーダー学生との情報交換会などの取り組みも実施している。

加えて、全学生、教職員、指導者に対し、薬物乱用防止を含む事件・事故等防止にむけた注意喚起を継続的にを行っている。

最後に、学生部が発刊する情報媒体において学内と学外に設置しているコンプライアンス通報窓口やハラスメントに関する相談窓口を全学生に周知している。

そのほか、ハラスメント相談員（教育職員・事務職員）を各学部及び事務局に配置し、学生の相談・質問に適切に対応する環境を整備している。

（3）学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮

学生の心身の健康維持については、学校保健安全法に基づき、学年始めに全学生対象に定期健康診断を実施し、学生の健康状態の把握、病気の早期発見に努めており、2023（令和5）

年度の受診率は 94.1%であった。また、定期健康診断時に日常生活習慣調査を実施し、調査結果を分析のうえ、学生の保健・衛生に関する今後の施策・取り組みを検討するための基礎データとしている。また、保健室においては、学校医が週 5 日医事カウンセリングを担当し、学生の健康相談に応じている。

（４）人間関係構築につながる措置の実施（学生の交流機会の確保等）

九州産業大学では、文系、理工系、芸術系の学部を有する総合大学として、学部学科を超えて学生が交流する機会を多数設けている。

KSU 基盤教育は全学共通で実施しているが、特に「文理芸融合科目」の区分で実施する「クロス科目」（各学部の学生が交差（クロス）して取り組む授業科目）では、「九産大マルシェ運営」や「世界の X マスを作ろう」といったテーマの下、学部学科の枠を超えて受講する学生が、様々なアイデアを話し合いながら、実際のマルシェ運営やマーケットに出店するなどの取り組みを行っている。

「コラボ科目」（各学部の教員が協働（コラボレーション）して実施する授業科目）では、「KSU 学生広報キャスター」を実施しており、受講している学生は、広報や取材の仕方を学びながら、自身の所属する学部学科の特長や魅力などをまとめ、学内外に発信する広報活動を行う。所属学部学科の枠を超えた交流の機会となるとともに、大学全体に目を向けることで、大学に対する帰属意識の向上にも結びつく取り組みとなっている。

また、学生同士の交流の取り組みとして「KSU プロジェクト型教育」も実施している。KSU プロジェクト型教育は、学部学科間の取組みに加え、地域や行政、企業と連携してプロジェクトを実施するものであり、学生同士の交流に加え、一般社会との交流や人間関係の構築に繋がる取り組みとなっている。

正課外活動においては、主に新入学生を対象として、学友会執行部と協働し、サークル勧誘行事（ブースを設置したサークル勧誘、パークコンサートの開催、サークル見学ツアーの実施など）や新入生歓迎会などのイベント実施、サークル勧誘の一環として、SNS（Instagram、X 等）を通じた交流機会促進など、正課外活動を通じた学生同士の交流機会を提供している。

そのほか、基礎教育センターの学生アシスタントの企画事業として、新入生を対象とした「しゃべり場」を実施している。これは、入学間もない新入生が学生アシスタントの企画したゲームやおしゃべり等を通じて、学内に友人を作るという取り組みで、企画から実施まで学生アシスタントが中心となり実施している。

評価の視点 4：学生の進路に関する適切な支援の実施

- ・ **キャリア教育の実施**
- ・ **学生のキャリア支援を行うための体制（キャリアセンターの設置等）の整備**
- ・ **進路選択に関わる支援やガイダンスの実施**
- ・ **博士課程における、学識を教授するために必要な能力を培うための機会の設定又は当該機会に関する情報提供**

●学生の進路に関する適切な支援の実施

（１）キャリア教育の実施

専門的なキャリア教育については、各学部のカリキュラムにおいて適切な学年に「インターンシップ」科目を配置し、職業意識の醸成に努めている。また、九州産業大学が推進している「KSU プロジェクト型教育」では、実社会の現場を学びの舞台として、地域や企業、行政と連携して様々なプロジェクトを立ち上げており、学生が取組むことで、実践力・共創力・統率力を始めとする、社会で必要となる様々な力を身に付けることができる。2023（令和 5）年度は、全学で 121 件のプロジェクトを実施した。プロジェクト型教育は、実践力の向上に加え、学部間の連携による文理芸融合教育の推進にも貢献している。

学部学科の分野に寄らないキャリア教育については、基礎教育科目において「キャリア形成基礎論」、「キャリア開発論」、「キャリア形成戦略」を開講しており、学年の進行に合わせて、必要なキャリア意識の向上を目指している。

2021（令和 3）年度からは、女子学生を中心に「女性活躍講座」を開講し、社会で活躍する女性を講師に、オムニバス形式の授業を実施するなど、様々な場でキャリアに関する意識向上を促している。

（２）学生のキャリア支援を行うための体制（キャリアセンターの設置等）の整備

九州産業大学は、学生が、将来の目的意識を明確にもてるように支援を行うとともに、自ら主体的に進路を選択できる能力を育成し、かつ、九州産業大学卒業生の就職を支援することを目的にキャリア支援センターを設置している。キャリア支援センターは、この目的を達成するために、キャリア支援センター規程第 3 条に掲げる次の業務を行っている。

- ・キャリア教育及び支援に関すること
- ・進路・就職相談に関すること
- ・インターンシップに関すること
- ・キャリア教育、進路支援資料の収集及び分析に関すること
- ・企業訪問に関すること
- ・就職関係講座の企画・運営に関すること
- ・各種資格取得講座の受付に関すること
- ・卒業生に対する就職支援に関すること
- ・その他センターの目的達成に必要な事項

また、キャリア支援センター運営委員会を置き、センター業務の基本方針の策定に関すること、センター業務の企画及び運営に関すること及びその他所長が必要と認める事項を審議している。

（３）進路選択に関わる支援やガイダンスの実施

キャリア支援センターでは、3 年次生を対象に、企業の採用動向に合わせたテーマを設定した就職ガイダンスを年 3 回開催している。2023（令和 5）年度は、COVID-19 が収束に近づき、感染症法上の位置づけが 5 類感染症へ変更されたため、全て対面で実施した。

第 1 回は、「就活準備」をテーマとして、就職環境、就職活動について説明を行うとともに

に、学生がスムーズに就職活動がスタートできるよう、インターンシップへの参加意義、ナビサイトの登録方法などを説明した。

第2回は、「業界・職種研究の必要性」をテーマとして、学生自らの仕事探しの軸を検討し、業界・職種研究の促進と、オープンカンパニー及びインターンシップのエントリーを促した。

第3回は、「2月末までに取り組むべき準備」をテーマとして、就活解禁日までに準備しておくべきこと、対面及びWeb合同企業説明会の活用方法などを説明した。

また、2022（令和4）年度は11月下旬に行っていた「業界説明会」を、2023（令和5）年度は、6月、10月、11月に「業界研究会」として開催し、延べ400人を超える学生が参加した。まだ知らない業界に視野を広げ、活動の選択肢を増やすと共に、既に興味のある業界に対しては今後の動向を理解することにより、就職活動の一助とした。4年次生を対象として、4月から8月にかけて計4回「学内合同企業説明会」を開催、さらに、未内定の4年次生を対象に7月以降「就活バックアップ講座」を定期的を開催し、採用継続企業や企業説明会の情報提供を行い、就職意欲を高めた。

個別面談では、活動状況を把握し何が問題なのかを見極めることで、学生が積極的に企業受験ができるよう、アドバイスを行うなど内定獲得に向けて、教職員一体となって取り組んでいる。

就職決定率の推移（過去3年間）

（単位：人）

	卒業者	就職 希望者	就職 決定者	進学者	決定率	
					対卒業者	対希望者
2021（令和3）年度	2,161	1,887	1,872	51	88.7%	99.2%
2022（令和4）年度	2,238	1,950	1,937	57	88.8%	99.3%
2023（令和5）年度	2,264	1,970	1,957	79	89.5%	99.3%

（4）博士課程における、学識を教授するために必要な能力を培うための機会の設定又は当該機会に関する情報提供

博士後期課程において、2023（令和5）年度から、大学教員を志望する大学院生が九州大学のプレFDの授業に特別聴講生として参加できる体制を整えている。

具体的には、九州大学で春期（4月～6月）、前期集中（6月～7月）、秋学期（10月～12月）、後期集中（11月～12月）に実施されるプレFDの授業への参加について、大学院生に希望調査を行い、希望者については九州大学の審査の上、特別聴講生として参加可能となる。そして、授業終了後の成績評価により、単位認定を行うものである。

また、受講の際の費用（聴講料）については、大学で補助しており、参加学生は交通費負担するのみとなっている。

情報提供については、九州産業大学のホームページへの掲載及び各研究科からの案内を通じて、大学院生に対する周知を行っている。

評価の視点5：学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援の実施

正課外活動の指導体制は、全サークルに対し、専属の教育職員を部長に委嘱している。また、任意団体についても、学生部学生課職員が直接または学友会総務委員会を通じて学生の指導に努めると共に、必要に応じて、各団体の長に専属の教育職員または事務職員を配置し、適宜学生の活動に指導・助言等を行っている。

また、学友会サークル全団体に対して、技術指導者の配置希望調査を行い、必要に応じて専門的な知識や技術を有した学外技術指導者を移植し、より高度な知識・技能の修得や安全に配慮した活動を行っている。

とりわけ、体育会サークルについては、強化指定サークル制度を構築しており、2019（令和元）年度から、強化サークルを第一強化、第二強化及び第三強化、並びに特別強化（団体支援・個人（エキスパート）支援）に区分し、競技実績及び修学状況、新規性及び今後の発展性等、総合的に勘案した結果、全8団体を選定し、課外活動全般の活性化や学生の成長、大学のブランドイメージ向上のための活動日、アスリート奨学生支援などを行っている。

強化サークルには、第一強化に硬式野球部、第二強化にサッカー部及び空手道部、第三強化に準硬式野球部、特別強化サークル（団体支援）にバスケットボール部（女子）及びハンドボール部（女子）、特別強化サークル（エキスパート支援）に山岳部（スポーツクライミング）及び水泳部（フィンスイミング）を認定している。

この強化サークル及び特別強化サークルは認定期間を3年間とし、最終年度の前年度までの3年間の競技成績等をもって審査を行い、認定サークルを見直している。

また、近年多発している大規模自然災害（台風や豪雨など）で被災した地域の復興支援ボランティア活動や地域のニーズに対応したボランティア活動にも注力しており、2021（令和3）年には、被災した地域の自治体の長から感謝状が贈呈されるなどしている。これは、正課外活動を充実させるための支援として九州産業大学ならではの取り組みである。

さらに、九州産業大学学生表彰規程に基づき、正課外活動において顕著な成績を収めた個人又は団体、各種社会活動において活動実績が認められ、他の学生の模範となった個人又は団体に対し、3つの表彰区分（中村治四郎賞（創設者賞）、理事長賞、学長賞）において表彰を行っている。

加えて、2023（令和5）年度からは、学生部長奨励制度（学生部長賞）を導入し、奨励該当基準に基づき、課外活動において顕著な実績を収めた個人又は団体、地域社会への貢献や発展に寄与する活動での実績がある個人又は団体に対して、表彰を行っている。

最後に、昨今話題となっているサークル生が関与する薬物問題などの対策として、強化サークルリーダー学生と地域警察署との薬物に関する情報交換会の実施や、大学構内及び近隣商業施設において、薬物乱用防止キャンペーンを継続的に実施し、学生生活の充実度を高めると共に、事件・事故に巻き込まれないための対策も講じている。

2020年（令和2）年2月に延床面積17,490.32㎡の大きさを誇り、公式バスケットボールコートが4面同時に設置できる西日本最大級のメインフロアを有する「大楠アリーナ2020」が完成した。入学式、学位授与式等を一堂に会して行うことができ、約5,000人が収容可能である。また、地域社会の防災拠点として、大楠アリーナ2020周囲には「かまどベンチ（5）」や「マンホールトイレ（4）」を設置しており、自然災害時には避難場所と

して利用できるようにしている。

アリーナ内には各種競技の練習室（空手部やボクシング部など）として利用する 9 室からなる多目的室、アスリートの競技力向上とコンディション調整やボルダリングウォールをはじめ、各種トレーニング機器（最新のパワー系複合マシンや有酸素系及びストレッチ系マシンなど）を備えたスポーツジムの S&C（ストレngth&コンディショニングゼーション）、最先端の解析機器や測定機器を使ってアスリート学生のパフォーマンス向上やスポーツ教育のレベル向上のための研究・教育を行う各種実験室も有し、学生の正課外活動を充実させるための施設を整備している。

また、S&C の面積は九州の大学で最大の広さ（751 m²）を誇るとともにトレーニング系の有資格者が常駐し部活動利用者等をサポートしている。

2023（令和 5）年度における大楠アリーナ 2020 の総利用者数は 266,459 人（1 か月平均：約 22,200 人）であり、2019（令和元）年度の 95,918 人と比較すると 2 倍以上に増加した。その中でも正課外活動（部活動）の利用者数が最も多く 114,630 人であった。

評価の視点 6：その他、学生の要望に対応した学生支援の適切な実施

課外活動については、体育会サークル学生のヒアリングをもとに、フィジカルトレーニング、メンタルトレーニング及びスポーツコーチングを取り入れた KSU アスリートプログラムの実施、九州産業大学ダイバーシティ推進基本方針に基づいた「パラスポーツ体験競技会」の実施、吹奏楽団部に指導者の配置といった応援体制の強化を行っている。

キャリア支援については、COVID-19 対策として、設置した個別オンラインブース 2 台は、Web 面接を採用する企業の増加に伴い、学生の利用頻度が高まっている。また、メールでの履歴書添削指導など対面とオンラインを併用して柔軟に学生への支援を行うとともに、学生の活動状況を把握するため、ゼミごとの進路調査に加え、Microsoft Forms による Web 進路調査を行い、教員と情報を共有している。なお、情報発信の強化として、キャリア支援センター公式 LINE の登録促進を行った。

そのほか、語学教育研究センターでは、事業計画の一環として行っている「語学力向上を目指した資格取得等支援の推進」において、学生がより楽しく学べるように都度計画を見なおし、要望に応じたプログラムの提供を行うなど柔軟に対応している。また、初修外国語の検定講座も学生と教員のスケジュールをすり合わせて効果的なプログラム運用を行っている。さらに、成績上位者が履修するキャリアイングリッシュプログラムにおけるインターンシップ先の選定には、学生の希望を細やかに取り入れて実りある実習になるように取り組んでいる。

7.1.3. 点検・評価項目：学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

九州産業大学では、学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行い、改善・向上に

向けた取り組みを行っている。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

学生支援の定期的な点検・評価については、キャリア教育・就職支援、障がいのある学生支援、留学生支援、奨学金やその他学生生活全般に関わる事項等について主管部所・センターや各種委員会等、その責任主体において自己点検・評価により検証し、自己点検・評価委員会のもとで、毎年度自己点検・評価報告書において報告を行っている。

また、2021（令和3）年度から新たに始まった学園の中期計画における学生支援の充実の重点施策についても、中間・期末実績報告や分科会・進捗管理委員会によるフィードバックに基づき点検・評価を行い、今後、PDCAを着実に実行していく。

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

正課外活動は、学生が自主的・自立的に行う活動であり、大学教育における人間形成の上で大きな役割を担う重要な教育の一環である。社会や企業が求めている人材は、積極性やコミュニケーション能力を兼ね揃えた人材であり、正課外活動はそのような能力を養う場のひとつである。正課外活動の充実と発展を目的に、今後も各学部、各部所が連携し、正課外活動に対する統一した認識と理解、協力を促すなど、全学的支援体制の確立を推し進める必要がある。アスリート奨学生については、徹底した継続指導・支援及び修得単位数などの継続要件（基準）の設定により、以前に比べて学業と競技の両立が図られているが、一部の学生が低修得単位に陥る事例もあり、予断を許さない。

また、ボランティア活動は地域・社会貢献を目的とし、九州を中心とする復興支援、募金活動等を、学友会組織を中心に、今後も年間を通して随時実施する必要がある。

正課外活動の指導体制は、学内外を問わず技術指導者からの支援を仰ぎ、希望サークルに対しては指導者を配置しており、今後も部員数の多少、競技の特性等を考慮した指導者の配置を維持する。

正課外活動における安全・健康管理および事故防止・対策を適切に行うために、活動前の準備、活動中の最新の注意等、サークル部長及び監督との連携については、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）を積極的に利用しながら、文書・SNSによる情報共有、注意喚起等の連絡、研修会の実施等を行っている。今後も、喫緊の社会問題に配慮した内容の充実を図り、指導者及び学生への指導・助言を行う。

また、各サークルへの指導、助言の際には各サークルの実情把握に努め、課題解決や傾向に基づく取組を検討し、さらなる充実につながるような施策を展開する。課外活動の経済的支援は、全国的規模の対外試合や活動に伴う経費に対する金銭的援助を中心に、今後も維持する。

アスリート奨学生及び一部体育会サークル所属の学生に対しては、学生課が関係部所と協働し、定期的に学業状況の確認及び適切な学業と課外活動の両立のための指導・助言を行っている。また、当該サークルの指導者とも学生の学業面の状況について情報共有し、課外活動の現場においても、学生の学業面にも配慮した指導を要請している。今後も、指導を継続するとともに、指導時等に把握した学生の実情に基づき、適宜内容の充実に努める。

学生支援の適切性について、教務部では定期的な除籍・退学の動向分析で把握している。分析の結果は、役員、教職員と共有した上で、除退者を削減するために必要な対応を検討し、実施している。

分析の結果から、指導を行う時期は成績評価が出る前（授業期間中）も重要であるということに鑑み、2021（令和3）年度からは、継続的な出席状況の確認やクラス担任等による指導の強化、月次の状況報告などの取組みを行っている。

除籍・退学者については、年々減少傾向にあり、2023（令和5）年度には、削減の取組み開始後の最低数値となる年間除退率 3.17%となったことから、概ね適切な対応ができていると思われる。

7.2. 長所・特色

九州産業大学における、学生に対する学生支援については、中期計画の推進領域において「学生支援の充実」を謳っており、修学支援等の更なる活性化等において積極的に取り組んでいる。

教務部では、教育面から学生支援を行っている。学生支援に対する基本的な知識を得るため、職員を中心にスチューデントコンサルタントの資格取得を進めており、取得者数は2023（令和5）年9月現在、全国の私立大学で第3位の人数となっており、学生支援の強化に資する取り組みとなっている。

学生の修学に対しては、K'sLifeに組み込んだチャットボットの有効活用により、一般的な質問や電話での問い合わせの減少により、指導が必要な学生に対し、丁寧な対応ができる体制を構築している。

除籍・退学率の高止まりを受けて、2014（平成26）年度から開始した除籍・退学率の削減の取組みについては、エビデンスに基づくデータ分析と分析結果に基づいた教職協働による全学的な取り組みの結果、開始当初 5.67%であった除退率は徐々に減少し、2023（令和5）年度には3.17%まで大きく減少していることから、取組みについては、概ね効果を発揮していると思われる。

就職支援については、全学を挙げた学生支援体制の強化が進み、教員による学生支援の意識が向上し、教職員間の連携が強まりつつある。例えば就職希望学生との個別面談率を上げるため、ゼミ・研究室所属学生は担当教員と連携し、また未所属の学生に対してはクラス担任と連携し面談を行った結果、2023（令和5）年度は99.4%を達成した。

7.3. 問題点及び問題点に対する対応

【学生部】

●問題点： 正課外活動は、学生が自主的・自立的に行う活動であり、大学教育における人の上で大きな役割を担う重要な教育の一環である。社会や企業が求めている人材は、積極性やコミュニケーション能力を兼ね揃えた人材であり、正課外活動はそのような能力を養う場のひとつである。正課外活動の充実と発展を目的に、今後も各学部、各部所が連携し、正課外活動に対する統一した認識と理解、協力を促すなど、全学的支援体制の確立を推し進める必要がある。アスリート奨学生については、徹底した継続指導・支援及び修得単位数などの継続要件（基準）の設定により、以前に比べて学業と競技の両立が図られているが、一部の学生が低修得単位に陥る事例もあり、予断を許さない。また、ボランティア活動は地域・社会貢献を目的とし、九州を中心とする復興支援、募金活動等を、学友会組織を中心に、今後も年間を通して随時実施する必要がある。

●対応： 正課外活動の指導体制は、学内外を問わず技術指導者からの支援を仰ぎ、希望サークルに対しては指導者を配置しており、今後も部員数の多少、競技の特性等を考慮した指導者の配置を維持する。正課外活動における安全・健康管理および事故防止・対策を適切に行うために、活動前の準備、活動中の最新の注意等、サークル部長及び監督との連携については、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）を積極的に利用しながら、文書・SNSによる情報共有、注意喚起等の連絡、研修会の実施等を行っている。今後も、喫緊の社会問題に配慮した内容の充実を図り、指導者及び学生への指導・助言を行う。また、各サークルへの指導、助言の際には各サークルの実情把握に努め、課題解決や傾向に基づく取組を検討し、さらなる充実につながるような施策を展開する。課外活動の経済的支援は、全国的規模の対外試合や活動に伴う経費に対する金銭的援助を中心に、今後も維持する。アスリート奨学生及び一部体育会サークル所属の学生に対しては、学生課が随時教務部職員及び関係部所と協働で、定期的に学業状況の確認及び適切な学業と課外活動の両立のための指導・助言を行っている。また、当該サークルの指導者とも学生の学業面の状況について情報共有し、課外活動の現場においても、学生の学業面にも配慮した指導を要請している。正課外教育における重要な位置付けであるボランティア活動に対しては、引き続き、地域・社会貢献を目的としてボランティア活動を実施し、被災地や地域のニーズ調査を行うなど、参加学生の成長を促進させるボランティア活動を継続していく。

【教務部】

●問題点： 教務部では、学生の修学に関する状況を確認し、留年や出席不良の学生に対して支援を行うため、電話やメールなどで連絡を行っているが、中には、連絡を嫌がる学生や連絡がつかなくなる学生がいる。

●対応： 留年や出席不良となっている要因が一律でないことに鑑み、支援や指導が一方的な押し付けにならないよう、学生の意向に沿った支援体制の構築に努めている。

る。具体的には、学生がどの程度の支援を求めているのか等を初回連絡時に聞き取り、状況や改善の要望を確認し連絡頻度を下げるなどの対応を行っている。学生との適度な距離感を保ち、過剰にならない程度の支援を心がけている。

【キャリア支援センター】

- 問題点： 仕事や職業に対する興味・関心を高め、自らの適性や適職を発見する機会となるインターンシップ・仕事体験の重要性が更に増している。低学年次からの就業意識の醸成を図ることが重要であるため、1・2 年次生に積極的な参加の呼びかけを行う必要がある。

- 対応： 5 月から 6 月にかけて、夏季インターンシップ・仕事体験参加に向けガイダンスを実施した。また、インターンシップ・仕事体験参加者募集説明会前に外部講師を招聘し以下の事項について説明を行い、学生の意識喚起を図りインターンシップ・仕事体験を経験することの重要性を理解させている。

①インターンシップ・仕事体験の現状と意義の理解

②低学年からのインターンシップ・仕事体験への早期参加

③インターンシップ・仕事体験と就職活動の関連性の理解

インターンシップ・仕事体験の参加が、学生にとって適切な業界・業種を知るきっかけとなり、今後の就職活動にも大きく役立っている。

今後は、支援行事の効果測定を行い改善を図り、併せて、参加率が低い行事等、効果が低いと思われる行事については、スクラップアンドビルドの観点から毎年度見直しを続け、企業説明会などの各種支援行事をハイブリッド型（対面・オンライン）で実施し、内定率向上を図る。

【国際交流センター】

- 問題点： 2019（令和元）年 6 月 11 日付、文部科学省及び出入国在留管理庁から「留学生の在籍管理の徹底に関する新たな対応方針」が示され、留学生の在籍管理を適正に行っている大学に対し、適正校の認定を行う措置が講じられている。さらに、2024 年（令和 6）年 4 月には適正校の基準として基準日（5 月 1 日）における全留学生数に対する退学者等の人数の割合が 5%以下という数値も明示されている。

- 対応： 現状行っている成績不良者に対する修学指導に加え、新入留学生懇談会や出身国別留学生懇談会を開催し、修学相談を開催している。2022（令和 4）年度からは日本で就職した卒業留学生との交流会も開催し、卒業留学生とのネットワークを作るとともにキャリア形成にも努めている。

【語学教育研究センター】

- 問題点： 2022（令和 4）年度のカリキュラム改正により、国際文化学部国際文化学科を除くすべての学部学科で卒業に要する英語の単位が 8 単位から 6 単位に軽減された。それにより、2 年次後学期の授業科目数は必然的に削減され、「前学期は担当授業があるが、後学期にはない」という教員の持ちコマにかかるアンバランス

スが発生し、非常勤講師採用時の課題となった。

- 対応： 非常勤講師には今後も丁寧な説明により理解を得ていく。また、後学期には再履修科目を前学期より多く置き、前学期のクラス数とある程度のバランスをとるなどの調整を行っている。

【基礎教育センター】

- 問題点： 近年、配慮を要する学生の来室が増加傾向にある。配慮を要する学生には、専門的な知識と対応力が求められることから、原則として学生カウンセラー（臨床心理士）が対応している。しかしながら、学生カウンセラーが不在時は、基礎教育センター事務職員が面談する必要がある、対応に苦慮する場合もあることから、事務職員のスキルアップが求められる。
- 対応： 問題点として挙げた、配慮を要する学生への対応については、学生カウンセラー（臨床心理士）を講師とした研修会を今後も継続して実施し、基礎教育センター事務職員のスキルアップに努める。加えて、スチューデントコンサルタントの資格取得を奨励し、多様化する学生への対応力の向上を図り、学生支援体制を強化する。

【健康・スポーツ科学センター】

- 問題点： 健康・スポーツ科学センター教員が担当している「スポーツ科学演習」の授業において 2023（令和 5）年度は特別な配慮が必要な学生が履修するクラス全体の教育の質をどのように保つかという点が課題となった。「配慮を必要とする学生が履修するクラスはスポーツ実技の運動強度が低くなる」と複数の教員から報告があった。
- 対応： 次年度からはそれに対応する施策として、少人数クラスを設けて特別な配慮を必要とする学生の対応を行う予定である。

第 8 章 教育研究等環境

8.1. 現状説明-----	175
8.2. 長所・特色-----	186
8.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	187

第8章 教育研究等環境

8.1. 現状説明

8.1.1. 点検・評価項目：学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示しているか。

九州産業大学では、学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示している。

評価の視点1：大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた教育研究等環境に関する方針の適切な明示

九州産業大学の施設・設備等は、2020（令和2年）度に策定した「中期事業計画（現中期計画）」と、将来にわたる計画的な整備について記した「キャンパスマスタープラン」に基づいて整備を行っている。

キャンパスマスタープランについては、制定から6年が経過し、時代や環境の変化に対応するため、新たな視点を織り込んだ「キャンパスマスタープラン2022及び建物建替え計画」が策定され、2022（令和4）年12月の理事会において承認された。このプランでは、「地域と共生し環境にやさしく、安全・安心で学生・教職員が誇りをもてるキャンパスづくり」を基本理念に掲げ、次の4本の柱からなる整備計画を策定し、これに基づき、各学部等の教育研究目的を達成するために必要な施設・設備等の諸条件整備の充実に力を注ぐこととした。

- i) ゾーニング・動線
- ii) 施設整備
- iii) 緑化・環境保全
- iv) 安全・安心な環境整備

これを受ける形で、九州産業大学では、中長期的な視点も重視しながら、「中期計画」と「キャンパスマスタープラン2022及び建物建替え計画」の2本の柱を軸に、計画的な施設、設備の整備を行っている。

8.1.2. 点検・評価項目：教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究活動に必要な施設及び設備を整備しているか。

九州産業大学では、大学設置基準に基づき必要な校地及び校舎を有し、運動場等の教育研究に必要な施設・設備を整備している。また、中期計画に基づき以下のとおり整備を行っている。

評価の視点1：施設、設備等の整備及び管理

- ・ ネットワーク環境や情報通信技術（ICT）等機器、備品等の整備、情報セキュリティの確保
- ・ 施設、設備等の維持及び管理、安全及び衛生の確保
- ・ バリアフリーへの対応や利用者の快適性に配慮したキャンパス環境整備

・学生の自主的な学習を促進するための環境整備

●施設、設備等の整備及び管理

(1) ネットワーク環境や情報通信技術（ICT）等機器、備品等の整備、情報セキュリティの確保

2021（令和 3）度に更新した教育研究システムでは、「教育の情報化推進による教育・研究力の向上」を目的（コンセプト）に、「利便性」、「安定性」、「安全性」の高い環境整備を行い、導入から 3 年目を迎えた。主な特徴は、以下 7 つの観点に集約される。

(1) パソコン関係

- ・導入する全パソコンの高水準化による起動・処理速度の大幅な改善
- ・耐障害性に優れたパソコン管理システムの導入による効率的な運用
- ・貸出ノートパソコン及び遠隔授業ツール（Web カメラ・マイクセット等）の増強

(2) サーバ関係

- ・サーバ保存領域の増強による安定的な運用
- ・全サーバをデータセンター移設して耐震・耐火及びセキュリティを強化
- ・拡張・統合等が容易なサーバ構成、これにより老朽化した理工学部全サーバの更新も統合し、コスト削減と管理の集約化を実現

(3) ネットワーク関係

- ・学外ネットワークの高速化

(4) セキュリティ関係

- ・全ての学生及び教職員がインストール可能なウイルス対策ソフトのライセンス契約
- ・セキュリティインシデント監視システムの導入による障害時の迅速な対応
- ・多要素認証を用いた学外接続によるセキュリティ対策の向上
- ・ファイアウォールの冗長化による障害対応の向上

(5) アプリケーション関係

- ・先進的学習（AI 教育等）に対応したアプリケーション（MATLAB）の導入
- ・Microsoft 社及び Adobe 社との包括契約によるソフトウェア環境の統一
- ・Microsoft Teams と履修情報の連携によるチーム作成の効率化
- ・持込ノートパソコン等を用いた学内プリンターによる印刷の実現
- ・Adobe ETLA ライセンスの契約拡充（芸術学部生、造形短期大学部生、芸術研究科生専用）

(6) 施設設備関係

- ・学外からパソコン教室の利用を可能とするバーチャル教室の導入
- ・ICT を活用したコミュニケーションエリア（ICT LAB）の新設
- ・ゼミ室における円滑なグループ学習が可能な空間への改修

(7) ヘルプデスク強化・支援

- ・AI チャットボットによる 365 日 24 時間の質問対応と窓口対応の削減
- ・各種システム何でも相談会の実施
- ・新入生対象スタートアップ支援リンク集の作成、公開

次に、2023（令和 5）年 9 月に更新した学生教育支援・事務情報システム（K'sLife）では、学生教育支援の更なる強化、業務 DX 化の推進を目的に整備を行った。主な特徴は次のとおりである。

- (1) システム全体における処理能力の向上と容量の拡張
- (2) クォータ制等への対応
- (3) 自動連携、RPA 等による作業工数の削減
- (4) e-ポートフォリオ（CampusLife ノート）の利便性向上
- (5) 電子決済の導入（伺決済、財務伝票決済、旅費決済、各種情報システム申請）
- (6) 分析システム（Tableau）のさらなる利活用（ファクトブックの公開）
- (7) サーバ・ネットワーク機器のデータセンター利用とセキュリティの向上
- (8) 事務パソコンのモバイル化による会議のペーパーレス化とテレワークへの対応、パソコン内に利用者データを保存させないデータレス PC システム
- (9) 教職員情報共有サイト（albo）の導入
- (10) 証明書発行機能力向上と電子決済（Edy）の導入
- (11) 動画配信が可能なデジタルサイネージの導入

また、学内ネットワーク環境の充実・強化を目的に、教室に設置している無線 AP 装置 293 台及び POE スイッチの更新、学生のノート PC、スマートフォン、タブレット等を充電可能な電源コンセントを学内 7 施設 22 箇所に設置した。これらの整備とともに、Panopto+Moodle+ZOOM による動画配信学修支援システムの整備により、教育の質的向上と学生の学修効果の向上を支援している。このシステムは、2023（令和 5）年度後学期から理工学部の講義記録システムの後継としても利用を開始した。

（２）施設、設備等の維持及び管理、安全及び衛生の確保

環境法令遵守を前提に、既存設備のシステム整備・維持管理・運用を行っているが、近年、公害防止や環境保護の面で法律や条例が強化されていく傾向にあり、この対応のために更に高い技術が要求される状況下、各種研修会などに参加し改善に努めている。

2011（平成 23）年には、PCB 特別措置法に基づき永年管理保管していた高濃度 PCB 廃棄物（コンデンサ 7 台・安定器 73 個）を JESCO（日本環境安全㈱）で適正処理した。低濃度（微量）PCB についても法的処分期限（2027（令和 9）年 3 月 31 日）があり実験機器等も含め調査確認を実施した。

2014（平成 26）年「石綿障害予防規則・大気汚染防止法」の一部改正により石綿含む保温材の使用状況調査があり、全学点検を実施し適正に対応した。

2015（平成 27）年 4 月「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」の全面施行に伴い、対象機器のリストアップ・簡易点検を実施した。

2022（令和 4）年度に新たに見つかった高濃度 PCB 廃棄物（コンデンサ 3 台）についても JESCO（日本環境安全㈱）で適正処理した。

そのほか、教育環境の充実と安全確保を目的として、教室の映像・音響設備や机・イス等の定期点検を毎年実施している。また、学生や教員が使用する実験機器や機械装置については、学生の夏季休業中に、学部長及び機器の管理担当者等に対して一斉点検の呼びかけを行

い、メンテナンスと修繕を併せて実施している。

（３）バリアフリーへの対応や利用者の快適性に配慮したキャンパス環境

キャンパスのバリアフリー化については、積極的に推進しており教室棟をはじめ主要施設には、建築当初からスロープ・エレベーター・多目的トイレ等の対策を講じている。

2022 年（令和 4）年度には、2 号館、19 号館の多目的トイレにオストメイト対応設備を新たに設置した。また、毎年、車イス利用者の動線確認・配慮調査を行い、自動ドア設置・段差等の危険解消対策工事を行っている。2022（令和 4）年度には、構内に車イス利用者駐車場の案内看板を設置した。

施設・設備の整備は、教育・研究のニーズに応じ逐次整備・改善を行っている。

（４）学生の自主的な学習を促進するための環境整備

教室棟を中心としたキャンパス内の主要建物内に自習スペースを整備している。具体的には、1 号館 2・3・5・6 階、2 号館 3～7 階、3 号館 2～8 階、8 号館 1～12 階、12 号館 1～6 階、17 号館 4 階など各所に自習スペースを設け、また 2021（令和 3）年には新型コロナウイルス感染症対策として屋外にも自習が可能な机や椅子を配置し、様々な場所で自主的な学習を促進する環境を整えている。

評価の視点 2：教職員及び学生の情報倫理の確立に関する取り組み

情報セキュリティポリシーを策定し、「情報セキュリティ規則」を総合情報基盤センターのホームページ及び教職員ポータル「albo」で公開している。さらに「情報システム運用管理基準」、「情報システム利用基準」、より具体的な指針として「情報システム運用管理ガイドライン」、「情報システム利用ガイドライン」を公開している。

情報倫理の意識付けとして、全教職員を対象とした情報セキュリティに関する e-learning 及び、学内メールを使った標的型攻撃メール訓練や注意喚起などを行っている。

学生を対象としたパソコンスキルアップ講習会では、インターネット利用マナーと個人情報保護入門に関する動画を視聴可能な環境を整備している。

8.1.3. 点検・評価項目：図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備えているか。 また、それらは適切に機能しているか。

九州産業大学では、図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備え、機能させている。

評価の視点 1：図書資料の整備と図書利用環境の整備

- ・ 図書、学術雑誌、電子情報等の学術情報資料の整備
- ・ 国立情報学研究所が提供する学術コンテンツや他図書館とのネットワークの整備
- ・ 学術情報へのアクセスに関する対応
- ・ 学生の学習に配慮した図書館利用環境（座席数、開館時間等）の整備

●図書資料の整備と図書利用環境の整備

(1) 図書、学術雑誌、電子情報等の学術情報資料の整備

図書館は、九州産業大学と併設校である九州産業大学造形短期大学部で共有しており、学修支援及び教育研究に資する学術的資料を収集することを収書方針に掲げ、適正な蔵書構成の実現を図っている。

2024（令和6）年3月31日現在の所蔵資料数は844,024冊（内国書589,311冊、外国書254,713冊）、学術雑誌5,420種（内国書2,352種、外国書3,068種）、電子ジャーナル31,540種、視聴覚資料35,219点である。そのうち、九州産業大学の所蔵資料数は809,692冊（内国書558,674冊、外国書251,018冊）、学術雑誌5,420種（内国書2,352種、外国書3,068種）、電子ジャーナル31,540種、視聴覚資料34,015点である。

(2) 国立情報学研究所が提供する学術コンテンツや他図書館とのネットワークの整備

国立情報学研究所が運営する図書館間相互貸借システムを利用した学生の文献複写依頼を無償化することによって、学修意欲の向上を図っている。

また、九州地区大学図書館協議会、福岡県・佐賀県大学図書館協議会、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）、オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）に加盟し、図書館活動や教育研究に関する情報を交換している。さらに、福岡東部地域に位置する近隣の福岡女子大学、福岡工業大学と連携協定を締結し、図書館を相互に利用している。

(3) 学術情報へのアクセスに関する対応

学術情報へのアクセスには、電子ジャーナル、データベース、電子書籍及びインターネット上の学術情報をリンク付けし、必要な情報にナビゲートするシステムである「SFX」、多様な資料情報源を横断的に検索する「ディスカバリーサービス」（OPACとも連携）、国立国会図書館がデジタル化した資料のうち、絶版等の理由で入手が困難な資料を館内で利用できる「国立国会図書館向けデジタル化送信サービス」を導入している。九州産業大学が所蔵していない図書や雑誌論文は、文献複写等をWeb上で申請することができる。

九州産業大学の研究成果物である紀要・学会誌・博士論文等データは、大学学術リポジトリに登録し、学内外へ広く公開している。2022（令和4）年度には、開かれた大学として研究成果の社会への共有・還元をより一層推進するために「オープンアクセス方針」及び「オープンアクセス方針実施要領」を策定した。これを受けて2023（令和5）年度は、学術論文等を4点登録し、学部及びセンター等の学内紀要16誌のうち、14誌を電子化した。

貴重資料のデジタルアーカイブを図書館ホームページで公開し、現在、「国立国会図書館サーチ」及び「ジャパンサーチ」と連携しており、2023（令和5）年度は地域に関連する貴重資料などを8点公開した。

従来の「来館型サービス」及びインターネットを介した「非来館型サービス」の双方の需要に応える環境作りのため、2023（令和5）年度にホームページのリニューアルを行い、これまで量的に充実させてきた電子資料（電子ブック、デジタルアーカイブ等）及び非来館型（デジタル）サービスの利用を促進する環境を整えている。

（４）学生の学習に配慮した図書館利用環境（座席数、開館時間等）の整備

開館日、開館時間は基本的に学年暦に準じた上で、試験期間は開館時間の延長と日曜日の開館を行い、学習場所を提供することを原則としている。2023（令和 5）年度の開館日数は 268 日、開館時間は下表のとおりとなった。

	月曜日～金曜日	土曜日	日曜日
授業期間	9:00～20:00	9:30～15:00	—
試験期間	8:00～21:00	9:00～17:00	—
上記以外の期間	9:00～17:00	—	—

（注）土曜日は、後学期から開館。

表 8-1 図書館 開館時間

館内の施設・設備は、閲覧室 9 室、グループ学習室 5 室、多目的ホール 1 室、飲食可能なグループ学習スペース、アクティブラーニングスペース（KULI コモンズ）、AV コーナーを設けている。

閲覧座席数 1,108 席、利用者用パソコン 70 台（常設デスクトップ 40 台、貸出用ノート 30 台）、蔵書検索専用端末 4 台を配備している。パソコンやプリンターなどの情報システム環境は、学内他施設と共通にすることで円滑な利用につながっている。また、グループ学習室、グループ学習スペース、アクティブラーニングスペース（KULI コモンズ）は無線 LAN 設備により、持込みのノート PC やタブレット端末、スマートフォンなどを使って多くの学術情報にアクセスできるなど、学生の学習に配慮した環境を整えている。更に談話コーナーにはリクライニングチェアを導入し、リラックスして過ごせる空間を整備している。

評価の視点 2：図書館、学術情報サービスを提供するための専門的な知識を有する者の配置

司書有資格者は、正職員 8 人のうち 5 人、派遣・臨時職員 10 人のうち 8 人である。

例年、職員は、毎学期ゼミナール等授業において図書館利用ガイダンスを開催している。1 年次生には図書館の利用方法や本の探し方（蔵書検索）等を、2 年次以上の学生にはレポート・論文を作成する際の情報収集や執筆方法を説明するなど、各学年の学習段階に応じた図書館の利用方法を身につけられるよう取り組んでいる。

2023（令和 5）年度は、対面での実施以外に、遠隔方式での実施にも対応できるよう、学年ごとに図書館利用ガイダンス「図書館の使い方・活用法」動画を作成し、図書館ホームページ上で配信した。

8.1.4. 点検・評価項目：教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

九州産業大学では、教育研究を支援する環境や条件を整備し、教育研究活動の促進を図っている。

評価の視点 1：研究活動を促進させるための条件の整備

- ・大学としての研究に対する基本的な考えの明示
- ・研究費の適切な支給
- ・外部資金獲得のための支援
- ・研究室の整備、研究時間の確保、研究専念期間の保障等
- ・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）等の教育研究活動を支援する体制
- ・オンライン教育を実施する教員からの相談対応、その他技術的な支援体制

●研究活動を促進させるための条件の整備

（１）大学としての研究に対する基本的な考えの明示

建学の理想「産学一如」（産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである）を実現するために、地元九州を中心に社会のニーズに応じた教育及び研究活動を推進し、それらの成果を積極的に地域に還元することを目指している。具体的には、産業界及び地域の要請に応えるために基礎研究から応用研究にわたる幅広い学術研究を推進し、産学官連携を通じて社会還元、地域の活性化に寄与することである。この基本的な考えは、2018（平成30）年度に制定した産学官連携ポリシーに掲げている。

九州産業大学産官学連携ポリシー

大学の使命は、「教育」、「研究」そしてそれらの成果に基づく「社会貢献」です。九州産業大学及び九州産業大学造形短期大学部（以下これらを「本学」という。）は、「産学一如（産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである。）」の建学の理想に基づき、地元九州を中心に社会のニーズに応じた教育及び研究活動を推進し、それらの成果を積極的に地域に還元すること、引いては社会全体の発展に寄与することを目指しています。

本学では、研究活動における目標を達成するために、産官学連携ポリシーを以下のとおり定めます。

１．研究活動の推進

産業界及び地域の要請に応えるために基礎研究から応用研究にわたる幅広い学術研究を推進します。

２．研究成果の還元

産官学連携による共同研究・受託研究等で得られた成果については、連携先の協力のもと、社会に還元し、地域の活性化に寄与します。

３．知的財産の活用

産官学連携により得られた研究成果については、知的財産化を図り、積極的に活用します。

4. 人材育成

産官学連携に取り組むことにより、産業界や地域社会が求める知識、能力、人間性を備えた社会の発展に貢献できる人材の育成に努めます。

5. 透明性の確保と説明責任

研究倫理を尊び、法令及び本学諸規程を遵守することで、産官学連携における研究活動の透明性を高め、説明責任を果たします。

6. 体制整備

産官学連携活動において、社会のニーズに迅速かつ的確に対応するための組織体制を整備します。

(2) 研究費の適切な支給

研究フェーズやニーズに応じて、以下のとおり支援型、公募型、奨励型の3つの区分で研究費制度を構築している。

①支援型研究費（教育研究支援費、国際学会発表支援費、学術論文投稿・掲載支援費）

- ・教育研究支援費は、個人単位で行う教育活動及び研究活動の支援を目的として、35万円を上限に配賦する研究費である。
- ・国際学会発表支援費は、国際学会発表にかかる経費について、旅費32万円、参加費15万円を上限に支援する制度である。
- ・学術論文投稿・掲載支援費は、学術誌への投稿及び掲載に必要な経費について、一人1論文につき10万円を上限に支援する制度である。

②公募型研究費（KSU基盤研究費、実用化支援研究費）

- ・KSU基盤研究費は、研究者の自由な発想に基づく真理の探究や、課題解決等を行う研究を支援するための競争的要素を取り入れた学内公募型研究費である。研究代表者からの申請に基づき、学外の有識者による審査を経て交付が決定される。
- ・実用化支援研究費は、研究者が行う特色・特長のある研究を戦略的に推進し、実用化を目指すための学内公募型研究費である。研究代表者からの申請に基づき、学内外の有識者による審査等を経て交付が決定され、採択以後も毎年度末に経過評価を行っている。

③奨励型研究費

- ・国、企業及び団体等から研究費を獲得した教員に対し、研究の遂行を奨励するための研究費である。科研費に応募し、不採択となった研究者の次回採択を目指す活動についても対象としている。

(3) 外部資金獲得のための支援

外部資金の獲得に向けて以下のとおり支援を実施している。

①産学官連携支援

自治体や企業等から寄せられる技術相談は、産学連携支援室が窓口となり、研究シーズとのマッチングや、受入交渉、連携後の伴走支援まで幅広く支援を行っている。2016(平成28)年度からは専任のURAを配置し、専門的観点から九州産業大学の研究シーズの発掘を行う

とともに、企業等とのマッチング活動に積極的に取り組んでいる。

②研究成果 PR 支援

企業との共同研究または保有する知財の実施許諾に繋げることを目的に、各種展示会へ出展している。また、2022（令和 4）年度からは、研究シーズや研究成果を一堂にまとめて紹介する九州産業大学主催のイベント「KSU VISION DAY 文×理×芸＝展」を実施している。

③科研費獲得支援

科研費獲得に係る支援の一環として、2014（平成 26）年度から継続して「科研費獲得の方法とコツ」研修会を開催し、近年の採択者には指導を受けた受講者が含まれるなど採択数の増加に寄与している。また、2021（令和 3）年度からは、外部専門家による科研費申請書のレビュー支援を導入し、採択率の向上を図っている。

（４）研究室の整備、研究時間の確保、研究専念期間の保障等

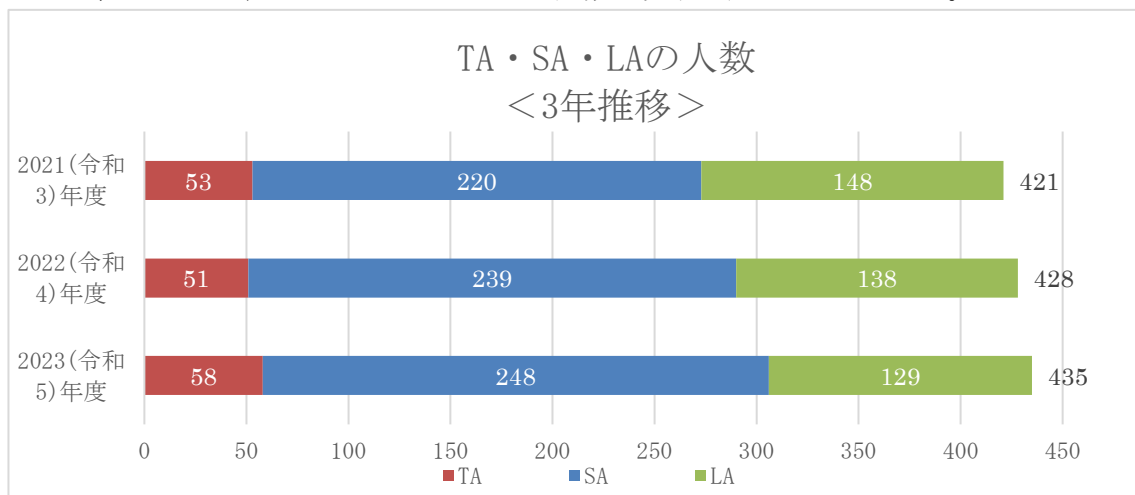
研究時間の確保、研究専念期間の確保については、

- ・教育活動の効率化・合理化
- ・就業規則への自宅研究時間の明示
- ・授業の 100 分・14 週化による学期の短縮で連続した研究専念期間の確保を基本としている。
- ・2021（令和 3）年度から、出産、育児、介護等により十分な研究時間を確保できない研究者の研究活動を維持・促進することを目的として、当該期間中の研究者に研究補助や事務補助を行う研究支援員を配置する制度を新たに設け、研究活動の促進を図っている。
- ・大学運営に係る会議体制の見直し（2024（令和 6）年度予定）の検討

（５）ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）等の教育研究活動を支援する体制

教員の教育支援に関しては、より高度な学修支援を行うことを目的とした TA、資料の配付等授業サポートを目的とした SA、初年次ゼミや演習科目における学修支援及び学修環境支援を行うことを目的とした LA、演習・実習などで教育支援を行う助手、技能員等を適切に配置し、教育活動の促進を図っている。

なお、過去 3 ヶ年における TA・SA・LA の人数は以下の表のとおりである。



（６）オンライン教育を実施する教員からの相談対応、その他技術的な支援体制

教員からの相談については電子メール、電話、窓口、Microsoft Teams のチャット機能などの多様な手段で受け入れている。授業中にテクニカルなトラブルが発生した場合は、当該教室や研究室に赴き調査や操作補助を行い、早急に問題解決ができるようフォローしている。

なお、その他技術的な支援体制は以下のとおり。

- ・各種システムのユーザーズマニュアルや動画マニュアルの作成・公開
- ・学生教育支援・事務情報システム「K'sLife」改修内容の説明動画作成・公開

8.1.5. 点検・評価項目：研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

九州産業大学では、研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ対応している。

評価の視点１：研究倫理、研究活動の不正防止に関する取り組み

- ・ 規程の整備
- ・ 教員及び学生における研究倫理確立のための機会等の提供
(コンプライアンス教育及び研究倫理教育の定期的な実施等)
- ・ 研究倫理に関する学内審査機関の整備

●研究倫理、研究活動の不正防止に関する取り組み

（１）規程の整備

研究活動における不正行為等の防止のため「コンプライアンス推進規則」、「研究活動における行動規範」及び「公的研究費不正防止計画」を整備し、文部科学省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」及び「研究機関における公的研究費の管理・監督ガイドライン」に対応している。

また、ヒトを対象とした研究に関しては「ヒトを対象とした研究に関する倫理規程」、動物実験に関しては「動物実験に関する規程」、遺伝子組換え実験に関しては「遺伝子組換え実験安全管理規程」を整備している。

（２）教員及び学生における研究倫理確立のための機会等の提供 (コンプライアンス教育及び研究倫理教育の定期的な実施等)

九州産業大学における研究コンプライアンス教育及び研究倫理教育は、2015（平成 27）年度に教員（非常勤講師等を除く）及び研究に関係する職員に対し受講を義務化した。また、2021（令和 3）年度から、研究倫理教育、研究コンプライアンス研修の実施計画を見直し、受講有効期限を 3 年間とした。さらに 2022（令和 4）年度からは、組織全体で不正を防止する風土を醸成するために、メールマガジンの配信やポスター掲示による啓発活動を毎年行っている。

（３）研究倫理に関する学内審査機関の整備

ヒトを対象とした研究については、「ヒトを対象とした研究に関する倫理規程」に基づき、人間の尊厳及び人権が守られた適正な研究を推進するため、「倫理委員会」を設置し、倫理的・科学的観点から研究実施の適否等に関して審査を行っている。

また、動物実験については、「動物実験委員会規程」に基づき、「動物実験委員会」を設置し、科学的・動物福祉の観点から研究実施の適否等に関して審査を行っている。

さらに、遺伝子組換え実験については、「遺伝子組換え実験安全管理規程」に基づき、「遺伝子組換え実験安全管理委員会」を設置し、安全確保・拡散防止措置の的確性等の観点から研究実施の可否等に関して審査を行っている。

8.1.6. 点検・評価項目：教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

九州産業大学では、教育・研究等環境の適切性について、定期的に自己点検・評価を行い、改善・向上に向けた取り組みを行っている。

評価の視点１：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

教育研究の環境整備は、中期計画を明確に定め、この目標達成のため年３回中期計画進捗管理委員会を実施し、上期・下期の事業の進捗確認を、定量的・定性的に行い、各年度の進捗状況を確認するとともに、次年度の計画の審査を行っている。

2022(令和４)年１２月に策定した「キャンパスマスタープラン 2022 及び建物建替え計画」についても、評価・検証を行い、必要に応じて更新していく。

ICT 環境については、総合情報基盤センターの利用アンケート（隔年実施）及び学術情報ネットワーク利用に関するアンケート調査を実施の上、教育研究環境に対する定期的な検証・評価を行っている。さらに、日頃の相談、問い合わせで収集した意見や要望等は、本センター３大基幹システム（学術情報ネットワーク「KIND」、教育研究システム「armo」、学生教育支援・事務情報システム「K'sLife」）の改善及び更改時の要件等に役立てている。

図書館の管理運営及び諸活動を行うにあたり図書館委員会を置いており、毎年度の部所別事業計画・半期報告・実施報告及び定期的な利用者アンケートを通して、現状を検証・評価し、教育研究・学習支援の向上、利用サービスの改善を行っている。

産学連携及び研究支援に関する教育研究等環境の適切性については、中期計画の進捗評価により、定期的に点検・評価を行っている。

出産、育児、介護等期間中に研究補助や事務補助を行う研究支援員制度については、ダイバーシティ推進室等と相談のうえ、教員の要望を踏まえ、点検・評価を行い、その結果に基づき制度を設けた。

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

中期計画に定める教育研究環境の整備は、毎年度の実績報告において、進捗管理委員会からの評価に基づき、次年度以降に改善を図る事業として実施している。

総合情報基盤センターの利用者アンケートや日頃の利用相談、利用者からの意見や要望等は、本センター3大基幹システム(学術情報ネットワーク「KIND」、教育研究システム「armo」、学生教育支援・事務情報システム「K'sLife」)に関わる導入企業とも情報共有の上、システムの改善等に役立てている。さらに、システム更改時においても同様に、収集した情報を参考に、改善・向上に努めている。

図書館においては、部所別事業の半期報告後のフィードバック、利用者アンケートや利用者からの相談や意見等を基に、図書館情報の適宜案内、図書館運営の見直しや利用者サービス等の改善を行っている。設備関連については、改善要望等を精査の上、機器備品の購入申請やシステム更改時の仕様等向上につなげている。

産学共創や研究の推進に関しては、研究活動の促進及び産学連携の推進に向けて組織の再編を検討し、2024（令和6）年度に産学連携支援室と総務部学外連携課を統合した新組織「産学共創・研究推進本部」を創設することが決定した。

出産、育児、介護等期間中に研究補助や事務補助を行う研究支援員制度を利用する教員は増加しており、毎年提出される実施報告書を基に制度内容の改善・向上を行っている。

8.2. 長所・特色

2020（令和2）年に完成した大楠アリーナ2020は、防災機能を有する施設として整備され、災害時には学生や教職員をはじめ、地域の「臨時避難所」及び「救援物資の二次集積拠点」として機能し、近隣の様々な災害活動支援を行う施設となる。

2022年（令和4）12月には、中期（概ね10年間）的なキャンパス構想を見据えた「キャンパスマスタープラン2022及び建物建替え計画」が策定され、「文理芸融合」、「グローバル」、「持続可能性」を新たなテーマに設定し、3つのゾーン（正門ゾーン、北門ゾーン、理工学ゾーン）におけるキャンパス整備計画が承認された。

研究等環境については、2024（令和6）年度に「産学共創・研究推進本部」を創設することが決定した。これにより、教育研究を支援する環境を改善し、教育研究活動の更なる促進を目指す。同本部の長所・特色は、以下のとおりである。

①産学連携・研究推進体制の強化

研究活動の強化や教育活動との接続など、全学的な視点から産学連携活動を推進するため、学長を本部長とする。また、大学と社会とのシームレスな連携を図るため、産学連携と研究の推進部所を同一の組織に置く（2課体制）。

②企画戦略グループの設置

産学共創推進課に URA 中心の「企画戦略グループ」を置き、産業動向や国の科学技術政策等の情報を収集し、産学連携・研究推進活動の目標に沿った事業計画の策定を行う。

③教育活動との接続

教務部やキャリア支援センターなど学内部所との連携を強化し、プロジェクト型教育やキャリア教育（インターンシップの拡充）を活性化する。

④相談窓口の統合

多様な相談事案にワンストップで対応する体制を構築するため、産学連携支援室と総務部学外連携課を統合する。

そのほか、2022（令和 4）年・2023（令和 5）年には、九州産業大学の取組の発信、地域への研究成果の還元、教員同士の交流から共同研究の推進を目的に九州産業大学の教育研究成果等を一堂にまとめて紹介する「KSU VISION DAY 文×理×芸＝展」を学内の大楠アリーナ 2020 で実施した。本イベントは展示会形式で行っており、研究シーズやプロジェクト型教育の成果など、100 を超えるテーマが出展したほか、著名人による基調講演を開催し、学内外から多くの参加を得ることができ、2023（令和 5）年度の来場者は 2 日間で延べ約 2,000 人であった。

8.3. 問題点及び問題点に対する対応

【総務部（施設課）】

- 問題点： 施設・設備など諸条件の整備状況は、老朽化校舎の建替え・少人数教育への対応は概ね完了したが、今後より充実した教育環境を提供するため、段階的に教室使用状況などを検証していく。経年劣化による校舎・設備等の検証を行い、学生の安全確保、教育環境の充実を図るために順次、改修（取替え）などを実施する。今後、建替え時期にある施設は優先順位をつけ整備を行うが、キャンパス内は建て詰まりが生じており、建替え計画のシミュレーションを作成する必要がある。なお、教育環境（施設・設備）の整備については、部所別事業計画を事業審査会等に諮り着実に改善を行っている。
- 対応： 問題点にも挙げた教室使用状況や経年劣化による校舎・設備等の検証については、「キャンパス構想委員会」において、主要整備エリアや個別の施設計画の目的、機能、着工時期等について協議を重ね、中期（概ね 10 年）的な財務見通しを踏まえて「キャンパスマスタープラン 2022 及び建物建替え計画」を策定した。このマスタープランに則って、老朽化した建物や教室等の整備を進めていく。

【総合情報基盤センター】

- 問題点：①教育研究に係る ICT 支援環境
教育研究システム更改によって問題点（課題）は概ね解消している。今後は更改後の成果・効果及び問題点の抽出を行い改善に努める。
- ②学生への教育・学習支援に係る ICT 支援環境
9 月に更改した K'sLife システムはパッケージソフトウェアのバージョン A

ップに伴う不具合点が導入当初約 350 項目あり、2023（令和 5）年度末で約 30 項目まで削減しているが、この早期解消が課題である。

③学内ネットワークに係る情報基盤環境

セキュリティ監視体制の更なる強化が課題である。

- 対応：①現行の教育研究システムについてのアンケートを実施し、利用者からの要望を吸い上げ、次年度及び 2026（令和 8）年度のシステム更新に向けて要件仕様を策定する。
- ②K'sLife は、2023（令和 5）年 9 月に更新を行い、応答速度の向上、スマートフォン対応などを実施した。不具合点については優先順位を決め、順次改修を行っている。今後も利用者からの改善要望を精査の上、有用性・緊急性が高いと判断できる項目を順次改修している。また、2025（令和 7）年度からクォータ制の導入が決定したことを踏まえ、クォータ対応の改修を行っている。
- ③全学ネットワーク KIND が 2024（令和 6）年 9 月で 10 年目を迎えることから、更新の基本構想と要求仕様書を策定し、10 月開催の理事会において承認され、以後、2024（令和 6）年 9 月の運用開始に向けてシステムの構築を行っている。

【図書館】

- 問題点： 図書館は、1978（昭和 53）年に開館後 46 年が経過した。機器備品等の入替は随時行っているが、施設・設備面において老朽化が進んでいる。また、学術雑誌等の価格高騰による図書館予算圧迫への対応が大きな課題となっている。
- 対応： 老朽化の進む施設・設備については、緊急度・重要度の高いものから優先順位をつけ、関係部所へ相談の上、例年の機器備品購入申請や改修内容により部所別事業として申請していく。
- また、図書館予算については、今後も各学部・研究科等の理解を得ながら、図書館予算の適切な執行、利用頻度を考慮した学術資料の購入などの検討を進めていく。

第9章 社会連携・社会貢献

9.1. 現状説明-----	191
9.2. 長所・特色-----	199
9.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	200

第9章 社会連携・社会貢献

9.1. 現状説明

9.1.1. 点検・評価項目：大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。

九州産業大学では、大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示している。

評価の視点1：大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた社会貢献・社会連携に関する方針の適切な明示

大学全体の方針は、大学の理念・目的を踏まえて策定した産官学連携ポリシー及び地域連携等事業計画において明示している。具体的には、産業界及び地域の要請に応えるために基礎研究から応用研究にわたる幅広い学術研究を推進し、産学官連携を通じて社会還元、地域の活性化に寄与する旨を掲げている。

オープンイノベーションセンターでは、起業支援を行う立場から、オープンイノベーションセンター規程第3条において、産業界等との連携によるイノベーションを推進し、新たなビジネスを創出する旨を明示している。同じく、伝統みらい研究センターは、伝統みらい研究センター規程第2条において九州の伝統産業の技術伝承のあり方等を研究する立場から、その知見を地域の活性化のために活用する旨を明示している。

また、「中期計画」（2021-2030）の8分野の一つに、「社会・地域貢献分野」を設定。「地域社会の課題解決へ向けた貢献活動の推進」、「本学の施設を活用した地域との交流」、「地域に向けた知の発信」の大きく3つの視点から、目指すべき目標や方向性を明確にしている。

その他、事業目標の達成に向け、自治体と連携した地域振興活動の推進や大学内施設の地域住民への積極的な開放、生涯学習講座等の充実といった具体的なアクションプランのもと、各年度、個別の事業計画を策定。大学ホームページ等に掲載し、広く学内外に公開している。

9.1.2. 点検・評価項目：社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

九州産業大学では、地域連携等事業計画に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施し、教育・研究等の成果を適切に社会に還元している。

評価の視点1：学外組織との適切な連携体制

九州産業大学では、研究活動を軸とした企業、自治体との連携については産学連携支援室が所管し、地域、自治体との連携は、主として総務部学外連携課が窓口となり、それぞれ学外組織との連携を実施。相互に学外のニーズや情報を共有しながら一体的な活動を展開している。個別の協定に基づく連携に加え、近隣自治体、企業、大学等との包括的な協定も視

野に入れ、学外組織との連携を推進している。

2023（令和5）年度は、新たに須恵町との包括連携協定を締結したほか、企業との連携においては、地域の金融機関との連携協定締結により、金融機関がもつ取引先企業のニーズ・課題等を産学金連携で解決するプロジェクトが進展している。

学外機関と締結している主な協定先と目的は以下のとおりである。

①自治体との協定

協定締結先	目的
福岡市	地震、風水害等の災害発生時において、九州産業大学が所有する施設等を臨時避難所等として利用することについて必要な事項を定める。
宗像市	教育、研究及び社会貢献等における相互の連携により、地域の様々な課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的とする。
古賀市	包括的な連携のもと相互に協力しながら、それぞれが持つ資源を有効に活用し、まちづくりの推進と学術の振興及び人材育成に寄与することを目的とする。（覚書）
柳川市	相互の発展に向けた包括的な連携・協力のもと、「住んでよし、訪れてよしのまちづくり」のため、活力あふれる個性豊かな観光まちづくり形成、地域発展及び教育・研究の向上、人材育成に寄与することを目的とする。
福岡県東警察署	福岡市東区及びその周辺地域で大規模災害が発生した場合において、九州産業大学の施設の一部を臨時的に警察機能及び住民の安全、安心な生活を確保することを目的とする。
須恵町	包括的な連携のもと相互に協力しながら、それぞれが持つ資源を有効に活用し、まちづくりの推進と学術の振興及び人材育成に寄与することを目的とする。

②教育・研究機関等との協定

協定締結先	目的
東部地域大学連携 福岡工業大学、福岡女子大学	九州産業大学・福岡工業大学・福岡女子大学は、教育・研究活動全般における交流及び連携を推進し、相互の教育・研究の一層の進展と地域社会の発展に寄与することを目的とする。
福岡未来創造プラットフォーム	福岡都市圏に位置する大学、自治体、産業界が既存の組織・領域・分野の枠を超えて、連携・交流を促進することにより、福岡市の高等教育の振興と地域社会の活性化に寄与することを目的とする。
福岡市立博多工業高	教育内容の充実と生徒及び学生の能力向上を図り、地域社会の発

等学校（高大接続教育）	展に貢献できる人材育成に寄与することを目的とする。
東福岡高等学校 （高大接続教育）	東福岡高等学校の生徒に対し、学習・研究に対する興味・関心を高め、知的好奇心の深化を図るため、九州産業大学が開設する授業科目の科目等履修生として認め、大学生と一緒に受講する機会を提供する。
九州産業大学付属 九州高校 （高大接続教育）	大学教育と高等学校教育の連携を深め、双方の教育成果を高める目的。

③産業界との協定

協定締結先	連携目的
九州電力株式会社 福岡支店	地域の防災、観光及びまちづくりなどの各分野において連携し、地域の発展に寄与することを目的とする。
株式会社筑邦銀行	経済産業の発展及び学術の発展と教育活動の推進に資する為に相互に協力連携することを目的とする。
遠賀信用金庫	相互に密接な連携と協力を図り、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、九州産業大学の学生の教育・人材育成と活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的とする。
株式会社 QTnet	地域社会の発展及び学術の発展と教育活動の推進に資するために相互に協力連携することを目的とする。
福岡信用金庫	産業及び学術の発展と九州産業大学大学の学生の教育活動の推進に資する為に相互に協力連携することを目的とする。

評価の視点2：社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進

九州産業大学では、学びの舞台を「実社会」の現場に置き、地域や企業、行政と連携してプロジェクトに取り組むことで「実践力」、「共創力」、「統率力」をはじめ様々な力を養う「KSU プロジェクト型教育」を推進。学部学科の枠を越え、産学官による商品開発やプロモーション、技術開発、イベント開催など多様なプロジェクトを展開している。

KSU プロジェクト型教育の取り組み事例や成果に関しては、九州産業大学の特色ある教育研究活動として、大学ホームページで公開。社会連携、社会貢献に関する取り組みについても、大学ホームページの地域連携・社会貢献 NEWS で随時情報発信している。

2023（令和5）年度に実施した主な社会連携・社会貢献に関する取り組み内容は、以下のとおりである。

①連携協定先における教育研究活動

宗像市	・コミュニティバス運行管理支援システム運用、ふれあいバス GTFS-JP データ整備、コミュニティバス GTFS-JP 整備 [宗像市都市再生課]、大島航路 GTFS-JP 整備、地島航路 GTFS-JP 整備 [宗像市元気な島づくり課] (理工学部) ・ウェブサイト運用支援[Cocokara ひのさと] (理工学部) ・むなかたマルシェ*産学官民で連携したマルシェ (芸術学部学生) ・先輩保育士と学生が対談するプログラム『「保育士としてはたらく。」を考える』(人間科学部) ・宗像市公募事業「大学生の力によるまちの課題解決プロジェクト」7件採択 (人間科学部、地域共創学部、芸術学部)
古賀市	・コガバス運行管理支援システム運用、コガバス標準的なバス情報フォーマット GTFS-JP 整備 [古賀市経営戦略課] (理工学部) ・リーパスカレッジ「野球ボールあそび」派遣 (人間科学部) ・古賀市子どもアート教室 (短大、美術館) ・古賀市子どもわくわくフェスタに学生ボランティア派遣
柳川市	・コミュニティバス GTFS-JP 整備 [柳川市企画課] (理工学部) ・柳川サテライト (観光地域事業プロジェクト) 「うなぎめしマップ」「うなぎめしサイト」作成 (地域共創学部・芸術学部学生)
須恵町	・コミュニティバス運行管理支援システム運用、コミュニティバス GTFS-JP 整備[須恵町まちづくり課] (理工学部)
東部地域大学連携 (福岡工業大学、 福岡女子大学)	・東区花火大会翌日の香椎浜清掃活動 ・女子学生 (高校・大学) のための防犯セミナー実施 ・宮崎宮にて「放生会・合同パトロール」実施 ・「東区RUN伴+2023」[福岡市]東区RUN伴+ (プラス) 実行委員会 2023 主催]への参加 (美術館) ・「認知症サポーター養成講座+ユマニチュード地域講座」 「声かけ訓練」への参加 ・香椎駅にて「性犯罪防止キャンペーン」実施 (東警察署との連携) ・九州産業大学主催「福岡サントウオーク in 千早」への参加 ・「どんたく東区演舞台」への参加 (東区役所との連携) ・東区芸術文化祭「東部地域大学連携合同作品展」出展
福岡未来創造プラットフォーム	・共同開講科目「SDGs を学ぶ」を企画立案し、東部地域大学連携と福岡未来創造プラットフォームに参画している大学の学生を対象に開催

②その他の教育研究活動

福岡県が進めている新福岡県立美術館の整備計画で、事業愛称とロゴマークを福岡県と九州産業大学の芸術学部の学生が約1年かけて共同で制作。2月には福岡県知事との共同制作発表を行った。また、前年度に続き、福岡市東区芸術文化祭では、芸術学部の学生がメインオブジェを制作。10月～12月の間に福岡市東区のなみきスクエアで展示を行った。

そのほか、九州産業大学では、現在履行中である「学校法人中村産業学園中期計画（2021-2030）」の教育分野における達成目標の一つとして、「リカレント教育の拡充」を掲げている。

本目標の達成に向け、2023（令和5）年度は、社会のニーズに対応した九州産業大学独自のリカレント・リスキリングプログラムとして、5つのプログラム（以下、「プログラム」という。）を実施し、九州産業大学における教育・研究成果の還元、及び社会人等の学び直し機会を創出した。

①幼稚園教諭免許法認定講習

②特別支援学校教諭免許法認定講習

上位の免許状や他種類の免許状取得に必要な単位修得を目的としたプログラム

③次世代観光マネジメントリーダー育成プログラム

自治体、観光協会、DMO（観光地域づくり法人）、観光関連産業従事者等を対象に、地域の観光産業で活躍できる人材の養成・育成を目的としたプログラム

④観光地経営人材育成プログラム

自治体、観光協会、DMO（観光地域づくり法人）、観光系企業において観光地域づくりに関心のある中核人材等を対象に、観光地経営に必要とされるより高度な知識・スキルの修得を通じた観光地経営人材の育成を目的としたプログラム

⑤家具の街大川と九州産業大学が連携したリカレントプログラム

大川市における、次世代人材の育成を目的としたプログラム

評価の視点3：地域交流、国際交流事業への参加

社会連携・社会貢献に関する取り組みについては、大学ホームページの地域連携・社会貢献 NEWS で随時情報発信している。

2023（令和5）年度に実施した主な地域交流事業は、以下のとおりである。

①学生と地域住民や高校生が交流する施設開放の推進

「小学生絵画コンクール表彰式・展示会」や「陶芸体験、柿右衛門様式窯への窯入れ・窯出し」のほか、東部地域大学連携事業の一環としての「女子学生のための防犯セミナー」に加え、九州産業大学の施設を開放した「九州産業大学構内の河川へのホタル幼虫の放流会・ホタル鑑賞会」など、地域住民向けの各種イベントを開催。学生と地域の住民(子どもから大人までの幅広い世代)との交流を促進した。

②大学内施設の地域住民への積極的な開放

美術館、図書館、子育て支援室などの施設特集や学内のイベント情報を「よかとこ

93(地域向け情報発信誌として4月、7月、10月、1月発行)」に掲載し、近隣5校区(香住丘・香椎・香椎下原・香椎東・千早)の公民館、小学校、中学校、近隣自治体などに配布。九州産業大学の教育研究活動や大学内施設を活用した地域交流イベントの情宣を行った。

③生涯学習講座(公開講座)の充実

芸術学部を有する総合大学として、九州産業大学ならではの特色ある講座を、小学生から高齢者までの幅広い年齢層を対象に11講座24回、企画・実施。また、「地域に出向いた公開講座」や、近隣公民館とのコラボ企画による「公開セミナー」など、自治体や地域との共催による講座を開催した。

④「福岡・博多ならではの祭事への参画」

2018(平成30)年度から始まった、山笠プロジェクトでは、2023(令和5)年度も福岡市内13ヶ所にある全ての飾り山笠を芸術研究科の大学院生と芸術学部写真・映像メディア学科の学生が撮影。博多山笠振興会に寄贈している。また、東流(博多区呉服町)の飾り山笠と昇き山笠の題材を英語、中国語、韓国語3ヵ国語の案内板を芸術学部、語学教育研究センターの教員と連携して制作し設置。東流の祭事に地域共創学部の教員や学生が参加することで、継続的な交流を深めている。

そのほか、各部所における社会連携・社会貢献に関する活動及び地域交流等への参加は以下のとおりである。

(1) 国際交流センター

九州産業大学の留学生は、地域貢献活動や異文化交流に対する意識が高く、福岡県留学生サポートセンターが主催する福岡県留学生会の要職や外国語教室の講師を務め、地域に貢献している。また、日本の伝統文化である節分への企画事業「東長寺節分大祭」にも参画している。

一学内においては、地域に根ざした交流事業のひとつとして、「留学生日本語弁論大会」を毎年開催し、日本人学生や教職員に加え、地域の住民にも公開している。

さらにGLPの学生が中心となり日本人学生と外国人留学生の交流組織「異文化交流会」が立ち上がり、地域・社会貢献も含めた異文化交流事業の企画立案を留学生会と行っている。このように異文化交流を通して地域・社会との繋がり持つ機会と学びを得る組織が形成されている。

(2) 美術館

学生ボランティアとともに、小学校の鑑賞授業を行っているほか、公民館や病院での鑑賞会も実施している。地域課題のひとつである高齢問題に目を向け、地域の医療・福祉機関と連携した事業を実施している。これらは、美術館がこれまでに文化庁事業で海外の博物館の先進事例などから得た知見を、地域の中で生かしていくことにつながる。博物館法の改正により、今後博物館の役割として、社会的・地域的課題と向き合うための場として

の機能なども期待されるが、そうした博物館の新たな役割にも対応した事業展開でもある。

(3) 健康・スポーツ科学センター

学校法人中村産業学園中期計画（2025（令和7）年度までの目標「本学の施設を活用した地域との交流」）達成に向け、大学内体育施設を外部団体（地域住民等）へ開放している。

2023（令和5）年度健康・スポーツ科学センター事業計画として中学生硬式野球大会、少年剣道大会（企業との連携）、地域住民対象ダイエットプログラムを実施した。その他、地域交流のための施設開放として小学生ドッジボール大会、小学生ミニバスケットボール大会、ママさんバレーボール大会等の会場提供も行った。

(4) KSU プロジェクト型教育

九州産業大学では、地域や企業、行政と連携して数多くのプロジェクトを立ち上げ、取り組むことで実践力・共創力・統率力をはじめ、学生の様々な力を養っている。2023（令和5）年度は121件のKSUプロジェクト型教育を実施した。具体的なプロジェクトについては、第4章「教育課程・学習成果」（45ページ）に掲載した表を参照。

9.1.3. 点検・評価項目：社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

九州産業大学では、社会連携・社会貢献の適切性について、自己点検・評価委員会のもとで、毎年、自己点検・評価を行い、改善・向上に向けた取り組みを行っている。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

それぞれの実施部所における定期的な点検・評価は以下のとおりである。

(1) 産学連携支援室

社会連携・社会貢献の適切性については、中期計画の進捗評価により、定期的に点検・評価を行っている。

(2) 総務部学外連携課

社会連携・社会貢献の適切性については、中期計画の進捗評価で各活動の進捗や成果の点検・評価を実施。また、大学等との連携においては、東部地域大学連携推進委員会、福岡未来創造プラットフォーム運営委員会を開催し、点検・評価を行っている。

(3) 国際交流センター

国際交流センターは、地域・社会貢献の一環として、小学校や公民館等への留学生の派遣交流事業を通じた交流機会を提供している。2023（令和5）年度は、日本伝統文化事業「東長寺節分大祭」や「玄海みらい小学校との交流」事業に参画することができた。

また、協定校交流に伴う留学生の受入れについてはドイツとフランスから 1 人ずつ交換留学生を、さらにウクライナの学生 2 人も受入れ、教育・研究の支援を行っている。

このように、本学の留学生は地域文化・交流事業へ積極的に参加し日本文化・伝統を学んでいる。

なお、社会連携・社会貢献の適切性については、中期計画の進捗計画により、定期的に点検・評価を行っている。

(4) 美術館

社会貢献活動を含む美術館の企画運営に関する事項について審議するため、「美術館運営委員会」を開催し、教育研究組織の適切性について検討を行っている。また、参加者を対象としたアンケートを実施し評価に役立てている。

(5) 健康・スポーツ科学センター

社会連携・社会貢献の適切性については、中期計画の進捗評価により、定期的に点検・評価を行っている。

(6) 大学改革推進室

各プログラムの一部には、外部有識者等により構成する委員会または協議会を設置し、プログラム内容の検証及び実施後の点検・評価を行っている。

評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上

それぞれの実施部所における定期的な点検・評価に基づく改善・向上は以下のとおりである。

(1) 産学連携支援室・総務部学外連携課

大学と社会とのシームレスな連携を図るため、2024（令和 6）年度に産学連携支援室と総務部学外連携課を統合した新組織「産学共創・研究推進本部」を創設することが決定した。

(2) 国際交流センター

留学生会や異文化交流会を中心にコミュニケーションを大切する意識が定着している。

コロナ禍で停滞していた玄海みらい小学校との交流では、留学生会を中心に積極的に参加してくれ、自身の母国や歌、食文化等を紹介し、母国に伝わるゲームも取り入れ異文化の大切さを伝えてくれた。このように留学生会の強みを十分に発揮してくれている。

(4) 美術館

委員会での意見や、参加者を対象としたアンケートの結果をもとに、内容の改善・向上に努めている。

(5) 健康・スポーツ科学センター

従来実施してきた「少年剣道大会」において、中期計画（第一次アクションプラン）で設定された「地域のスポーツチームとの連携による地域貢献」を推進するため、2023（令和 5）

年度から企業と連携した大会を実施した。

(6) 大学改革推進室

各プログラムの受講者に対して、受講終了後のアンケートを実施の上、その結果を委員会において共有し、意見交換を行っている。なお、アンケート結果及び委員会における意見は、次年度のプログラムを検討する際の参考とし、プログラム内容の改善・向上に努めている。

9.2. 長所・特色

(1) 産学連携支援室・総務部学外連携課

前述のとおり、2023（令和5）年度に学長を本部長とする「産学共創・研究推進本部」の創設を決定。2024（令和6）年4月より、多様な相談事案にワンストップでシームレスに対応し、社会連携・社会貢献活動と教育活動との接続など、全学的な視点から学外との連携活動を推進していく。

(2) 国際交流センター

九州産業大学の学生を国際社会において活躍できるグローバルな人材として育成するため、「国際交流の基本的な考え方」及び「外国人留学生受け入れに関する基本方針」に基づいた諸方策を講じていることが特色である。グローバル人材の育成には、異文化を理解し、国際的な視野を有する日本人学生及び国際的な視野を持ち、日本社会・文化の良き理解者となる留学生の双方が求められている。2021（令和3）年度には留学生会も参画する組織「異文化交流会」が立ち上がり、様々な企画を検討している。今後、地域・社会に貢献できる事業を立案し、積極的に推進していくことが期待され、国際交流センターも助言、支援を行っている。このように地域社会の国際化活動への貢献及び異文化交流の役割を認識した学生が育っている。

(4) 美術館

毎年学生ボランティアとともに、小学校の鑑賞授業を行っているが、2022（令和4）年度は公民館や病院での鑑賞会にも学生が関わった。事前に学生がシミュレーションを行い意見交換するなど、プログラムづくりに関わることで、考える力、チームで働く力などを高める機会となり、学生教育にとっても意義ある活動と言える。

地域課題のひとつである高齢問題に目を向け、地域の医療・福祉機関と連携した事業を実施している。これらは、美術館がこれまでに文化庁事業で海外の博物館の先進事例などから得た知見を、地域の中で生かしていくことにつながる。博物館法の改正により、今後博物館の役割として、社会的・地域的課題と向き合うための場としての機能なども期待されるが、そうした博物館の新たな役割にも対応した事業展開でもある。

(5) 健康・スポーツ科学センター

健康・スポーツ科学センターは10施設以上の屋内外体育施設を有しており、様々なスポーツ活動の場を提供している。特に、2020（令和2）年2月に竣工した「大楠アリーナ2020」は、公式バスケットボールコートが4面同時に設置できるメインアリーナ（3,715㎡）をはじめ、9室の多目的室、卓球場のほか、最新のトレーニング機器を備えたS&C（ストレngth&コンディショニングゾーン）等を設置している。また、地域社会の防災拠点として、大楠アリーナ2020周囲には「かまどベンチ」や「マンホールトイレ」を設置しており、自然災害時には避難場所として活用できるよう各種防災備品を備蓄している。

(6) 大学改革推進室

2023（令和5）年度に実施したプログラムのうち、以下4つのプログラムが国の公募事業に採択されている。また、免許法（幼稚園教諭・特別支援学校教諭）認定講習プログラムは3年連続して採択されている点も大きな特長である。

①幼稚園教諭免許法認定講習

②特別支援学校教諭免許法認定講習

文部科学省採択事業「令和5年度大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の『職』の魅力向上・発信事業」※3年連続採択

③次世代観光マネジメントリーダー育成プログラム

文部科学省採択事業「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」

④観光地経営人材育成プログラム

観光庁採択事業「ポストコロナ時代における観光人材育成事業」

なお、プログラムにおける受講方式の一部にオンライン受講（Zoom）を取り入れるとともに、講義を収録しオンデマンド配信を行うプラットフォームを整備することにより、社会人が受講しやすい環境の提供及び遠方からの受講者に配慮した環境整備に努めた。さらに、受講者の興味関心に応じてプログラムの一部を選択し部分受講を可能としている点や、プログラム内容に双方向型での講義を取り入れていることや、現地学習等のフィールドワークを組み込んでいる点も特長である。

9.3. 問題点及び問題点に対する対応

【産学連携支援室（オープンイノベーションセンター・伝統みらい研究センター含む）】

- 問題点： 地域連携に関する九州産業大学の活動方針を策定、学内外に明示する必要がある。
- 対応： 社会連携・社会貢献活動の推進に向け、活動方針を定め、各事業を実施する。

【国際交流センター】

- 問題点： 「異文化交流会」「留学生会」等、学生による自主的組織が地域社会に貢献できるよう積極的に展開・支援するとともに、継続性が担保できるよう指導を行っていく。
- 対応： 地域社会からの要望や課題等に対して、「異文化交流会」及び「留学生会」とともに検討を行い、実効性のある事業を展開する。活動後は振り返りを行うとと

もに活動実績を地域に発信する。このように地域社会との協働がグローバル人材としての第一歩であることを共有していく。

【美術館】

- 問題点： 地域の方がもっと利用しやすい環境を整える必要がある。
- 対応： 美術館が行う様々な活動に関して、WEB を中心にさらに積極的に発信していく。
大学内に美術館があることや、地域の方も利用可能であることのアピールを継続的に行っていく。

【健康・スポーツ科学センター】

- 問題点： 大楠アリーナ 2020 の2階メインフロアは4面利用することができ、地域団体等から土日祭日の施設利用相談が多い。しかしながら、九州産業大学の7サークルが主に利用しており、施設が空いている際は貸出しているが、7サークルの施設利用予定が利用の約1ヵ月前に確定している。地域団体等は遅くとも開催予定日の3ヵ月前には施設利用を確定したいため、なかなか要望に応えられていない。
- 対応： 九州産業大学7サークル関係者（主務等）とLINE グループにより通常からコミュニケーションを取っている。地域団体等から相談があった際はこのLINE グループで情報を共有し調整している。

【大学改革推進室】

- 問題点： プログラムのうち、「幼稚園免許法認定講習」の受講者は年々増加しているものの、未だ定員未充足である点が課題である。
- 対応： 福岡県教育庁をはじめ、福岡市教育委員会や幼稚園連盟等と連携の上、認定講習の必要性等をより一層積極的に周知するための広報活動に努める。

第 10 章 大学運営・財務

a. 大学運営

10a. 1. 現状説明-----	205
10a. 2. 長所・特色-----	214
10a. 3. 問題点及び問題点に対する対応-----	214

b. 財務

10b. 1. 現状説明-----	216
10b. 2. 長所・特色-----	218
10b. 3. 問題点及び問題点に対する対応-----	218

第 10 章 大学運営・財務

a. 大学運営

10a. 1. 現状説明

10a. 1. 1. 点検・評価項目：大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を明示しているか。

九州産業大学では、建学の理想と理念、将来を見据えた中期計画を実現するために、必要な大学運営に関する方針を明示している。

評価の視点 1：大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するための大学運営に関する方針の明示

大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を明示している。具体的には、創立 100 周年に向けたビジョン「新たな知と地をデザインする大学へ ―もっと意外に。もっと自由に。―」を掲げ、ビジョンの実現に向け、2021（令和 3）年度から 10 年間で取り組むべき事項をまとめた「中期計画（2021-2030）」を策定している。

「中期計画（2021-2030）」では、スローガンを「文理芸融合のグローバル総合大学へ」と定め、その達成に向け、「教育」、「研究」、「国際化」、「産学連携」、「社会・地域貢献」、「ダイバーシティ」、「ブランディング」、「経営基盤」の 8 分野を設けている。

また、実行期間を、第 1 次アクションプラン（2021（令和 3）～2025（令和 7）年度）と第 2 次アクションプラン（2026（令和 8）～2030（令和 12）年度）に分け、2030（令和 12）年度までの目標を 19 項目、2025（令和 7）年度までの目標を 38 項目設定。さらに、2025（令和 7）年度までのアクションプランを 131 項目設定し、取り組むべき事項を具体的に明示している。

評価の視点 2：学内構成員に対する大学運営に関する方針の周知

上述の方針等は、次のとおり学内構成員に対して周知している。

- ・学内諸会議（理事小委員会、学部長会議、事務局部長会議、事務室長連絡会）における計画（方針）の説明。
- ・パンフレットや動画による「中期計画（2021-2030）」の周知。
- ・単年度の事業計画において特に注力した取組みの成果や、就職率、除籍・退学率等の実績をまとめた動画「1 年間の取り組み 2023」の公開。
- ・単年度の事業実績を分野ごとに紹介する冊子「1 年間の取り組み 2023」の配付。

以上のとおり、学内構成員に対し周知を行い、共通理解及び意識の醸成に努めている。

10a. 1. 2. 点検・評価項目：方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

九州産業大学では、規程等に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示し、大学運営を行っている。

評価の視点 1：適切な大学運営のための組織の整備

- ・ 学長の選任方法と権限の明示
- ・ 役職者の選任方法と権限の明示
- ・ 学長による意思決定及びそれに基づく執行等の整備
- ・ 教授会の役割の明確化
- ・ 学長による意思決定と教授会の役割との関係の明確化
- ・ 教学組織（大学）と法人組織（理事会等）の権限と責任の明確化
- ・ 学生、教職員からの意見への対応

●適切な大学運営のための組織の整備

（１）学長の選任方法と権限の明示

学長の選任規程である「九州産業大学学長選任規程」を 2022（令和 4）年度に見直しを行った。その際の学長選考方法の変更の目的は、次のとおりとしている。

- ①学長候補者選考会議が法人と大学の双方において責任を持った体制で学長候補者を選考し、理事会と学長の連帯感の更なる強化を図ること。
- ②意向投票を廃止して、学長候補者選考会議の役割を重視した体制に変更すること。
- ③学長候補者の推薦がこれまでの理事会、協議会からでなく広く教職員から推薦できるようにすることが主な変更点である。

学長の選考にあたっては、「九州産業大学学長選考規程」に基づき、選考される、学長の資格は、当該規程第 3 条に「人格が高潔で、学識に優れ、かつ、大学運営に関し識見を有すると認められる者で、第 10 条第 1 項各号に掲げる適格性を有する者とする」と規定している。第 10 条第 1 項各号に、(1)九州産業大学の教育目標を実現する教学の責任者としてふさわしい者、(2)理事会の主要な構成員として学園の管理運営に携わるにふさわしい者、(3)時代の変化に適応した大学改革を推進できる者、である。学長候補適任者は、規程に基づき選出され、理事会が決定する。なお、学長の任期は 4 年とし、再任された場合の任期は 2 年とし、通算して 2 期 6 年を超えることはできないと定めている。九州産業大学学則第 63 条第 2 項及び九州産業大学大学院学則第 41 条第 1 項第 1 号に「学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに、大学を代表する」と規定しており、学長は大学の最高責任者として管理・運営の任務に就いている。

（２）役職者の選任方法と権限の明示

学部長及び学生部長等については、2016（平成 28）年度に各選任規程の見直しを行った。学部長の職務については、九州産業大学学則第 63 条第 4 項に「学長を助け、学部に関する校務をつかさどる。」と、学生部長等の職務については、同学則第 63 条第 5 項から第 17 項

に「学長を助け、所管する事項をつかさどる。」と規定しており、大学執行部の一員として総合的な観点から教育・大学改革を推進する役割を果たすことができる役職者を学長は選任する必要があるため、学長が現学部長等（学生部長等役職者の場合は次期学部長予定者等）の意見を聴取し、副学長と協議の上、指名する候補者 1 人を理事長に進達する方法に改めた。

研究科長についても、2019（令和元）年度に研究科長選任規程の見直しを行った。九州産業大学大学院学則第 41 条第 1 項第 3 号に「研究科長は学長を助け、研究科に関する校務をつかさどる。」と規定しており、学部長等と同様、大学執行部の一員として総合的な観点から教育・大学改革を推進する役割を果たすことができる研究科長を学長は選任する必要があるため、学長が現研究科長等の意見を聴取し、副学長と協議した上で指名する候補者 1 人を理事長に進達する方法に改めており、学科主任においても、学部で推薦が上がった後、同様の措置を講じている。

（３）学長による意思決定及びそれに基づく執行等の整備

寄附行為に基づき、理事会（寄附行為第 19 条）、評議員会（寄附行為第 23 条）及び理事小委員会（寄附行為第 22 条）を設置し、各審議事項に係る審議を経た後、意思決定を行っている。

また、学則及び大学院学則に基づき、学長を議長とする学部長会議（学則第 71 条）及び研究科長会議（大学院学則第 44 条）を設置して、原則毎月開催し、それぞれの規程に基づき「学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項等の審議」を行っている。なお、学部・研究科・部所運営の課題やアンメットニーズを抽出し、改善を図ることを目的とした「学部 VUP MTG」、「研究科 VUP MTG」、「部所 VUP MTG」を定例的に開催し意見交換を行うことで、意思決定の迅速化を図っている。

（４）教授会の役割の明確化

教授会は、学部等に所属する専任の教授、准教授、講師及び助教をもって構成し、教授会にて審議する事項を以下のとおり規定している。

- （１）教授、准教授、講師、助教及び助手の採用候補者等の審査等に関する事項
- （２）教授、准教授、講師、助教及び助手の教育研究業績等の審査等に関する事項
- （３）学部長候補者の選考に関する事項
- （４）学生の進級、留年、停学、退学、転学、復学及び休学に関する事項
- （５）教育、研究並びに学生の厚生補導及び賞罰に関する事項
- （６）教育課程の編成に関する事項
- （７）その他学長が必要と認めた事項

（５）学長による意思決定と教授会の役割との関係の明確化

2014（平成 26）年、学校教育法の改正に伴い、教授会は、決定権を有する学長に対して意見を述べる関係にあることを明確化した。学長が諮問する事項については、九州産業大学学則第 69 条第 2 項に「(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了」、「(2) 学位の授与」を規定し、その他教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして、教授

会の運営に関する規程第 5 条第 1 項各号に学長が決定する事項を上記のとおり明記している。

（６）教学組織（大学）と法人組織（理事会等）の権限と責任の明確化

九州産業大学学則第 63 条第 2 項及び九州産業大学大学院学則第 41 条第 1 項第 1 号に「学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに、大学を代表する」と規定しており、学長は大学の最高責任者として管理・運営の任務に就いている。理事会は、学校法人中村産業学園寄附行為第 13 条に定めるところにより、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督しており、学校法人の最高意思決定機関として適切に運営している。理事会の構成員（現員 15 人）に教育職員から学長を含め 7 人を選任していることは、教学組織を尊重し、連携協力に配慮した理事の構成となっている。

役員は「役員心得」の各項目の精神を遵守し、全教育職員、事務職員の模範となるよう心掛けている。

理事会は、原則として月 1 回（8 月を除く）開催をしているが、理事会の円滑な運営を図り、学校法人の業務を迅速に遂行するため、理事小委員会を置き、原則として週 1 回開催をしている。理事小委員会は、理事長、大学長、副学長、短期大学部学長、常務理事、事務局長で構成し、常勤監事もオブザーバーとして同席している。理事小委員会は、理事会又は評議員会に付議する事項のうち、あらかじめ審議を必要とするもの、理事会から委任された事項のほか、学園経営に関する重要事項を審議することとしているが、大学の管理運営に関する重要な事項については、学長があらかじめ協議会、教授会等の意見を聴取し、教学組織の意向が反映されるよう連携を保っている。

（７）学生、教職員からの意見への対応

学長主催の VUP MTG（学部/研究科/部所）において、適時、各所属の学部長、研究科長、部所長から大学運営に関する事項について、意見交換を行っている。

学生については、学友会代議員会事務局が主体となり学内数箇所に意見箱を設け、意見の内容を精査したうえで、要望内容を学生部と協議し、学生生活が有意義に送れるよう取り組んでいることに加え、適宜、学生部が窓口となり学生との意見交換等を行っている。

評価の視点 2：適切な危機管理対策の実施

九州産業大学の危機管理対策としては、2016（平成 28）年度に危機管理規程を制定した。これは、発生する危機に迅速かつ的確に対処し、学生、教職員等の安全確保を図るため、学園における危機管理体制及び任務を定めることを目的としている。

理事長は、学園における危機管理を統括し、危機管理体制の充実を図り、また、総務部長は、以下のような危機が発生又は発生するおそれがある場合において、危機対策を講じる必要があると判断した場合は、理事長の指示を受け、対策本部の設置を発令し、規程に基づき迅速な対応を行っている。

- （1）甚大な自然災害の発生により、人命にかかわるおそれがある場合又は多数の怪我人・死亡者により学園の致命的被害となった場合
- （2）脅迫、破壊活動、テロ行為等により、学園の安全が脅かされる事案

(3) 社会的影響が大きく、マスコミ等への対応が必要と判断される事案

(4) その他、対策本部の設置が妥当と思われる場合

併せて、2023 年（令和 5 年）には、事務職員に対し「勤務時間外における自然災害時の非常参集」の基準を定め通達しているとともに、2024 年（令和 6 年）1 月には、「学校法人中村産業学園危機管理マニュアル」を制定し、風水害はもちろんのこと、不審者対応、事件・事故・情報漏洩及び緊急時の広報等、全教職員の危機管理の醸成に努めている。

なお、「九州産業大学消防計画書」に基づき、年 1 回の防火・防災訓練の実施や全学一斉安否確認訓練を行うなど適時、危機管理対策を講じている。

10a. 1. 3. 点検・評価項目：予算編成及び予算執行を適切に行っているか。

九州産業大学では、予算編成及び予算執行を適切に行っている。

評価の視点 1：予算執行プロセスの明確性及び透明性

- ・ 内部統制等
- ・ 予算執行に伴う効果を分析し検証する仕組みの設定

●予算執行プロセスの明確性及び透明性

（１）内部統制等

予算編成のプロセスは経理規則に定めており、毎年度の予算編成時に予算委員会（理事長、常務理事、学長及び理事長が委嘱した者で構成し、事務は財務部）で予算編成スケジュールを提示することにより明確になっている。予算委員会において予算編成基本方針案を策定し、理事会承認後、各学部長、部所長等（以下「所属長」という）へ通達するとともに、予算説明会を開催して内容を説明することで、基本方針の理解向上に努めている。

所属長は、この基本方針に基づき、事業活動収支予算申請書及び施設設備関係等予算申請書は財務部へ、中期計画に関する申請書は総合企画部へ提出している。財務部及び総合企画部合同で申請内容を精査し、各部所へのヒアリング後、審査を行い、予算原案を編成し、予算委員会へ付議している。予算委員会は、学長、財務担当常務理事が委員であるため、教育研究面と財政面の両面からの審議が行われ、予算編成を適切に行っている。理事長は、予算委員会で内容を審議したうえで、評議員会の意見を聞き、理事会の審議を経たのち、所属長へ予算を配賦している。

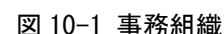
予算執行管理については、所属長が所管する部所の執行管理を行う。支払伝票は、各部所で起票し、起票時点において財務システムによる予算残高チェックを行っている。その後、所属長が承認のうえ財務部へ回付され、財務部において伝票及び証憑書類の内容が適正であるかどうかをチェックし執行科目と金額を確定するとともに、不正や誤った処理を防止している。なお、給与、賞与等を除く 500 万円以上の支払伝票については、事務局長及び財務を担当する常務理事の承認を得ている。

（２）予算執行に伴う効果を分析し検証する仕組みの設定

予算の執行状況は、半期と期末の決算において分析・検証を行っている。半期においては、

なお、決算においては、1年間の執行状況を予算に対して細かく検証し、理事会・評議員会への報告を行っている。報告では、各計算書の大科目ごとに収支を分析するほか、日本私立学校振興・共済事業団が財務分析として推奨している財務比率による分析、また、同事業団が公表している全国平均と比較することにより本学園内での分析だけでなく、国内の私立大学の中でどのような立ち位置にあるかも併せて分析している。

九州産業大学では、法人・大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設け、機能させている。



評価の視点 1：大学運営に関わる適切な組織の構成と人員配置

- ・ 職員の採用及び昇格に関する諸規程の整備とその適切な運用状況
- ・ 業務内容の多様化、専門化に対応する職員体制の整備
- ・ 教学運営その他の大学運営における教員と職員の連携関係（教職協働）
- ・ 人事考課に基づく、職員の適正な業務評価と処遇改善

●大学運営に関わる適切な組織の構成と人員配置

（１）職員の採用及び昇格に関する諸規程の整備とその適切な運用状況

事務組織については、人数、組織の年齢構成や性別のバランス、必要とされる能力や人物像を、毎年理事小委員会にて決定したうえで採用活動を行うことによって、組織の活性化並びに適切な人員配置を行っている。

（２）業務内容の多様化、専門化に対応する職員体制の整備

業務内容の多様化、専門化に対応する職員体制の整備については、学園が目指すべき組織のバランスを考慮しながら、専門知識を要する職員（メイト職員）も配置している。また、多様な人材の確保を目的とし、外国人留学生に対する採用活動も積極的に行っている。

（３）教学運営その他の大学運営における教員と職員の連携関係（教職協働）

教職協働については、教員組織・事務組織の双方が、教員からの要望等に柔軟に対応できるよう連携を図っている。また、理事小委員会は、理事長、学長を始め、常務理事や副学長等で構成され、法人と教学が一体となった体制となっている。

（４）人事考課に基づく、職員の適正な業務評価と処遇改善

事務職員の人事評価については、一次評価・二次評価の２段階による評価体制を基本とし、適正な業務評価を行っている。また、評価結果を賞与に反映するなど、個々の職員のモチベーションの活性化を図るとともに、大学職員として働く意義を明確化している。

10a. 1. 5. 点検・評価項目：大学運営を適切かつ効果的に行うために、事務職員及び教員の意欲及び資質の向上を図るための方策を講じているか。

九州産業大学では、大学運営を適切かつ効果的に行うために、事務職員及び教員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じている。

評価の視点 1：大学運営に必要なスタッフ・ディベロップメント（SD）の組織的な実施

事務職員の能力開発及び資質の向上を目的とした事務職員研修規程に基づき、毎年度「職員研修計画」を策定し、各種研修を実施している。

2023（令和 5）年度は、各部所における専門知識の習得及び情報共有を目的とした職場内研修を 17 部所で実施するとともに、各職位・階層に必要な知識やスキルの習得を目的とした職位・階層別研修を 6 回、新たな立場での役割の理解や業務の遂行が求められる新任及び指導担当者、昇任者を対象とした目的別研修を 6 回、大学職員に求められる知識の向上や

意識の啓発を目的に、全教職員を対象とした全体研修を 2 つのテーマ（リスクマネジメント、Chat GPT）で実施した。

また、グローバル人材の育成を目的とした国内短期語学研修に 1 人、海外短期語学研修に 1 人、海外協定校等の視察・訪問に 2 人、学外の人材との交流や担当業務に関わる知見拡大を目的とした外部団体主催の研修に延べ 28 人の職員を派遣した。この他、業務知識の向上を目的に、通信教育 25 人、資格・検定取得 10 人、指定図書の講読 24 人、学部授業の聴講 28 人がそれぞれ自己啓発研修に取り組んだ。

10a. 1. 6. 点検・評価項目：大学運営の適切性について定期的に点検・評価を行っているかまた、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

九州産業大学では、大学運営の適切性について定期的に自己点検・評価を行い、改善・向上に向けた取り組みを行っている。

評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

大学運営の適切性（中期計画）については、「中期計画進捗管理委員会」において、適切な根拠（資料、情報）に基づき、中期計画の進捗管理及び効果・評価の検証を確実に実施している。

中期計画進捗管理委員会は、年 3 回実施し、上期・下期の事業の進捗確認を、定量的・定性的に行い、各年度の進捗状況を確認するとともに、次年度の計画の審査を行っている。さらに、中期計画のスパンに合わせ、5 年・10 年単位でも進捗管理を適切に行っている。

大学運営の適切性（財務）については、能動的な取り組みとして、一番大きな枠組みでは、決算を理事会等へ報告することによって、予算執行を中心とした財務運営の適切性を定期的に点検・評価している。この他、年度の開始前に立てた資金運用の計画に対して、実績がどうであったかを点検・評価し、資金運用委員会を経て、理事会へ報告している。

また、受動的な取り組みとしては、監事からの監査、監査法人による監査を定期的に点検・評価されている。

大学運営の適切性（人事関係）については、中期計画に基づき、中期計画進捗管理委員会の承認を経て、年度ごとの事業計画を策定している。このプロセスにおいて、PDCA を毎年回し、定期的な点検・評価を図っている。

評価の視点 2：監査プロセスの適切性

九州産業大学の設置者である「学校法人中村産業学園」は、15 人の理事と、3 人の監事を置いている（2024（令和 6）年 3 月 31 日現在）。監事の監査機能の充実を図る目的から、監事 3 人のうち 2 人を常勤とし、監事間の緊密な連携を保ち効率的な監査を実施するために、原則として月 1 回の定例監事会を開催している。監事は、学校法人中村産業学園寄附行為第 7 条の規定に基づき、学校法人の業務及び財産の状況について監査を実施し、重要な決裁書

類の閲覧、主要部所等の実地監査を行うほか、理事会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べている。

また、業務の適正な遂行及び改革・改善等を通じた組織運営の効率化を目的に、理事長直轄の組織として監査室を設置し、毎年度、内部監査規程に基づき内部監査を実施している。

学園の内部監査については、理事長の指示のもと、年度当初に、学園を取り巻くリスク要因に重点を置きつつ、過去の監査事例や最近の社会問題などを総合的に勘案して監査計画を策定し、計画的に実施している。

監査実施の際には、法令、各省庁からの通達やガイドライン等、学内規程に基づいて業務執行が行われているかを視点として、業務遂行の適正性・有効性、組織運営の効率性を的確に判断するために、事前に点検・評価チェックシートを作成し、書類調査、聞き取り調査、実地調査にて現状の業務体制を評価している。

また、監査結果については、内部監査報告書を作成し理事長の承認を得た後、監事会及び理事小委員会（定例時年4回）に報告し、情報共有を行っている。

さらに、監査の結果、改善が必要な部所に対しては、理事長の指示に基づき改善報告書を求めるとともに、翌年度以降にフォロー監査を実施し、実効性のある管理・運営が行われているかについて検証している。

私立学校法の改正（2020（令和2）年4月1日施行）に伴い、監事の理事に対する牽制機能の強化や不正の抑止を図ること等を目的として、2019（令和元）年度において学校法人中村産業学園寄附行為を変更し、併せて監事監査規則及び監事監査基準を改正し、監事の監査機能の更なる充実を図ることとしている。

監査の円滑な実施や監査機能の強化を図るため、監事、監査法人（公認会計士）及び監査室が、定期的に監査計画や監査結果についての情報交換を行うなど、緊密な連携や協力体制を保っている。

評価の視点3：点検・評価結果に基づく改善・向上

大学運営の適切性（中期計画）に係る点検・評価結果に基づく改善・向上については、各学部・研究科・部所が、中期計画進捗管理委員会にて示される事業計画や事業実施内容についての評価結果や改善指示を受け、実施計画の見直しや目標指標の設定を行っている。

2023（令和5）年度においては、会議の開催方法や議題数を精査のうえ、会議体の統廃合を実施（約3割削減）。また、「教職員ポータルサイト（albo）」を導入。点在していた情報を一か所にまとめ、教職員の情報アクセス環境の向上を図った。

大学運営の適切性（財務）に係る点検・評価結果に基づく改善・向上については、部所別事業計画及び中期計画に基づき、業務を遂行し、中期計画進捗管理委員会等の然るべき会議体において、点検・評価を受け、改革、改善に努めている。

大学運営の適切性（人事関係）に係る点検・評価結果に基づく改善・向上については、毎年PDCAを回し、定期的な点検・評価を図ったうえで、年度ごとの事業計画を策定し改善・向上を図っている。

10a. 2. 長所・特色

大学運営（中期計画）の長所・特色は、中期計画進捗管理委員会を中心とし、着実な事業展開と組織的な検証評価を推進する体制を敷いている点にある。中期計画進捗管理委員会の下では、下部組織に分科会（分野ごと）を設置。各分野の総括責任者（2人体制）の下、部所別事業の進捗管理を年3回（4月・10月・1月）行っている。各分科会では、中期計画に定める2025（令和7）年度までの目標及びアクションプランの達成に向けた進捗確認とあわせて、各学部・研究科・部所が行う単年度事業計画の進捗管理を行い、必要に応じて改善指示を行っている。

10a. 3. 問題点及び問題点に対する対応

【総務部（総務課）】

- 問題点： 個々のスタッフの学校運営に関する専門的知識の欠如。
- 対応： SD の推進や人材開発課のプログラム等に参加し、知識を身に着けることが必要である。

【人事部（人事課・人材開発課）】

- 問題点： 毎年実施する職位・階層別の研修については、職位ごと、あるいは年度ごとに内容が分断され、階層を超えた効果の広がりや蓄積といった点が問題点として挙げられる。
九州産業大学の教育・育成体系に定めた各職位・階層に求められる知識、スキルを効率的、段階的に習得できるよう、複数年のテーマ展開をあらかじめ設定したうえで計画的に実施することで、研修の実効性を高めていく。
- 対応： 職位・階層別に必要な能力、スキルとそのバランスについて整理したうえで、2023（令和5）年度から2025（令和7）年度までの3年間を一つのタームとした職位・階層別の研修テーマを設定し、実施している。

【監査室】

- 問題点： ①監査の品質向上（知識及び情報の収集、三様監査の連携）
監査人は、業務内容の多様化・専門化に対する監査能力向上のため、常にその有する知識・情報の補強に努めるとともに、監事監査、監査法人監査及び内部監査（三様監査）の連携を図る必要がある。
②平等かつ公平性に配慮した監査計画の策定
学園のリスク管理に重点を置いた監査計画の策定に伴い、監査対象部所の偏りが生じることが否めない。一方、現状気付かない課題を発見するためには、万遍に監査対象を設定する必要がある。
- 対応： ①2023（令和5）年度は、COVID-19の感染症法上の位置づけが、5月初旬から季節性インフルエンザなどと同じ5類に移行したものの、依然として感染者はある程度の割合で推移していたため、2022（令和4）年度同様、外部研修会への参加や関係行政機関等からの情報収集は控えた。

しかしながら、月 1 回（原則）の定例監事会に同席し、あるいは監事・会計監査人と連携することにより監査の品質向上及び知識・経験の有効活用に取り組んだ。

②2023（令和 5）年度から監査テーマの内、統一的なテーマ「各部所の所管規程等の遵守及び運用状況」を定め、監査計画どおり図書館、産業経営研究所、キャリア支援センターの 3 部所の監査を行った。

対象部所の選定については、内部監査における対象部所の偏りを回避するとともに、幅広い部所の監査が行えるよう監事監査との対象部所・内容の重複を避け、過去 3 年間、内部監査を対象としていない部所を選定した。今後も複数部所を対象とし、最終的には全部所が対象となるような監査を行っていく。

b. 財務

10b. 1. 現状説明

10b. 1. 1. 点検・評価項目：教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか。

九州産業大学では、教育研究活動を安定して遂行するため、財政計画を策定している。

評価の視点1：大学の将来を見据えた中・長期の計画等に則した中・長期の財政計画の策定

学園として立てられた中期計画（2021-2030）の裏付けとなる、中期財務計画（2021-2030）を策定している。

評価の視点2：当該大学の財務関係比率に関する指標又は目標の設定

前出の中期財務計画（2021-2030）では、日本私立学校振興・共済事業団が定める経営判断指標のA1を目指すこととしている。A1達成には、経常収支差額比率10%以上、積立率100%以上が必要となる。この比率を計画終了までの各年度で数値設定しており、最終的には、どちらの指標も達成することを目標としている。

10b. 1. 2. 点検・評価項目：教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか。

九州産業大学では、教育・研究等を安定して遂行するために、必要な財政基盤を確立している。

評価の視点1：大学の理念・目的及びそれに基づく将来を見据えた計画等を実現するために必要な財務基盤（又は予算配分）

九州産業大学の財務状況は、非常に良好な状況にあり、すでに強固な財務基盤を確立しているといえる。根拠としては、2023（令和5）年度決算における資金の余裕度を示す財務比率として、運用資産余裕比率が447.2%（2022（令和4）年度全国平均195.9%）、積立率が89.3%（2022（令和4）年度全国平均78.2%）となっており、全国平均を大きく上回っている。

また、前出のとおり、予算編成においては、必要な予算を確保する仕組みを確立し、予算配賦を行っている。この結果、2023（令和5）年度の経常収支差額比率は、5.4%（2022（令和4）年度全国平均4.2%）としながら、教育研究経費比率44.3%（2022（令和4）年度全国平均36.1%）と高い比率を実現しており、将来に備えた貯蓄を実現しつつ、現在の教育研究への投資を行っている。

評価の視点2：教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための仕組み

教育研究活動の遂行にあたっては、前出のとおり、予算編成のプロセスを確立することによって予算を確保しており、これは、高い教育研究経費比率にも表れている。

財政確保にあたっては、寄付金等の外部資金確保に力を入れていることもあるが、2021（令和3）年に行った学生生徒等納付金の値上げによる増収の成果でもある。しかしながら、学部ごとの学生一人当たりの納付金は、近隣の大学と比して同程度、または低い水準にあり、決して高額な納付金により財政確保を実現しているわけではない。

評価の視点3：外部資金（文部科学省科学研究費補助金、寄附金、受託研究費、共同研究費等）の獲得状況、資産運用等

外部資金のうち、研究資金、寄付金、資産運用の3つについて記述する。

①研究資金

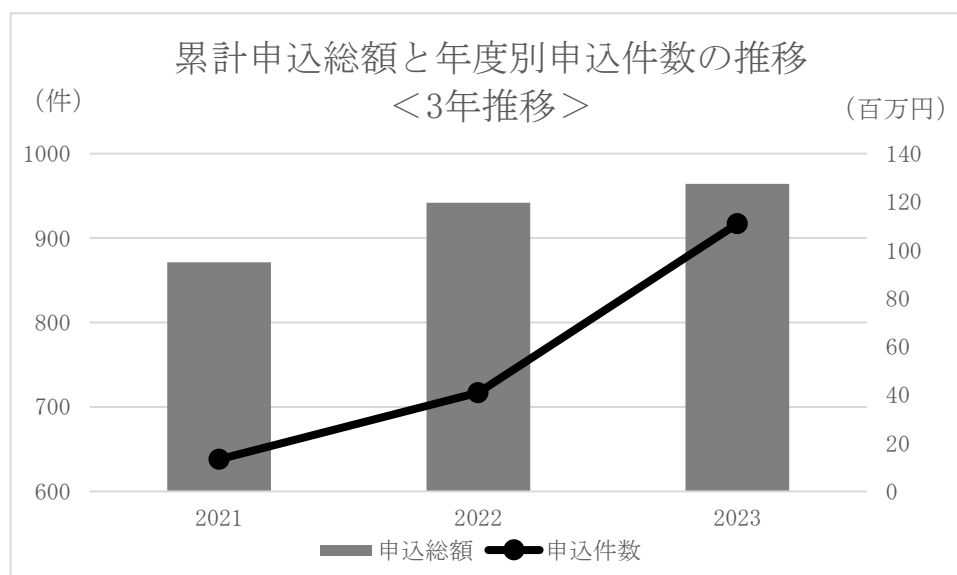
研究資金の確保のため、科学研究費助成事業及び財団等の公募研究助成への応募を促進している。具体的には、募集案内等の開示をメールやHP等により行っているほか、科研費の採択に向けた研修会等を実施している。

また、受託研究費、共同研究費及び奨学寄附金については、URAを中心に企業・自治体との連携を推進し、共同研究プロジェクト等の創出に繋げている。

これらの取組みを継続的行った結果、外部資金の獲得は、件数・金額ともに増加している。

②寄付金

寄付金確保に向けて、2020（令和2）年度から「九州産業大学テーマ募金」として始めた本募金は、本学園の特色ある教育研究プログラムや学生支援の更なる充実を図るため、各分野への着実な支援に取り組んでおり、継続的な募金活動を実施している。2023（令和5）年度についても以下の表からわかるように件数も寄付金額も増加傾向にある。



③資産運用

積立率からもわかるように、潤沢な運用資産の下、資金運用にあたっている。高い安全性の下で運用しているため、大きな成果は上げられていないものの、毎年300百万円程度の運用益を確保しており、今後は、さらに上昇する見込みである。

10b. 2. 長所・特色

①研究資金

科学研究費助成事業及び財団等の公募研究助成については、URA の申請書作成支援により採択を受ける事例が増加している。受託研究費、共同研究費及び奨学寄附金については、金融機関との連携により、金融機関仲介による企業との産学連携が増加している。

②寄付金

本学園が取り組んでいる「九州産業大学テーマ募金」は「教育」、「研究」、「国際交流」、「課外活動」、「就職」、「産学連携」、「ダイバーシティ」、「社会地域貢献」、「学生生活」等の区分を設け、更に区分ごとに詳細なテーマ別の活動を設けて寄付を募っている。特色としては、使途を明確にすることにより、寄付者の思いをテーマ別の活動につなげられる点にあり、本学園は、推進したい活動の資金を集めることができる。さらに、本学園の成果等を公表することにより、寄付者は、支援に対する意義を感じることができ、更なる支援へとつなげることができる。このように、支援の好循環を生み出すことができる「テーマ募金」は、本学園の長所となっている。

③資産運用

教育研究活動を安定して行っていくため、潤沢な資金を有していることが長所である。この裏付けとして、九州産業大学は運用資金を 632 億円保有している。これは日本私立学校振興・共済事業団が発表している「学校法人の資産運用状況」で公表している運用対象資産の規模別法人数でみると、659 法人の上位 7.1%（500 億円以上の運用資金を保有）の法人に位置しており、高い水準で資金を保有している。

10b. 3. 問題点及び問題点に対する対応

なし

本学における特筆すべき取り組み

1. スタンフォード大学 SPICE との連携教育プログラムについて--- 221
2. GFBP（グローバル・フードビジネス・プログラム）について--- 223
3. 観光リカレント事業について----- 225
4. ダイバーシティ推進活動について----- 230

1. スタンフォード大学 SPICE との連携教育プログラムについて

現状説明

グローバルな視点を持ち、世界で活躍できる人材を育成するため、スタンフォード大学 SPICE (Stanford Program on International and Cross-Cultural Education、「以下 SPICE」) が展開している異文化教育プログラムを GLP 科目の中に組み込み GLPⅢA (Stanford e-KyuSan-U) として開講した、九州産業大学オリジナル SPICE である。

本講義は、GLPⅠ (グローバルスキル) と GLPⅡ (グローバル課題) で培った英語による思考力及びグローバル展開を実践する企業研究の成果を基盤に、社会を支える今後の「起業家のマインドセット」を探求し、未来社会のグローバル人材の素養を養うことを目的としている。

定員は 20 人であり GLP 生と公募により構成している。最後の閉講式では修了証または参加証が授与され、成績優秀者は米国シリコンバレーで開催される VIA 主催の「社会イノベーション短期研修 (ESI)」に派遣している。

開設 2 年目となった 2023 (令和 5) 年度は、GLP 生 16 人、公募 4 人の計 20 人が受講し、16 人が修了した。受講者からは、回を追うごとに成長する自分を実感することが出来た、受講者同士のディベートやディスカッション、プレゼンテーションを通し、実践的な英語力を身につけることができた等、満足の高い声が聞かれた。

このようにスタンフォード大学 SPICE との連携教育プログラムは、九州産業大学のグローバル人材育成事業に大きな付加価値をもたらしている。



(受講風景)

長所・特色

SPICE の大きな特色は、講義を通して多くの講師陣からフィードバックをもらえ、同じ目的をもつ仲間と切磋琢磨できることである。

本講義に望むためには、準備学習が不可欠であり関連資料の予習や復習に費やす時間もまた受講者にとって成長する過程の大きな要因となっている。

「各トピックごとに、事前調査・講義受講・ディスカッション・フィードバックを行う本プログラムは、常に自身で考える力が必要とされ成長に繋がったと感じる。」という受講生の感想からも視えるように、各自が取組んだ成果を講師陣が真摯に向き合っていることも魅力のひとつである。

問題点及び問題点に対する対応

- 問題点： 本講義の目的を達成するためにも実践的な英語力が求められる。
その対応として、TOEFL のレベルアップを図る必要があるため、特別講座の開設を検討する。
- 対応： 関係者及び授業担当者の尽力により、アメリカンセンターでの特別講座を 2024（令和 6）年 4 月に開設し、受講者に提供する。さらに、5 月から「Study Group」を開設し、高度な英語力を身につける。

2. GFBP（グローバル・フードビジネス・プログラム）について

現状説明

GFBP は、2023（令和 5）年度に開始した、新たな文理芸融合の学部横断型プログラムである。設置する学部学科は、商学部経営・流通学科、地域共創学部観光学科・地域づくり学科、生命科学部生命科学科、芸術学部ソーシャルデザイン学科、国際文化学部国際文化学科となっており、入学定員は全体で約 30 人としている。

GFBP は、所属学部の知識を基礎として、フードビジネスに関する深い知見を養い、地域に根差した視点を持ちながら、グローバル化するフードビジネスの分野で活躍する人材を育成することを目的としたプログラムである。

プログラムは、学生が所属する学部学科の専門知識を得るための「学科科目」、プログラム共通の「GFBP 科目」に加え、文理芸の総合大学である九州産業大学の特色を生かして、「ビジネス」、「グローバル」、「食」、「建築・デザイン」をテーマとした「学部横断科目」で構成しており、裾野の広いフードビジネスの分野において、全体を視野に入れてアクションを起こせる人材の育成を指向している。

なお、初年度である、2023（令和 5）年度の入学生は 14 人であり、想定定の員には達していない。

所属する学生が複数の学部にも跨るため、プログラム専用の教室を整備するなど、学生同士が集合・交流しやすい環境を整備し、融合教育の効果を高めるよう工夫を行っている。



（大島地区食資源調査・取材結果編集風景）

長所・特色

GFBP の特色は、複数の学部学科からなる共通プログラムという点である。各学部には所属する学生が所属の専門科目を学び、並行して GFBP 科目を合同で学ぶことで、異なる基盤を持つ学生同士の交流を促進し、文系、理系といった枠を超えて尊重しあうことができる工夫を行っている。

融合教育により、これまでになかったアイディアや考え方が生まれ、イノベーションに繋がるよう実践重視のカリキュラムとなっている。

問題点及び問題点に対する対応

- 問題点： GFBP は複数の学部に跨るプログラムのため、入学志願者にとって、学部ごとの差異が分かりにくい点があることが考えられる。初年度である 2023（令和 5）年度は、入学定員 30 人に対し 14 人の入学者となっている。プログラムの浸透とともに、入学者の内訳についても、特定学部への偏りがみられるため、融合教育を推進するという趣旨に沿った構成になっていない面がある。

また、学部学科の所属教員と学生の交流、学部所属教員のプログラムに対する理解度、協力体制の構築も必要となる。

- 対応： 入学志願に関しては、関連部所とも協働し、大学ホームページの入試情報に特設サイトを掲載するなど、認知の向上を図っている。また、冊子で作成する大学案内等でも、独立のページを掲載している。融合教育の推進といった目的を達成できるよう、幅広い分野で学生を受け入れることができるよう、受験希望者の増加を目指す。

また、これまでになかった新しい取り組みであるため、各学部教員と学生との交流を促進するための機会を創出する。GFBP については、設置する学部の教員で「GFBP 運営委員会」を構成しており、この委員会を通じて、学部教員の協力体制の構築、学生と学部所属教員のかかわり方についても、引き続き検討を行う。

3. 観光リカレント事業について

現状説明

九州産業大学では、現在履行中の『学校法人中村産業学園中期計画（2021～2030）』『教育分野』における5つの達成目標の一つに「リカレント教育の拡充」を掲げ、その達成に向け鋭意取り組んでいる。

2023（令和5）年度は、以下の5つの講座を実施した。

- ① 幼稚園教諭免許法認定講習
- ② 特別支援学校教諭免許法認定講習
- ③ 次世代観光マネジメントリーダー育成プログラム
- ④ 観光地経営人材育成プログラム
- ⑤ 家具の街 大川と九州産業大学が連携したリカレント講座

[幼稚園教諭免許法認定講習・特別支援学校教諭免許法認定講習]

本事業は、2021（令和3）年度から継続して実施している事業であり、文部科学省から「教育職員免許法施行規則第5章」に定める免許法認定講習として認定された講習である。

また、「幼稚園教諭免許法認定講習」は、同じく文部科学省の2023（令和5）年度「大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業（幼稚園教諭免許法認定講習等の在り方に関する調査研究）」に採択され、国の委託事業として実施している。

なお、2021（令和3）年度から2023（令和5）年度までの受講者数は以下のとおりであり、受講者数は年々増加傾向である。

（幼稚園教諭免許法認定講習）

2021（令和3）年度		2022（令和4年度）		2023（令和5）年度	
人 数	受講科目数	人 数	受講科目数	人 数	受講科目数
12	54	27	102	35	100

（特別支援学校教諭免許法認定講習）

2021（令和3）年度		2022（令和4年度）		2023（令和5）年度	
人 数	受講科目数	人 数	受講科目数	人 数	受講科目数
43	85	70	187	77	161

〔次世代観光マネジメントリーダー育成プログラム〕

本事業は、九州産業大学の特色の一つである「観光分野」を中心とした新たなリカレント教育として、文部科学省のリカレント教育推進事業である「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業（補助金事業）」へ申請し、採択されたプログラムである。

本プログラムは、九州の地域特性を活かしながら観光マネジメントに取り組む人材に必要な知識やスキルを理論と実践から多角的に、かつ、専門的に学び得る教育を行い、地域の観光産業で活躍できる人材を養成・育成することを目的とし、プログラムの実施に際し、一般社団法人九州観光機構、九州商工会議所連合会、一般社団法人日本旅行業協会九州支部、福岡県、福岡市、株式会社筑邦銀行、株式会社ビーワゴン、株式会社インアウト・ツーリズム研究所からなる「事業実施委員会」を設置し、地方公共団体や観光関連企業等と連携して取り組んだプログラムである。

本プログラムは、9月2日（土）から11月26日（日）かけて実施し、プログラムの内容としては、「観光の可能性」「観光×DX（観光マーケティング）」「高付加価値とブランディング」「インバウンドビジネスとMICE」「観光地経営・組織力」「現地学習（熊本県黒川温泉・大分県佐伯市）」の6つの区分に全23科目36コマ（60時間）の科目を配置した構成となっている。

受講区分は、すべての科目を原則対面で受講する「正規受講」、また、必要な科目を自ら選択してオンデマンド受講する「部分受講」があり、受講者数は、「正規受講」30人（定員30人）、「部分受講」のべ1,036人（定員のべ800人）となり、両区分とも定員を満たすことができた。

なお、受講後のアンケート調査においても約8割の方が「大変満足した」「満足した」との回答であった。また、「正規受講者であること」及び「総授業科目数23コマ36コマの内、6割以上の科目を受講した者」の要件を満たした22人に対して修了証の交付を行った。



（受講風景・現地学習風景）

〔観光地経営人材育成プログラム〕

本事業は、観光庁の2023（令和5）年度「ポストコロナ時代における観光人材育成事業」のモデル事業に申請し、採択されたプログラムである。

本プログラムは、観光地経営人材に必要なより高度な知識・スキルが学べる教育プログラムを編成し、経営・マーケティングやDMOなどのビジネスの考え方や手法を身に付けた観光地経営人材の育成を行うことを目的とし、プログラムの実施に際し、一般社団法人九州観光機構、九州商工会議所連合会、公益財団法人九州経済調査協会、一般社団法人日本旅行業協会九州支部、福岡県、福岡市、株式会社筑邦銀行からなる「事業実施協議会」を設置し、地方公共団体や観光関連企業等と連携して取り組んだプログラムである。

プログラム内容としては、2023（令和5）年3月国土交通省観光庁が策定した「ポストコロナ時代における観光人材育成ガイドラインー持続可能な観光地域づくりに向けてー」に示されている観光地経営人材に求められる6つの知識・技能等を踏まえたカリキュラム構成となっている。

本年度においては、2024（令和6）年度からの本格的な実施に向けて、全科目の中から8科目15コマ（福岡県八女市での現地学習含む。）を2024（令和6）年2月23日（金）から3月17日（日）にかけて試行的に実施した。

受講者定員は20人程度と設定していたが、受講者数は20人となり定員を満たすことができた。



（受講風景・現地学習風景）

なお、2024（令和6）年度においては、本プログラムをベースとして、プログラム内容を更に発展させ、観光分野における新たなリカレント・リスキリング教育として、全28科目31コマを約3カ月かけて実施する予定である。

〔家具の街 大川と九州産業大学が連携したリカレント講座〕

本事業は、地元の業界団体等と連携した社会人向けのリカレント講座として実施したプログラムである。

プログラムの策定にあたっては、連携した団体等の要望に添った講座を九州産業大学が提供するオーダー形式での講座として実施した。

協力いただいた主な団体等は、「協同組合福岡・大川家具工業会」、「大川市役所インテリア課」、「一般財団法人大川インテリア振興センター」であり、特に「協同組合福岡・大川家具工業会」とは講座のテーマ・実施内容等について複数回の意見交換を行い、今年度は以下の5つの講座をすべて平日の夜間（18時から）の時間帯にオンライン（Zoom）で実施した。

また、本プログラムは5つの講座をセットとし、5,000円の受講料を徴収して実施した。

受講者数は30人程度を見込んでいたが、21人の参加であり、定員を満たすことができなかった。

なお、2024（令和6）年度においても、引き続き、地元の業界団体等と連携した社会人向けのリカレント講座を実施する予定のため、今年度の実施内容等を検証し、地元の業界団体や地域社会に役立つ講座を提供していきたい。



（プログラム内容）

①2023（令和5）年12月14日（木）

「映像コミュニケーションと映像芸術－映像を活用したプロモーションのヒント」

②2023（令和5）年12月21日（木）

「アルヴァ・アアルトの住宅とインテリアエレメント」

③2024（令和6）年1月11日（木）

「大川観光とその魅力づくり」

④2024（令和6）年1月18日（木）

「ブランドは価値を蓄積する貯金箱～World Baseball Classics と SAMURAI●JAPAN」

⑤2024（令和6）年1月25日（木）

「戦前・戦後日本の家具の歴史 | デザイン・技術・流通」

長所・特色

2023（令和5）年度に実施したプログラムのうち、以下4つのプログラムが国の公募事業に採択されている。また、免許法（幼稚園教諭・特別支援学校教諭）認定講習プログラムは

3年連続して採択されている点も大きな特長である。

①幼稚園教諭免許法認定講習

②特別支援学校教諭免許法認定講習

文部科学省採択事業「令和5年度大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の『職』の魅力向上・発信事業」※3年連続採択

③次世代観光マネジメントリーダー育成プログラム

文部科学省採択事業「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」

④観光地経営人材育成プログラム

観光庁採択事業「ポストコロナ時代における観光人材育成事業」

なお、プログラムにおける受講方式の一部にオンライン受講（Zoom）を取り入れるとともに、講義を収録しオンデマンド配信を行うプラットフォームを整備することにより、社会人が受講しやすい環境の提供及び遠方からの受講者に配慮した環境整備に努めた。さらに、受講者の興味関心に応じてプログラムの一部を選択し部分受講を可能としている点や、プログラム内容に双方向型での講義を取り入れていることや、現地学習等のフィールドワークを組み込んでいる点も特長である。

問題点及び問題点に対する対応

- 問題点： プログラムのうち、「幼稚園免許法認定講習」の受講者は年々増加しているものの、未だ定員未充足である点が課題である。
- 対応： 福岡県教育庁をはじめ、福岡市教育委員会や幼稚園連盟等と連携の上、認定講習の必要性等をより一層積極的に周知するための広報活動に努める。

4. ダイバーシティ推進活動について

現状説明

2020（令和2年）度に策定した「中期事業計画（現中期計画）」に基づき、多様性を尊重する大学の実現に向け、次のとおり基本方針を定めてダイバーシティを推進している。

1. 男女共同参画社会を担う学生を育成します。
 - (1) ダイバーシティに関する教育の拡充
 - (2) 男女共同参画の視点に立ったキャリア教育の構築
2. 多様な学生を支援します。
 - (1) 多様な学生に対応した施設の整備
 - (2) 多様な学生に対応した相談・支援体制の構築
 - (3) インクルーシブ教育の実現に向けた支援体制の構築
 - (4) 女子学生の活動支援の充実
3. 多様な教職員の参画機会を拡大します。
 - (1) ライフイベント（育児・介護等）に対応した支援の充実
 - (2) 教職員のダイバーシティに関する意識の醸成
 - (3) 多様な人材の採用・登用・育成

組織横断的にダイバーシティに関する包括的な教育・学修機会の充実を図るとともに、だれでも利用しやすいキャンパスづくりをとおして、多様な人材がその可能性を十分に発揮できる、活力ある組織風土の醸成を図るべく、2023（令和5）年度は以下の事業に取り組んだ。

○男女共同参画社会を担う学生の育成に関すること

実施月	担当部所	実施内容
令和5年 5月	ダイバーシティ推進室	基礎教育科目「学生ボランティア入門」講話。
6月	基礎教育センター、キャリア支援センター、ダイバーシティ推進室	基礎教育科目「キャリア開発論」2コマ講義開催。1コマは株式会社ドコモ CS 九州のダイバーシティ推進担当者を招聘し、同社のダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを紹介。
9月	基礎教育センター、各学部等	基礎教育科目「実践コラボ（ダイバーシティ）」を開講、履修登録者100人。基礎教育科目「九産大力」講話。
11月	ダイバーシティ推進室	基礎教育科目「学生ボランティア入門」内でダイバーシティに関する講話。
	キャリア支援センター、ダイバーシティ推進室	基礎教育「キャリア形成戦略」でキャリア×ダイバーシティワークショップを実施。株式会社資さんから同社のSDGs、女性活躍推進プロジェクト担当者をゲスト講師に招聘。
	地域共創学部、ダ	福岡県男女共同参画センター「あすばるフォーラ

	イバーシティ推進室	ム」県民企画事業で、学生グループ（山下教授ゼミナール生）がワークショップ企画「大学生が考える男性の生きづらさ～私たち困ってます～」を出展。※山下ゼミナールは2018（平成30）年から6年連続6回目の採択。
	ダイバーシティ推進室	「見る・聴く・学ぶ・体験する 九産大ダイバーシティ月間2023」開催。「ダイバーシティ月間」として、関連イベント・勉強会等を集中開催。
12月	ダイバーシティ推進室	ダイバーシティ&インクルージョンに関するガイダンス動画、リーフレットの作成（2024（令和6年）度新入生ガイダンス等での案内）。
令和6年2月	ダイバーシティ推進室	ダイバーシティ関連科目開講状況調査、2024（令和6）年度履修促進に向け、HP、上記リーフレット、学内ポータルサイト（K'sLife 連絡通知）等にて情報公開。

○多様な学生の支援に関すること

令和5年4月	学生部学生課	ユニバーサルマナー/デザイン推進を目的とした女子学生による任意団体「Universal Girls」を設立。
	総務部施設課	バリアフリーマップの更新完了及びダイバーシティ推進webサイトへ掲載。
5月	総務部施設課	エレベーター設置位置を示す案内サイン整備完了。
8月	総務部施設課	車いす利用学生からの意見を反映し、1号館東側側溝部分の段差を解消。
9月	総務部施設課	だれでも更衣スペースの整備完了。
	学生部厚生課、ダイバーシティ推進室	ダイバーシティ×学生勉強会シリーズ開始（全3回、9～11月、全体テーマ：学生の心身の健康、ウェルビーイングへの意識）。
	ダイバーシティ推進室	衛生用品の無償配布及び男性用トイレへサニタリーボックスの設置（試行）。

○教職員のダイバーシティに対する意識の醸成

令和5年4月	ダイバーシティ推進室	事務職員管理職対象のDE&I学習プログラム（マイクロラーニング）の導入・実施。
6月	総合企画部広報課、ダイバーシティ推進室	ダイバーシティ推進シンボルマークの普及・展開。
8月	ダイバーシティ推進室	子どもお仕事参観デー開催（親子3組参加）。
9月	人事部、ダイバーシティ推進室	九州・沖縄アイランド女性研究者支援シンポジウム in 長崎に参加。千副学長パネルディスカッション登壇。翌日長崎大学にて開催された、九州・沖縄アイランド女性研究者支援ネットワーク（Q-wea）：Q-wea 学習会に職員3人が参加。
	学生部	「合理的配慮の義務化」に向け、リーフレットの作成及び全体研修会の実施。

11 月	ダイバーシティ推進室	KSU VISION DAY 2023 で「九産大 Diversity, Equity & Inclusion」を出展。DE&I 学習プログラムの最終成果として作成した「わたしの DE&I 行動宣言」パネル展示。
令和 6 年 2 月	人事部人材開発課、ダイバーシティ推進室	全教職員対象の DE&I 学習プログラム(マイクロラーニング)と連携しダイバーシティに関する教職員アンケート実施。

○多様な人材の採用・登用・育成に関すること

令和 5 年 4 月～	人事部人材開発課、ダイバーシティ推進室	女性職員の外部研修等派遣。 ・福岡市 これからの時代を生きる女性のためのキャリアデザイン講座 【若手クラス】2 人／【リーダークラス】2 人 ・福岡女子大学 女性トップリーダー育成研修 1 人 ・女性管理職ネットワーク「WE-Net 福岡」10 期生 1 人 ・福岡女子大学 イノベーション創出力を持った女性リーダー育成プログラム 1 人 ・米国国務省 訪米リーダーシッププログラム Promoting Diversity in Workplaces and Leadership 1 人
10 月	人事部、人間科学部	女性限定公募実施。
11 月	人事部	教育職員採用・昇任の選考における「無意識のバイアス」チェックシート導入。

○その他

令和 5 年 4 月～		ダイバーシティ推進連絡会開催 (1～2 カ月ごと全 5 回開催)
5 月		第 1 回ダイバーシティ推進委員会開催
11 月		第 2 回ダイバーシティ推進委員会開催

○ライフイベント（育児、介護等）に対応した支援の充実に関すること

令和 5 年 4 月	人事部	研究支援員制度利用者の募集（通年：3 人、上期 1 人、下期 2 人用）。 ベビーシッター割引券運用開始（3 人利用、242 枚利用）。 オンライン介護個別相談運用開始（5 人利用）。
8 月	教職員 WG、ダイバーシティ推進室	夏期学童保育の試行実施。

長所・特色

事務組織で構成されたダイバーシティ推進連絡会及び学外有識者、ダイバーシティ推進室担当理事及び教職員からなるダイバーシティ推進委員会を定期的を開催することで、情報共有を図ると共に中期計画で掲げている多様性を尊重する大学の実現に向けた取り組みを着実に実施している。2023（令和5）年度は、DE&I推進学習プログラムを全教職員への研修に拡大して実施したことで、DE&Iに対する教職員の理解促進を図った。また、多様な学生に対応した施設の整備に関して、学生1人の意見から段差解消の工事を即座に実施するなど、他大学からも施設設備面での対応の速さは評価をいただいている。九州産業大学の特徴的な取り組みは以下のとおりである。

① DE&I 学習プログラムの導入・実施

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）の推進及び意識醸成を目的に、上期（2023（令和5）年4月～9月）に事務職員管理職43人を対象に、全16回のオンデマンド講座（14本の動画+アウトプットワーク3種）を実施（対象者の受講率100%）。講座受講終了後2回の対面ワークショップを行った。また下期（2024（令和6）年2月19日～3月31日）は、全体研修として全教職員を対象にDE&I推進オンデマンドプログラムを追加開催。DE&Iの基礎理解、なぜ必要か、個人としてどのような取り組みが必要かについて全3回のオンデマンド講座（3本の動画）で学ぶことができ、修了者（336人・受講率44.6%）にはダイバーシティ推進シンボルバッジを進呈した。



② 夏期学童保育の試行実施 ※教職員 WG による企画・検討

仕事と家庭生活の両立支援を目的に、教職員の子どもである小学生（1～6年生）を対象に実施。図書館、美術館、健康・スポーツ科学センター、総務部施設課など学内各部署及び学生サークル「九産大ぼうけん王同好会」の協力により、午前・午後それぞれに学内施設を利用したプログラムを実施した。

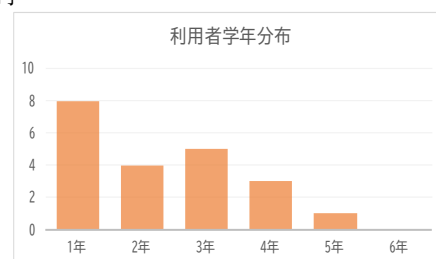
【実施期間】2023（令和5）年8月16～25日
（土日を除く全8日）

【開室時間】8:00～18:00

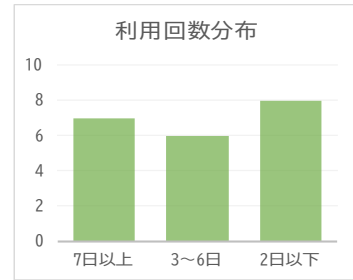
【利用児童数】21人（申込者数：17人）

【のべ利用回数】92回（1人あたり1～8回）

【利用料金】1回300円（4回1,000円、8回2,000円）



【委託先】株式会社テノ・コーポレーション



③ 衛生用品の無償配布（試行）

「生理の貧困」問題や、インクルーシブな大学づくりについて考えるきっかけづくりとするため、衛生用品の無償配布を後学期開始に合わせて試行を開始した。また、ニーズ調査を目的に「生理用品の配布（試行）と生理に関する経験・意識調査アンケート」を行い、今後のDE&Iに関する研修等に活用予定。

【試行開始】2023（令和5）年9月14日（木）～2023（令和5）年度末まで

【設置場所】2号館4階・5階の男女、だれでもトイレ内

【配布・設置品】生理用品（複数種）、男性用トイレへのサニタリーボックス（サニッコ）

【利用状況】生理用品：約3,600個配布済 サニッコ（男性用トイレ）：利用なし



④ だれでも更衣スペースの整備※総務部施設課

性別によらず利用できる更衣スペースの整備として、主要建物の未設置箇所を中心に、「だれでもトイレ」内のフィッシングボードを新設。2023（令和5）年9月に完了。また、キャリア支援センター1階に更衣室ブースを3室整備した。



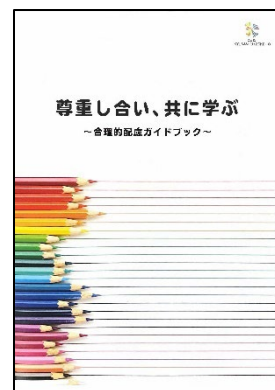
⑤ 「合理的配慮の義務化」に向けた取組み※学生部厚生課

2024（令和6）年4月の合理的配慮提供の義務化に向けて、リーフレットを作成し、教職員を対象とした、全体研修会において配付しホームページに公開。学生部主催全体研修会「改正障害者差別解消法と大学での支援体制ー合理的配慮学生事例をふまえてー」を開催

【講師】九州大学キャンパスライフ・健康支援センター
インクルージョン支援推進室長 田中 真理 教授

【開催日】2023（令和5）年9月12日（火）

【受講者】269人 ※欠席者には動画のオンデマンド配信で対応
「インクルージョン支援室」の設置（2024（令和6）年4月開設）



⑥ ダイバーシティ推進シンボルマークの普及・展開※総合企画部、ダイバーシティ推進室
昨年度制定したダイバーシティ推進シンボルマークの普及・展開策として次の事業を実施した。

- ・マークの利用に関する「VI（Visual Identity）マニュアル」の策定
 - ・マークを配した「名刺デザイン」の作成
 - ・マークを配した「マグネットバッジ」の作成
- ⇒ DE&I 学習プログラムの受講修了者に修了証として配付したほか、ダイバーシティ事業担当者、事業推進に関わる教職員、学外関係者等に配布。

法人用（表面）



⑦ テレワーク勤務の導入 ※総務部、人事部、ダイバーシティ推進室

多様な働き方の支援と非常時の業務継続を目的に、テレワーク勤務を導入し、関連規程を整備、2023（令和5）年10月1日から施行した。

【テレワーク制度概要】

	非常時（学園の指示による）		通常時（教職員の申請による）	
	教育職員	事務職員	教育職員	事務職員
第4条 適用対象者	学園は、テレワーク勤務を実施することが適当であると認めた場合に、特定の職員又は全職員にテレワーク勤務を命じる		・妊娠中 ・小学校6年生までの子を養育 ・要介護状態の家族の介護 他（職務内容がテレワークに適さないと判断される者や、採用後3月を経過しない者等を除く）	
第5条 申請手続			2週間前まで （子や介護者の看護など、突発的でやむを得ない理由がある場合を除く）	1週間前まで （子や介護者の看護など、突発的でやむを得ない理由がある場合を除く）
第6条 実施の上限			原則1月2回まで（全授業回数の半数を超えない範囲）	原則1月2回まで

⑧ 「見る・聴く・学ぶ・体験する 九産大ダイバーシティ月間 2023」
「ダイバーシティ月間」として、関連のイベント・勉強会等を集中開催した。

【見る】11月1日(水)～「パープル・ライトアップ」の実施。内閣府男女共同参画局「女性に対する暴力をなくす運動」(実施期間:11月12日～25日)に賛同し、鹿モニュメント「WILL GATE」と2号館前広場ステージを紫色にライトアップした。ライトアップの施工は理工学部貞方講師及び電気工学研究部の学生が中心となり実施。

【体験する】11月4日(土)開催「ユニバーサルスポーツ・モルック体験会」教職員、学生及び地域の方21人が参加。

【見る・学ぶ】11月10日(金)～図書館内でのダイバーシティ関連書籍「発見! ジェンダーパネル」(公益財団法人日本女性学習財団)の展示

【聴く・学ぶ】ダイバーシティ×学生勉強会シリーズを開催。

第1回: 9月26日(火)2限 【参加者数】10人

「栄養とバランスの整え方ー今日から使える食の知識ー」

講師 九州産業大学総合機器センター助教 松下香氏

第2回: 11月20日(月)4限 【参加者数】38人

「スポーツを通じたジェンダー平等、多様なセクシュアリティの理解」

講師 一般社団法人 S.C.P Japan 代表、
成城大学文芸学部専任講師 野口亜弥氏

第3回: 11月30日(木)4限 【参加者数】13人

「女性と健康ーリプロダクティブ・ヘルス/ライツの推進に向けて」

講師: 静岡大学男女共同参画推進室助教 宮地歌織氏



問題点及び問題点に対する対応

●問題点: ①ダイバーシティ推進関連科目、勉強会や研修等参加人数の低迷。

②教職員及び学生への DE&I に関する意識醸成

③キャンパス内サイン表示の多言語標記について

●対応: ①2024(令和6)年度から学生プロジェクトチームを形成し、意見交換等行う。

②関連部所との密な連携はもとより、教職員の DE&I に関する意識調査や組織風土を問う定期的なアンケート実施により、モニタリング体制を構築する。

③総務部施設課と連携し、計画的に整備を進めていく。

2023 年度大学基礎データ

基本情報

(表 1) 組織・設備等	241
(表 2) 学生	245

基本情報

(表1) 組織・設備等

事 項		記 入 欄		備 考	
大 学 の 名 称		九州産業大学			
学校本部の所在地		福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号			
教育研究組織	学士課程	学部・学科等の名称	開設年月日	所 在 地	備 考
		経済学部 経済学科	1993年4月1日	福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号	
		商学部 経営・流通学科	2018年4月1日		
		地域共創学部 観光学科	2018年4月1日		
		地域づくり学科	2018年4月1日		
		理工学部 情報科学科	2017年4月1日		
		機械工学科	2017年4月1日		
		電気工学科	2017年4月1日		
		生命科学部 生命科学科	2017年4月1日		
		建築都市工学部			
		建築学科	2017年4月1日		
		住居・インテリア学科	2017年4月1日		
		都市デザイン工学科	2017年4月1日		
		芸術学部 芸術表現学科	2016年4月1日		
	写真・映像メディア学科	2016年4月1日			
	ビジュアルデザイン学科	2016年4月1日			
	生活環境デザイン学科	2016年4月1日			
	ソーシャルデザイン学科	2016年4月1日			
学士課程	学部・学科等の名称	開設年月日	所 在 地	備 考	
	国際文化学部 国際文化学科	1994年4月1日	福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号		
	日本文化学科	1994年4月1日			
	人間科学部 臨床心理学科	2018年4月1日			
	子ども教育学科	2018年4月1日			
	スポーツ健康科学科	2018年4月1日			
教育研究組織	大学院課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所 在 地	備 考
		経済・ビジネス研究科		福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号	
		経済学専攻(M)	2009年4月1日		
		現代ビジネス専攻(M)	2009年4月1日		
		経済・ビジネス専攻(D)	2009年4月1日		
		工学研究科			
		産業技術デザイン専攻(M)	2011年4月1日		
		産業技術デザイン専攻(D)	2011年4月1日		
		芸術研究科			
		造形表現専攻(M)	2012年4月1日		
		造形表現専攻(D)	1999年4月1日		
		国際文化研究科			
		国際文化専攻(M)	1998年4月1日		
		国際文化専攻(D)	1998年4月1日		
		情報科学研究科			
		情報科学専攻(M)	2004年4月1日		
		情報科学専攻(D)	2004年4月1日		
専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所 在 地		

教育研究組織	別科等	別科・専攻科・附置研究所等の名称	開設年月日	所 在 地							備 考			
		産業経営研究所 基礎教育センター 語学教育研究センター 健康・スポーツ科学センター	1963年4月1日 2009年4月1日 2003年4月1日 1998年4月1日	福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号										
		学生募集停止中の学部・研究科等	経済学部経済学科夜間主コース(2018年度募集停止, 在籍学生数1名) 商学部第一部商学科(2018年度募集停止, 在籍学生数4名) 経営学部国際経営学科(2018年度募集停止, 在籍学生数1名) 経営学部産業経営学科(2018年度募集停止, 在籍学生数3名) 国際文化学部臨床心理学科(2018年度募集停止, 在籍学生数1名)											
教員組織	学士課程	学部・学科等の名称	専 任 教 員 等							非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍学 生数	備 考		
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数	助手					
		九州産業大学	1 人	0 人	0 人	0 人	1 人	- 人	- 人	0 人	0 人	- 人		
		経済学部	経済学科	14 人	8 人	6 人	2 人	30 人	20 人	10 人	0 人	31 人	38.5 人	
		経済学部 計		14 人	8 人	6 人	2 人	30 人	20 人	10 人	0 人	31 人	38.5 人	
		商学部	経営・流通学科	20 人	13 人	2 人	0 人	35 人	23 人	12 人	0 人	28 人	38.6 人	
		商学部 計		20 人	13 人	2 人	0 人	35 人	23 人	12 人	0 人	28 人	38.6 人	
		地域共創学部	観光学科	8 人	4 人	2 人	0 人	14 人	14 人	7 人	0 人	23 人	28.7 人	
			地域づくり学科	8 人	2 人	4 人	1 人	15 人	12 人	6 人	0 人	7 人	27.8 人	
		地域共創学部 計		16 人	6 人	6 人	1 人	29 人	26 人	13 人	0 人	30 人	28.2 人	
		商学部第一部	商学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	- 人	- 人	0 人	0 人	- 人	
			観光産業学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	- 人	- 人	0 人	0 人	- 人	
		商学部第一部 計		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	- 人	- 人	0 人	0 人	- 人	
		経営学部	国際経営学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	- 人	- 人	0 人	0 人	- 人	
			産業経営学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	- 人	- 人	0 人	0 人	- 人	
		経営学部 計		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	- 人	- 人	0 人	0 人	- 人	
		理工学部	情報科学科	12 人	4 人	2 人	0 人	18 人	16 人	8 人	1 人	10 人	28.3 人	
			機械工学科	11 人	2 人	1 人	1 人	15 人	10 人	5 人	2 人	12 人	26.8 人	
			電気工学科	7 人	4 人	1 人	0 人	12 人	9 人	5 人	2 人	2 人	27.3 人	
			理工学部付	0 人	0 人	2 人	1 人	3 人	- 人	- 人	0 人	- 人	- 人	
		理工学部 計		30 人	10 人	6 人	2 人	48 人	35 人	18 人	5 人	24 人	27.5 人	
		生命科学部	生命科学科	12 人	5 人	1 人	0 人	18 人	15 人	8 人	3 人	7 人	16.2 人	
		生命科学部 計		12 人	5 人	1 人	0 人	18 人	15 人	8 人	3 人	7 人	16.2 人	
		建築都市工学部	建築学科	7 人	3 人	0 人	0 人	10 人	8 人	4 人	2 人	17 人	24.4 人	
			住居・インテリア学科	4 人	3 人	1 人	0 人	8 人	8 人	4 人	2 人	14 人	26.3 人	
			都市デザイン工学科	4 人	4 人	0 人	0 人	8 人	8 人	4 人	2 人	13 人	19.8 人	
			建築都市工学部付	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	- 人	- 人	2 人	0 人	- 人	
		建築都市工学部 計		15 人	10 人	1 人	0 人	26 人	24 人	12 人	8 人	44 人	23.4 人	
		芸術学部	芸術表現学科	5 人	2 人	2 人	0 人	9 人	7 人	4 人	0 人	109 人	23.2 人	
			写真・映像メディア学科	5 人	1 人	2 人	0 人	8 人	6 人	3 人	0 人		22.5 人	
			ビジュアルデザイン学科	6 人	2 人	1 人	1 人	10 人	7 人	4 人	0 人		27.7 人	
			生活環境デザイン学科	4 人	3 人	0 人	0 人	7 人	7 人	4 人	0 人		22.5 人	
			ソーシャルデザイン学科	3 人	2 人	1 人	0 人	6 人	6 人	3 人	0 人		24.9 人	
			芸術学部付	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	- 人	- 人	9 人		- 人	
		芸術学部 計		23 人	10 人	6 人	1 人	40 人	33 人	18 人	9 人	109 人	24.2 人	
		国際文化学部	国際文化学科	5 人	1 人	2 人	0 人	8 人	6 人	3 人	0 人	9 人	26.4 人	
			日本文化学科	9 人	0 人	2 人	0 人	11 人	6 人	3 人	0 人	11 人	21.5 人	
			臨床心理学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	- 人	- 人	0 人	0 人	- 人	
		国際文化学部 計		14 人	1 人	4 人	0 人	19 人	12 人	6 人	0 人	20 人	24.1 人	
		人間科学部	臨床心理学科	7 人	2 人	3 人	0 人	12 人	8 人	4 人	2 人	14 人	19.5 人	
子ども教育学科	5 人		3 人	4 人	1 人	13 人	10 人	5 人	2 人	7 人	21.4 人			
スポーツ健康科学科	8 人		4 人	1 人	0 人	13 人	12 人	6 人	2 人	13 人	22 人			
人間科学部 計		20 人	9 人	8 人	1 人	38 人	30 人	15 人	6 人	34 人	21 人			
教員組織	学士課程	学部・学科等の名称	専 任 教 員 等							非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍学 生数	備 考		
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数	助手					
		健康・スポーツ科学センター	0 人	3 人	1 人	2 人	6 人	- 人	- 人	0 人	0 人	- 人		
		国際交流センター	1 人	0 人	0 人	0 人	1 人	- 人	- 人	0 人	0 人	- 人		
		語学教育研究センター	2 人	2 人	21 人	0 人	25 人	- 人	- 人	0 人	135 人	- 人		
		基礎教育センター	3 人	3 人	5 人	0 人	11 人	- 人	- 人	0 人	66 人	- 人		
		総合機器センター	0 人	0 人	0 人	2 人	2 人	- 人	- 人	0 人	0 人	- 人		
		臨床心理センター	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	- 人	- 人	1 人	0 人	- 人		
		伝統・未来研究センター	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人	- 人	- 人	0 人	0 人	- 人		
		美術館	0 人	1 人	0 人	0 人	1 人	- 人	- 人	0 人	0 人	- 人		
		教職・司書・学芸員・社会教育主事課程	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	- 人	- 人	0 人	23 人	- 人		
		(大学全体の収容定員に応じた教員数)		-	-	-	-	-	82 人	41 人	-	-	-	
		計		171 人	81 人	67 人	12 人	331 人	300 人	153 人	32 人	551 人	27.9 人	

		研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員								助手	非常勤教員	備	考	
			研究指導教員	うち教授数	研究指導補助教員	計	研究指導教員基準数	うち教授数	研究指導補助教員基準数	基準数計					
教員組織	大学院課程	経済・ビジネス研究科	経済学専攻(M)	17人	12人	5人	22人	5人	4人	4人	9人	0人	0人		
			現代ビジネス専攻(M)	10人	9人	10人	20人	5人	4人	4人	9人	0人	1人		
		工学研究科	産業デザイン専攻(M)	44人	35人	16人	60人	5人	4人	2人	7人	0人	1人		
		芸術研究科	造形表現専攻(M)	25人	19人	6人	31人	5人	4人	3人	8人	0人	13人		
		国際文化研究科	国際文化専攻(M)	20人	19人	8人	28人	3人	2人	2人	5人	0人	5人		
		情報科学研究科	情報科学専攻(M)	15人	12人	2人	17人	4人	3人	3人	7人	0人	0人		
			博士前期課程 計	131人	106人	47人	178人	27人	21人	18人	45人	0人	20人		
		経済・ビジネス研究科	現代ビジネス専攻(D)	9人	9人	1人	10人	5人	4人	4人	9人	0人	0人		
		工学研究科	産業デザイン専攻(D)	19人	19人	9人	28人	4人	3人	3人	7人	0人	0人		
		芸術研究科	造形表現専攻(D)	8人	8人	0人	8人	5人	4人	3人	8人	0人	0人		
		国際文化研究科	国際文化専攻(D)	11人	11人	2人	13人	3人	2人	2人	5人	0人	0人		
		情報科学研究科	情報科学専攻(D)	12人	12人	0人	12人	4人	3人	3人	7人	0人	0人		
			博士後期課程 計	59人	59人	12人	71人	21人	16人	15人	36人	0人	0人		
			計	190人	165人	59人	249人	48人	37人	33人	81人	0人	20人		
教員組織	専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	専任教員								助手	非常勤教員	備	考	
			専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数	基準数	うち教授数	うち実務家教員数	うちみなし教員数					
	－人	－人	－人	－人	－人	－人	－人	－人	－人	－人	－人				
	－人	－人	－人	－人	－人	－人	－人	－人	－人	－人	－人				
	計	－人	－人	－人	－人	－人	－人	－人	－人	－人	－人				
施設・設備等	校地等	区分	基準面積		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計		備考		
		校舎敷地面積	－		0㎡		149,041.10㎡		2,098.00㎡		151,139.10㎡				
		運動場用地	－		0㎡		238,824.70㎡		0㎡		238,824.70㎡				
		校地面積計	101,200.00㎡		0㎡		387,865.80㎡		2,098.00㎡		389,963.80㎡				
		その他	－		0㎡		33,291.50㎡		0㎡		33,291.50㎡				
	校舎等	区分	基準面積		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計		九州産業大学造形短期大学部と共用 ・校地必要面積3,000㎡ ・校舎必要面積4,314㎡ 一部校舎敷地と別地 ・宗像運動場用地 169,907.00㎡ 所要時間：約40分 距離：約22.14Km		
		校舎面積計	71,994.60㎡		176,484.20㎡		1,633.00㎡		4,618.60㎡		182,735.80㎡				
		教員研究室	学部・研究科等の名称		室数										
			全学部・全研究科		室										
			－		－										
			－		－										
		教室等施設	区分		講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設			語学学習施設	
			松香台キャンパス教室等施設		171室		228室		508室		27室			13室	
			－		－		－		－		－			－	
			－		－		－		－		－			－	
		図書館・図書資料等	図書館等の名称	面積		閲覧座席数									
	九州産業大学図書館		9,452.30㎡		1,108席										
	－		－		－										
	－		－		－										
	図書館等の名称		図書〔うち外国書〕		学術雑誌〔うち外国書〕		電子ジャーナル〔うち国外〕								
	九州産業大学図書館		838,413	257,238冊	5,467〔3,070〕種		31,540〔31,460〕種								
－	－		〔－〕	－〔－〕		－〔－〕									
－	－		〔－〕	－〔－〕		－〔－〕									
計	838,413		257,238冊	5,467〔3,070〕冊		31,540〔31,460〕冊									
体育館その他の施設	体育館面積														
松香台キャンパス	16,234.40㎡														
－	－														

※1 「専任教員一人あたりの在籍学生数」は、学校法人基礎調査において按分した教員数を元に算出した。

※2 芸術学部の「非常勤講師」数は、学科横断の科目が多いことから、学部付としている。

※3 基礎教育センターの「非常勤講師」数は、「KSU基盤教育」担当者を計上している。

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数」）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「―」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二（備考に規定する事項を含む。）
 - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
 - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三（備考に規定する事項を含む。）
 - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条
- 9 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）、及び1年につき4単位以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。
- 10 「学士課程」のうち、薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部・学科等については、「専任教員等」欄に記入した専任教員のうちの実務家教員の数を「備考欄」に記入してください。実務家教員中にみなし専任教員がいる場合は、さらにその内数を実務家教員の数に（ ）で添えて記入してください。

なお、ここにいう「実務家教員」及び「みなし専任教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一イ備考第九号の規定に基づき薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員について定める件」（平成16年文部科学省告示第175号）第1項及び同第2項に定める教員を指します。
- 11 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数／本表の専任教員数計により、算出してください。
- 12 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 13 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 14 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 15 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 16 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舍の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 17 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

(表2) 学生

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
経済学部	経済学科	志願者数	2,587	3,716	3,508	3,560	3,430	0.99	
		合格者数	990	1,216	1,243	1,311	1,365		
		入学者数	397	396	378	390	427		
		入学定員	400	400	400	400	400		
		入学定員充足率	0.99	0.99	0.95	0.98	1.07		
		在籍学生数	798	1,162	1,501	1,541	1,583		
		収容定員	800	1,200	1,600	1,600	1,600		
		収容定員充足率	1.00	0.97	0.94	0.96	0.99		
	(昼間経済主コース)	志願者数	—	—			—		平成30年度 学生募集停止
		合格者数	—	—			—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	922	489	59	22	4		
		収容定員	800	400	—	—	—		
		収容定員充足率	1.15	1.22					
	(夜間経済主コース)	志願者数	—	—	—	—	—		平成30年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	82	43	10	5	1		
		収容定員	100	50	—	—	—		
		収容定員充足率	0.82	0.86					
学部合計	志願者数	0	3,716	3,508	3,560	3,430	1.00		
	合格者数	888	1,216	1,243	1,311	1,365			
	入学者数	408	396	378	390	427			
	入学定員	400	400	400	400	400			
	入学定員充足率	1.02	0.99	0.95	0.98	1.07			
	在籍学生数	1,893	1,694	1,570	1,568	1,588			
	収容定員	1,750	1,650	1,600	1,600	1,600			
	収容定員充足率	1.08	1.03	0.98	0.98	0.99			

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
商学部	経営・流通学科	志願者数	2,853	3,844	3,655	3,781	3,676	1.04	平成30年度設置
		合格者数	1,099	1,196	1,586	1,675	1,446		
		入学者数	503	503	527	526	532		
		入学定員	500	500	500	500	500		
		入学定員充足率	1.01	1.01	1.05	1.05	1.06		
		在籍学生数	1,043	1,513	1,988	2,048	2,075		
		収容定員	1,000	1,500	2,000	2,000	2,000		
		収容定員充足率	1.04	1.01	0.99	1.02	1.04		
学 部 合 計		志願者数	2,853	3,844	3,655	3,781	3,676	1.04	
		合格者数	1,099	1,196	1,586	1,675	1,446		
		入学者数	503	503	527	526	532		
		入学定員	500	500	500	500	500		
		入学定員充足率	1.01	1.01	1.05	1.05	1.06		
		在籍学生数	1,043	1,513	1,988	2,048	2,075		
		収容定員	1,000	1,500	2,000	2,000	2,000		
		収容定員充足率	1.04	1.01	0.99	1.02	1.04		

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
地域共創学部	観光学科	志願者数	814	1,140	845	836	946	0.98	平成30年度設置
		合格者数	352	360	385	421	410		
		入学者数	149	150	131	151	152		
		入学定員	150	150	150	150	150		
		入学定員充足率	0.99	1.00	0.87	1.01	1.01		
		在籍学生数	291	435	551	573	579		
		収容定員	300	450	600	600	600		
		収容定員充足率	0.97	0.97	0.92	0.96	0.97		
	(地域づくり学科 夜間特別枠含む)	志願者数	756	1,193		1,168	998	1.01	平成30年度設置
		合格者数	332	339		444	397		
		入学者数	129	131	129	131	139		
		入学定員	130	130	130	130	130		
		入学定員充足率	0.99	1.01	0.99	1.01	1.07		
		在籍学生数	255	381	498	528	533		
		収容定員	260	390	520	520	520		
		収容定員充足率	0.98	0.98	0.96	1.02	1.03		
学 部 合 計	志願者数	1,570	2,333	845	2,004	1,944	0.99		
	合格者数	684	699	385	865	807			
	入学者数	278	281	260	282	291			
	入学定員	280	280	280	280	280			
	入学定員充足率	0.99	1.00	0.93	1.01	1.04			
	在籍学生数	546	816	1,049	1,101	1,112			
	収容定員	560	840	1,120	1,120	1,120			
	収容定員充足率	0.98	0.97	0.94	0.98	0.99			

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
商学部第一部	商学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成30年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	844	444	64	14	4		
		収容定員	800	400	—	—	—		
		収容定員充足率	1. 06	1. 11	—	—	—		
	観光産業学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成30年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	318	165	17	2	0		
		収容定員	300	150	—	—	—		
		収容定員充足率	1. 06	1. 10	—	—	—		
学 部 合 計		志願者数	—	—	—	—	—		
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	1, 162	609	81	16	4		
		収容定員	1, 100	550	—	—	—		
		収容定員充足率	1. 06	1. 11	—	—	—		

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
商学部第二部	商学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成30年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	58	29	5	1	0		
		収容定員	100	50	—	—	—		
		収容定員充足率	0.58	0.58	—	—	—		
学 部 合 計		志願者数	—	—	—	—	—		
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	58	29	5	1	0		
		収容定員	100	50	—	—	—		
		収容定員充足率	0.58	0.58	—	—	—		

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
経営学部	国際経営学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成30年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	404	214	37	12	1		
		収容定員	400	200	—	—	—		
		収容定員充足率	1. 01	1. 07	—	—	—		
	産業経営学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成30年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	420	213	38	5	3		
		収容定員	400	200	—	—	—		
		収容定員充足率	1. 05	1. 07	—	—	—		
学 部 合 計		志願者数	—	—	—	—	—		
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	824	427	75	17	4		
		収容定員	800	400	—	—	—		
		収容定員充足率	1. 03	1. 07	—	—	—		

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
理工学部	情報科学科	志願者数	913	1,391	1,522	1,547	1,479	1.04	平成29年度設置
		合格者数	428	472	557	530	653		
		入学者数	146	147	140	148	148		
		入学定員	140	140	140	140	140		
		入学定員充足率	1.04	1.05	1.00	1.06	1.06		
		在籍学生数	428	569	593	594	603		
		収容定員	420	560	560	560	560		
		収容定員充足率	1.02	1.02	1.06	1.06	1.08		
	機械工学科	志願者数	603	950	833	896	841	0.90	平成29年度設置
		合格者数	442	542	524	564	556		
		入学者数	124	130	106	132	91		
		入学定員	130	130	130	130	130		
		入学定員充足率	0.95	1.00	0.82	1.02	0.70		
		在籍学生数	330	448	460	482	447		
		収容定員	390	520	520	520	520		
		収容定員充足率	0.85	0.86	0.88	0.93	0.86		
	電気工学科	志願者数	416	772	740	850	750	0.97	平成29年度設置
		合格者数	311	409	448	462	456		
		入学者数	104	106	85	105	85		
		入学定員	100	100	100	100	100		
		入学定員充足率	1.04	1.06	0.85	1.05	0.85		
在籍学生数		281	372	368	382	368			
収容定員		300	400	400	400	400			
収容定員充足率		0.94	0.93	0.92	0.96	0.92			
学部合計	志願者数	1,932	3,113	3,095	3,293	3,070	0.97		
	合格者数	1,181	1,423	1,529	1,556	1,665			
	入学者数	374	383	331	385	324			
	入学定員	370	370	370	370	370			
	入学定員充足率	1.01	1.04	0.89	1.04	0.88			
	在籍学生数	1,039	1,389	1,421	1,458	1,418			
	収容定員	1,110	1,480	1,480	1,480	1,480			
	収容定員充足率	0.94	0.94	0.96	0.99	0.96			

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
生命科学部	生命科学科	志願者数	683	948	816	879	832	0.92	平成29年度設置
		合格者数	344	373	394	504	513		
		入学者数	99	108	78	104	119		
		入学定員	110	110	110	110	110		
		入学定員充足率	0.90	0.98	0.71	0.95	1.08		
		在籍学生数	296	398	372	373	402		
		収容定員	330	440	440	440	440		
		収容定員充足率	0.90	0.90	0.85	0.85	0.91		
学 部 合 計		志願者数	683	948	816	879	832	0.92	
		合格者数	344	373	394	504	513		
		入学者数	99	108	78	104	119		
		入学定員	110	110	110	110	110		
		入学定員充足率	0.90	0.98	0.71	0.95	1.08		
		在籍学生数	296	398	372	373	402		
		収容定員	330	440	440	440	440		
		収容定員充足率	0.90	0.90	0.85	0.85	0.91		

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
建築都市工学部	建築学科	志願者数	648	978	931	947	860	1.00	平成29年度設置
		合格者数	193	261	268	290	309		
		入学者数	76	70	67	86	77		
		入学定員	75	75	75	75	75		
		入学定員充足率	1.01	0.93	0.89	1.15	1.03		
		在籍学生数	205	272	266	293	299		
		収容定員	225	300	300	300	300		
		収容定員充足率	0.91	0.91	0.89	0.98	1.00		
	インテリア学科 住居・	志願者数	383	599	497	710	532	1.02	平成29年度設置
		合格者数	155	162	176	176	176		
		入学者数	72	65	59	69	67		
		入学定員	65	65	65	65	65		
		入学定員充足率	1.11	1.00	0.91	1.06	1.03		
		在籍学生数	215	279	268	263	263		
		収容定員	195	260	260	260	260		
		収容定員充足率	1.10	1.07	1.03	1.01	1.01		
	都市デザイン 工学科	志願者数	299	447	401	395	322	1.00	平成29年度設置
		合格者数	212	238	189	196	183		
		入学者数	57	67	60	62	54		
		入学定員	60	60	60	60	60		
		入学定員充足率	0.95	1.12	1.00	1.03	0.90		
		在籍学生数	164	217	237	238	237		
		収容定員	180	240	240	240	240		
		収容定員充足率	0.91	0.90	0.99	0.99	0.99		
学部合計	志願者数	1,330	2,024	1,829	2,052	1,714	1.01		
	合格者数	560	661	633	662	668			
	入学者数	205	202	186	217	198			
	入学定員	200	200	200	200	200			
	入学定員充足率	1.03	1.01	0.93	1.09	0.99			
	在籍学生数	584	768	771	794	799			
	収容定員	600	800	800	800	800			
	収容定員充足率	0.97	0.96	0.96	0.99	1.00			

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
工学部	機械工学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	109	23	9	2	0		
		収容定員	100	—	—	—	—		
		収容定員充足率	1.09	—	—	—	—		
	電気情報工学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	98	14	3	2	0		
		収容定員	100	—	—	—	—		
		収容定員充足率	0.98	—	—	—	—		
	物質生命化学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	80	4	0	0	0		
		収容定員	80	—	—	—	—		
		収容定員充足率	1.00	—	—	—	—		
	デザイン工学科 都市基盤	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	81	14	2	0	0		
		収容定員	60	—	—	—	—		
		収容定員充足率	1.35	—	—	—	—		

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
工学部	建築学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	83	5	0	0	0		
		収容定員	70	—	—	—	—		
		収容定員充足率	1.19	—	—	—	—		
	住居・ 計学科 テリア設	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	71	4	1	0	0		
		収容定員	60	—	—	—	—		
		収容定員充足率	1.18	—	—	—	—		
	バイオロ ボティク ス学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	37	5	1	0	0		
		収容定員	55	—	—	—	—		
		収容定員充足率	0.67	—	—	—	—		
学 部 合 計		志願者数	—	—	—	—	—		
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	559	69	16	4	0		
		収容定員	525	0	—	—	—		
収容定員充足率	1.06	—	—	—	—				

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
芸術学部	美術学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成28年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	3	0	0	0	0		
		収容定員	—	—	—	—	—		
		収容定員充足率	—	—	—	—	—		
	デザイン学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成28年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	11	2	1	0	0		
		収容定員	—	—	—	—	—		
		収容定員充足率	—	—	—	—	—		
	写真映像学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成28年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	8	1	1	0	0		
		収容定員	—	—	—	—	—		
		収容定員充足率	—	—	—	—	—		

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
芸術学部	芸術表現学科	志願者数	171	271	242	273	307	1.10	平成28年度設置
		合格者数	123	149	112	128	164		
		入学者数	66	78	67	69	77		
		入学定員	65	65	65	65	65		
		入学定員充足率	1.02	1.20	1.03	1.06	1.18		
		在籍学生数	275	301	292	278	295		
		収容定員	260	260	260	260	260		
	収容定員充足率	1.06	1.16	1.12	1.07	1.13	平成28年度設置		
	メディア学科 写真・映像	志願者数	160	289	313	338		280	
		合格者数	90	76	65	83		94	
		入学者数	55	56	53	55		54	
		入学定員	50	50	50	50		50	
		入学定員充足率	1.10	1.12	1.06	1.10		1.08	
		在籍学生数	231	226	218	225		226	
		収容定員	200	200	200	200	200		
	収容定員充足率	1.16	1.13	1.09	1.13	1.13	平成28年度設置		
	デザイン学科 ビジュアル	志願者数	344	379	467	420		463	
		合格者数	145	153	146	127		146	
		入学者数	93	89	77	88		81	
		入学定員	75	75	75	75		75	
		入学定員充足率	1.24	1.19	1.03	1.17		1.08	
		在籍学生数	320	320	319	332		322	
		収容定員	300	300	300	300	300		
	収容定員充足率	1.07	1.07	1.06	1.11	1.07			

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
芸術学部	デザイン生活環境学科	志願者数	151	181	223	185	157	0.88	平成28年度設置
		合格者数	121	131	94	109	111		
		入学者数	63	71	67	51	55		
		入学定員	70	70	70	70	70		
		入学定員充足率	0.90	1.01	0.96	0.73	0.79		
		在籍学生数	199	224	249	248	241		
		収容定員	280	280	280	280	280		
		収容定員充足率	0.71	0.80	0.89	0.89	0.86		
	デザインソーシャル学科	志願者数	98	164	141	126	173	1.11	平成28年度設置
		合格者数	85	99	66	80	74		
		入学者数	41	50	43	42	45		
		入学定員	40	40	40	40	40		
		入学定員充足率	1.03	1.25	1.08	1.05	1.13		
		在籍学生数	95	139	156	174	187		
		収容定員	160	160	160	160	160		
		収容定員充足率	0.59	0.87	0.98	1.09	1.17		
学部合計		志願者数	924	1,284	1,386	1,342	1,380	1.06	
		合格者数	564	608	483	527	589		
		入学者数	318	344	307	305	312		
		入学定員	300	300	300	300	300		
		入学定員充足率	1.06	1.15	1.02	1.02	1.04		
		在籍学生数	1,142	1,213	1,236	1,257	1,271		
		収容定員	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
		収容定員充足率	0.95	1.01	1.03	1.05	1.06		

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
国際文化学部	国際文化学科	志願者数	586	855	141	714	825	1.01	
		合格者数	183	240	66	301	362		
		入学者数	80	76	77	89	82		
		入学定員	80	80	80	80	80		
		入学定員充足率	1.00	0.95	0.96	1.11	1.03		
		在籍学生数	347	340	318	317	330		
		収容定員	320	320	320	320	320		
		収容定員充足率	1.08	1.06	0.99	0.99	1.03		
	日本文化学科	志願者数	423	555	586	479	454	1.01	
		合格者数	158	175	166	167	209		
		入学者数	63	64	58	55	62		
		入学定員	60	60	60	60	60		
		入学定員充足率	1.05	1.07	0.97	0.92	1.03		
		在籍学生数	260	258	249	237	235		
		収容定員	240	240	240	240	240		
		収容定員充足率	1.08	1.08	1.04	0.99	0.98		
	臨床心理学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成30年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	136	69	6	1	1		
		収容定員	120	60	—	—	—		
		収容定員充足率	1.13	1.15	—	—	—		
学部合計	志願者数	1,009	1,410	727	1,193	1,279	1.01		
	合格者数	341	415	232	468	571			
	入学者数	143	140	135	144	144			
	入学定員	140	140	140	140	140			
	入学定員充足率	1.02	1.00	0.96	1.03	1.03			
	在籍学生数	743	667	573	555	566			
	収容定員	680	620	560	560	560			
	収容定員充足率	1.09	1.08	1.02	0.99	1.01			

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
情報科学部	情報科学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	169	36	9	2	0		
		収容定員	160	—	—	—	—		
		収容定員充足率	1.06	—	—	—	—		
学部合計		志願者数	—	—	—	—	—		
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	169	36	9	2	0		
		収容定員	160	—	—	—	—		
		収容定員充足率	1.06	—	—	—	—		

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
人間科学部	臨床心理学科	志願者数	803	998	965	850	935	1.03	平成30年度設置
		合格者数	160	189	203	200	196		
		入学者数	70	76	74	69	73		
		入学定員	70	70	70	70	70		
		入学定員充足率	1.00	1.09	1.06	0.99	1.04		
		在籍学生数	140	215	286	293	296		
		収容定員	140	210	280	280	280		
		収容定員充足率	1.00	1.02	1.02	1.05	1.06		
	子ども教育学科	志願者数	301	520	429	430	448	1.03	平成30年度設置
		合格者数	197	218	203	184	206		
		入学者数	84	83	80	83	83		
		入学定員	80	80	80	80	80		
		入学定員充足率	1.05	1.04	1.00	1.04	1.04		
		在籍学生数	116	194	267	321	325		
		収容定員	160	240	320	320	320		
		収容定員充足率	0.73	0.81	0.83	1.00	1.02		
	スポーツ健康科学科	志願者数	380	493	548	601	465	1.05	平成30年度設置
		合格者数	123	145	159	135	148		
		入学者数	83	82	82	83	88		
		入学定員	80	80	80	80	80		
		入学定員充足率	1.04	1.03	1.03	1.04	1.10		
		在籍学生数	165	243	319	330	334		
		収容定員	160	240	320	320	320		
		収容定員充足率	1.03	1.01	1.00	1.03	1.04		
	学部合計	志願者数	1,484	2011	1942	1881	1848	1.04	
		合格者数	480	552	565	519	550		
入学者数		237	241	236	235	244			
入学定員		230	230	230	230	230			
入学定員充足率		1.03	1.05	1.03	1.02	1.06			
在籍学生数		421	652	872	944	955			
収容定員		460	690	920	920	920			
収容定員充足率		0.92	0.94	0.95	1.03	1.04			

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
学 部 総 計		志願者数	11,785	20,683	17,803	19,985	19,173		
		合格者数	6,141	7,143	7,050	8,087	8,174		
		入学者数	2,565	2,598	2,438	2,588	2,591	1.01	
		入学定員	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530		
		入学定員充足率	1.01	1.03	0.96	1.02	1.02		
		在籍学生数	10,479	10,280	10,038	10,138	10,194		
		収容定員	10,375	10,220	10,120	10,120	10,120		
		収容定員充足率	1.01	1.01	0.99	1.00	1.01		

(表2) 学生<博士前期課程>

研究科名	専攻名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
経済・ビジネス研究科	経済学専攻	志願者数	5	1	4	3	3	0.46	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	5	1	4	3	3		
		入学者数	5	1	4	3	3		
		入学定員	7	7	7	7	7		
		入学定員充足率	0.71	0.14	0.57	0.43	0.43		
		在籍学生数	6	6	5	8	6		
		収容定員	14	14	14	14	14		
	収容定員充足率	0.43	0.43	0.36	0.57	0.43	0.15	秋入学を実施 基準日：10/1	
	現代ビジネス専攻	志願者数	6	5	6	4			3
		合格者数	4	4	3	1			3
		入学者数	4	4	3	1			3
		入学定員	20	20	20	20			20
		入学定員充足率	0.20	0.20	0.15	0.05			0.15
		在籍学生数	13	8	7	4			5
		収容定員	40	40	40	40			40
		収容定員充足率	0.33	0.20	0.18	0.10			0.13
研 究 科 合 計		志願者数	11	6	10	7	6	0.23	
		合格者数	9	5	7	4	6		
		入学者数	9	5	7	4	6		
		入学定員	27	27	27	27	27		
		入学定員充足率	0.33	0.19	0.26	0.15	0.22		
		在籍学生数	19	14	12	12	11		
		収容定員	54	54	54	54	54		
		収容定員充足率	0.35	0.26	0.22	0.22	0.20		

研究科名	専攻名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
工学研究科	産業技術デザイン専攻	志願者数	13	11	16	14	16	0.31	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	12	11	15	12	16		
		入学者数	11	8	15	9	12		
		入学定員	35	35	35	35	35		
		入学定員充足率	0.31	0.23	0.43	0.26	0.34		
		在籍学生数	19	19	22	25	22		
		収容定員	70	70	70	70	70		
		収容定員充足率	0.27	0.27	0.31	0.36	0.31		
研 究 科 合 計		志願者数	13	11	16	14	16	0.31	
		合格者数	12	11	15	12	16		
		入学者数	11	8	15	9	12		
		入学定員	35	35	35	35	35		
		入学定員充足率	0.31	0.23	0.43	0.26	0.34		
		在籍学生数	19	19	22	25	22		
		収容定員	70	70	70	70	70		
		収容定員充足率	0.27	0.27	0.31	0.36	0.31		

研究科名	専攻名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
芸術研究科	造形表現専攻	志願者数	17	22	27	21	27	1.37	
		合格者数	14	18	23	17	27		
		入学者数	14	18	21	17	26		
		入学定員	14	14	14	14	14		
		入学定員充足率	1.00	1.29	1.50	1.21	1.86		
		在籍学生数	31	32	40	39	45		
		収容定員	28	28	28	28	28		
		収容定員充足率	1.11	1.14	1.43	1.39	1.61		
研 究 科 合 計		志願者数	17	22	27	21	27	1.37	
		合格者数	14	18	23	17	27		
		入学者数	14	18	21	17	26		
		入学定員	14	14	14	14	14		
		入学定員充足率	1.00	1.29	1.50	1.21	1.86		
		在籍学生数	31	32	40	39	45		
		収容定員	28	28	28	28	28		
		収容定員充足率	1.11	1.14	1.43	1.39	1.61		

研究科名	専攻名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
国際文化研究科	国際文化専攻	志願者数	25	18	28	30	33	0.77	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	13	11	15	15	13		
		入学者数	12	11	12	11	12		
		入学定員	15	15	15	15	15		
		入学定員充足率	0.80	0.73	0.80	0.73	0.80		
		在籍学生数	28	26	25	25	29		
		収容定員	30	30	30	30	30		
		収容定員充足率	0.93	0.87	0.83	0.83	0.97		
研 究 科 合 計		志願者数	25	18	28	30	33	0.77	
		合格者数	13	11	15	15	13		
		入学者数	12	11	12	11	12		
		入学定員	15	15	15	15	15		
		入学定員充足率	0.80	0.73	0.80	0.73	0.80		
		在籍学生数	28	26	25	25	29		
		収容定員	30	30	30	30	30		
		収容定員充足率	0.93	0.87	0.83	0.83	0.97		

研究科名	専攻名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
情報科学研究科	情報科学専攻	志願者数	4	6	4	3	4	0.21	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	4	6	4	3	4		
		入学者数	4	6	4	3	4		
		入学定員	20	20	20	20	20		
		入学定員充足率	0.20	0.30	0.20	0.15	0.20		
		在籍学生数	7	10	10	6	8		
		収容定員	40	40	40	40	40		
		収容定員充足率	0.18	0.25	0.25	0.15	0.20		
研 究 科 合 計		志願者数	4	6	4	3	4	0.21	
		合格者数	4	6	4	3	4		
		入学者数	4	6	4	3	4		
		入学定員	20	20	20	20	20		
		入学定員充足率	0.20	0.30	0.20	0.15	0.20		
		在籍学生数	7	10	10	6	8		
		収容定員	40	40	40	40	40		
		収容定員充足率	0.18	0.25	0.25	0.15	0.20		

研 究 科 総 計	志願者数	70	63	85	75	86		
	合格者数	52	51	64	51	66		
	入学者数	50	48	59	44	60		
	入学定員	111	111	111	111	111	0.47	
	入学定員充足率	0.45	0.43	0.53	0.40	0.54		
	在籍学生数	104	101	109	107	115		
	収容定員	222	222	222	222	222		
	収容定員充足率	0.47	0.45	0.49	0.48	0.52		

(表2) 学生<博士後期課程>

研究科名	専攻名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
経済・ビジネス研究科	経済・ビジネス専攻	志願者数	0	1	0	5	1		秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	0	1	0	5	1		
		入学者数	0	1	0	4	1	0.24	
		入学定員	5	5	5	5	5		
		入学定員充足率	0.00	0.20	0.00	0.80	0.20		
		在籍学生数	1	2	2	6	6		
		収容定員	15	15	15	15	15		
		収容定員充足率	0.07	0.13	0.13	0.40	0.40		
研 究 科 合 計		志願者数	0	1	0	5	1		
		合格者数	0	1	0	5	1		
		入学者数	0	1	0	4	1	0.24	
		入学定員	5	5	5	5	5		
		入学定員充足率	0.00	0.20	0.00	0.80	0.20		
		在籍学生数	1	2	2	6	6		
		収容定員	15	15	15	15	15		
		収容定員充足率	0.07	0.13	0.13	0.40	0.40		

研究科名	専攻名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
工学研究科	産業技術デザイン専攻	志願者数	0	0	1	2	1	0.20	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	0	0	1	2	1		
		入学者数	0	0	1	2	1		
		入学定員	4	4	4	4	4		
		入学定員充足率	0.00	0.00	0.25	0.50	0.25		
		在籍学生数	1	1	2	4	4		
		収容定員	12	12	12	12	12		
		収容定員充足率	0.08	0.08	0.17	0.33	0.33		
研 究 科 合 計		志願者数	0	0	1	2	1	0.20	
		合格者数	0	0	1	2	1		
		入学者数	0	0	1	2	1		
		入学定員	4	4	4	4	4		
		入学定員充足率	0.00	0.00	0.25	0.50	0.25		
		在籍学生数	1	1	2	4	4		
		収容定員	12	12	12	12	12		
		収容定員充足率	0.08	0.08	0.17	0.33	0.33		

研究科名	専攻名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
芸術研究科	造形表現専攻	志願者数	0	2	3	4	3	0.40	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	0	2	3	4	3		
		入学者数	0	2	3	4	3		
		入学定員	6	6	6	6	6		
		入学定員充足率	0.00	0.33	0.50	0.67	0.50		
		在籍学生数	8	6	6	8	11		
		収容定員	18	18	18	18	18		
		収容定員充足率	0.44	0.33	0.33	0.44	0.61		
研 究 科 合 計		志願者数	0	2	2	4	3	0.37	
		合格者数	0	2	2	4	3		
		入学者数	0	2	2	4	3		
		入学定員	6	6	6	6	6		
		入学定員充足率	0.00	0.33	0.33	0.67	0.50		
		在籍学生数	8	6	6	8	11		
		収容定員	18	18	18	18	18		
		収容定員充足率	0.44	0.33	0.33	0.44	0.61		

研究科名	専攻名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
国際文化研究科	国際文化専攻	志願者数	3	1	3	4	1	0.40	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	3	1	3	4	1		
		入学者数	3	1	2	3	1		
		入学定員	5	5	5	5	5		
		入学定員充足率	0.60	0.20	0.40	0.60	0.20		
		在籍学生数	9	7	8	10	9		
		収容定員	15	15	15	15	15		
		収容定員充足率	0.60	0.47	0.53	0.67	0.60		
研 究 科 合 計		志願者数	3	1	3	4	1	0.40	
		合格者数	3	1	3	4	1		
		入学者数	3	1	2	3	1		
		入学定員	5	5	5	5	5		
		入学定員充足率	0.60	0.20	0.40	0.60	0.20		
		在籍学生数	9	7	8	10	9		
		収容定員	15	15	15	15	15		
		収容定員充足率	0.60	0.47	0.53	0.67	0.60		

研究科名	専攻名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	入学定員に対する平均比率	備 考
情報科学研究科	情報科学専攻	志願者数	0	0	0	0	0	0.00	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	0	0	0	0	0		
		入学者数	0	0	0	0	0		
		入学定員	4	4	4	4	4		
		入学定員充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		在籍学生数	0	0	0	0	0		
		収容定員	12	12	12	12	12		
		収容定員充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
研 究 科 合 計		志願者数	0	0	0	0	0	0.00	
		合格者数	0	0	0	0	0		
		入学者数	0	0	0	0	0		
		入学定員	4	4	4	4	4		
		入学定員充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		在籍学生数	0	0	0	0	0		
		収容定員	12	12	12	12	12		
		収容定員充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

研 究 科 総 計	志願者数	3	4	6	15	6	0.26	
	合格者数	3	4	6	15	6		
	入学者数	3	4	5	13	6		
	入学定員	24	24	24	24	24		
	入学定員充足率	0.13	0.17	0.21	0.54	0.25		
	在籍学生数	19	16	18	28	30		
	収容定員	72	72	72	72	72		
	収容定員充足率	0.26	0.22	0.25	0.39	0.42		

<編入学>

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
経済学部	経済学科	入学者数（2年次）	—	—	0	1	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	（昼間主）経済学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	（夜間主）経済学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
学 部 合 計		入学者数（2年次）	0	0	0	1	0	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
商学部第一部	商学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	8	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	観光産業学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	4	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
学部合計		入学者数（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	12	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
第 商 二 学 部 部	商 学 科	入学者数（2 年次）	—	—	—	—	—	令和 2 年度学生募集停止
		入学定員（2 年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3 年次）	1	—	—	—	—	
		入学定員（3 年次）	0	—	—	—	—	
		入学者数（4 年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4 年次）	—	—	—	—	—	
学 部 合 計		入学者数（2 年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（2 年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3 年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（3 年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4 年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4 年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
経営学部	国際経営学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	6	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	産業経営学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	4	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
学部合計		入学者数（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	10	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
工学部	バイオロボ テイクス 学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
	機械工学科	入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—	
	電気情報 工学科	入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—	
	物質生命 化学科	入学定員（3年次）	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
	都市基盤 デザイン工 学科	入学者数（3年次）	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
	建築学科	入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
工学部	リニア設計・インテ	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
学 部 合 計		入学者数（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
芸術学部	(旧：表現 学科 美術学科)	入学者数（2年次）	—	—	1	0	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	3	4	1	3	6	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	(旧：写真・映像 メ ディア学科 像学科)	入学者数（2年次）	—	—	2	1	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	3	1	3	2	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	(旧：ビジュアル デザイン学科 ン学科)	入学者数（2年次）	—	—	1	0	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	0	0	1	1	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	生活環境 デザイン学科	入学者数（2年次）	—	—	0	1	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	0	4	2	3	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	ソーシャル デザイン学科	入学者数（2年次）	—	—	0	0	1	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	4	6	2	4	3	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
入学者数（4年次）		—	—	0	0	0		
入学定員（4年次）		—	—	—	—	—		
学 部 合 計	入学者数（2年次）	0	0	4	2	1		
	入学定員（2年次）	0	0	0	0	0		
	入学者数（3年次）	7	13	8	13	15		
	入学定員（3年次）	0	0	0	0	0		
	入学者数（4年次）	0	0	0	0	0		
	入学定員（4年次）	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
国際文化学部	国際 学科文化	入学者数（2年次）	1	—	1	0	3	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	2	0	0	3	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	日 学 科文化	入学者数（2年次）	—	1	0	1	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	1	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	臨 学 科心理	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
学 部 合 計		入学者数（2年次）	1	1	1	1	3	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	1	2	0	0	3	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
情報科学部	情報科学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
学 部 合 計		入学者数（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
理工学部	情報科学科	入学者数（2年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	1	7	7	5	7	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	機械工学科	入学者数（2年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	1	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	電気工学科	入学者数（2年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
学 部 合 計		入学者数（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	2	7	7	5	7	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
生命科学部	生命科学科	入学者数（2年次）	—	—	1	0	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	1	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
学 部 合 計		入学者数（2年次）	0	0	1	0	0	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	0	1	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
建築都市工学部	建築学科	入学者数（2年次）	—	—	0	1	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	0	0	2	0	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	住居・インテリア学科	入学者数（2年次）	—	—	0	1	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	都市デザイン工学科	入学者数（2年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
学 部 合 計		入学者数（2年次）	0	0	0	2	0	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	0	0	0	2	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
地域共創学部	観光学科	入学者数（2年次）	—	2	0	2	1	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	0	0	0	
	入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	（地域づくり 含む） 夜間特別枠	入学者数（2年次）	—	—	2	1	1	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
入学者数（4年次）		—	—	0	0	0		
入学定員（4年次）	—	—	—	—	—			
学 部 合 計		入学者数（2年次）	0	2	2	3	2	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
商学部	経営・流通学科	入学者数（2年次）	—	3	0	5	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	0	2	1	2	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
学 部 合 計		入学者数（2年次）	0	3	0	5	0	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	1	0	2	1	2	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
人間科学部	臨床心理学科	入学者数（2年次）	—	—	0	1	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	子ども教育学科	入学者数（2年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	2	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	スポーツ健康科学科	入学者数（2年次）	—	1	0	0	1	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	0	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
学 部 合 計		入学者数（2年次）	0	1	0	1	0	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

〔注〕

- 1 学生を募集している学部・学科（課程）、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
なお、学部・学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表（〈編入学〉の表ではない方）の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。

学生の受け入れ

(表 3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移— 289

学生の受け入れ
 (表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移

<学士課程>

学部	学科	入試の種類	2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2023年度入学者の学科計に対する割合(%)	2023年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
経済学部	経済学科	一般選抜	2,337	842	251	244	1.03	3,495	1,065	246	244	1.01	3,244	1,066	203	238	0.85	3,319	1,108	189	180	1.05	3,139	1,132	195	180	1.08	45.67	45.67
		総合型選抜	56	15	15	15	1.00	45	23	23	25	0.92	56	29	29	25	1.16	61	41	41	42	0.98	86	49	48	44	1.09	11.24	11.24
		学校推薦型選抜	167	121	121	131	0.92	156	119	119	121	0.98	192	139	139	127	1.09	173	159	158	168	0.94	205	184	184	166	1.11	43.09	43.09
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	1	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	27	12	9	10	0.90	20	9	8	10	0.80	15	9	7	10	0.70	7	3	2	10	0.20	0	0	0	10	0.00	0.00	0.00
		秋学期入試																											0.00
		学科合計	2,587	990	396	400	0.99	3,716	1,216	396	400	0.99	3,508	1,243	378	400	0.95	3,560	1,311	390	400	0.98	3,430	1,365	427	400	1.07	100.00	
経済学部合計			2,587	990	396	400	0.99	3,716	1,216	396	400	0.99	3,508	1,243	378	400	0.95	3,560	1,311	390	400	0.98	3,430	1,365	427	400	1.07		100.00

学部	学科	入試の種類	2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2023年度入学者の学科計に対する割合(%)	2023年度入学者の学部計に対する割合(%)	
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B			
商学部	経営・流通学科	一般選抜	2,375	858	274	293	0.94	3,467	965	277	302	0.92	3,270	1,368	313	283	1.11	3,417	1,432	287	262	1.10	3,243	1,131	222	244	0.91	41.73	41.73	
		総合型選抜	126	31	31	38	0.82	82	38	38	38	1.00	100	37	37	37	1.00	97	43	43	39	1.10	132	63	63	47	1.34	11.84	11.84	
		学校推薦型選抜	255	169	169	141	1.20	203	155	155	132	1.17	232	154	153	154	0.99	218	180	180	173	1.04	259	221	221	183	1.21	41.54	41.54	
		社会人選抜	0	0	0	0	—	1	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	—	0.00	0.00	
		帰国子女選抜・留学生選抜	97	41	29	28	—	91	38	33	28	—	53	27	24	26	0.92	49	20	16	26	0.62	42	31	26	26	1.00	4.89	4.89	
		秋学期入試																												
		学科合計	2,853	1,099	503	500	1.01	3,844	1,196	503	500	1.01	3,655	1,586	527	500	1.05	3,781	1,675	526	500	1.05	3,676	1,446	532	500	1.06	100.00		
商学部合計			2,853	1,099	503	500	1.01	3,844	1,196	503	500	1.01	3,655	1,586	527	500	1.05	3,781	1,675	526	500	1.05	3,676	1,446	532	500	1.06		100.00	

学部	学科	入試の種類	2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2023年度入学者の学科計に対する割合(%)	2023年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
地域共創学部	観光学科	一般選抜	682	277	74	87	0.85	979	272	63	87	0.72	730	308	55	88	0.63	732	335	65	69	0.94	811	319	61	69	0.88	40.13	20.96
		総合型選抜	37	13	13	15	0.87	40	10	10	16	0.63	28	13	13	11	1.18	22	16	16	16	1.00	47	23	23	16	1.44	15.13	7.90
		学校推薦型選抜	67	50	50	40	1.25	97	69	69	39	1.77	68	54	54	43	1.26	76	67	67	57	1.18	76	63	63	57	1.11	41.45	21.65
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	28	12	12	8	1.50	24	9	8	8	1.00	19	10	9	8	1.13	6	3	3	8	0.38	12	5	5	8	0.63	3.29	1.72
		秋学期入試																											0.00
	学科合計		814	352	149	150	0.99	1,140	360	150	150	1.00	845	385	131	150	0.87	836	421	151	150	1.01	946	410	152	150	1.01	100.00	
	地域づくり学科	一般選抜	653	271	68	75	0.91	1,068	275	67	79	0.85	796	302	68	79	0.86	1,069	369	58	63	0.92	853	312	54	63	0.86	38.85	18.56
		総合型選抜	40	20	20	20	1.00	38	14	14	16	0.88	32	12	12	12	1.00	31	16	15	12	1.25	54	18	18	11	1.64	12.95	6.19
		学校推薦型選抜	59	41	41	32	1.28	83	50	50	32	1.56	61	49	49	36	1.36	66	59	58	52	1.12	91	67	67	55	1.22	48.20	23.02
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	4	0	0	3	—	4	0	0	3	—	1	0	0	3	—	2	0	0	3	0.00	0	0	0	1	0.00	0.00	0.00
		秋学期入試																											0.00
	学科合計		756	332	129	130	0.99	1,193	339	131	130	1.01	890	363	129	130	0.99	1,168	444	131	130	1.01	998	397	139	130	1.07	100.00	
地域共創学部合計		1,570	684	278	280	0.99	2,333	699	281	280	1.00	1,735	748	260	280	0.93	2,004	865	282	280	1.01	1,944	807	291	280	1.04		100.00	

学部	学科	入試の種類	2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2023年度入学者の学科計に対する割合(%)	2023年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
理工学部	情報科学科	一般選抜	859	385	108	91	1.19	1,298	418	101	93	1.09	1,415	491	92	99	0.93	1,459	460	79	74	1.07	1,383	582	78	71	1.10	52.70	24.07
		総合型選抜	13	11	11	9	1.22	28	13	13	9	1.44	12	9	9	9	1.00	31	20	20	9	2.22	36	16	16	12	1.33	10.81	4.94
		学校推薦型選抜	32	28	23	36	0.64	52	35	29	34	0.85	79	49	32	28	1.14	52	47	47	53	0.89	53	51	51	53	0.96	34.46	15.74
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	1	0	0	—	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	9	4	4	4	—	13	6	4	4	—	16	8	7	4	1.75	5	3	2	4	0.50	6	4	3	4	0.75	2.03	0.93
		秋学期入試																											0.00
	学科合計		913	428	146	140	1.04	1,391	472	147	140	1.05	1,522	557	140	140	1.00	1,547	530	148	140	1.06	1,479	653	148	140	1.06	100.00	
	機械工学科	一般選抜	552	405	92	83	1.11	904	511	99	92	1.08	785	491	77	97	0.79	854	525	94	87	1.08	804	524	60	82	0.73	65.93	18.52
		総合型選抜	8	5	5	7	0.71	7	6	6	7	0.86	10	6	6	8	0.75	6	5	5	8	0.63	6	3	3	8	0.38	3.30	0.93
		学校推薦型選抜	33	29	26	36	0.72	27	22	22	27	0.81	31	23	19	21	0.90	31	30	29	31	0.94	29	28	28	36	0.78	30.77	8.64
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	10	3	1	4	—	12	3	3	4	—	7	4	4	4	1.00	5	4	4	4	1.00	2	1	0	4	0.00	0.00	0.00
		秋学期入試																											0.00
	学科合計		603	442	124	130	0.95	950	542	130	130	1.00	833	524	106	130	0.82	896	564	132	130	1.02	841	556	91	130	0.70	100.00	
	電気工学科	一般選抜	389	291	85	63	1.35	743	382	81	71	1.14	709	422	65	77	0.84	812	426	69	62	1.11	711	421	50	61	0.82	58.82	15.43
		総合型選抜	3	1	1	6	0.17	2	2	2	6	0.33	1	0	0	6	0.00	12	10	10	6	1.67	8	6	6	7	0.86	7.06	1.85
		学校推薦型選抜	23	19	18	28	0.64	24	22	20	20	1.00	28	26	20	14	1.43	23	23	23	29	0.79	28	27	27	29	0.93	31.76	8.33
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	1	0	0	3	—	3	3	3	3	—	2	0	0	3	—	3	3	3	3	1.00	3	2	2	3	0.67	2.35	0.62
		秋学期入試																											0.00
	学科合計		416	311	104	100	1.04	772	409	106	100	1.06	740	448	85	100	0.85	850	462	105	100	1.05	750	456	85	100	0.85	100.00	
理工学部合計		1,932	1,181	374	370	1.01	3,113	1,423	383	370	1.04	3,095	1,529	331	370	0.89	3,293	1,556	385	370	1.04	3,070	1,665	324	370	0.88		100.00	

学部	学科	入試の種類	2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2023年度入学者の学科計に対する割合(%)	2023年度入学者の学部計に対する割合(%)	
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B			
生命科学部	生命科学科	一般選抜	644	318	77	83	0.93	886	340	80	83	0.96	760	358	46	86	0.53	835	464	64	71	0.90	778	467	73	66	1.11	61.34	61.34	
		総合型選抜	14	6	6	6	1.00	19	7	7	6	1.17	9	5	5	5	1.00	13	10	10	5	2.00	15	10	10	6	1.67	8.40	8.40	
		学校推薦型選抜	20	18	14	19	0.74	40	24	20	19	1.05	41	29	26	17	1.53	31	30	30	32	0.94	35	33	33	36	0.92	27.73	27.73	
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	—	0.00	0.00	
		帰国子女選抜・留学生選抜	5	2	2	2	—	3	2	1	2	—	6	2	1	2	0.50	0	0	0	2	0.00	4	3	3	2	1.50	2.52	2.52	
		秋学期入試																											0.00	
		学科合計	683	344	99	110	0.90	948	373	108	110	0.98	816	394	78	110	0.71	879	504	104	110	0.95	832	513	119	110	1.08	100.00		
生命科学部合計			683	344	99	110	0.90	948	373	108	110	0.98	816	394	78	110	0.71	879	504	104	110	0.95	832	513	119	110	1.08		100.00	

学部	学科	入試の種類	2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2023年度入学者の学科計に対する割合(%)	2023年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
建築都市工学部	建築学科	一般選抜	590	162	45	45	1.00	917	239	49	46	1.07	868	241	44	48	0.92	895	260	57	45	1.27	811	273	43	45	0.96	55.84	21.72
		総合型選抜	9	4	4	5	0.80	20	2	2	5	0.40	12	2	2	4	0.50	12	6	6	6	1.00	12	6	6	4	1.50	7.79	3.03
		学校推薦型選抜	41	25	25	23	1.09	38	20	19	22	0.86	49	24	21	21	1.00	38	23	23	22	1.05	35	30	28	24	1.17	36.36	14.14
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	8	2	2	2	—	3	0	0	2	—	2	1	0	2	—	2	1	0	2	0.00	2	0	0	2	0.00	0.00	0.00
		秋学期入試																										0.00	
		学科合計	648	193	76	75	1.01	978	261	70	75	0.93	931	268	67	75	0.89	947	290	86	75	1.15	860	309	77	75	1.03	100.00	
	住居・インテリア学科	一般選抜	330	129	47	39	1.21	522	133	36	40	0.90	458	155	38	40	0.95	654	139	32	40	0.80	452	132	23	40	0.58	34.33	11.62
		総合型選抜	18	4	4	5	0.80	19	2	2	5	0.40	8	1	1	4	0.25	12	5	5	4	1.25	21	10	10	4	2.50	14.93	5.05
		学校推薦型選抜	32	20	20	19	1.05	56	26	26	18	1.44	31	20	20	19	1.05	44	32	32	19	1.68	54	34	34	19	1.79	50.75	17.17
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	3	2	1	2	—	2	1	1	2	—	0	0	0	2	—	0	0	0	2	0.00	5	0	0	2	—	0.00	0.00
		秋学期入試																										0.00	
		学科合計	383	155	72	65	1.11	599	162	65	65	1.00	497	176	59	65	0.91	710	176	69	65	1.06	532	176	67	65	1.03	100.00	
	都市デザイン工学科	一般選抜	283	198	44	34	1.29	424	219	50	38	1.32	356	155	31	40	0.78	369	170	39	40	0.98	290	155	27	34	0.79	50.00	13.64
		総合型選抜	3	3	3	5	0.60	6	4	4	5	0.80	6	3	3	4	0.75	3	3	3	4	0.75	9	6	6	4	1.50	11.11	3.03
		学校推薦型選抜	12	10	9	19	0.47	15	15	13	15	0.87	39	31	26	14	1.86	23	23	20	14	1.43	22	21	20	20	1.00	37.04	10.10
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	1	1	1	—	—	1.85	0.51
		帰国子女選抜・留学生選抜	1	1	1	2	—	2	0	0	2	—	0	0	0	2	—	0	0	0	2	0.00	0	0	0	2	—	0.00	0.00
		秋学期入試																										0.00	
		学科合計	299	212	57	60	0.95	447	238	67	60	1.12	401	189	60	60	1.00	395	196	62	60	1.03	322	183	54	60	0.90	100.00	
建築都市工学部合計			1,330	560	205	200	1.03	2,024	661	202	200	1.01	1,829	633	186	200	0.93	2,052	662	217	200	1.09	1,714	668	198	200	0.99		100.00

学部	学科	入試の種類	2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2023年度入学者の学科計に対する割合(%)	2023年度入学者の学部計に対する割合(%)	
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B			
芸術学部	芸術表現学科	一般選抜	141	97	41	37	1.11	232	110	41	38	1.08	200	79	35	31	1.13	210	84	27	35	0.77	254	120	33	35	0.94	42.86	10.58	
		総合型選抜	13	10	10	9	1.11	13	14	14	9	1.56	17	12	12	14	0.86	28	16	16	10	1.60	25	20	20	10	2.00	25.97	6.41	
		学校推薦型選抜	17	16	15	16	0.94	22	23	21	15	1.40	25	21	20	17	1.18	34	27	26	17	1.53	28	24	24	17	1.41	31.17	7.69	
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	—	0.00	0.00	
		帰国子女選抜・留学生選抜	0	0	0	3	—	4	2	2	3	—	0	0	0	3	—	1	1	0	3	0.00	0	0	0	3	—	0.00	0.00	
		秋学期入試																											0.00	
		学科合計	171	123	66	65	1.02	271	149	78	65	1.20	242	112	67	65	1.03	273	128	69	65	1.06	307	164	77	65	1.18	100.00		
	写真・映像メディア学科	一般選抜	112	51	17	28	0.61	218	32	13	24	0.54	231	27	15	25	0.60	268	48	20	22	0.91	220	59	19	22	0.86	35.19	6.09	
		総合型選抜	22	16	16	6	2.67	29	14	14	10	1.40	34	11	11	8	1.38	29	11	11	9	1.22	20	9	9	9	1.00	16.67	2.88	
		学校推薦型選抜	21	18	18	13	1.38	36	27	27	13	2.08	43	24	24	14	1.71	36	21	21	16	1.31	33	22	22	16	1.38	40.74	7.05	
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	1	1	1	0	—	0	0	0	—	—	0.00	0.00	
		帰国子女選抜・留学生選抜	5	5	3	3	—	6	3	2	3	—	5	3	3	3	1.00	4	2	2	3	0.67	7	4	4	3	1.33	7.41	1.28	
		秋学期入試																											0.00	
		学科合計	160	90	54	50	1.08	289	76	56	50	1.12	313	65	53	50	1.06	338	83	55	50	1.10	280	94	54	50	1.08	100.00		
	ビジュアルデザイン学科	一般選抜	272	96	44	43	1.02	306	107	43	36	1.19	383	105	37	38	0.97	308	78	40	36	1.11	377	95	31	36	0.86	38.27	9.94	
		総合型選抜	23	20	20	9	2.22	23	14	14	11	1.27	35	12	12	10	1.20	51	19	19	10	1.90	41	18	18	10	1.80	22.22	5.77	
		学校推薦型選抜	44	27	27	20	1.35	47	32	32	25	1.28	49	29	28	24	1.17	60	29	29	26	1.12	44	32	31	26	1.19	38.27	9.94	
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	—	0.00	0.00	
		帰国子女選抜・留学生選抜	5	2	2	3	—	3	0	0	3	—	0	0	0	3	—	1	1	0	3	0.00	1	1	1	3	—	1.23	0.32	
		秋学期入試																											0.00	
		学科合計	344	145	93	75	1.24	379	153	89	75	1.19	467	146	77	75	1.03	420	127	88	75	1.17	463	146	81	75	1.08	100.00		
	生活環境デザイン学科	一般選抜	110	82	24	39	0.62	142	96	36	39	0.92	168	51	24	35	0.69	151	76	18	35	0.51	114	76	20	35	0.57	36.36	6.41	
		総合型選抜	15	15	15	9	1.67	15	15	15	10	1.50	19	12	12	13	0.92	10	9	9	12	0.75	18	14	14	12	1.17	25.45	4.49	
		学校推薦型選抜	21	21	21	19	1.11	19	19	19	18	1.06	30	28	28	19	1.47	23	24	24	20	1.20	24	21	21	20	1.05	38.18	6.73	
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	—	0.00	0.00	
		帰国子女選抜・留学生選抜	5	3	3	3	—	5	1	1	3	—	6	3	3	3	1.00	1	0	0	3	0.00	1	0	0	3	0.00	0.00	0.00	
		秋学期入試																											0.00	
		学科合計	151	121	63	70	0.90	181	131	71	70	1.01	223	94	67	70	0.96	185	109	51	70	0.73	157	111	55	70	0.79	100.00		
	ソーシャルデザイン学科	一般選抜	77	63	19	20	0.95	132	69	21	21	1.00	118	40	18	19	0.95	100	56	18	13	1.38	129	40	11	13	0.85	24.44	3.53	
		総合型選抜	10	10	10	6	1.67	14	13	13	6	2.17	8	8	8	6	1.33	11	10	10	9	1.11	20	17	17	9	1.89	37.78	5.45	
		学校推薦型選抜	11	12	12	11	1.09	18	17	16	10	1.60	14	17	16	12	1.33	15	14	14	15	0.93	23	17	17	15	1.13	37.78	5.45	
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	—	0.00	0.00	
		帰国子女選抜・留学生選抜	0	0	0	3	—	0	0	0	3	—	1	1	1	3	0.33	0	0	0	3	0.00	1	0	0	3	0.00	0.00	0.00	
		秋学期入試																											0.00	
		学科合計	98	85	41	40	1.03	164	99	50	40	1.25	141	66	43	40	1.08	126	80	42	40	1.05	173	74	45	40	1.13	100.00		
芸術学部合計			924	564	317	300	1.06	1,284	608	344	300	1.15	1,386	483	307	300	1.02	1,342	527	305	300	1.02	1,380	589	312	300	1.04		100.00	

学部	学科	入試の種類	2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2023年度入学者の学科計に対する割合(%)	2023年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
国際文化学部	国際文化学科	一般選抜	513	144	45	47	0.96	806	213	51	52	0.98	803	239	47	52	0.90	675	272	60	45	1.33	771	325	46	43	1.07	56.10	31.94
		総合型選抜	16	5	5	8	0.63	12	5	5	6	0.83	14	6	6	4	1.50	7	7	7	6	1.17	17	9	9	8	1.13	10.98	6.25
		学校推薦型選抜	38	24	24	19	1.26	26	15	15	16	0.94	30	20	20	18	1.11	24	20	20	23	0.87	31	25	25	23	1.09	30.49	17.36
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	1	1	0	—	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	19	10	6	6	—	11	7	5	6	—	9	4	4	6	0.67	8	2	2	6	0.33	5	2	2	6	0.33	2.44	1.39
		秋学期入試																											
	学科合計		586	183	80	80	1.00	855	240	76	80	0.95	856	269	77	80	0.96	714	301	89	80	1.11	825	362	82	80	1.03	100.00	
	日本文化学科	一般選抜	375	133	38	35	1.09	507	149	39	39	1.00	540	138	30	41	0.73	430	136	24	38	0.63	424	188	41	32	1.28	66.13	28.47
		総合型選抜	23	7	7	8	0.88	8	4	4	6	0.67	10	4	4	4	1.00	15	8	8	6	1.33	8	2	2	7	0.29	3.23	1.39
		学校推薦型選抜	17	15	15	14	1.07	29	15	15	12	1.25	29	18	18	12	1.50	29	21	21	13	1.62	18	15	15	18	0.83	24.19	10.42
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	8	3	3	3	—	11	7	6	3	—	7	6	6	3	2.00	5	2	2	3	0.67	4	4	4	3	1.33	6.45	2.78
		秋学期入試																											
	学科合計		423	158	63	60	1.05	555	175	64	60	1.07	586	166	58	60	0.97	479	167	55	60	0.92	454	209	62	60	1.03	100.00	
国際文化学部合計			1,009	341	143	140	1.02	1,410	415	140	140	1.00	1,442	435	135	140	0.96	1,193	468	144	140	1.03	1,279	571	144	140	1.03		100.00

学部	学科	入試の種類	2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2023年度入学者の学科計に対する割合(%)	2023年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
人間科学部	臨床心理学科	一般選抜	735	143	54	46	1.17	942	172	59	53	1.11	913	185	56	54	1.04	792	172	42	44	0.95	850	162	39	38	1.03	53.42	15.98
		総合型選抜	22	3	3	7	—	15	3	3	3	—	22	3	3	2	1.50	26	7	7	6	1.17	30	8	8	7	1.14	10.96	3.28
		学校推薦型選抜	42	12	12	15	0.80	36	13	13	12	1.08	30	15	15	12	1.25	30	20	20	18	1.11	54	26	26	23	1.13	35.62	10.66
		社会人選抜	0	0	0	0	—	3	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	1	0	0	—	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	4	2	1	2	0.50	2	1	1	2	0.50	0	0	0	2	—	2	1	0	2	0.00	0	0	0	2	—	0.00	0.00
		秋学期入試																											
	学科合計		803	160	70	70	1.00	998	189	76	70	1.09	965	203	74	70	1.06	850	200	69	70	0.99	935	196	73	70	1.04	100.00	
	子ども教育学科	一般選抜	253	149	37	41	0.90	450	172	38	41	0.93	358	148	25	35	0.71	361	121	20	34	0.59	372	148	25	28	0.89	30.12	10.25
		総合型選抜	19	19	19	12	1.58	27	15	15	14	1.07	23	14	14	13	1.08	15	13	13	14	0.93	32	15	15	15	1.00	18.07	6.15
		学校推薦型選抜	27	27	27	25	1.08	41	30	30	23	1.30	46	41	41	30	1.37	53	50	50	30	1.67	44	43	43	35	1.23	51.81	17.62
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	2	2	1	2	—	2	1	0	2	—	2	0	0	2	0.00	1	0	0	2	0.00	0	0	0	2	0.00	0.00	0.00
		秋学期入試																											
	学科合計		301	197	84	80	1.05	520	218	83	80	1.04	429	203	80	80	1.00	430	184	83	80	1.04	448	206	83	80	1.04	100.00	
	スポーツ健康科学科	一般選抜	278	68	28	26	1.08	367	91	28	28	1.00	437	104	28	29	0.97	498	70	18	24	0.75	333	77	17	24	0.71	19.32	6.97
		総合型選抜	61	33	33	33	1.00	66	34	34	33	1.03	58	33	32	33	0.97	57	38	38	32	1.19	60	33	33	32	1.03	37.50	13.52
		学校推薦型選抜	41	22	22	19	1.16	59	20	20	17	1.18	52	22	22	18	1.22	46	27	27	24	1.13	72	38	38	24	1.58	43.18	15.57
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	0	0	0	2	—	1	0	0	2	—	1	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	—	0.00	0.00
		秋学期入試																											
	学科合計		380	123	83	80	1.04	493	145	82	80	1.03	548	159	82	80	1.03	601	135	83	80	1.04	465	148	88	80	1.10	100.00	
人間科学部合計			1,484	480	237	230	1.03	2,011	552	241	230	1.05	1,942	565	236	230	1.03	1,881	519	235	230	1.02	1,848	550	244	230	1.06		100.00
学部総計			14,372	6,243	2,552	2,530	1.01	20,683	7,143	2,598	2,530	1.03	19,408	7,616	2,438	2,530	0.96	19,985	8,087	2,588	2,530	1.02	19,173	8,174	2,591	2,530	1.02		

<修士課程>

研究科	専攻	入試の種類	2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2023年度				
			志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B
経済・ビジネス研究科	経済学専攻	一般入試	3	3	3	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00
		A0入試																									
		学校推薦型選抜	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00
		社会人選抜	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	2	2	2	0	0.00	0	0	0	0	0.00	3	3	3	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
	専攻合計		5	5	5	7	0.71	1	1	1	7	0.14	4	4	4	7	0.57	3	3	3	7	0.43	3	3	3	7	0.43
	現代ビジネス専攻	一般入試	2	1	1	0	1.00	0	0	0	0	0.00	4	1	1	0	0.00	3	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		A0入試																									
		学校推薦型選抜	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	3	3	3	0	0.00
		社会人選抜	1	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	3	3	3	0	0.00	3	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
	専攻合計		6	4	4	20	0.20	5	4	4	20	0.20	6	3	3	20	0.15	4	1	1	20	0.05	3	3	3	20	0.15
	経済・ビジネス研究科合計		11	9	9	27	0.33	6	5	5	27	0.19	10	7	7	27	0.26	7	4	4	27	0.15	6	6	6	27	0.22

研究科	専攻	入試の種類	2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2023年度				
			志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B
工学研究科	産業技術デザイン専攻	一般入試	6	5	5	0	0.00	2	2	2	0	0.00	6	5	5	0	0.00	7	5	5	0	0.00	9	9	7	0	0.00
		A0入試																									
		学校推薦型選抜	6	6	5	0	0.00	8	8	5	0	0.00	9	9	9	0	0.00	6	6	4	0	0.00	7	7	5	0	0.00
		社会人選抜	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		秋学期入試	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
	専攻合計		13	12	11	35	0.31	10	10	7	35	0.20	16	15	15	35	0.43	14	12	9	35	0.26	16	16	12	35	0.34
	工学研究科合計		13	12	11	35	0.31	10	10	7	35	0.20	16	15	15	35	0.43	14	12	9	35	0.26	16	16	12	35	0.34

研究科	専攻	入試の種類	2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2023年度				
			志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B
芸術研究科	造形表現専攻	一般入試	8	6	6	0	0.00	4	4	4	0	0.00	11	10	9	0	0.00	8	7	7	0	0.00	11	11	10	0	0.00
		A0入試																									
		学校推薦型選抜	2	2	2	0	0.00	4	4	4	0	0.00	3	3	3	0	0.00	4	4	4	0	0.00	6	6	6	0	0.00
		社会人選抜	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	6	5	5	0	0.00	13	9	9	0	0.00	13	10	9	0	0.00	9	6	6	0	0.00	9	9	9	0	0.00
		秋学期入試																									
	専攻合計		17	14	14	14	1.00	22	18	18	14	1.29	27	23	21	14	1.50	21	17	17	14	1.21	27	27	26	14	1.86
	芸術研究科合計		17	14	14	14	1.00	22	18	18	14	1.29	27	23	21	14	1.50	21	17	17	14	1.21	27	27	26	14	1.86

研究科	専攻	入試の種類	2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2023年度				
			志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B
国際文化研究科	国際文化専攻	一般入試	18	6	5	0	0.00	12	5	5	0	0.00	17	8	5	0	0.00	23	9	7	0	0.00	25	8	7	0	0.00
		A0入試																									
		学校推薦型選抜	3	3	3	0	0.00	4	4	4	0	0.00	3	3	3	0	0.00	3	3	3	0	0.00	3	3	3	0	0.00
		社会人選抜	3	3	3	0	0.00	1	1	1	0	0.00	5	1	1	0	0.00	3	2	0	0	0.00	4	1	1	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	3	3	3	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
	専攻合計		25	13	12	15	0.80	18	11	11	15	0.73	28	15	12	15	0.80	30	15	11	15	0.73	33	13	12	15	0.80
国際文化研究科合計			25	13	12	15	0.80	18	11	11	15	0.73	28	15	12	15	0.80	30	15	11	15	0.73	33	13	12	15	0.80

研究科	専攻	入試の種類	2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2023年度				
			志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B
情報科学研究科	情報科学専攻	一般入試	1	1	1	0	0.00	3	3	3	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		A0入試																									
		学校推薦型選抜	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	2	2	2	0	0.00	4	4	4	0	0.00
		社会人選抜	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	3	3	3	0	0.00	2	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
	専攻合計		4	4	4	20	0.20	6	6	6	20	0.30	4	4	4	20	0.20	3	3	3	20	0.15	4	4	4	20	0.20
情報科学研究科合計		4	4	4	20	0.20	6	6	6	20	0.30	4	4	4	20	0.20	3	3	3	20	0.15	4	4	4	20	0.20	
研究科修士課程総計		70	52	50	111	0.45	62	50	47	111	0.42	85	64	59	111	0.53	75	51	44	111	0.40	86	66	60	111	0.54	

<博士課程>

研究科	専攻	入試の種類	2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2023年度				
			志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B
経済・ビジネス研究科	経済	一般入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		A0入試																									
		推薦入試																									
		社会人入試	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	4	4	3	0	0.00	1	1	1	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		専攻合計	0	0	0	5	0.00	1	1	1	5	0.20	0	0	0	5	0.00	5	5	4	5	0.80	1	1	1	5	0.20
		経済・ビジネス研究科合計	0	0	0	5	0.00	1	1	1	5	0.20	0	0	0	5	0.00	5	5	4	5	0.80	1	1	1	5	0.20

研究科	専攻	入試の種類	2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2023年度				
			志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B
工学研究科	産業技術デザイン専攻	一般入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		A0入試																									
		推薦入試																									
		社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		専攻合計	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	1	1	1	4	0.25	2	2	2	4	0.50	1	1	1	4	0.25
		工学研究科合計	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	1	1	1	4	0.25	2	2	2	4	0.50	1	1	1	4	0.25

研究科	専攻	入試の種類	2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2023年度				
			志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B
芸術研究科	造形表現専攻	一般入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00	3	3	3	0	0.00	3	3	3	0	0.00
		A0入試																									
		推薦入試																									
		社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		専攻合計	0	0	0	6	0.00	2	2	2	6	0.33	3	3	3	6	0.50	4	4	4	6	0.67	3	3	3	6	0.50
		芸術研究科合計	0	0	0	6	0.00	2	2	2	6	0.33	3	3	3	6	0.50	4	4	4	6	0.67	3	3	3	6	0.50

研究科	専攻	入試の種類	2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2023年度				
			志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B
国際文化研究科	国際文化専攻	一般入試	2	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	2	2	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00
		A0入試																									
		推薦入試																									
		社会人入試	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		専攻合計	3	3	3	5	0.60	1	1	1	5	0.20	3	3	2	5	0.40	4	4	3	5	0.60	1	1	1	5	0.20
国際文化研究科合計			3	3	3	5	0.60	1	1	1	5	0.20	3	3	2	5	0.40	4	4	3	5	0.60	1	1	1	5	0.20

研究科	専攻	入試の種類	2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2023年度				
			志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B
情報科学研究科	情報科学専攻	一般入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		A0入試																									
		推薦入試																									
		社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		専攻合計	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00
	情報科学研究科合計		0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00
研究科博士課程総計		3	3	3	24	0.13	4	4	4	24	0.17	7	7	6	24	0.25	15	15	13	24	0.54	6	6	6	24	0.25	

[注]

- 原則として学部は学科、研究科は専攻単位で記入してください。
- 課程を前期・後期に区分し、それぞれ定員を設定して学生を受け入れている専門職大学にあっては、該当する学科をさらに前期・後期に区分して作表してください。
- 灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください。
- 「入試の種類」として様式上記載されているものは例であるため、適当なものに置き替えるなど大学の実態に合わせて作成してください（欄の削除・追加も可能です）。ただし、「入試の種類」が多くなりすぎないよう留意してください。
- 秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、「秋学期入試」欄を利用してください。
- 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。また、編入学試験については、記載は不要です。
- 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 「A/B」「N年度入学者の学科計に対する割合（％）」「N年度入学者の学部計に対する割合（％）」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
- 法科大学院において未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入してください。

教員・教員組織

(表 4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程) -----	301
(表 5) 専任教員年齢構成-----	307

(表 4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程)

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	1.0	22.6	87.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	2.4	55.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	90.4%	61.3%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	105.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	83.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	55.8%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
商学部	経営・流通学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	46.7	112.4
			兼任担当科目数 (B)	0.0	11.3	38.6
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	80.5%	74.4%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	100.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	83.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	54.6%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
地域共創学部	観光学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	2.0	14.8	66.8
			兼任担当科目数 (B)	0.0	15.2	55.2
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	49.3%	54.8%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	101.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	55.2%
	地域づくり学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	2.0	9.0	86.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	2.0	31.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	81.8%	73.5%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	100.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	83.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	54.6%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
商学部第一部	商学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	14.0	36.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	1.0	13.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	93.3%	73.5%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	87.8
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	79.2
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	52.6%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経営学部	国際経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	6.0	29.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	13.0
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	100.0%	69.0%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	87.8
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	79.2
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	52.6%
	産業経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	6.0	39.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	9.0
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	100.0%	81.3%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	87.8
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	79.2
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	52.6%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
理工学部	情報科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	18.0	0.0	77.8
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	11.2
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	100.0%	—	87.4%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	101.1
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.9
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	54.9%
	機械工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	26.4	0.0	60.4
			兼任担当科目数 (B)	2.6	0.0	9.6
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	91.0%	—	86.3%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	101.1
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.9
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	54.9%
	電気工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	25.9	3.5	68.4
			兼任担当科目数 (B)	2.1	0.5	7.6
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	92.5%	87.5%	90.0%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	101.1
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.9
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	54.9%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
生命科学部	生命科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	39.0	4.0	78.5
			兼任担当科目数 (B)	2.0	0.0	13.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	95.1%	100.0%	85.3%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	101.1
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.9
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	54.9%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
建築都市工学部	建築学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	32.7	0.0	53.2
			兼任担当科目数 (B)	8.3	0.0	14.8
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	79.8%	—	78.2%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	101.1
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.9
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	54.9%
	住居・インテリア学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	34.7	2.0	47.7
			兼任担当科目数 (B)	6.4	0.0	12.4
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	84.4%	100.0%	79.4%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	101.1
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.9
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	54.9%
	都市デザイン工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	23.8	0.0	52.3
			兼任担当科目数 (B)	3.2	0.0	16.7
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	88.1%	—	75.8%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	101.1
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.9
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	54.9%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
芸術学部	芸術表現学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	33.6	15.7	63.8
			兼任担当科目数 (B)	22.4	22.3	52.2
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	60.0%	41.3%	55.0%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	100.4
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.6
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	54.9%
	写真・映像 メディア学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	31.5	8.8	62.3
			兼任担当科目数 (B)	10.5	12.2	45.7
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	75.0%	41.9%	57.7%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	100.4
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.6
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	54.9%
	ビジュアル デザイン学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	24.6	13.5	54.6
			兼任担当科目数 (B)	5.4	11.5	30.4
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	82.0%	54.0%	64.2%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	100.4
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.6
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	54.9%
	生活環境 デザイン学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	36.5	10.5	61.5
			兼任担当科目数 (B)	12.5	21.5	49.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	74.5%	32.8%	55.4%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	100.4
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.6
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	54.9%
	ソーシャル デザイン学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	27.0	16.3	55.3
			兼任担当科目数 (B)	1.0	9.7	21.7
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	96.4%	62.7%	71.8%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	100.4
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.6
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	54.9%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
国際文化学部	国際文化学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	8.8	2.0	60.3
			兼任担当科目数 (B)	7.3	4.0	33.8
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	54.7%	33.3%	64.1%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	104.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	79.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	56.8%
	日本文化学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	9.0	2.0	44.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	26.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	100.0%	62.7%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	104.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	79.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	56.8%
	臨床心理学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	7.0	—	53.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	—	16.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	76.8%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	91.8
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	75.2
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	55.0%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
人間科学部	臨床心理学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	7.0	3.0	76.0
			兼任担当科目数 (B)	1.0	3.0	23.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	87.5%	50.0%	76.8%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	100.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	83.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	54.6%
	子ども教育学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	19.7	4.0	68.4
			兼任担当科目数 (B)	1.3	1.0	10.6
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	93.8%	80.0%	86.6%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	100.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	83.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	54.6%
	スポーツ健康科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	12.0	3.0	59.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	4.0	22.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	42.9%	72.8%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	100.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	83.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	54.6%

[注]

- 1 この表は、大学設置基準第10条第1項及び専門職大学設置基準第32条第1項にいう「教育上主要と認める授業科目（主要授業科目）」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 原則として学科単位で記入してください。
- 3 履修者の有無にかかわらず、カリキュラム上設定された科目はすべて対象となります。
- 4 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部、研究科（又はその他の組織）の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 5 大学の設定する区分に応じて、「教育区分」の名称を記入してください。なお、専門職大学及び専門職学科については、専門職大学設置基準第13条又は大学設置基準第42条の9に定める科目を置くことになっているため、これを踏まえながら作表してください。
- 6 課程を前期・後期で分けている専門職大学にあっては、学科ごとにさらに前期と後期で分けて作表してください。
- 7 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 8 セメスター制、クォーター制等を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。
- 9 1クラスのみ開講される科目を複数の教員が担当する場合は、専任教員と兼任教員の人数比をもとに記載してください。
例①：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任担当科目数0.8、兼任担当科目数0.2
例②：兼任のみ5人で担当の場合は、兼任担当科目数1.0。
- 10 同一科目を複数クラス開講している場合の計算方法は下記の通りです。
①同一教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1.0。
②複数教員による場合→専任教員と兼任教員の人数比による。例えば、すべて専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、専任教員と兼任教員が1名ずつで担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5。

(表5) 専任教員年齢構成

<学士課程>

学部	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
九州産業大学	教 授	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	計	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
経済学部	教 授	0	2	11	1	0	0	14
		0.0%	14.3%	78.6%	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	2	6	0	0	8
		0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	2	3	1	6
		0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%	100.0%
	計	0	2	13	9	4	2	30
		0.0%	6.7%	43.3%	30.0%	13.3%	6.7%	100.0%
商学部	教 授	0	9	10	1	0	0	20
		0.0%	45.0%	50.0%	5.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	1	2	8	2	0	13
		0.0%	7.7%	15.4%	61.5%	15.4%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	1	1	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	計	0	10	12	10	3	0	35
		0.0%	28.6%	34.3%	28.6%	8.6%	0.0%	100.0%
地域共創学部	教 授	0	7	7	2	0	0	16
		0.0%	43.8%	43.8%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	2	4	0	0	6
		0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	1	5	0	6
		0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
	計	0	7	9	8	5	0	29
		0.0%	24.1%	31.0%	27.6%	17.2%	0.0%	100.0%
理工学部	教 授	0	9	17	4	0	0	30
		0.0%	30.0%	56.7%	13.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	1	6	3	0	0	10
		0.0%	10.0%	60.0%	30.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	1	1	4	0	6
		0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	100.0%
	計	0	10	24	8	6	0	48
		0.0%	20.8%	50.0%	16.7%	12.5%	0.0%	100.0%
生命科学部	教 授	0	7	3	2	0	0	12
		0.0%	58.3%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	2	3	0	0	5
		0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	1	0	0	0	0	1
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	計	0	8	5	5	0	0	18
		0.0%	44.4%	27.8%	27.8%	0.0%	0.0%	100.0%
建築都市工学部	教 授	0	5	8	2	0	0	15
		0.0%	33.3%	53.3%	13.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	3	5	2	0	10
		0.0%	0.0%	30.0%	50.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	計	0	5	11	7	3	0	26
		0.0%	19.2%	42.3%	26.9%	11.5%	0.0%	100.0%

芸術学部	教 授	1	8	13	1	0	0	23
		4.3%	34.8%	56.5%	4.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	5	4	1	0	10
		0.0%	0.0%	50.0%	40.0%	10.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	2	4	0	6
		0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	計	1	8	18	7	6	0	40
		2.5%	20.0%	45.0%	17.5%	15.0%	0.0%	100.0%
国際文化学部	教 授	0	3	9	2	0	0	14
		0.0%	21.4%	64.3%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	1	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	1	3	0	4
		0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	計	0	3	10	3	3	0	19
		0.0%	15.8%	52.6%	15.8%	15.8%	0.0%	100.0%
人間科学部	教 授	0	11	8	1	0	0	20
		0.0%	55.0%	40.0%	5.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	3	5	1	0	9
		0.0%	0.0%	33.3%	55.6%	11.1%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	2	4	2	0	8
		0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	計	0	11	13	10	4	0	38
		0.0%	28.9%	34.2%	26.3%	10.5%	0.0%	100.0%
健康・スポーツ 科学センター	教 授	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	准教授	0	0	1	2	0	0	3
		0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	2	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	計	0	0	1	2	3	0	6
		0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%
語学教育研究 センター	教 授	0	1	1	0	0	0	2
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	2	0	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	1	2	11	7	0	21
		0.0%	4.8%	9.5%	52.4%	33.3%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	計	0	2	3	13	7	0	25
		0.0%	8.0%	12.0%	52.0%	28.0%	0.0%	100.0%
基礎教育センター	教 授	0	2	1	0	0	0	3
		0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	1	1	1	0	3
		0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	3	2	0	5
		0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	計	0	2	2	4	3	0	11
		0.0%	18.2%	18.2%	36.4%	27.3%	0.0%	100.0%
その他	教 授	0	1	0	0	0	0	1
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	1	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	助教	0	0	1	1	1	0	3
		0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
	計	0	1	1	2	1	0	5
		0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	100.0%
学士課程合計		2	69	122	88	48	2	331
定年 66 歳		0.6%	20.8%	36.9%	26.6%	14.5%	0.6%	100.0%

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で記入してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

学生支援

(表 6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数-----	311
(表 7) 奨学金給付・貸与状況-----	318

学生支援

(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数

<学士課程>

学部		学科		2020年度	2021年度	2022年度	備考（4月末退学者数）		
							2020	2021	2022
経済学部	経済学科	在 籍 学 生 数 （ A ）		1,162	1,501	1,541			
		う ち 留 年 者 数 （ B ）		0	0	52			
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100		0.0	0.0	3.4			
		う ち 退 学 者 数 （ C ）		18	19	30	10	22	12
		退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100		1.5	1.3	1.9			
	（昼間主）経済学科	在 籍 学 生 数 （ A ）		489	59	22			
		う ち 留 年 者 数 （ B ）		66	55	14			
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100		13.5	93.2	63.6			
		う ち 退 学 者 数 （ C ）		17	4	8	10	10	4
		退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100		3.5	6.8	36.4			
	（夜間主）経済学科	在 籍 学 生 数 （ A ）		43	10	5			
		う ち 留 年 者 数 （ B ）		4	8	5			
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100		9.3	80.0	100.0			
う ち 退 学 者 数 （ C ）			4	2	0	1		1	
退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100			9.3	20.0	0.0				
計		在 籍 学 生 数 （ A ）		1,694	1,570	1,568			
		う ち 留 年 者 数 （ B ）		70	63	71			
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100		4.1	4.0	4.5			
		う ち 退 学 者 数 （ C ）		39	25	38			
		退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100		2.3	1.6	2.4			
学部	学科		2020年度	2021年度	2022年度	備考（4月末退学者数）			
						2020	2021	2022	
商学部	経営・流通学科	在 籍 学 生 数 （ A ）		1,513	1,988	2,048			
		う ち 留 年 者 数 （ B ）		0	0	70			
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100		0.0	0.0	3.4			
		う ち 退 学 者 数 （ C ）		35	52	46	15	20	18
		退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100		2.3	2.6	2.2			
計		在 籍 学 生 数 （ A ）		1,513	1,988	2,048			
		う ち 留 年 者 数 （ B ）		0	0	70			
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100		0.0	0.0	3.4			
		う ち 退 学 者 数 （ C ）		35	52	46			
		退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100		2.3	2.6	2.2			
地域共創学部	観光学科	在 籍 学 生 数 （ A ）		435	551	573			
		う ち 留 年 者 数 （ B ）		0	0	9			
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100		0.0	0.0	1.6			
		う ち 退 学 者 数 （ C ）		11	6	8	2	4	5
		退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100		2.5	1.1	1.4			
	（地域づくり学科含む）夜間特別格舎科	在 籍 学 生 数 （ A ）		381	498	528			
		う ち 留 年 者 数 （ B ）		0	0	20			
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100		0.0	0.0	3.8			
		う ち 退 学 者 数 （ C ）		11	4	5	4	4	1
		退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100		2.9	0.8	0.9			
計		在 籍 学 生 数 （ A ）		816	1049	1101			
		う ち 留 年 者 数 （ B ）		0	0	29			
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100		0.0	0.0	2.6			
		う ち 退 学 者 数 （ C ）		22	10	13			
		退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100		2.7	1.0	1.2			
学部	学科		2020年度	2021年度	2022年度	備考（4月末退学者数）			
						2020	2021	2022	
商学部第一部	商学科	在 籍 学 生 数 （ A ）		444	64	14			
		う ち 留 年 者 数 （ B ）		42	48	14			
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100		9.5	75.0	100.0			
		う ち 退 学 者 数 （ C ）		14	16	0	19	9	2
		退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100		3.2	25.0	0.0			
	観光産業学科	在 籍 学 生 数 （ A ）		165	17	2			
		う ち 留 年 者 数 （ B ）		14	15	1			
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100		8.5	88.2	50.0			
		う ち 退 学 者 数 （ C ）		7	2	1	2	6	1
計		在 籍 学 生 数 （ A ）		609	81	16			
		う ち 留 年 者 数 （ B ）		56	63	15			
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100		9.2	77.8	93.8			
		う ち 退 学 者 数 （ C ）		21	18	1			
		退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100		3.4	22.2	6.3			

学部	学科		2020年度	2021年度	2022年度	備考（4月末退学者数）			
						2020	2021	2022	
商学部 第二部	商学科	在 籍 学 生 数 （ A ）	29	5	1				
		う ち 留 年 者 数 （ B ）	2	3	0				
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100	6.9	60.0	0.0				
		う ち 退 学 者 数 （ C ）	3	2	1	1	1		
		退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100	10.3	40.0	100.0				
計		在 籍 学 生 数 （ A ）	29	5	1				
		う ち 留 年 者 数 （ B ）	2	3	0				
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100	6.9	60.0	0.0				
		う ち 退 学 者 数 （ C ）	3	2	1				
		退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100	10.3	40.0	100.0				
学部	学科		2020年度	2021年度	2022年度	備考（4月末退学者数）			
						2020	2021	2022	
経営学部	国際経営学科	在 籍 学 生 数 （ A ）	214	37	12				
		う ち 留 年 者 数 （ B ）	30	32	7				
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100	14.0	86.5	58.3				
		う ち 退 学 者 数 （ C ）	11	5	5	6	5	1	
		退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100	5.1	13.5	41.7				
	産業経営学科	在 籍 学 生 数 （ A ）	213	38	5				
		う ち 留 年 者 数 （ B ）	23	30	4				
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100	10.8	78.9	80.0				
		う ち 退 学 者 数 （ C ）	9	8	1	9	3	3	
		退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100	4.2	21.1	20.0				
計		在 籍 学 生 数 （ A ）	427	75	17				
		う ち 留 年 者 数 （ B ）	53	62	11				
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100	12.4	82.7	64.7				
		う ち 退 学 者 数 （ C ）	20	13	6				
		退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100	4.7	17.3	35.3				
学部	学科		2020年度	2021年度	2022年度	備考（4月末退学者数）			
						2020	2021	2022	
理工学部	情報科学科	在 籍 学 生 数 （ A ）	569	593	594				
		う ち 留 年 者 数 （ B ）	0	23	44				
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100	0.0	3.9	7.4				
		う ち 退 学 者 数 （ C ）	19	18	13	6	12	12	
		退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100	3.3	3.0	2.2				
		機械工学科	在 籍 学 生 数 （ A ）	448	460	482			
			う ち 留 年 者 数 （ B ）	0	31	26			
			留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100	0.0	6.7	5.4			
	う ち 退 学 者 数 （ C ）		11	10	6	2	13	3	
	電気工学科	退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100	2.5	2.2	1.2				
		在 籍 学 生 数 （ A ）	372	368	382				
		う ち 留 年 者 数 （ B ）	0	12	24				
留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100		0.0	3.3	6.3					
う ち 退 学 者 数 （ C ）	7	14	14	6	8	6			
退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100	1.9	3.8	3.7						
計		在 籍 学 生 数 （ A ）	1,389	1,421	1,458				
		う ち 留 年 者 数 （ B ）	0	66	94				
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100	0.0	4.6	6.4				
		う ち 退 学 者 数 （ C ）	37	42	33				
		退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100	2.7	3.0	2.3				
学部	学科		2020年度	2021年度	2022年度	備考（4月末退学者数）			
						2020	2021	2022	
生命科学部	生命科学科	在 籍 学 生 数 （ A ）	398	372	373				
		う ち 留 年 者 数 （ B ）	0	3	8				
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100	0.0	0.8	2.1				
		う ち 退 学 者 数 （ C ）	10	5	8	1	6	4	
		退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100	2.5	1.3	2.1				
計		在 籍 学 生 数 （ A ）	398	372	373				
		う ち 留 年 者 数 （ B ）	0	3	8				
		留 年 率 （ B ） ／ （ A ） *100	0.0	0.8	2.1				
		う ち 退 学 者 数 （ C ）	10	5	8				
		退 学 率 （ C ） ／ （ A ） *100	2.5	1.3	2.1				

学部	学科		2020年度	2021年度	2022年度	備考（4月末退学者数）		
						2020	2021	2022
建築都市工学部	建築学科	在 籍 学 生 数（ A ）	272	266	293			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	0	3	9			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	0.0	1.1	3.1			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	7	2	5	1	7	5
	インテリア学科 住居・インテリア	退 学 率（ C ）／（ A ）*100	2.6	0.8	1.7			
		在 籍 学 生 数（ A ）	279	268	263			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	0	3	4			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	0.0	1.1	1.5			
	都市デザイン工学科	う ち 退 学 者 数（ C ）	3	3	3		3	1
		退 学 率（ C ）／（ A ）*100	1.1	1.1	1.1			
		在 籍 学 生 数（ A ）	217	237	238			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	0	7	15			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	0.0	3.0	6.3			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	4	11	3	4	4	2
退 学 率（ C ）／（ A ）*100		1.8	4.6	1.3				
計		在 籍 学 生 数（ A ）	768	771	794			
	う ち 留 年 者 数（ B ）	0	13	28				
	留 年 率（ B ）／（ A ）*100	0.0	1.7	3.5				
	う ち 退 学 者 数（ C ）	14	16	11				
	退 学 率（ C ）／（ A ）*100	1.8	2.1	1.4				
学部	学科		2020年度	2021年度	2022年度	備考（4月末退学者数）		
						2020	2021	2022
工学部	機械工学科	在 籍 学 生 数（ A ）	23	9	2			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	22	9	2			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	95.7	100.0	100.0			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	1	0	0	1		1
	電気情報工学科	退 学 率（ C ）／（ A ）*100	4.3	0.0	0.0			
		在 籍 学 生 数（ A ）	14	3	2			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	12	3	2			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	85.7	100.0	100.0			
	物質生命化学科	う ち 退 学 者 数（ C ）	2	0	0			1
		退 学 率（ C ）／（ A ）*100	14.3	0.0	0.0			
		在 籍 学 生 数（ A ）	4	0	0			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	4	0	0			
	都市基盤デザイン工学科	留 年 率（ B ）／（ A ）*100	100.0	—	—			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	0	0	0	1		
		退 学 率（ C ）／（ A ）*100	0.0	—	—			
		在 籍 学 生 数（ A ）	14	2	0			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	14	2	0			
留 年 率（ B ）／（ A ）*100		100.0	100.0	—				
う ち 退 学 者 数（ C ）		0	0	0	1			
退 学 率（ C ）／（ A ）*100		0.0	0.0	—				
工学部	建築学科	在 籍 学 生 数（ A ）	5	0	0			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	5	0	0			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	100.0	—	—			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	0	0	0	2		
		退 学 率（ C ）／（ A ）*100	0.0	—	—			
	住居・インテリア設計学科	在 籍 学 生 数（ A ）	4	1	0			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	3	0	0			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	75.0	0.0	—			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	1	1	0	1		
		退 学 率（ C ）／（ A ）*100	25.0	100.0	—			
		在 籍 学 生 数（ A ）	5	1	0			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	5	1	0			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	100.0	100.0	—			
バイオロボティクス学科	う ち 退 学 者 数（ C ）	0	0	0			1	
	退 学 率（ C ）／（ A ）*100	0.0	0.0	—				
	計	在 籍 学 生 数（ A ）	69	16	4			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	65	15	4			
留 年 率（ B ）／（ A ）*100		94.2	93.8	100.0				
う ち 退 学 者 数（ C ）		4	1	0				
退 学 率（ C ）／（ A ）*100		5.8	6.3	0.0				
学部	学科		2020年度	2021年度	2022年度	備考（4月末退学者数）		
						2020	2021	2022
情報科学部	情報科学科	在 籍 学 生 数（ A ）	36	9	2			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	32	8	1			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	88.9	88.9	50.0			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	4	1	1	5	5	2
	退 学 率（ C ）／（ A ）*100	11.1	11.1	50.0				
	在 籍 学 生 数（ A ）	36	9	2				
	う ち 留 年 者 数（ B ）	32	8	1				
	留 年 率（ B ）／（ A ）*100	88.9	88.9	50.0				
	う ち 退 学 者 数（ C ）	4	1	1				
	退 学 率（ C ）／（ A ）*100	11.1	11.1	50.0				

学部	学科		2020年度	2021年度	2022年度	備考（4月末退学者数）		
						2020	2021	2022
芸術学部	芸術表現学科	在 籍 学 生 数（ A ）	301	292	278			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	7	3	12			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	2.3	1.0	4.3			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	7	3	6	2	6	6
		退 学 率（ C ）／（ A ）*100	2.3	1.0	2.2			
	写真・映像メディア学科	在 籍 学 生 数（ A ）	226	218	225			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	1	3	11			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	0.4	1.4	4.9			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	6	7	7	8	4	2
		退 学 率（ C ）／（ A ）*100	2.7	3.2	3.1			
	ビジュアルデザイン学科	在 籍 学 生 数（ A ）	320	319	332			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	12	10	10			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	3.8	3.1	3.0			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	7	16	4	5	11	6
		退 学 率（ C ）／（ A ）*100	2.2	5.0	1.2			
芸術学部	生活環境デザイン学科	在 籍 学 生 数（ A ）	224	249	248			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	3	5	4			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	1.3	2.0	1.6			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	6	8	4	3	2	1
		退 学 率（ C ）／（ A ）*100	2.7	3.2	1.6			
	ソーシャルデザイン学科	在 籍 学 生 数（ A ）	139	156	174			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	2	1	5			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	1.4	0.6	2.9			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	4	6	6	1	2	1
		退 学 率（ C ）／（ A ）*100	2.9	3.8	3.4			
	美術学科	在 籍 学 生 数（ A ）	—	—	—			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	—	—	—			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	—	—	—			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	—	—	—			
		退 学 率（ C ）／（ A ）*100	—	—	—			
	デザイン学科	在 籍 学 生 数（ A ）	2	1	0			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	2	0	0			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	100.0	0.0	—			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	0	1	0		1	
		退 学 率（ C ）／（ A ）*100	0.0	100.0	—			
	写真映像学科	在 籍 学 生 数（ A ）	1	1	0			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	1	0	0			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	100.0	0.0	—			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	0	1	0	1		
		退 学 率（ C ）／（ A ）*100	0.0	100.0	—			
計		在 籍 学 生 数（ A ）	1,213	1,236	1,257			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	28	22	42			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	2.3	1.8	3.3			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	30	42	27			
		退 学 率（ C ）／（ A ）*100	2.5	3.4	2.1			
学部	学科		2020年度	2021年度	2022年度	備考（4月末退学者数）		
						2020	2021	2022
国際文化学部	国際文化学科	在 籍 学 生 数（ A ）	340	318	317			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	8	13	7			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	2.4	4.1	2.2			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	14	12	10	4	3	2
		退 学 率（ C ）／（ A ）*100	4.1	3.8	3.2			
	日本文化学科	在 籍 学 生 数（ A ）	258	249	237			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	7	8	6			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	2.7	3.2	2.5			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	6	4	6	4	5	2
		退 学 率（ C ）／（ A ）*100	2.3	1.6	2.5			
	臨床心理学科	在 籍 学 生 数（ A ）	69	6	1			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	4	4	1			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	5.8	66.7	100.0			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	0	2	0	2	2	
		退 学 率（ C ）／（ A ）*100	0.0	33.3	0.0			
計		在 籍 学 生 数（ A ）	667	573	555			
		う ち 留 年 者 数（ B ）	19	25	14			
		留 年 率（ B ）／（ A ）*100	2.8	4.4	2.5			
		う ち 退 学 者 数（ C ）	20	18	16			
		退 学 率（ C ）／（ A ）*100	3.0	3.1	2.9			

学部	学科		2020年度	2021年度	2022年度	備考（4月末退学者数）		
						2020	2021	2022
人間科学部	臨床心理学科	在籍学生数（A）	215	286	293			
		うち留年者数（B）	0	0	7			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	2.4			
		うち退学者数（C）	2	1	2	1	1	3
		退学率（C）／（A）*100	0.9	0.3	0.7			
	子ども教育学科	在籍学生数（A）	194	267	321			
		うち留年者数（B）	0	0	3			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.9			
		うち退学者数（C）	2	5	9	3	4	1
		退学率（C）／（A）*100	1.0	1.9	2.8			
	スポーツ健康科学科	在籍学生数（A）	243	319	330			
		うち留年者数（B）	0	0	5			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	1.5			
		うち退学者数（C）	6	5	6	3	1	1
		退学率（C）／（A）*100	2.5	1.6	1.8			
計		在籍学生数（A）	652	872	944			
		うち留年者数（B）	0	0	15			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	1.6			
		うち退学者数（C）	10	11	17			
		退学率（C）／（A）*100	1.5	1.3	1.8			
学士課程合計		在籍学生数（A）	10,280	10,038	10,138			
		うち留年者数（B）	325	343	402			
		留年率（B）／（A）*100	3.2	3.4	4.0			
		うち退学者数（C）	269	256	218			
		退学率（C）／（A）*100	2.6	2.6	2.2			

<修士課程>

研究科		専攻		2020年度	2021年度	2022年度	備考（4月末退学者数）			
							2020	2021	2022	
経済・ビジネス研究科	経済学専攻	在籍学生数（A）		6	5	8				
		うち留年者数（B）		1	0	1				
		留年率（B）／（A）*100		16.7	0.0	12.5				
		うち退学者数（C）		0	0	0				
	現代ビジネス専攻	退学率（C）／（A）*100		0.0	0.0	0.0				
		在籍学生数（A）		8	7	4				
		うち留年者数（B）		1	0	0				
		留年率（B）／（A）*100		12.5	0.0	0.0				
計	うち退学者数（C）		0	0	0					
	退学率（C）／（A）*100		0.0	0.0	0.0					
	工学研究科	産業技術専攻	在籍学生数（A）		19	22	25			
			うち留年者数（B）		1	1	0			
留年率（B）／（A）*100				5.3	4.5	0.0				
うち退学者数（C）				0	0	0		1		
計	退学率（C）／（A）*100		0.0	0.0	0.0					
	在籍学生数（A）		19	22	25					
	うち留年者数（B）		1	1	0					
	留年率（B）／（A）*100		5.3	4.5	0.0					
計	うち退学者数（C）		0	0	0					
	退学率（C）／（A）*100		0.0	0.0	0.0					
	研究科	専攻		2020年度	2021年度	2022年度	備考（4月末退学者数）			
							2020	2021	2022	
芸術研究科	造形表現専攻	在籍学生数（A）		32	40	39				
		うち留年者数（B）		0	1	0				
		留年率（B）／（A）*100		0.0	2.5	0.0				
		うち退学者数（C）		0	1	0				
		退学率（C）／（A）*100		0.0	2.5	0.0				
計	在籍学生数（A）		32	40	39					
	うち留年者数（B）		0	1	0					
	留年率（B）／（A）*100		0.0	2.5	0.0					
	うち退学者数（C）		0	1	0					
	退学率（C）／（A）*100		0.0	2.5	0.0					
国際文化研究科	国際文化専攻	在籍学生数（A）		26	25	25				
		うち留年者数（B）		2	1	1				
		留年率（B）／（A）*100		7.7	4.0	4.0				
		うち退学者数（C）		1	0	0				
		退学率（C）／（A）*100		3.8	0.0	0.0				
計	在籍学生数（A）		26	25	25					
	うち留年者数（B）		2	1	1					
	留年率（B）／（A）*100		7.7	4.0	4.0					
	うち退学者数（C）		1	0	0					
	退学率（C）／（A）*100		3.8	0.0	0.0					
研究科	専攻		2020年度	2021年度	2022年度	備考（4月末退学者数）				
						2020	2021	2022		
情報科学研究科	情報科学専攻	在籍学生数（A）		10	9	6				
		うち留年者数（B）		0	0	0				
		留年率（B）／（A）*100		0.0	0.0	0.0				
		うち退学者数（C）		0	0	0			1	
		退学率（C）／（A）*100		0.0	0.0	0.0				
計	在籍学生数（A）		10	10	6					
	うち留年者数（B）		0	0	0					
	留年率（B）／（A）*100		0.0	0.0	0.0					
	うち退学者数（C）		0	0	0					
	退学率（C）／（A）*100		0.0	0.0	0.0					
修士課程合計	在籍学生数（A）		101	109	107					
	うち留年者数（B）		5	3	2					
	留年率（B）／（A）*100		5.0	2.8	1.9					
	うち退学者数（C）		1	1	0					
	退学率（C）／（A）*100		1.0	0.9	0.0					

<博士課程>

博士課程			2020年度	2021年度	2022年度	備考（4月末退学者数）				
研究科	専攻					2020	2021	2022		
経済・ビジネス研究科	経済・ビジネス専攻	在籍学生数（A）	2	2	6					
		うち留年者数（B）	0	1	1					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	50.0	16.7					
		うち退学者数（C）	0	0	0					
		退学率（C）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
計		在籍学生数（A）	2	2	6					
		うち留年者数（B）	0	1	1					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	50.0	16.7					
		うち退学者数（C）	0	0	0					
計		退学率（C）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
		在籍学生数（A）	1	2	4					
		うち留年者数（B）	1	1	1					
		留年率（B）／（A）*100	100.0	50.0	25.0					
工学研究科	産業技術専攻	うち退学者数（C）	0	0	0					
		退学率（C）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
		計		在籍学生数（A）	1	2	4			
				うち留年者数（B）	1	1	1			
留年率（B）／（A）*100	100.0			50.0	25.0					
うち退学者数（C）	0			0	0					
計		退学率（C）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
		在籍学生数（A）	1	2	4					
		うち留年者数（B）	1	1	1					
		留年率（B）／（A）*100	100.0	50.0	25.0					
研究科	専攻	うち退学者数（C）	0	0	0					
		退学率（C）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
		計		在籍学生数（A）	6	6	8			
				うち留年者数（B）	1	2	0			
留年率（B）／（A）*100	16.7			33.3	0.0					
うち退学者数（C）	1			0	1	1				
芸術研究科	造形表現専攻	退学率（C）／（A）*100	16.7	0.0	12.5					
		計		在籍学生数（A）	6	6	8			
				うち留年者数（B）	1	2	0			
				留年率（B）／（A）*100	16.7	33.3	0.0			
うち退学者数（C）	1			0	1					
計		退学率（C）／（A）*100	16.7	0.0	12.5					
		在籍学生数（A）	7	8	10					
		うち留年者数（B）	0	0	0					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
国際文化研究科	国際文化専攻	うち退学者数（C）	2	1	1					
		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		計		在籍学生数（A）	7	8	10			
				うち留年者数（B）	0	0	0			
留年率（B）／（A）*100	0.0			0.0	0.0					
うち退学者数（C）	2			1	1					
計		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		在籍学生数（A）	7	8	10					
		うち留年者数（B）	0	0	0					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
研究科	専攻	うち退学者数（C）	2	1	1					
		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		計		在籍学生数（A）	7	8	10			
				うち留年者数（B）	0	0	0			
留年率（B）／（A）*100	0.0			0.0	0.0					
うち退学者数（C）	2			1	1					
計		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		在籍学生数（A）	7	8	10					
		うち留年者数（B）	0	0	0					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
研究科	専攻	うち退学者数（C）	2	1	1					
		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		計		在籍学生数（A）	7	8	10			
				うち留年者数（B）	0	0	0			
留年率（B）／（A）*100	0.0			0.0	0.0					
うち退学者数（C）	2			1	1					
計		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		在籍学生数（A）	7	8	10					
		うち留年者数（B）	0	0	0					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
研究科	専攻	うち退学者数（C）	2	1	1					
		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		計		在籍学生数（A）	7	8	10			
				うち留年者数（B）	0	0	0			
留年率（B）／（A）*100	0.0			0.0	0.0					
うち退学者数（C）	2			1	1					
計		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		在籍学生数（A）	7	8	10					
		うち留年者数（B）	0	0	0					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
研究科	専攻	うち退学者数（C）	2	1	1					
		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		計		在籍学生数（A）	7	8	10			
				うち留年者数（B）	0	0	0			
留年率（B）／（A）*100	0.0			0.0	0.0					
うち退学者数（C）	2			1	1					
計		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		在籍学生数（A）	7	8	10					
		うち留年者数（B）	0	0	0					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
研究科	専攻	うち退学者数（C）	2	1	1					
		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		計		在籍学生数（A）	7	8	10			
				うち留年者数（B）	0	0	0			
留年率（B）／（A）*100	0.0			0.0	0.0					
うち退学者数（C）	2			1	1					
計		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		在籍学生数（A）	7	8	10					
		うち留年者数（B）	0	0	0					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
研究科	専攻	うち退学者数（C）	2	1	1					
		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		計		在籍学生数（A）	7	8	10			
				うち留年者数（B）	0	0	0			
留年率（B）／（A）*100	0.0			0.0	0.0					
うち退学者数（C）	2			1	1					
計		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		在籍学生数（A）	7	8	10					
		うち留年者数（B）	0	0	0					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
研究科	専攻	うち退学者数（C）	2	1	1					
		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		計		在籍学生数（A）	7	8	10			
				うち留年者数（B）	0	0	0			
留年率（B）／（A）*100	0.0			0.0	0.0					
うち退学者数（C）	2			1	1					
計		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		在籍学生数（A）	7	8	10					
		うち留年者数（B）	0	0	0					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
研究科	専攻	うち退学者数（C）	2	1	1					
		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		計		在籍学生数（A）	7	8	10			
				うち留年者数（B）	0	0	0			
留年率（B）／（A）*100	0.0			0.0	0.0					
うち退学者数（C）	2			1	1					
計		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		在籍学生数（A）	7	8	10					
		うち留年者数（B）	0	0	0					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
研究科	専攻	うち退学者数（C）	2	1	1					
		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		計		在籍学生数（A）	7	8	10			
				うち留年者数（B）	0	0	0			
留年率（B）／（A）*100	0.0			0.0	0.0					
うち退学者数（C）	2			1	1					
計		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		在籍学生数（A）	7	8	10					
		うち留年者数（B）	0	0	0					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
研究科	専攻	うち退学者数（C）	2	1	1					
		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		計		在籍学生数（A）	7	8	10			
				うち留年者数（B）	0	0	0			
留年率（B）／（A）*100	0.0			0.0	0.0					
うち退学者数（C）	2			1	1					
計		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		在籍学生数（A）	7	8	10					
		うち留年者数（B）	0	0	0					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
研究科	専攻	うち退学者数（C）	2	1	1					
		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		計		在籍学生数（A）	7	8	10			
				うち留年者数（B）	0	0	0			
留年率（B）／（A）*100	0.0			0.0	0.0					
うち退学者数（C）	2			1	1					
計		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		在籍学生数（A）	7	8	10					
		うち留年者数（B）	0	0	0					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
研究科	専攻	うち退学者数（C）	2	1	1					
		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		計		在籍学生数（A）	7	8	10			
				うち留年者数（B）	0	0	0			
留年率（B）／（A）*100	0.0			0.0	0.0					
うち退学者数（C）	2			1	1					
計		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		在籍学生数（A）	7	8	10					
		うち留年者数（B）	0	0	0					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
研究科	専攻	うち退学者数（C）	2	1	1					
		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		計		在籍学生数（A）	7	8	10			
				うち留年者数（B）	0	0	0			
留年率（B）／（A）*100	0.0			0.0	0.0					
うち退学者数（C）	2			1	1					
計		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		在籍学生数（A）	7	8	10					
		うち留年者数（B）	0	0	0					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
研究科	専攻	うち退学者数（C）	2	1	1					
		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		計		在籍学生数（A）	7	8	10			
				うち留年者数（B）	0	0	0			
留年率（B）／（A）*100	0.0			0.0	0.0					
うち退学者数（C）	2			1	1					
計		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		在籍学生数（A）	7	8	10					
		うち留年者数（B）	0	0	0					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
研究科	専攻	うち退学者数（C）	2	1	1					
		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		計		在籍学生数（A）	7	8	10			
				うち留年者数（B）	0	0	0			
留年率（B）／（A）*100	0.0			0.0	0.0					
うち退学者数（C）	2			1	1					
計		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		在籍学生数（A）	7	8	10					
		うち留年者数（B）	0	0	0					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
研究科	専攻	うち退学者数（C）	2	1	1					
		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		計		在籍学生数（A）	7	8	10			
				うち留年者数（B）	0	0	0			
留年率（B）／（A）*100	0.0			0.0	0.0					
うち退学者数（C）	2			1	1					
計		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		在籍学生数（A）	7	8	10					
		うち留年者数（B）	0	0	0					
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0					
研究科	専攻	うち退学者数（C）	2	1	1					
		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		計		在籍学生数（A）	7	8	10			
				うち留年者数（B）	0	0	0			
留年率（B）／（A）*100	0.0			0.0	0.0					
うち退学者数（C）	2			1	1					
計		退学率（C）／（A）*100	28.6	12.5	10.0					
		在籍学生数（A）	7	8</						

- [注]
- 1 原則として、学部は学科単位、研究科は専攻単位で記入してください。
 - 2 「在籍学生数（A）」は、表2の「在籍学生数」欄と同じ数値を記入し、「うち留年者（B）」「うち退学者数（C）」は、当該年度5月1日（秋入学を実施している場合は、秋学期を開始し「在籍学生数」の数が確定した日）以降年度末までに留年又は退学が決定した者の数を記入してください。4月1日からこの期間までに留年又は退学決定者が生じた場合は、備考欄にその数を記入してください。
 - 3 「うち留年者（B）」には、計画的な長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者を含めないでください。
 - 4 除籍者は「うち退学者数（C）」に含めてください。
 - 5 留年が決定した者が、同一年度に退学した場合は、「うち退学者数（C）」のみに算入し、「うち留年者（B）」には含めないでください。
 - 6 課程を前期・後期で区分している専門職大学にあっては、学科ごとに前期・後期に分けて作表してください。

(表7) 奨学金給付・貸与状況

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生数(B)	在籍学生数に対する比率 $A/B \times 100$	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A
中村治四郎奨学金	学内	給付	237	7,550	3.1	176,295,000	743,861
経済支援奨学金	学内	給付	35	7,550	0.5	12,600,000	360,000
上野拓記念奨学金	学内	給付	3	1,286	0.2	720,000	240,000
遠隔地学生予約型奨学金	学内	給付	1	427	0.2	360,000	360,000
九州産業大学同窓会楠風会奨学金	学外	給付	35	4,882	0.7	8,400,000	240,000
日本学生支援機構(学部)	学外	給付	1,378	9,879	13.9	628,465,200	456,071
日本学生支援機構(学部)	学外	貸与	4,303	9,879	43.6	3,270,360,000	760,019
(公財)松尾建設技術振興財団	学外	給付	1	177	0.6	360,000	360,000
大分市奨学資金	学外	貸与	1	147	0.7	540,000	540,000
湯前町奨学金	学外	貸与	1	3	33.3	480,000	480,000
始良市育英奨学金	学外	貸与	1	13	7.7	360,000	360,000
(公財)江頭ホスピタリティ事業振興財団	学外	給付	1	2,521	0	120,000	120,000
(公財)ニビキ育英会	学外	給付	4	6,823	0.1	1,920,000	480,000
(一財)あしなが育英会	学外	給付	10	10,138	0.1	3,600,000	360,000
(一財)あしなが育英会	学外	貸与	10	10,138	0.1	4,800,000	480,000
(公財)交通遺児育英会	学外	貸与	4	9,879	0	2,640,000	660,000
(公財)岡田甲子男記念奨学財団	学外	貸与	4	446	0.9	2,400,000	600,000
(公財)島根県育英会	学外	貸与	2	40	5	1,840,000	920,000
(公財)山口県ひとつくり財団	学外	貸与	4	389	1	2,976,000	744,000
北九州市奨学資金	学外	貸与	15	926	1.6	9,720,000	648,000
(公財)長崎県育英会	学外	貸与	1	259	0.4	700,000	700,000
(公財)大分県奨学会	学外	貸与	5	329	1.5	3,240,000	648,000
宮崎県育英資金	学外	貸与	2	295	0.7	1,512,000	756,000
(公財)沖縄県交流人材育成財団	学外	貸与	4	128	3.1	2,640,000	660,000
(社福)福岡県社会福祉協議会	学外	貸与	27	321	8.4	10,140,000	375,556
(社福)熊本県社会福祉協議会	学外	貸与	1	9	11.1	600,000	600,000
(社福)宮崎県社会福祉協議会	学外	貸与	2	9	22.2	700,000	350,000
(社福)佐賀県社会福祉協議会	学外	貸与	1	11	9.1	300,000	300,000
(一財)中村治四郎育英会	学外	給付	1	10,138	0	360,000	360,000
語学実践研修奨励金(海外)	学内	給付	9	9,879	0.1	5,580,000	620,000
語学実践研修奨励金(国内)	学内	給付	3	10,138	0	342,000	114,000
九州産業大学派遣留学生奨学金	学内	給付	6	5,439	0.1	1,400,000	233,333
外国人優秀学生奨学金(学部)	学内	給付	10	220	4.5	3,600,000	360,000
九州産業大学同窓会楠風会外国人留学生育英奨学金(学部)	学外	給付	8	220	3.6	1,920,000	240,000
文部科学省私費外国人留学生学習奨励費(学部)	学外	給付	1	259	0.4	576,000	576,000
(公財)福岡よかトピア国際交流財団 西日本三建サービス留学生育英奨学金(学部)	学外	給付	1	259	0.4	300,000	300,000
(公財)福岡よかトピア国際交流財団 八頭司留学生育英奨学金(学部)	学外	給付	1	259	0.4	500,000	500,000
(公財)福岡よかトピア国際交流財団 福岡市国際財団奨学金(学部)	学外	給付	2	259	0.8	1,200,000	600,000
(公財)福岡県国際交流センター 福岡777留学生里親奨学金〔12ヵ月〕(学部)	学外	給付	5	259	1.9	1,200,000	240,000
(公財)潤上育英会奨学金〔2年〕(学部)	学外	給付	2	147	1.4	1,200,000	600,000
(公財)吉川育英会奨学金〔2年〕(学部)	学外	給付	1	259	0.4	600,000	600,000
ロータリー米山奨学金〔1年〕(学部)	学外	給付	1	259	0.4	1,200,000	1,200,000
JEES日本語修学支援奨学金〔6ヵ月〕(学部)	学外	給付	1	259	0.4	300,000	300,000
※(公財)日本国際教育支援協会 MHIベトナム奨学金(学部)	学外	給付	1	19	5.3	2,160,000	2,160,000
日本学生支援機構(大学院)	学外	貸与	29	88	33	26,736,000	921,931
九州産業大学大学院奨学金	学外	給付	20	136	14.7	7,200,000	360,000
文部科学省私費外国人留学生学習奨励費(大学院)	学外	給付	1	48	2.1	576,000	576,000
文部科学省私費外国人留学生学習奨励費〔6ヵ月〕(大学院)	学外	給付	3	48	6.3	864,000	288,000

[注]

1 大学評価実施前々年度実績をもとに作成してください。

2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。

3 「支給対象学生数(A)」には、奨学金を給付又は貸与した実数を記入してください。

4 「在籍学生数(B)」には、奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください(例えば、学部学生のみを対象としたものは、学部学生の在籍学生総数、留学生のみを対象にしたものは、留学生総数)。

5 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記載してください。

教育研究等環境

(表 8) 教育研究費内訳	321

(表8)教員研究費内訳

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
経済学部	研究費総額		24,950,752	100.0%	27,635,299	100.0%	36,762,122	100.0%
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	4,150,000	16.6%	4,391,000	15.9%	12,935,112	35.2%
		競争的研究費	6,481,000	26.0%	7,511,000	27.2%	2,574,000	7.0%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学 外	科学研究費補助金	13,869,752	55.6%	15,733,299	56.9%	21,253,010	57.8%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	450,000	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
商学部	研究費総額		27,075,584	100.0%	42,224,488	100.0%	25,554,009	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	6,549,980	24.2%	4,959,000	11.7%	14,171,000	55.5%
		競争的研究費	9,640,000	35.6%	8,480,000	20.1%	2,011,000	7.9%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	10,885,604	40.2%	10,808,088	25.6%	9,367,009	36.7%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	5,000	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	17,482,400	41.4%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	495,000	1.2%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
地域共創学部	研究費総額		49,384,144	100.0%	52,400,844	100.0%	52,390,067	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	6,247,000	12.6%	5,693,000	10.9%	15,108,842	28.8%
		競争的研究費	9,522,000	19.3%	7,335,000	14.0%	1,184,000	2.3%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	17,265,810	35.0%	23,457,595	44.8%	22,928,920	43.8%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	13,900,000	28.1%	11,200,000	21.4%	10,000,000	19.1%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	499,950	1.0%	1,430,000	2.7%	909,000	1.7%
		受託研究費	1,653,000	3.3%	3,243,174	6.2%	1,799,700	3.4%
		共同研究費	296,384	0.6%	42,075	0.1%	459,605	0.9%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
理工学部	研究費総額		49,593,365	100.0%	66,705,710	100.0%	88,123,334	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	9,451,682	19.1%	10,208,761	15.3%	22,480,000	25.5%
		競争的研究費	17,533,000	35.4%	20,183,000	30.3%	14,195,000	16.1%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	13,545,869	27.3%	27,221,514	40.8%	27,031,713	30.7%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	2,155,000	4.3%	2,330,537	3.5%	13,313,438	15.1%
		受託研究費	3,587,814	7.2%	2,341,998	3.5%	6,407,183	7.3%
		共同研究費	3,320,000	6.7%	4,419,900	6.6%	4,696,000	5.3%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
生命科学部	研究費総額		35,775,365	100.0%	33,569,616	100.0%	34,345,147	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	3,681,738	10.3%	2,775,000	8.3%	7,975,334	23.2%
		競争的研究費	13,710,000	38.3%	14,664,000	43.7%	10,860,000	31.6%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	12,873,441	36.0%	8,527,729	25.4%	6,783,913	19.8%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	1,630,000	4.6%	2,332,962	6.9%	4,530,000	13.2%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	3,880,186	10.8%	5,269,925	15.7%	4,195,900	12.2%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
建築都市工学部	研究費総額		33,872,193	100.0%	35,580,166	100.0%	45,859,219	100.0%
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	4,253,806	12.6%	4,030,000	11.3%	10,596,265	23.1%
		競争的研究費	10,752,000	31.7%	10,364,000	29.1%	5,417,000	11.8%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	12,761,387	37.7%	12,141,966	34.1%	9,974,063	21.7%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	5,585,000	16.5%	5,500,000	15.5%	3,008,292	6.6%
		受託研究費	0	0.0%	2,972,200	8.4%	16,156,599	35.2%
		共同研究費	520,000	1.5%	572,000	1.6%	707,000	1.5%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
芸術学部	研究費総額		26,251,668	100.0%	31,946,150	100.0%	33,990,356	100.0%
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	6,310,000	24.0%	7,069,000	22.1%	19,025,000	56.0%
		競争的研究費	11,947,000	45.5%	10,508,000	32.9%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	3,569,207	13.6%	5,696,539	17.8%	6,037,256	17.8%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	567,600	2.2%	2,083,000	6.5%	2,600,000	7.6%
		受託研究費	3,357,861	12.8%	6,089,611	19.1%	5,659,252	16.6%
		共同研究費	500,000	1.9%	500,000	1.6%	668,848	2.0%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
国際文化学部	研究費総額		19,117,185	100.0%	23,424,334	100.0%	20,516,463	100.0%
	学 内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	3,767,929	19.7%	3,450,000	14.7%	8,100,000	39.5%
		競争的研究費	4,747,000	24.8%	5,770,000	24.6%	756,000	3.7%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学 外	科学研究費補助金	10,602,256	55.5%	13,954,334	59.6%	11,660,463	56.8%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	250,000	1.1%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
人間科学部	研究費総額		57,991,001	100.0%	53,390,736	100.0%	51,123,246	100.0%
	学 内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	7,908,000	13.6%	6,765,000	12.7%	17,310,000	33.9%
		競争的研究費	15,044,000	25.9%	12,845,000	24.1%	979,000	1.9%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学 外	科学研究費補助金	21,774,002	37.5%	22,348,736	41.9%	16,726,455	32.7%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	1,305,000	2.3%	500,000	0.9%	3,155,291	6.2%
		受託研究費	9,959,999	17.2%	9,960,500	18.7%	9,960,500	19.5%
		共同研究費	2,000,000	3.4%	971,500	1.8%	2,992,000	5.9%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
芸術研究科	研究費総額		230,000	100.0%	230,000	100.0%	230,000	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	230,000	100.0%	230,000	100.0%	230,000	100.0%
		競争的研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	—	—	—	—	—	—
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	—	—
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
健康・スポーツ科学センター	研究費総額		8,077,526	100.0%	14,156,072	100.0%	15,816,469	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	1,578,000	19.5%	1,440,000	10.2%	3,060,000	19.3%
		競争的研究費	2,980,000	36.9%	3,596,000	25.4%	6,153,000	38.9%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	3,519,526	43.6%	6,370,072	45.0%	3,288,469	20.8%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	2,750,000	19.4%	3,205,000	20.3%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	110,000	0.7%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
語学教育研究センター	研究費総額		8,442,277	100.0%	9,250,221	100.0%	11,137,598	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	3,020,000	35.8%	2,970,000	32.1%	10,716,927	96.2%
		競争的研究費	4,161,000	49.3%	5,922,000	64.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	1,261,277	14.9%	358,221	3.9%	420,671	3.8%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
基礎教育センター	研究費総額		14,057,831	100.0%	13,417,589	100.0%	13,970,958	100.0%
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	2,420,000	17.2%	2,350,000	17.5%	5,494,000	39.3%
		競争的研究費	3,943,000	28.0%	2,831,000	21.1%	577,000	4.1%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	6,319,831	45.0%	6,861,589	51.1%	6,524,958	46.7%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	1,375,000	9.8%	1,375,000	10.2%	1,375,000	9.8%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
総合機器センター	研究費総額		100,000	100.0%	850,000	100.0%	1,690,000	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	100,000	100.0%	200,000	23.5%	800,000	47.3%
		競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	650,000	76.5%	890,000	52.7%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
臨床心理センター	研究費総額		287,000	100.0%	295,000	100.0%	350,000	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	100,000	34.8%	100,000	33.9%	350,000	100.0%
		競争的研究費	187,000	65.2%	195,000	66.1%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
伝統みらい 研究センター	研究費総額		504,000	100.0%	529,000	100.0%	350,000	100.0%
	学 内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	100,000	19.8%	200,000	37.8%	350,000	100.0%
		競争的研究費	154,000	30.6%	329,000	62.2%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学 外	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	250,000	49.6%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
美術館	研究費総額		1,680,000	100.0%	1,696,675	100.0%	1,863,146	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	510,000	30.4%	470,000	27.7%	740,000	39.7%
		競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	1,170,000	69.6%	1,226,675	72.3%	1,123,146	60.3%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
学術研究推進機構	研究費総額		527,800	100.0%	622,293	100.0%	1,997,633	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	—	—	—	—	—	—
		競争的研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	527,800	100.0%	622,293	100.0%	1,997,633	100.0%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	—	—
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
九州産業大	研究費総額		—	—	100,000	100.00%	350,000	100.00%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	—	—	100,000	100.00%	350,000	100.00%
		競争的研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	—	—	—	—	—	—
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	—	—
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
国際交流センター	研究費総額		—	—	400,000	100.00%	350,000	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	—	—	100,000	25.00%	350,000	100.0%
		競争的研究費	—	—	300,000	75.00%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	—	—	—	—	—	—
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	—	—
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
子育て支援室	研究費総額		—	—	470,000	100.00%	0	0.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	—	—	—	—	—	—
		競争的研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	—	—	470,000	100.00%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	—	—
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳		2020年度		2021年度		2022年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
オープンイノベーションセンター	研究費総額		—	—	—	—	7,150,000	100.00%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	—	—	—	—	—	—
		競争的研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	—	—	—	—	—	—
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	7,150,000	100.0%
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

※1 「経常研究費（教員当り積算校費総額）」とは、個人研究費、育成研究費、学術研究助成金、国内・国外研修経費の配分額合計を指します。

※2 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、申請に基づき審査を経て交付される実用化支援研究費の配分額を指します。

「科学研究費補助金」は、次の条件で計上しています。

※3 (1)代表分については、学外研究者への配分額を除いた額とする。(2)専任教員が他機関から受入れた分担金を含む。(3)前倒し及び繰越し額を含む。(4)間接経費を含む。(5)年度途中の転出入分も含む（期首転出は除く）

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で作成してください。
- 2 各年度とも実績額を記入してください。
- 3 本表でいう研究費には、研究旅費を含みます。
- 4 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 5 科学研究費補助金などで学外の研究者と共同で研究費を獲得した場合、研究代表者が専任教員として所属する場合であっても全額を算入せず、学外の研究者への配分額を除いた額を算入してください。

大学運営・財務

(表 9) 事業活動収支計算書関係比率 (法人全体) -----	347
(表 10) 事業活動収支計算書関係比率 (大学部門) -----	348
(表 11) 貸借対照表関係比率-----	349

大学運営・財務

(表9) 事業活動収支計算書関係比率 (法人全体)

	比 率	算 式 (*100)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 51.2	% 50.3	% 46.7	% 47.1	% 45.0	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	61.8	61.6	58.6	60.5	58.3	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	40.0	39.6	48.5	42.8	43.9	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	7.3	6.1	5.6	7.3	6.8	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.2	4.4	▲3.0	14.9	5.5	
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	98.8	95.6	103	85.1	94.5	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	119.5	188.0	111.0	94.0	105.1	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	82.8	81.7	79.7	77.8	77.3	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	1.1	2.1	1.0	0.9	1.5	
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1	0.2	0.8	0.9	1.4	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	9.2	9.4	12.4	12.1	14.5	
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	9.1	9.6	12.0	13.8	14.4	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	17.3	49.1	7.2	9.5	10.4	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経 常 支 出}}$	18.8	19.1	20.0	19.9	18.4	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	1.6	4.0	▲0.8	2.8	4.3	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	▲2.1	0.6	▲3.8	0.6	2.4	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書 (法人全体のもの) を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表10) 事業活動収支計算書関係比率 (大学部門)

	比 率	算 式 (*100)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 49.6	% 48.0	% 45.1	% 45.4	% 43.4	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	59.9	58.9	56.4	58.3	56.1	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	40.2	39.8	48.9	43.1	44.4	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	4.6	4.1	3.9	4.9	5.0	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.7	6.7	▲0.3	18.5	8.5	
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	95.3	93.3	100.3	81.5	91.5	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	115.5	192.2	108.3	88.0	102.4	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	82.8	81.6	79.9	78.0	77.3	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	0.5	0.3	0.6	0.7	1.4	
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1	0.2	0.4	0.6	1.2	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	9.2	9.6	12.4	12.0	14.5	
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	9.0	9.6	12.0	13.9	14.4	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	17.5	51.5	7.4	7.4	10.7	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経 常 支 出}}$	19.6	20.0	20.7	19.5	19.3	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	5.5	8.0	2.0	6.3	7.3	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	2.0	4.5	▲0.9	4.4	5.5	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書（大学部門のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表11) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (* 1 0 0)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備 考
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	% 92.1	% 93.5	% 93.2	% 91.3	% 91.4	
2	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	7.9	6.5	6.8	8.7	8.6	
3	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.2	3.8	3.8	4.0	3.8	
4	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.3	3.4	3.1	3.4	3.4	
5	純 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.5	92.8	93.1	92.6	92.8	
6	繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総負債+純資産}}$	▲ 5.2	▲ 10.8	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 10.6	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	99.6	100.8	100.1	98.6	98.5	
8	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純資産+固定負債}}$	95.3	96.8	96.2	94.5	94.6	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	237.0	192.3	219.3	255.8	256.3	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	7.5	7.2	6.9	7.4	7.2	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	8.2	7.8	7.4	8.0	7.8	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	333.9	269.4	286.2	348.5	350.6	
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	99.9	99.8	98.7	99.7	97.8	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.8	99.4	99.9	99.2	99.4	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格 (図書を除く)}}$	52.5	47.9	49.8	48.4	53.9	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

【学部・研究科等】

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧----- 353

【事務局】

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧----- 363

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【生命科学部】

＜2021（令和 3）年度＞
（第 4 章 教育課程・学習成果）

問 題 点	2022（令和 4）年度までの対応状況	2023（令和 5）年度対応状況
近年の入学者の基礎学力の低下傾向は深刻な問題点であり、年内入試入学者を中心に、学部 の基盤となる化学および生物学の基礎学力が不足しており、2 年次以降の専門科目をシラ バス通りに進めるのが困難となっている。 また、教育課程の編成や内容についても、学生の基礎学力の不足や教員の社会ニーズの把 握不足もあり、産業界が要求する水準とのミスマッチが大きくなっていることも問題点とし て挙げられる。 更に、教育成果に対する自己評価を目的とした e-ポートフォリオは 1 年次の基礎ゼミで の入力以降は十分に活用できておらず、2021(令和 3)年度より外部評価を目的として GPS- Academic を実施したが、自己成長や教育満足度の把握には質問項目や内容の大幅な見直し が必須であると判断している。 一方、COVID-19 による影響で、多くの科目が遠隔授業を前年度に引き続き取り入れざる を得なかったが、①遠隔授業における学生の理解度、②遠隔授業下における大学生活の満足 度を向上させることも問題点として挙げられる。	【一部未対応】 教育成果に対する自己評価のための GPS-Academic は全学的に継続実施を行わないことにな った。一方、e - ポートフォリオの活用については、1 年次の大学スタディスキルにて全員 に入力させているが、以降の学年では自主的な入力のため、ほとんど活用されていないのが 現状である。今後、学科内にて協議を行うとともに、大学全体としても教育成果に対する自 己評価をいかに組織的・体系的に行うかにつき、協議を重ねていく必要がある。 また、COVID-19 の終息により、2022（令和 4）年度は対面授業に移行したため、遠隔授業 に対する FD 活動は行っていない。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。） 学科内で e ポートフォリオの活用法を協議し、極的な活用を学生に呼びかけると共に、学習成果の評価法の一つとして目標達成度を定期的に点検する事とした。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【建築都市工学部】

＜2020（令和2）年度＞

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	2022（令和4）年度までの対応状況	2023（令和5）年度対応状況
基礎学力を確保するため初年次教育の取り組みが積極的に行われているが、全ての学生が社会の要求する水準を満足するレベルに到達しているとは言い難い。	【一部未対応】 結果を担当ワーキンググループにおいてどのように評価していくか、どのように学生に伝達していくか、またチェックシートの活用、フィードバックのすることの検討を継続している。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
2022（令和4）年度からスタートした新カリキュラムにおいて、基礎学力の水準が、社会が要求するレベルに到達できるように取り組んでおり、また授業内容が上手く理解できない学生については、理工系学部の基礎教育サポートセンターの利用を促し、積極的にリメディアル教育を行った結果、以下のような改善が見られた。2023（令和5）年度の基礎数学と基礎物理の単位修得率はそれぞれ98％と97.4％と大幅に改善されており、この数字は、2023（令和5）年度の大学全体の除退率3.17％を引いた数字より高く、学部として当該の問題点については対応済である。 基礎数学 2021年単位修得率：95.70％ → 2022年単位修得率：96.77％ → 2023年単位修得率：98.00％ 基礎物理 2021年単位修得率：94.62％ → 2022年単位修得率：95.39％ → 2023年単位修得率：97.40％ また、年に1回開催している科目間ネットワーク会議において、学科専任教員が基礎数学・基礎物理担当教員と意見交換を行っており、学部が要求する水準についても共有できている。		

＜2021（令和3）年度＞

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	2022（令和4）年度までの対応状況	2023（令和5）年度対応状況
基礎学力を確保するため初年次教育の取り組みが積極的に行われているが、全ての学生が社会の要求する水準を満足するレベルに到達しているとは言い難い。	【一部未対応】 外部評価委員会を設置し、意見聴取に努めている。ループリックを基にした評価方法を検討し、社会の要求に応えていく。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		

2022（令和 4）年度からスタートした新カリキュラムにおいて、基礎学力の水準が、社会が要求するレベルに到達できるように取り組んでおり、また授業内容が上手く理解できない学生については、理工系学部の基礎教育サポートセンターの利用を促し、積極的にリメディアル教育を行った結果、以下のような改善が見られた。2023（令和 5）年度の基礎数学と基礎物理の単位修得率はそれぞれ 98%と 97.4%と大幅に改善されており、この数字は、2023（令和 5）年度の大学全体の除退率 3.17%を引いた数字より高く、学部として当該の問題点については対応済である。

基礎数学	2021 年単位修得率：95.70%	→	2022 年単位修得率：96.77%	→	2023 年単位修得率：98.00%
基礎物理	2021 年単位修得率：94.62%	→	2022 年単位修得率：95.39%	→	2023 年単位修得率：97.40%

また、年に 1 回開催している科目間ネットワーク会議において、学科専任教員が基礎数学・基礎物理担当教員と意見交換を行っており、学部が要求する水準についても共有できている。

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【芸術学部】

＜2020（令和 2）年度＞
（第 2 章 内部質保証）

問 題 点	2022（令和 4）年度までの対応状況	2023（令和 5）年度対応状況
自己点検・評価の実質化を促進するために、芸術学部として内部質保証の推進を行っているが、PDCA サイクルをより強化するため、各種の共有情報を有効に活用できる具体的な改善策を検討していく必要がある。	【一部未対応】 当初、2024(令和 6)年度より実施する計画であったリニューアルは全学的にカリキュラム改正を行うことが決まった 2025(令和 7)年度に合わせて行うよう時期を変更し、専門部会及び学科主任会議を中心に検討を行った。リニューアル計画の専門部会は、各学科の委員だけではなく、教職員であれば誰もが参加できるようにし、広く意見を取り入れることができた。これらは、2023（令和 5）年度も継続しており、リニューアルの実施に向けた、多くの検討事項を、具体的な形でまとめつつある。 内部質保証については、学生の教育評価項目について、学科主任会議等で設定を行い、学部教授会で報告し決定の見込みとなっている。 上記 2 点は、現在の時点で継続審議中であることから、2022（令和 4）年度の対応状況を「一部未対応」としたが、2023（令和 5）年度中には完了する予定である。 なお、情報共有の具体策については、大学院と共通の環境整備が整い、ソフト面の改善も行ったため完了している。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
学部リニューアルについては 2025（令和 7）年度クォーター制度導入に合わせ、5 学科 12 専攻より 5 学科 10 専攻に改組すると共に、教育内容の品質向上と教員の負担減を目指して各専攻においてカリキュラムのスリム化及び効率化を進めている。内部質保証においては、学科主任会議を中心に芸術学部で身につけて欲しい 12 の能力を元にした、学生評価方法を立案し、2023（令和 5）年度では 3 年次生（現 4 年次生）の評価を行った。評価について検証を進め、検証結果については教員へ情報共有を行い、2024（令和 6）年度の学生指導に利用することで、学生の育成に役立てる予定である。		

（第 4 章 教育課程・学習成果）

問 題 点	2022（令和 4）年度までの対応状況	2023（令和 5）年度対応状況
卒業判定による 2020（令和 2）年度の合格率は 86.8％で、2018（平成 30）年度の 84.1％より向上しているが、前年の 2019（令和元）年度の 87.1％よりやや下がっている。今後もきめ細かな指導や学生個別の就学指導を行っていく必要がある。また、芸術学部は他学部と比較すると学生の専門領域による職種の特殊性など、就職率が低い場合があり、学生に対する広い視野を指導するなどキャリア教育の充実が課題である。 また、遠隔授業で明らかになった問題点として、コミュニケーションツールが何種類も使用されたことによる学生の混乱、K'sLife の授業連絡が非双方向性でコミュニケーションが取りづらいという問題、学生の PC 環境の不備、そして教員側のツール理解の不足など技術面での不備が明らかとなった。	【一部未対応】 卒業判定の合格率については、2021（令和 3）年度までと同様に、学部の FD 委員会や定例の授業研究会等によって、教育課程の充実、教育成果の向上を検討し共有を行ったが、2022(令和 4)年度の合格率は 86.79%で、2021(令和 3)年度の 87.32%に比べ若干悪化した。 キャリア教育の充実については「2021（令和 3）年度までの対応状況」の方策に加え、e ポートフォリオの作成方法を案内するなどの方策を行った。 遠隔授業の対応については COVID-19 の感染防止対策が緩和されたこともあり、問題点は解消した。ただし、2020（令和 2）年度からの遠隔授業の影響は、今後数年にわたり、先の卒業判定の合格率にも関わると予想されるため、引きつづき検討が必要であると判断し、一部未対応とした。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
卒業判定の合格率については、2022（令和 3）年度までと同様に、教授会・FD 委員会（授業研究会）を中心に情報の共有と計ってきた。2023（令和 5）年度の卒業率については、89.85％と 5 学科体制に改組後、最大の数値となっているが、引き続き、教育課程の充実、教育成果の向上を目指し丁寧な指導を進めていきたい。		

<2021（令和3）年度>
(第4章 教育課程・学習成果)

問 題 点	2022（令和4）年度までの対応状況	2023（令和5）年度対応状況
芸術学部は、高度な施設設備を多く有しているが、これらの多くが2020(令和2)年度からのCOVID-19 感染防止対策のために、通常の50%程度の収容数とする等、ほとんどの施設で使用範囲が制限された。また、授業時間外の利用も厳しく制限された。芸術学部の作品・研究では、時間外に学生の自主的な作業を促すことが多いため、学習成果への影響が懸念される。 学部施設については、一部の学科や専攻にとって学生数の偏りによる施設設備不足が継続している。ここでは多くの学生をかかえる学科や専攻に、十分な教育設備を配置し、教育の質を保証することが必要である。 また、学部のデジタルラボ等のコンピュータ実習室では、再編後に科目数が多く開講されるようになったことに加え、COVID-19 の影響で、一週間のほぼ全ての時間帯で授業が配置されている。そのため授業の空き時間等を利用した、学生の自主的な作品制作や予習・復習が困難な状態となっている。 卒業判定による2021(令和3)年度の合格者は在籍者277名に対して241名で、合格率は87.0%となり、2020(令和2)年度の86.9%とほぼ変わらなかった。その一方で、就職決定率は、卒業者比84.8%、就職希望者比が98.4%となり、2020(令和2)年度の卒業者比78.6%、就職希望者比96.2%を上回り、過去最高となった。 これはCOVID-19 の感染防止のなかで、さまざまな教育の工夫を行ってきたことの成果であるが、他学部に比べると、卒業者比がまだ低い数値であること、年間を通じて決定率の伸び率が緩慢であると考えられる。	【一部未対応】 COVID-19 による研究教育施設の制限と、それに伴う教育への懸念は、感染防止対策が緩和されたこともあり解消した。デジタルラボ等の一部施設の過密化の問題は、2025（令和7）年度からのカリキュラム変更(リニューアル)によって、解決にむけて検討中であるため、一部未対応とした。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
一部施設の過密化の問題については、2025（令和7）年度のカリキュラム変更（リニューアル）にむけ、カリキュラムのスリム化などを行い、問題の解消を進めている状況である。しかしながら、5学科10専攻への改組により学科（専攻）の入学定員の変更もあり、改組後3年間は旧カリキュラムと同時進行となるため、開講される科目が一時的に増加することで、施設の過密が懸念される。施設の過密化に対しては学生の教育に影響がないよう、観察し適切に対応を進めていく。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【経済・ビジネス研究科】

＜2020（令和2）年度＞
（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	2022（令和4）年度までの対応状況	2023（令和5）年度対応状況
現行のカリキュラムでは、いまの社会的なニーズに十分応えているとはいえない。経済・ビジネス研究科が更なる教育研究体制を整備・充実し、地域社会及び産業界に開かれた大学院として運営していくためには、これまで以上に教育課程の工夫、更には博士後期課程における教員組織の充実に努める。そのためには、教育力・研究力を有する学部からの教員を教育課程に入れていく必要があるため、学部教授会に要望を行っている。また、採用等について申し入れを行っている。	【一部未対応】 博士前期課程の経済学専攻に地域づくり分野を新設するに伴い、教員組織とカリキュラムの編成が行われ、教育課程の体系が充実された。また、博士後期課程においても教育研究力を有する教員を補充し、教育課程が充実された。一方、学外授業としての工場見学についてはコロナの影響で実施できていない。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
経済・ビジネス研究科の人材育成の目標を果たすための教育課程は従来に比べて充実された。税理士の資格を目指す院生のために税務会計や租税法の教員を採用することができ、進学者の増加も見込まれる。今後は本研究科の最大の課題でもある定員割れが続いていることから、情宣活動を強化し、志願者増加に力を注いでいきたい。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【工学研究科】

＜2020（令和2）年度＞

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	2022（令和4）年度までの対応状況	2023（令和5）年度対応状況
工学研究科では、専攻間の壁を無くし、その全専門分野に跨る教育・研究指導すなわち学際的な複数分野の複数教員による教育・研究指導体制へ移行して久しく、現体制、教育課程編成等の適切性について、これまでの検証を踏まえ、急激な社会情勢や技術革新の変化、進学者の基礎学力多様化の動向などに配慮して、再考・再編の時期を迎えている。 また、現行の教育・研究指導体制の充実を図るために、教員の教育に対する認識の啓発を継続し、その実効性を高めるための取り組みを継続する必要がある。 さらに、各学位課程の学習成果を測定するために、各学位論文に対する外部評価の制度や専攻内の第三者評価システム、修了生や就職先への意見聴取を実施する仕組みなどについて、適切な対応を講じる必要がある。	【一部未対応】 修了生や就職先への意見聴取などの仕組みを構築するための第一歩として、分野によってはOB講演会等で来学した修了生に対して、就職担当の教員がリクルート活動に来学した企業担当者に対して意見聴取を行っている。これらの取組みを、工学研究科で組織的に行う仕組みへと発展させる必要がある。また、意見聴取した結果を教育課程の評価に利用するためには、ある程度の期間同じ基準で学修成果を追跡する必要があり、学修成果の可視化または定量化が不可欠である。研究科として組織的に修了生や就職先への意見聴取の方法および学修成果の可視化または定量化については、工学研究科運営委員会で継続的に検討する。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
修了生や就職先への意見聴取などの仕組みを構築するための一助として、分野ごとに企業説明会やOB講演会等で来学した修了生・企業担当者に対して、意見聴取を行っている。これらの取組みを、組織的に行う仕組みへと発展させる必要がある。よって、現在、大学院についても、学部と同様に、修了生や就職先へのアンケートを大学全体で組織的に実施するよう準備が進んでいる。		

＜2021（令和3）年度＞

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	2022（令和4）年度までの対応状況	2023（令和5）年度対応状況
工学研究科では、専攻間の壁を無くし、その全専門分野に跨る教育・研究指導すなわち学際的な複数分野の複数教員による教育・研究指導体制へ移行して久しく、現体制、教育課程編成等の適切性について、これまでの検証を踏まえ、急激な社会情勢や技術革新の変化、進学者の基礎学力多様化の動向などに配慮して、再考・再編の時期を迎えている。 また、現行の教育・研究指導体制の充実を図るために、教員の教育に対する認識の啓発を継続し、その実効性を高めるための取り組みを継続する必要がある。 さらに、各学位課程の学習成果を測定するために、各学位論文に対する外部評価の制度や専攻内の第三者評価システム、修了生や就職先への意見聴取を実施する仕組みなどについて、適切な対応を講じる必要がある。	【一部未対応】 現体制、教育課程編成等の適切性に関連して、工学研究科運営委員会の提案から博士学位論文審査要件を現在の学協会の状況にあうように変更した。それに伴い、各分野において論文の質の確保に向けた分野内規の作成に取り組んでおり、2023（令和5）年中には整備される予定である。現体制の教育課程編成等の再考・再編については、工学研究科運営委員会において検討を進める必要がある。一つの方法として、本学の特色、中教審が推奨している取組み（コースワークやダブルメジャー等）の観点から、現体制や教育課程編成を検証することも有効である。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
現体制の教育課程編成等の再考・再編については、その具体性や必要性を、研究指導計画書の作成を通して学生から直接意見等を汲み取る仕組みを継続している。また、現体制、教育課程編成等の適切性に関連して、2022（令		

和 4) 年度には、工学研究科運営委員会の提案から博士学位論文審査要件を現在の学協会の状況にあうように変更した。これに伴い、2023（令和 5）年度には、各分野において論文の質の確保に向けた分野内規を作成するとともに、雑誌や論文の影響力等（IF や CI 等）を踏まえて、各分野で毎年見直すこととした。

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【芸術研究科】

<2021（令和 3）年度>

第 4 章 教育課程・学習成果）

問 題 点	2022（令和 4）年度までの対応状況	2023（令和 5）年度対応状況
芸術研究科では、博士前期課程の定員は満たしているものの、近年、外国の大学を卒業した留学生の比率の増加により、学生の日本語能力の問題から授業運営上の問題が生じるとともに、学部と大学院との学生間の距離も広がっている。また博士後期課程では、大半が中国からの留学生を占める状態となっており、教員が学部と兼務する本学では、論文指導にかかる負荷が増して、学部教育にも悪影響を及ぼしかねない状況となっている。	【一部未対応】 博士前期課程では「内部進学者のための授業料減免制度」が 100%活用され、内部進学者も 60%を超えて大学院生と学部生との距離も縮まった。 一方で、博士後期課程では定員が充足できておらず、新入生は留学生が占めており、対策が必要である。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
博士後期課程の定員割れは前期課程からの進学者が少ない点にある。前期課程の学生は多いが、進学ハードルとなっているのは、1)経済的な支援が必要なこと、2)後期課程で必須となる学術論文の執筆 の 2 点である。 1)については、博士後期課程に在籍する学生への経済的支援として「院生助手」の雇用制度が設けられた。また 2)については、学会発表に関する奨励金で学会発表および梗概執筆の経験値を向上させることで、論文執筆に対するハードルを下げる施策を行った。2023 年に行われた入試では、前期課程からの志願、また当研究科前期課程既卒の志願があった。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【国際文化研究科】

＜2020（令和2）年度＞
（第2章 内部質保証）

問 題 点	2022（令和4）年度までの対応状況	2023（令和5）年度対応状況
臨床心理学研究分野は毎年、定員を十分に超える志願者を集め、質の高い学生を選抜して指導しているが、外部からの志願者数がやや不安定である。 国際文化研究分野の志願者は増加の傾向にあるが、年度によって入学を希望する受験生の数にばらつきが生じている。また、受験生の研究能力や適性については厳正に審査し入学者を決定しているが、在学中に研究指導の困難をきたす事例が生ずることがある。さらに、大学院の定員確保や志願者増が急務とされる中、組織改革により国際文化研究分野の教員の所属が、国際文化学部、地域共創学部、基礎教育センター、語学教育センターの4箇所に分散された。これにより、国際文化学部には所属しない教員の国際文化学部の専門科目授業が減少し、学部－大学院の接続性が希薄となっている。 COVID-19において、研究科委員会、研究科教授会について、遠隔や書面での開催となり、十分な議論を行う時間を取ることができなかった。 従来からの問題点として、大学院研究指導教員に対する大学院充実図書費以外、指導に必要な経費等を支出する制度が整っていないため大学院生の指導を進めにくいことが依然として生じている。	【一部未対応】 国際文化研究分野における、年度ごとの志願者のばらつきは解消されておらず、主たる原因となる研究指導教員の複数の学部・部署への分散により、学部教育と大学院教育との一貫性を書いている現状は改善されていない。 しかしながら、若手教員の大学院指導教員への志願・登用が進んできており、今後の進学者の増加が期待される。	一部未対応
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
国際文化研究科分野における、年度ごとの志願者のばらつきは解消されていない。また、その主たる原因である研究指導教員の複数の学部・部署への分散により、学部教育と大学院教育との一貫性を欠いている現状は改善されていない。一方で、若手教員の大学院指導教員への志願・登用が進んできており、今後、進学者が増加していくことが期待される。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【監査室】

＜2022（令和 4）年度＞

（第 10 章 大学運営・財務（1）大学運営）

問 題 点	対 応	2023（令和 5）年度対応状況
①監査の品質向上（知識及び情報の収集、三様監査の連携） 監査人は、監査能力向上のため、常にその有する知識・情報の補強に努めるとともに、監事監査、監査法人監査及び内部監査（三様監査）の連携を図る必要がある。	①2022（令和 4）年度においては、COVID-19 により外部研修会の参加は控える状況であったが、2023（令和 5）年度以降、社会情勢を踏まえつつ、外部研修会への参加及び関係機関（行政機関、専門家、他大学）等から必要な情報収集を積極的に行う予定である。	対応済
②平等かつ公平性に配慮した監査計画の策定 学園のリスク管理に重点を置いた監査計画の策定に伴い、監査対象部所の偏りが生じることが否めない。一方、現状気付かない課題を発見するためには、万遍に監査対象を設定する必要がある。	②監査テーマの設定につき、2023（令和 5）年度から統一的なテーマを定め、逐年、複数部所を対象とし、最終的には全部所が対象となるような監査を行っていく予定である。	
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
①2023（令和 5）年度は、COVID-19 の感染症法上の位置づけが、5 月初旬から季節性インフルエンザなどと同じ 5 類に移行したものの、依然として感染者はある程度の割合で推移していたため、2022（令和 4）年度同様、外部研修会への参加や関係行政機関等からの情報収集は控えた。 しかしながら、月 1 回（原則）の定例監事会に同席し、あるいは監事・会計監査人と連携することにより監査の品質向上及び知識・経験の有効活用に取り組んだ。		
②2023（令和 5）年度から監査テーマの内、統一的なテーマ「各部所の所管規程等の遵守及び運用状況」を定め、監査計画どおり図書館、産業経営研究所、キャリア支援センターの 3 部所の監査を行った。 対象部所の選定については、内部監査における対象部所の偏りを回避するとともに、幅広い部所の監査が行えるよう監事監査との対象部所・内容の重複を避け、過去 3 年間、内部監査を対象としていない部所を選定した。今後も複数部所を対象とし、最終的には全部所が対象となるような監査を行っていく。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【総合企画部】

＜2022（令和4）年度＞

（第2章 内部質保証）広報課

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況
2022(令和4)年度はホームページの閲覧導線の一部改良を行うと同時に、各学部学科がタイムリーに直接教育情報を発信できるように学科別ページも新設したが、今後の課題としては、当該ページで鮮度のある情報を継続的に発信していく必要がある。	各サイトの更新情報について、各種会議を通じて定期的に報告し、各学部の更新状況を可視化・共有化することでコンテンツの鮮度への意識醸成を促していく。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
各種会議での更新状況報告のほか、各学部事務室・部所との情報共有の仕組化を行い、各プロジェクトの動き、教員の研究情報等をこまめに収集した。これにより鮮度のある情報を定期的に発信することが可能となり、学部学科ページの更新頻度が向上した。		

（第3章 教育研究組織）企画課

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況
産学連携・社会連携に関する事業は、現状も数多く展開しているが、教育分野(プロジェクト型教育、キャリア支援、リスキリング)や社会・地域貢献分野においても、産業界及び地域との連携を展開していく必要がある。	様々な産学連携・社会連携に関する活動を統括する組織体制についての検討を進め、研究活動を軸とした教育分野における社会との連携の強化につなげていく。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
様々な産学連携・社会連携に関する活動を統括する組織「産学共創・研究推進本部」の2024（令和6）年度創設を決定。また、「大学改革推進本部」の2024（令和6）年度改組を決定。教育分野においても、「観光地経営人材育成プログラム」等の社会人向けリスキリング教育をはじめとした、産業界及び地域との連携活動を開始した。		

（第10章 大学運営・財務（1）大学運営）企画課

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況
年度事業計画に関して、単年度ごとの計画・目標設定に加え、中期計画に定める2025年度までの目標達成を見据えた進捗管理に配慮する必要がある。	中期計画進捗管理委員会にて、2025年度までの目標を見据えた単年度の事業計画についての検証・評価を行うとともに、必要に応じて実施計画や目標設定などについての改善指示を適宜示している。これを受けて、各学部・研究科・部所が事業内容や目標の再検討を行い、目標達成につながる計画の立案を行っている。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
中期計画進捗管理委員会にて、2025（令和7）度までの目標を見据えた単年度の事業計画についての検証・評価を実施。各学部・研究科・部所に対し、必要に応じて実施計画や目標設定などについての改善指示を行い、目標達成に向けた事業の進捗管理および計画の審査を実施した。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【総務部】

＜2022（令和4）年度＞

（第3章 教育研究組織）総務課

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況
新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けが令和5年5月8日から、季節性インフルエンザと同等の「5類」へ移行することに伴い、大学運営を通常運転に戻す。	今後、新たに感染が拡大した場合、「危機管理対策本部会議」等において、都度協議し、柔軟に対応を行う。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
2023（令和5）年3月9日（木）に開催した「危機管理対策本部会議」において、「九州産業大学・九州産業大学造形短期大学部コロナウィルス感染拡大防止のための活動指針」のレベルを同3月31日まで「レベル1.5」とし、同4月1日から「レベル1」に引き下げ、さらに、同5月8日からは「レベル0」とし、通常の大学運営活動に戻している。		

（第8章 教育研究等環境）施設課

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況
施設・設備など諸条件の整備状況は、老朽化校舎の建替え・少人数教育への対応は概ね完了したが、今後より充実した教育環境を提供するため、段階的に教室使用状況などを検証していく。経年劣化による校舎・設備等の検証を行い、学生の安全確保、教育環境の充実を図るために順次、改修（取替え）などを実施する。今後、建替え時期にある施設は優先順位をつけ整備を行うが、キャンパス内は建て詰まりが生じており、建替え計画のシミュレーションを作成する必要がある。 なお、教育環境（施設・設備）の整備については、部所別事業計画を事業審査会等に諮り着実に改善を行っている。	問題点にも挙げた教室使用状況や経年劣化による校舎・設備等の検証については、「キャンパス構想委員会」において、主要整備エリアや個別の施設計画の目的、機能、着工時期等について協議を重ね、中期(概ね10年)的な財務見通しを踏まえて「キャンパスマスタープラン2022及び建物建替え計画」を策定した。このマスタープランに則って、老朽化した建物や教室等の整備を進めていく。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
2022（令和4）年12月に策定した「キャンパスマスタープラン2022」に基づく建物建替え計画について計画を進めていたが、昨今の円安や、ロシア・ウクライナ情勢等による原油高、また大阪万博や大型半導体工場などの大規模建設ラッシュにより建設費が大幅に高騰し、建て替え計画にかかる費用、計画内容及びスケジュール等について見直しが必要となった。2023（令和5）年度に計画見直しの検討を実施。2024（令和6）年度に理事会承認を得て、建物建替え計画を進めていく予定である。		

（第 9 章 社会連携・社会貢献）学外連携課

問 題 点	対 応	2023（令和 5）年度対応状況
①建学の理想に基づき、産業界(企業)との連携に関連する取組みをより一層拡充する必要がある。 ②東部地域大学連携及び福岡未来創造プラットフォームとの連携事業により、隣接する自治体との連携が若干手薄になった。また、連携事業の見直しを検討する必要がある。 ③COVID-19 の終息に伴い各種イベント・各種公開講座の実施見直しをする必要がある。	①本学における産業界との連携は、学術研究推進機構産学連携支援室が、産業界・官公庁・地域社会及び教育研究機関との連携のもと、学術基盤研究の推進に関すること、産学連携に関するあらゆる事業を積極的に推進している。今後、学外連携課も、産学連携支援室と連携して事業内容の充実及び事業件数のアップを目指す。 ②大学連携・社会貢献・社会連携の本質を見極めた上で選択と集中を行い、近隣自治体等への定期的な訪問を行い、連携にも力を入れていく。 ③COVID-19 に対応した社会貢献・社会連携のあり方を考えながら、関係団体等と協議を重ね事業を推進していく。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
①大学と社会とのシームレスな連携を図るため、2024（令和 6）年度に産学連携支援室と総務部学外連携課を統合した新組織「産学共創・研究推進本部」を創設することが決定した。 ②近隣自治体への定期的な訪問を行い、令和 5 年 12 月には須恵町との包括連携協定を締結した。また、香住丘校区および香椎下原校区との交流会を実施し、課題・情報の共有を図るとともに意見交換を行った。 ③2020（令和 2）年からの新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑み、これまで講座の中止やオンラインでの開催、参加規模の縮小など状況に応じた対応を行ってきたが、COVID-19 の終息に伴い、講座受講者アンケートでは、コロナ禍以前の多種多様な講座を期待する声が多くみられるようになった。2023（令和 5）年度は、改めて地域における生涯学習の拠点を形成することを目的に、地域住民から求められる講座を実施することを目標として、2024（令和 6）年度公開講座を計画。5 ジャンル 8 講座の教養講座や外部の講師による特別講座、芸術・運動・保育・理科実験の実践講座などユニークで身近なテーマを企画した。		

（第 10 章 大学運営・財務（1）大学運営）総務課

問 題 点	対 応	2023（令和 5）年度対応状況
急激な変化が著しい現代の社会の状況と 18 歳人口の減少の影響により、私立大学を取り巻く状況は一段と厳しさを増す環境の中で、機動的な学校法人及び大学の運営を行うためには、速やかな意思決定を行うことが求められる。今後も、教学組織と法人組織の役割分担と責任分担を更に明確にし、迅速的な法人運営と大学改革等に対応できる体制を確立する。 また、教員が教育研究に支障を来さない体制を整備するため、大学の運営と教育研究に関する機能分担と連携協力を明確にし、学則や関係規程等の更なる整備が必要である。	2020(令和 2)年度から、週 1 回（原則：月曜日）、理事長、常務理事及び大学長の 3 者による打合せを行い、学園の課題・目標を共有し、意見交換を行うことで、意思統一を図り連携を深め、課題を早期に解決している。 上記に加え、2021(令和 3)年度からは、本学が新たに定める中期計画（2021 年～2030 年（10 年間））の目標達成に向け、各学部、研究科、部所が行う「単年度事業計画」と「中期計画の達成状況」を連動して管理する「中期計画進捗管理委員会」を設置した。なお、この委員会の下に、中期計画で定めた 8 つの分野（教育、研究、国際化、産学連携、社会・地域貢献、ダイバーシティ、ブランディング、経営基盤）ごとの分科会を設置し、より細やかな進捗管理を行う体制を整備した。 中期計画推進委員会（分科会）は、理事会から、理事長及び常務理事、教学組織から大学長、短期大学部学長、副学長、各学部長、教務部長、学生部長等の教学部門の主となる役職者で構成されていることから、同委員会において機動的な学校法人及び大学運営を行うために速やかな意思決定を行うこととする。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
上記の対応に加え、以下の 2 つの会を開催し、教学組織と法人組織の意見交換や重要事項について検討を行っている。 「大学運営検討会」：大学運営に当面する諸課題に対し、大所高所から意見を交わし、今後の方向性及び課題の解決策を検討する会（構成員：理事長、常務理事、大学長、短期大学部学長、副学長、事務局長、常勤監事） 「FT 会」：理事小委員会などで審議する前にあらかじめ意見を交わし理事小委員会で審議を円滑にする意見交換をする会（構成員：理事長、常務理事、大学長、短期大学部学長、副学長、事務局長）		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【人事部】

＜2022（令和4）年度＞

（第6章 教員・教員組織）人事課

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況
問題ではないものの、女性教員及び外国籍の教員の応募の増加を課題として設定し、ダイバーシティの推進に努めている。	2021(令和3)年度に、近隣大学院にアプローチし、女性及び外国籍の教員の応募の増加に向けた施策を行う計画を立てた。(2024(令和6)年度採用に向けた活動として2022(令和4)年度下半期から実施している。)	対応済
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
・ダイバーシティ関連のホームページへの誘導と特に若手の教員（助手含む）募集に繋がるよう、近隣大学院へDM（173件）を送付した。 ・DMを送付した大学院からのコンバージョン率の向上を目指した。(web閲覧数や応募者数) ・DMは反応が得られにくかったため、教員公募サイトに育児等の相談体制を掲載し、応募してみようと思わせるような内容に見直した。		

（第10章 大学運営・財務（1）大学運営）人材開発課

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況
毎年実施する職位・階層別の研修については、職位ごと、あるいは年度ごとに内容が分断され、階層を超えた効果の広がりや蓄積といった点が問題点として挙げられる。 本学の教育・育成体系に定めた各職位・階層に求められる知識、スキルを効率的、段階的に習得できるよう、複数年のテーマ展開をあらかじめ設定したうえで計画的に実施することで、研修の実効性を高めていく。	職位・階層別に必要な能力、スキルとそのバランスについて整理したうえで、2023(令和5)年度から2025(令和7)年度までの3年間を一つのタームとした職位・階層別の研修テーマを設定し、実施している。	対応済
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
以下のとおり職位・階層別の研修テーマを設定し、実施した。 ・管理職（部長・課長）：2023（令和5）年度「マネジメント」 ・中堅・リーダー（係長・主任）：2023（令和5）年度「業務のマネジメント、サービスマネジメントの基礎」 ・一般職：2023（令和5）年度「実務力向上、タイムマネジメント」		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【財務部、産学共創・研究推進本部、総務部（経営基盤強化）】

＜2021（令和3）年度＞

（第10章 大学運営・財務（2）財務）財務課、産学共創・研究推進本部、総務部（経営基盤強化）

問 題 点	2022（令和4）年度までの対応状況	2023（令和5）年度対応状況
[必要な財務基盤の確立] 2020（令和2）年度に中期財務計画を作成し、2021（令和3）年度から計画進行中であり、2021（令和3）年度の目標値をほぼ達成していることから、特に問題はない。 [教育活動の遂行と財政確保の両立] 前出のとおり、中期財務計画で教育活動と財政確保の両立を図るため、各費目毎の目標を立てており、2021（令和3）年度に編成した予算においても、目標を上回る教育研究経費を確保でき、更に十分な資金を確保できるように予算編成していることから、特に問題はない。 [外部資金の獲得] ①研究資金（科学研究費助成事業、受託研究費、共同研究費） URAが中心となり実施している企業・自治体への訪問による情報収集や、地元金融機関との包括協定等により、「受託研究」「共同研究」「奨学寄附金」の件数は増加傾向であるが、情報収集、新規開拓、伴走支援、研究費管理等を行う上で、人的リソースが不足している。 今後も自治体や地元金融機関との連携強化や協定を進める上で、URAの拡充や管理案件の増加に伴う課員の増員が必要である。 ②寄付金 寄付金収入の更なる増加には、募集対象者の多くを占める卒業生等の新規寄付者を増やしつつ寄付者満足度を向上させ、継続寄付に繋げていく必要がある。 ③資産運用 財政基盤の確保のためには、資産運用収入の拡大は必要であるが、学園の方針として、元本の安全性を重視しているため、元本の安全性を確保しつつ資産運用収入を確保するためにさらなる研究をしていく事が必要となっている。	【一部未対応】 ①研究資金（科学研究費助成事業、受託研究費、共同研究費）について - URAの増員について大学上層部と調整し2023（令和5）年度1名増員予定である。今後も引き続き調整し増員を目指す。 - 支援室の体制を整備するため、現事務室の移転が決定している。 - 体制を強化するため、2024（令和6）年から新組織に改組する準備を行っている。 ②寄付金 - 令和4年度の寄付件数及び実績が目標額を大きく上回った要因として、(1)卒業生及び保護者へSNS（メルマガ/LINE）での発信及びキャンペーン等の実績効果、(2)同窓会等での会合が増加したこと、卒業生への郵送物による宣伝効果、(3)担当者による企業訪問及び各部所・学部による関係企業先へのアプローチ効果、(4)個人教職員からの紹介による「現物寄付」の増加、(5)教職員に対する効果的なメール配信による寄付金額の増加及び古本募金の増加、(6)テーマ募金の使途を見直したことによる寄付増加、(7)令和4(2022)年度本学テーマ募金以降、個人5万円以上（寄付金累計）の方に「寄付者座席芳名プレート」を設置することによる個人の寄付金額の増加と考えられる。 - 令和5年度について、学内外に本学学生の取組や活躍等を丁寧に報告し今後の支援に繋がるよう活動を継続する。 ③資産運用について - 元本の安全性を高めるため、規程に定めている元本変動型比率10%（乖離許容幅±5%）の乖離許容幅を撤廃し、10%（以下）とする規定改正を行った。 - 運用収入増加策として、令和3年度から米国国債の購入に加え、令和4年度からは、オーストラリア国債を購入することとした。 - 併せて、令和3年度から不動産投資信託リート10銘柄、各1億円を2年間で分散して購入する計画については、令和4年度で計画を達成した。 - なお、株式については、九州に本社を置く「七社会」の株式で保有していなかった「九電工」の株式を、令和3年度に1億円取得した。 上記4点の増加策を実施したが、さらなる運用収入の増加を図る必要があることから、円建て債券の増額や外貨建て債券の取得を検討する必要がある。	①対応済 ②対応済 ③対応済

（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）
①2023 年（令和 5）度は URA を増員した他、事務室についても移転が完了した。また、体制強化については、2024（令和 6）年 4 月に産学共創・研究推進本部を設置した。
②2022（令和 4）年度に引き続き、2023（令和 5）年度も継続して学生取組等丁寧な報告を心掛け対応を行った。特に、2023（令和 5）年度は同窓会及び後援会へアプローチを行う機会が増えたことにより寄付件数が 81 件増加した。
③2023（令和 5）年度の資金運用計画においては、定期預金の債券化を進めたことにより、円建て債券は前年度末比で 6,702 百万円の増加、外貨建て債券は同 814 百万円の増加となり、運用収入の増加策を実現した。なお、ラダー型の運用として、米国国債 10 年物とオーストラリア国債 5 年物をそれぞれ年間 2 億円ずつ購入し、米国国債が 2030（令和 12）年度、オーストラリア国債が 2026（令和 8）年度のラダー型完成予定としている。

＜2022（令和 4）年度＞

（第 10 章 大学運営・財務（2）財務）財務課、産学共創・研究推進本部、総務部（経営基盤強化）

問 題 点	対 応	2023（令和 5）年度対応状況
[外部資金の獲得] ①研究資金（科学研究費助成事業、受託研究費、共同研究費） URA が中心となり実施している企業・自治体への訪問による情報収集や、地元金融機関との包括協定等により、「受託研究」「共同研究」「奨学寄附金」の件数は増加しているが、情報収集、新規開拓、伴走支援、研究費管理等を行う上で、人的リソースが不足している。 今後も自治体や地元金融機関との連携強化や協定を進める上で、URA の拡充や管理案件の増加に伴う課員の増員が必要である。 ②寄付金 寄付金収入の更なる増加には、募集対象者の多くを占める卒業生等の新規寄付者を増やしつつ寄付者満足度を向上させ、継続寄付に繋げていく必要がある。 ③資産運用 財政基盤の確保のためには、資産運用収入の拡大は必要であるが、学園の方針として、元本の安全性を重視しているため、元本の安全性を確保しつつ資産運用収入を確保するためにさらなる研究をしていく事が必要となっている。	[外部資金の獲得] ①研究資金（科学研究費助成事業、受託研究費、共同研究費） URA の拡充に向け、関係各所への説明・相談を行い、採用に繋げていく。また、支援室の体制を整備するため、老朽化した現事務室の移転を進めるとともに、増員も含め組織改革に向け調整を進める。 ②寄付金 募金対象者との継続的な関係を構築するため、2021（令和 3）年にメールマガジンや公式 SNS を開設。本学の教育研究実績や寄付金の活用成果等の情報をタイムリーに発信し、登録者増加を図る。 ③資産運用 資産運用については、新規取得債券の運用環境の悪化や高利回りの債券が償還を迎え、運用収益が低下傾向にあるため、今後は、資金運用規程で規定している元本変動型商品の保有限度額（運用資金全体に占める保有比率：元本変動型 10%以下）まで、市場動向を注視しながら積極的に購入を検討していく。 なお、現在、運用収入の増加策として取り組んでいるものは、2021（令和 3）年度から米国国債の購入に加え、2022（令和 4）年度からは、オーストラリア国債を購入している。 運用方法は、為替リスクを低減させるため、米国国債は、毎年 2 億円、10 年間で 20 億円、オーストラリア国債は、毎年 2 億円、5 年間で 10 億円のラダー型で運用を行う。	①対応済 ②一部未対応 ③対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
①2023 年（令和 5）度は URA を増員した他、事務室についても移転が完了した。また、体制強化については、2024（令和 6）年 4 月に産学共創・研究推進本部を設置した。		
②2022（令和 4）年度に引き続き、2023（令和 5）年度も継続して寄付者へのアプローチを実施しているが、若手（20 代～30 代）の寄付者増加に繋げる策をさらに検討していく必要がある。		
③2023（令和 5）年度の資金運用計画においては、定期預金の債券化を進めたことにより、円建て債券は前年度末比で 6,702 百万円の増加、外貨建て債券は同 814 百万円の増加となり、運用収入の増加策を実現した。なお、ラダー型の運用として、米国国債 10 年物とオーストラリア国債 5 年物をそれぞれ年間 2 億円ずつ購入し、米国国債が 2030（令和 12）年度、オーストラリア国債が 2026（令和 8）年度のラダー型完成予定としている。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【美術館】

<2022（令和4）年度>
(第9章 社会連携・社会貢献)

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況
地域の方がもっと利用しやすい環境を整える必要がある。	美術館が行う様々な活動に関して、WEB を中心にさらに積極的に発信していく。 大学内に美術館があることや、地域の方も利用可能であることのアピールを継続的に行っていく。	対応済
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
ホームページのほか、SNS（X、Instagram、facebook）での発信を積極的に行い、フォロワー数も増えている。有料入館者数の数は少しずつであるが増加している。引き続き発信し続けることで、地域の方々に大学美術館が利用可能であることを知っていただく。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【産学共創・研究推進本部】

＜2021（令和3）年度＞

（第8章 教育研究等環境）

問 題 点	2022（令和4）年度までの対応状況	2023（令和5）年度対応状況
外部資金の受け入れ状況については、「科学研究費助成事業」「受託研究」「共同研究」「奨学寄附金」のいずれにおいても、現在の教員数に対してその実績は高くない。科学研究費助成事業の受け入れは、近年は採択件数、交付内定金額ともに年々増加傾向にあるものの、十分とは言い難い。2014（平成26）年度より外部講師を招聘し、「科研費獲得の方法とコツ」研修会を毎年開催することで申請への意欲向上と採択件数の増加を図っているが、採択率は全国水準に比べると低い状況である。	【一部未対応】 「受託研究」「共同研究」「奨学寄附金」については、URAを中心とした積極的な活動（包括連携金融機関との連携推進等）により受入状況が順調に増加している。 「科学研究費助成事業」の受け入れは十分ではないため、今後学部毎の受け入れ実績データを分析し、学長、副学長等と検討を行い採択率アップを目指す。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
「科学研究費助成事業」については、科研費獲得に向けた講習会や、産学連携支援室職員（URA含む）による添削支援を継続実施したほか、外部の添削支援サービスを導入した。その結果、2024（令和6）年度の採択率は、前年より3.8ポイント増加した（R4：14.3％→R5：16.4％→R6：20.2％）。 「受託研究」「共同研究」「奨学寄附金」については、上記のとおり2022（令和4）年度までに対応済みである。		

＜2022（令和4）年度＞

（第8章 教育研究等環境）

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況
外部資金の受け入れ状況については、「科学研究費助成事業」「受託研究」「共同研究」「奨学寄附金」のいずれにおいても、現在の教員数に対してその実績は高くない。科学研究費助成事業の受け入れは、近年は採択件数、交付内定金額ともに横ばい傾向にあり、十分とは言い難い。2014（平成26）年度より外部講師を招聘し、「科研費獲得の方法とコツ」研修会を毎年開催することで申請への意欲向上と採択件数の増加を図っているが、採択率は全国水準に比べると低い状況である。	産学連携支援室では、「科研費獲得の方法とコツ」研修会を毎年開催することで申請への意欲向上と採択件数の増加を図っている。また、若手研究者などの申請を支援するため、産学連携支援室による申請書の添削を行っている。2021（令和3）年度から新たに科研費申請書の外部添削支援も導入した。今後は現在の研究者への支援を継続するとともに、所属長に各学部等の科研費申請及び採択状況の現状を伝え所属教員に応募を促すなど、全学的な採択件数増加のための方策を検討・実施していく。 また、産学連携の拡大のために、企業連携先を仲介するパートナーとして金融機関との連携を推進している。2022（令和4）年度は金融機関1社と連携協定を締結し、定期的に金融機関が保有する取引先からの相談内容を共有し、課題を持ち帰り、受託・共同研究の成立に繋げていく仕組みを構築した。今後は更に連携実績の拡大を図っていく。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
「科学研究費助成事業」については、科研費獲得に向けた講習会や、産学連携支援室職員（URA含む）による添削支援を継続実施したほか、外部の添削支援サービスを導入した。その結果、2024（令和6）年度の採択率は、前年より3.8ポイント増加した（R4：14.3％→R5：16.4％→R6：20.2％）。 「受託研究」「共同研究」「奨学寄附金」については、上記「対応」に記載のとおり金融機関との連携により、安定的に産学連携ニーズを確保できている。また、2023（令和5）年度は、新たに須恵町との包括連携協定を締結し、自治体との組織対組織連携を強化した。		

（第 9 章 社会連携・社会貢献）

問 題 点	対 応	2023（令和 5）年度対応状況
社会連携・社会貢献事業は主に総務部学外連携課が行っている。産学連携支援室と関連する所もあるが十分に情報共有が図れていない。	産学連携支援室で実施している「クォーター報告会」に総務部学外連携課職員の同席を呼びかけ情報共有を行うとともに議論に加わってもらう。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
産学連携支援室と総務部学外連携課を統合した。これにより情報共有のほか、相乗効果も期待できる。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【産学共創・研究推進本部（伝統みらい研究センター）】

＜2020（令和2）年度＞
（第3章 教育研究組織）

問 題 点	2022（令和4）年度までの対応状況	2023（令和5）年度対応状況
現状として事業活動がデータ収集や研究積み上げの段階にあるが、その先の中長期的な目標についてクリアに打ち出す必要性がある。具体的には、伝統工芸の新しい在り方をセンターが独自に提示することや、産学官間のネットワーク形成のイメージ等をわかり易く示すこと等が挙げられる。確固たる将来的ビジョンを掲げることを通じ、センターの学内・学外におけるプレゼンスを上げていくことが課題である。	【一部未対応】 研究成果の外部発信のあり方や地域連携・地域貢献について、伝統みらい研究センター運営委員会内での協議をさらに進めていく必要があるが、運営委員のメンバー交代等があり、議論が深められていない状況にある。	未対応
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
運営委員及び研究員の退職があり、議論が深められていない状況にある。		

＜2021（令和3）年度＞
（第3章 教育研究組織）

問 題 点	2022（令和4）年度までの対応状況	2023（令和5）年度対応状況
現状として事業活動がデータ収集や研究積み上げの段階にあるが、その先の中長期的な目標についてクリアに打ち出す必要性がある。具体的には、伝統工芸の新しい在り方をセンターが独自に提示することや、産学官間のネットワーク形成のイメージ等をわかり易く示すこと等が挙げられる。確固たる将来的ビジョンを掲げることを通じ、センターの学内・学外におけるプレゼンスを上げていくことが課題である。	センター設置後6年を迎え、事業活動はデータ収集や研究積み上げを踏まえた次の段階へ差し掛かっている。このため、伝統みらい研究センター運営委員のメンバーに生命科学部教員を新たに加え、明確な中長期的目標や確固たる将来的ビジョン提示にむけた議論の推進・機運の醸成に努めている途上にある。	未対応
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
運営委員及び研究員の退職があり、議論が深められていない状況にある。		

＜2022（令和4）年度＞
（第9章 社会連携・社会貢献）

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況
現状として事業活動がデータ収集や研究積み上げの段階にあるが、その先にある中長期的な目標の明確な提示に至っていない。	両部門ともに調査分析やデータベースの整備等の様々な活動を、ウェブサイトを活用しながら積極的に外部発信へ繋げていく。その上でセンターが持つ“強み”の絞り込みを進め、将来的な活動目標の明確化に向け、運営委員会内の議論の活発化に努める。	未対応
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
運営委員及び研究員の退職があり、議論が深められていない状況にある。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【学生部】		
<2020（令和2）年度> (第7章 学習支援)		
問 題 点	2022（令和4）年度までの対応状況	2023（令和5）年度対応状況
・正課外教育 正課外活動は、学生が自主的・自立的に行う活動であり、大学教育における人間形成の上で大きな役割を担う重要な教育の一環である。社会や企業が求めている人材は、積極性やコミュニケーション能力を兼ね備えた人材であり、正課外活動はそのような能力を養う場のひとつである。正課外活動の充実と発展を目的に、今後も各学部、各部所が連携し、正課外活動に対する統一した認識と理解、協力を促すなど、全学的支援体制の確立を推し進める必要がある。アスリート奨学生については、徹底した継続指導・支援及び修得単位数などの継続要件（基準）の設定により、以前に比べて学業と競技の両立が図られているが、一部の学生が低修得単位に陥っているケースがある。 また、ボランティア活動は地域・社会貢献を目的とし、九州を中心とする復興支援、募金活動等を、学友会組織を中心に、今後も年間を通して随時実施する必要がある。 COVID-19問題は、今後も学生の課外活動に大きく影響を及ぼす事案であり、学生の安全確保の点においても、感染拡大リスク低減のための課外活動の抑制が避けられない状況である。この中で、課外活動を行う余地をどのように確保していくかが大きな問題である。	【一部未対応】 ・正課外教育：対応済 2022（令和4）年度も同様に実施しており、今後も継続して取り組む。なお、COVID-19の2023（令和5）年度以降の問題対応については、沈静化の傾向にあり、分類が5類から2類に下がったことから、感染状況に留意しながら、活動の本格的再開に取り組むものとする。	対応済
・奨学金その他の経済的支援の整備 本学独自の経済支援奨学金（2019（令和元）年度以降の入学生）の受給者が、申請条件の家計基準が国による高等教育の修学支援新制度（2020（令和2）年度施行）の対象となる層と重複しているため、大幅に減少した。 本学独自の経済支援型の奨学制度は、見直しが必要である。	・奨学金その他の経済的支援の整備：対応済 奨学金その他の経済的支援の整備に関しては、2023（令和5）年度から中村治四郎奨学金を一部改正・運用を開始した。また、2024（令和6）年度からは成績優秀者奨学金を新設・運用開始予定であり、優秀な学生の支援を図ることとした。	
・学生の相談に応じる体制の整備 学生相談室では、複雑な問題を抱える学生の利用が増加傾向にあり、常勤カウンセラーの負担が増大している。常勤カウンセラーの増員など、相談体制の充実を図ってきたが、本学の現状、関係法令等を踏まえ、専門部所の開設等も視野に入れ、学生の支援体制の整備を継続して検討する。	・学生の相談に応じる体制の整備：一部未対応 2022（令和4）年度は、相談件数が増加したことや長期休暇期間においてもカウンセリング継続希望の学生が多いことから、非常勤カウンセラーの当該期間中の勤務やインターカーの採用など、常勤カウンセラーの負担軽減につなげた。また、専門部所の開設等については、現在検討中である。	
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
2024（令和6）年4月から、障がいのある学生の専門部所としてインクルージョン支援室を開設を決定した。		
学生相談室（こころ）、インクルージョン支援室（障がい）担当窓口として区分することで、学生の支援体制を強化するとともに、常勤カウンセラーの負担を軽減することとした。		

<2021（令和3）年度>
(第7章 学習支援)

問 題 点	2022（令和4）年度までの対応状況	2023（令和5）年度対応状況
・正課外教育 正課外活動は、学生が自主的・自立的に行う活動であり、大学教育における人間形成の上で大きな役割を担う重要な教育の一環である。社会や企業が求めている人材は、積極性やコミュニケーション能力を兼ね備えた人材であり、正課外活動はそのような能力を養う場のひとつである。正課外活動の充実と発展を目的に、今後も各学部、各部所が連携し、正課外活動に対する統一した認識と理解、協力を促すなど、全学的支援体制の確立を推し進める必要がある。アスリート奨学生については、徹底した継続指導・支援及び修得単位数などの継続要件（基準）の設定により、以前に比べて学業と競技の両立が図られているが、一部の学生が低修得単位に陥る事例もあり、予断を許さない。 また、ボランティア活動は地域・社会貢献を目的とし、九州を中心とする復興支援、募金活動等を、学友会組織を中心に、今後も年間を通して随時実施する必要がある。 COVID-19問題は、今後も学生の課外活動に大きく影響を及ぼす事案であり、感染拡大リスクの拡大抑制と課外活動の活性化をどのように両立するかが大きな問題である。	【一部未対応】 ・正課外教育：対応済 2022（令和4）年度も同様に実施しており、今後も継続して取り組む。なお、COVID-19の2023（令和5）年度以降の問題対応については、沈静化の傾向にあり、分類が5類から2類に下がったことから、感染状況に留意しながら、活動の本格的再開に取り組むものとする。	対応済
・学生の相談に応じる体制の整備 複雑な問題を抱える学生及び障がいのある学生が増加傾向にあり、学生相談室のカウンセラー（常勤・非常勤）は、対応に追われている。相談者には大変リスクの高い学生も含まれており、当該学生の状況把握・対応等、常勤カウンセラーの負担が増大している。今後、常勤カウンセラーの負担軽減策を検討するとともに学生の相談体制のさらなる強化を図る必要がある。	・学生の相談に応じる体制の整備：<u>一部未対応</u> 2022（令和4）年度は、相談件数が増加したことや長期休暇期間においてもカウンセリング継続希望の学生が多いことから、非常勤カウンセラーの当該期間中の勤務やインターカーの採用など、常勤カウンセラーの負担軽減につなげた。また、専門部所の開設等については、現在検討中である。	
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
学生の相談に応じる体制の整備として、2024（令和6）年4月から、障がいのある学生の専門部所としてインクルージョン支援室を開設を決定し、学生の相談体制の強化を図るとともに学生相談室の常勤カウンセラーの負担を軽減することとした。		

<2022（令和4）年度>
(第7章 学習支援)

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況
・正課外教育 正課外活動は、学生が自主的・自立的に行う活動であり、大学教育における人間形成の上で大きな役割を担う重要な教育の一環である。社会や企業が求めている人材は、積極性やコミュニケーション能力を兼ね備えた人材であり、正課外活動はそのような能力を養う場のひとつである。正課外活動の充実と発展を目的に、今後も各学部、各部所が連携し、正課外活動に対する統一した認識と理解、協力を促すなど、全学的支援体制の確立を推し進める必要がある。アスリート奨学生については、徹底した継続指導・支援及び修得単位数などの継続要件（基準）の設定により、以前に比べて学業と競技の両立が図られているが、一部の学生が低修得単位に陥る事例もあり、予断を許さない。 また、ボランティア活動は地域・社会貢献を目的とし、九州を中心とする復興支援、募金活動等を、学友会組織を中心に、今後も年間を通して随時実施する必要がある。 COVID-19 問題は沈静化に向かっており、分類が2 類から5 類に変わる等、課外活動への影響も低下しているが、今後も当面の間、感染動向に留意する必要がある。	・正課外教育 課外活動の指導体制は、学内外を問わず技術指導者からの支援を仰ぎ、希望サークルに対しては指導者を配置しており、今後も部員数の多少、競技の特質等を考慮した指導者の配置を維持する。 課外活動における安全・健康管理および事故防止・対策を適切に行うために、活動前の準備、活動中の細心の注意等、サークル部長及び監督との連携については、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）を積極的に利用しながら、文書・SNS による情報共有、注意喚起等の連絡、研修会の実施等を行っている。今後も、喫緊の社会問題にも配慮した内容の充実を図り、指導者及び学生への指導、助言を行う。 また、各サークルへの指導、助言の際には各サークルの実情把握に努め、課題解決や傾向に基づく取組を検討し、さらなる充実につながるような施策を展開する。課外活動の経済的支援は、全国的規模の対外試合や活動に伴う経費に対する金銭的援助を中心に、今後も維持する。 アスリート奨学生及び一部体育系サークル所属の学生に対しては、学生課が随時教務部職員及び関係部所と協同し、定期的に学業状況の確認及び適切な学業と課外活動の両立のための指導・助言を行っている。また、当該サークルの指導者とも学生の学業面の状況について情報共有し、課外活動の現場においても、学生の学業面にも配慮した指導を要請している。今後も、指導を継続すると共に、指導時等に把握した学生の実情に基づき、適宜内容の充実に努める。 COVID-19 については、課外活動の本格的な再開を進める一方で、他の感染症も含めて動向に留意し、状況に応じてガイドラインの設定等、感染リスクの低減に努めつつ、課外活動の継続が可能な体制を維持する。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
2023（令和5）年度も同様に実施しており、今後も継続して取り組む。なお、COVID-19 の問題対応については、分類が2 類から5 類に下がったことから、感染状況に留意しながら、活動の本格的再開に取り組んだ。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【教務部】

＜2022（令和 4）年度＞
（第 4 章 教育課程・学習成果）教務部・大学院事務室

問 題 点	対 応	2023（令和 5）年度対応状況
学位の授与方針及び教育課程編成・実施の方針については、全学的に統一された記述になっておらず、学則に定める人材養成及び教育研究上の目的との関連性が不明確であるため、記述方法について見直しを行う必要がある。 上記に加え、大学の人材養成の目的、3つのポリシーとの関連性、記述方法の統一等ができていない面があるため、全体的な見直しを進めなければならない。 また、学生に対する履修指導については、年度始めのガイダンス等で行い、カリキュラムマップ等の提示も行っているが、全体的な説明では、十分理解ができていない学生もいる。そのため、教務課窓口等で個別に質問を受け付ける機会を設け、不明点を解消し、学生の学習が滞りなく進むようサポートを行っている。特に新入生に対しては、入学後 2 週間以内にクラス担任等による個別指導も行い、学生生活への希望や不安を確認し、対応している。除籍・退学の状況分析の結果、1 年次からの計画的な単位修得の重要性が判明しているため、入学直後からの指導を強化している。 通常は、対面形式で学生へのガイダンス等の履修指導を行い、個別の質問等も窓口等で対応している。しかしながら、2020（令和 2）年度は、年度初めの全体ガイダンスまでは対面で行うことができたものの、COVID-19 の影響により、その後の細かな質問や入学後面談を対面で実施できなかった。そのため、2021（令和 3）年度は、時間を短縮したものの、対面で実施し、大学生活に関する理解の向上に努めている。2022（令和 4）年度は、Web での確認ができるよう、教務部 HP に資料を掲載し、再確認ができるよう対応した。 大学院生に対する履修指導については、年度始めに研究指導教員が大学院生に対して、履修計画（1 年間分）の相談を行い、計画的な学位論文の作成が行えるようにしている。	学位の授与方針については、全学部学科及び全研究科において定めている。学生及び大学院生に対しては学生便覧で明示し、一般社会に対しては九州産業大学ホームページにおいて広く公表している。必要な事項は概ね満たしているが、今後は、具体的な記述を用い、学位の授与方針と、その他の方針（いわゆる 3 つのポリシー）との関連性が明確になるよう、更に表現を工夫する必要がある。 教育課程編成・実施の方針については、全学部学科及び全研究科において定めている。学生及び大学院生に対しては学生便覧で明示し、九州産業大学ホームページにおいて学内外に公表している。必要な事項は概ね満たしているが、大学評価において改善の指摘を受けている。2019（令和元）年度の（公財）大学基準協会による大学評価で指摘を受けた学部、学科の教育課程編成・実施の方針については、2020（令和 2）年度に見直しの協議を行い、2021（令和 3）年 4 月 1 日から改正・施行した。 今後は、教育課程編成・実施の方針とその他の方針（いわゆる 3 つのポリシー）の具体的な関連性が明確になるよう、具体的な記述を用い、記述方法の統一・用語の平易化を念頭に、見直しを進めていく。全学的に統一することにより、学部・学科の特色、違いを明確に示すことが必要である。 学生の授業選択に関しても、体系的に知識・技能を身につけることの重要性を説明するとともに、カリキュラムマップ等で自己の位置づけを確認できるような工夫を行い、学生の将来も目標に沿った知識・技能を身につけるような履修を促していく。 2020（令和 2）年度に開始した、学生の自発性と計画性の促進をコンセプトにした「新たな教育システム」については、一定程度の効果が確認できるが、今後も状況を見極めながら、学生の成長を促すよう、対応を行う。 必要なガイダンス等については、2020（令和 2）年度は、COVID-19 への対応のため、当初、十分な対応ができなかったが、学生の理解度を考慮し、2021（令和 3）年度以降は、時間を短縮しながらも対面で実施した。2022（令和 4）年度は、教務部 HP に資料を掲載し、再確認ができるよう対応した。大学院では、問題点にも挙げた、各研究科において成績評価・単位認定の基準の統一化ができていない点について、2016（平成 28）年度から開始したシラバスの第三者チェックと併せて、研究科と協議の上、基準の統一化を図った。	対応済

(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
学部については、2025（令和 7）年度にクォーター制を導入する予定にしており、その中で 3 つのポリシーの見直しも行う。見直しの内容については、2023（令和 5）年度に検討を行い、カリキュラムの改正とともに、検討を行った。2024（令和 6）年度中に規程改正を行い、2025（令和 7）年度から施行する予定としている。		
大学院の 3 つのポリシーについては、2023（令和 5）年 7 月に大学基準協会へ提出した「改善報告書」に対する「検討結果（委員会案）」を踏まえた上で、2024（令和 6）年度中に大学院学則の改正を行い、2025（令和 7）年度から施行する予定としている。		

（第 5 章 学生の受け入れ）大学院事務局

問 題 点	対 応	2023（令和 5）年度対応状況
大学院では、一部の研究科において、秋期入試の志願者が毎年少ないという状況が続いている。その原因を分析し、入試日程、選抜方法等の見直しを検討する必要がある。	大学院では、学長の下、研究科の課題等を抽出し各研究科長等と意見交換を行うことで改善していくことを目的にした検討会において、秋期入試の志願者の状況を報告し、入試日程及び選抜方法等の課題解決に向けての意見交換を行った。 また、秋期入試の志願が期待できる外国人留学生、社会人への情宣のため、日本語学校、自治体への訪問回数を増やした。	対応済
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
秋期入試の志願者が期待できる学外のターゲット（外国人留学生、社会人）に向けた「大学院 Web 広告」の配信及び土・日・祝日を中心に「Zoom での進学説明会」を実施した結果、秋期入試の志願者が前年度から 9 名増加した。		

（第 7 章 学生支援）教務部

問 題 点	対 応	2023（令和 5）年度対応状況
除籍・退学率の高止まりを受けて除籍者削減の取組を行っている。2014（平成 26）年度の取り組み開始以降、除籍・退学率は 6 年連続で減少しており、2020（令和 2）年度には、中期事業計画の最終目標である 4.00％を下回った。しかしながら、2021（令和 3）年度の年間除退率は 4.32％となり、7 年連続の減少とはならなかった。 2020（令和 2）年度から 2021（令和 3）年度にかけては、COVID-19 の影響により、これまでに経験をしたことがなかった遠隔授業等の対応が必要な時期であった。学生に対し、適切な教育を提供するため、可能な限り対面授業を実施したが、緊急事態宣言等により、遠隔授業を実施せざるを得ない状況も生じた。 遠隔授業の実施等により、学修環境が従前から大きく変化したことに対応できなかった学生の退学が目立っている。大学からの情報提供やサポート等も行ってきたが、十分なサポートができなかった点も生じた。 2022（令和 4）年度もできるだけ、出席状況等を把握し、支援が必要な学生へのアプローチを行った。	遠隔授業については、2021（令和 2）年度当初はテキスト形式での授業も見られたが、その後、学生に対して実施したアンケート等の結果から、動画形式の方が理解しやすい等の意見が多く確認された。これまでも、Zoom や YoutubeLive、Teams 等を利用することはできたが、使用ツールが統一されておらず、一部で混乱が見られた。これらの点を踏まえ、2021（令和 3）年度には、教室に固定カメラを設置し、Zoom を基本的なツールと位置付けて、全教員（非常勤講師を含む）にアカウントを発行するなど、統一的にリアルタイム双方向の動画授業を実施する環境を整備した。また、同時に、Zoom の授業を録画・配信することができる動画配信システム「Panopto」を導入した。これによる COVID-19 に罹患し受講できなかった場合や、復習等に活用することができる体制も整備した。 教員にはこれらのツールの利用説明会や FD 研修の実施、マニュアルの配付等も行い、学生に対しては、適時、大学の方針・対応方法を連絡した。 これらの取組みにより、「遠隔授業についていけない」等の理由による退学者は、2021（令和 3）年度後学期には減少した。2022（令和 4）年度も引き続き、可能な限り対面での授業を実施し、「遠隔授業についていけない」等の理由が減少した。結果として、年間除退率は改めて減少し、3.20％と 2000（平成 12）年度以降で最低の数値となった。 一方で、これまでの除籍・退学者の分析において、出席の重要性は判明していたものの、従来の教室に設置しているカードリーダーによる出席判定ができない事態も生じていた。遠隔授業においては、各教員がレポート提出等で出席状況等を確認していたが、出席不良者の把握が困難な状況も生じた。これらの問題を解消するため、2022（令和 4）年度にシステム改修を行い、Web 上での出席登録が可能になった。これにより、改めて出席不良の学生等を把握することができ、必要な指導を行った。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
2023（令和 5）年 5 月に COVID-19 の感染症法上の取扱いが 5 類に移行したことに伴い、授業の運営方法も原則対面に戻した。これにより、学生指導・支援についても、対面で顔や様子を見ながら行えるようになった。対面授業再開後の学生アンケートの結果では、「対面授業」実施の希望が多い。今後の授業運営については、学生の要望と教育効果を考慮しながら適切に対応する。 2023（令和 5）年度も引き続き、除籍・退学者の減少に取り組んだ結果、年間の除退率は前年度から▲0.03pt の 3.17％となり、2000（平成 12）年度以降最低であった 2022（令和 4）年度を下回り、過去最低を更新した。 遠隔授業に使用していた Zoom や Panopto については、引き続き、授業の録画に活用し、学生の復習や振り返りの確認ツールとして利用しており、コロナ禍での経験を今後に活かす取組みを実施している。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【入試部】

＜2022（令和4）年度＞
（第5章 学生の受け入れ）

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況
本学の志願者数は、学部改編、高校訪問の強化、大学の取り組み等についてホームページをはじめとする情報発信を行った事や大規模大学の定員超過率の厳格化などから20,000人程度を確保しているが、一方で、一般選抜における入学手続者（歩留）は下がっている。さらに、本学の教育内容等の強みを発信し、選ばれる大学になる必要がある。	本学の教育内容等の強みをさらに発信していくため、2020（令和2）年7月に本学ホームページがリニューアルされたことに合わせ、入試情報ページを受験生に分かりやすいレイアウトとしている。なお、受験生のデジタル化に合わせ、発行するすべての冊子をデジタルブックとして、閲覧可能としている。 また、試験的に一般選抜（前期日程）等の合格者向けに「合格学部・学科の魅力体験会」を実施し、88人の参加があった。（参加者の手続率89.5％）本学の学部・学科の学びとのマッチングを図るため、以前から取り組んでいる「Web 模擬授業」や「WCV」、「オープンキャンパス・キャンパスセミナー」といった教育内容を見せる仕掛けの充実を図ることで、入学手続率を向上させ、優秀な学生を確保したい。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
入試情報ページに入試部で発行している全ての冊子についてデジタルパンフレットにし、受験生等がいつでも閲覧できるようにしている。また「合格学部学科の魅力体験会」を2024（令和6）年2月27日（火）に開催し、147名（前年比＋59名）参加があり、手続率73.7％であった。他大学と本学や、本学で複数の学部学科に合格し、どこの学部学科入学するか悩んでいる保護者・合格者への選択決定の要因となっている。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【キャリア支援センター】

＜2022（令和4）年度＞
（第7章 学生支援）

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況
仕事や職業に対する興味・関心を高め、自らの適性や適職を発見する機会となるインターンシップの重要性が更に増している。低学年次からの就業意識の醸成を図ることが重要であるため、1・2 年次生に積極的な参加の呼びかけを行う必要がある。	5 月から7 月にかけて、3 カ月間毎月夏季インターンシップ参加に向けインターンシップガイダンスを実施した。インターンシップ参加者募集説明会前に外部講師を招聘し以下の事項について説明を行い、学生の意識喚起を図りインターンシップを経験することの重要性を理解させている。 ①インターンシップの現状と意義の理解 ②低学年からのインターンシップへの早期参加 ③インターンシップと就職活動の関連性の理解 今後は、支援行事の効果測定を行い、改善を図る必要がある。 併せて、キャリア支援センターでは、毎年度、キャリア支援センター運営方針、目標及び支援行事を決定しているが、参加率が低い行事等、効果が低いと思われる行事については、スクラップアンドビルドの観点から今後も毎年度見直しを続ける。また、企業説明会などの各種支援行事をハイブリッド型（対面・オンライン）で実施し、内定率向上を図る。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
5 月から6 月にかけて、夏季インターンシップ・仕事体験参加に向けガイダンスを実施した。また、インターンシップ・仕事体験参加者募集説明会前に外部講師を招聘し、以下の事項について説明を行い、学生の意識喚起を図り、インターンシップ・仕事体験を経験することの重要性を理解させている。 ①インターンシップ・仕事体験の現状と意義の理解 ②低学年からのインターンシップ・仕事体験への早期参加 ③インターンシップ・仕事体験と就職活動の関連性の理解 インターンシップ・仕事体験の参加が、学生にとって適切な業界・業種を理解するきっかけとなり、今後の就職活動にも大きく役立っている。 今後は、支援行事の効果測定を行い改善を図り、併せて、参加率が低い行事等、効果が低いと思われる行事については、スクラップアンドビルドの観点から毎年度見直しを続け、企業説明会などの各種支援行事をハイブリッド型（対面・オンライン）で実施し、内定率向上を図る。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【図書館】

＜2020（令和2）年度・2021（令和3）年度＞
（第8章 教育研究等環境）

問 題 点	2022（令和4）年度までの対応状況	2023（令和5）年度対応状況
図書館は、1978（昭和53）年に開館後43年が経過した。機器備品等の入替は随時行っているが、施設・設備面において老朽化が進んでいる。また、学術雑誌等の価格高騰による図書館予算圧迫への対応が大きな課題となっている。	【一部未対応】 築年数の古い図書館の老朽化は、図書館事務室単独で対応できる問題ではないことから、関係部所と十分な時間をかけて検討する必要がある。老朽化の進む機器備品においては優先順位をつけて購入申請を行い、一部の機器備品を買替えた。引き続き、劣化した機器備品の購入の優先度を考慮して、順次、購入申請を行っていく。学術雑誌等の価格高騰による図書館予算圧迫は2022(令和4)年度も続いたため、限られた予算の中で研究状況の現状レベルを維持するべく、図書購入予算を削減し、学術雑誌の予算を確保した。また、利用頻度調査を基に、利用率の低い一般雑誌と一部の新聞を購読中止して学術雑誌予算に充当した。社会の趨勢に伴い、2023(令和5)年度も学術雑誌等の価格は上昇傾向にあると予測されており、今後、抜本的な対策を検討する必要がある。	一部未対応
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
2022（令和4）年度と同様。		

＜2022（令和4）年度＞
（第8章 教育研究等環境）

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況
図書館は、1978(昭和53)年に開館後45年が経過した。機器備品等の入替は随時行っているが、施設・設備面において老朽化が進んでいる。また、学術雑誌等の価格高騰による図書館予算圧迫への対応が大きな課題となっている。	老朽化の進む施設・設備については、緊急度・重要度の高いものから優先順位をつけ、関係部所へ相談の上、例年の機器備品購入申請や改修内容により部所別事業として申請していく。 また、図書館予算については、今後も各学部・研究科等の理解を得ながら、図書館予算の適切な執行、利用頻度を考慮した学術資料の購入などの検討を進めていく。	一部未対応
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
築年数の古い図書館の老朽化は、図書館事務室単独で対応できる問題ではないことから、関係部所と十分な時間をかけて検討する必要がある。老朽化の進む機器備品においては優先順位をつけて購入申請を行い、一部の機器備品を買替えた。引き続き、劣化した機器備品の購入の優先度を考慮して、順次、購入申請を行っていく。学術雑誌等の価格高騰による図書館予算圧迫は2023(令和5)年度も続いたため、限られた予算の中で研究状況の現状レベルを維持するべく、図書購入予算を継続して削減し、学術雑誌の予算を確保した。また、利用頻度調査及び継続希望調査を基に、OA化等の学術雑誌を購読中止して学術雑誌予算に充当した。社会の趨勢に伴い、2024(令和6)年度も学術雑誌等の価格は上昇傾向にあると予測されており、今後、抜本的な対策を検討する必要があることを11月のFT会で報告した。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【総合情報基盤センター】

＜2020（令和2）年度＞
（第3章 教育研究組織）

問 題 点	2022（令和4）年度までの対応状況	2023（令和5）年度対応状況
本センターで行なっている研究開発について、申請件数の更なる拡大、開発内容の深化及び教育・研究活動へのより一層の普及が必要である。 また、本センターが管理する3大基幹システム（学術情報ネットワーク「KIND」、教育研究システム「armo」、学生教育支援・事務情報システム「K'sLife」）の整備に資する、有効性の検証と利用率向上のための体制や方策について、更に充実させる必要がある。	【一部未対応】 ・研究に従事する専任教員の配置については、専従とする必要性及び妥当性が不明瞭であり、緊急性が高い状況下にあることから、継続して検討している状態である。 ・中長期的に行う研究開発制度については、現行の短期（1年間）研究開発制度の申請方法及び評価方法の見直しを毎年行い、必要に応じて運用や書式を変更して効果の検証を続けている。	一部未対応
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
研究に従事する専任教員の配置については、専従とする必要性及び妥当性が不明瞭であり、緊急性は高くはないことから、継続して検討している。		

＜2022（令和4）年度＞
（第8章 教育研究等環境）

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況
①教育研究に係るICT支援環境 2021(令和3)年4月からの教育研究システム更改によって問題点（課題）を概ね解消している。今後は更改後の成果・効果及び問題点の抽出を行い改善に努める。 ②学生への教育・学習支援に係るICT支援環境 COVID-19の影響下で、遠隔授業や対面と遠隔を併用したハイフレックス型授業が実施され、K'sLifeの4機能（授業連絡、小テスト、レポート、アンケート機能）の利用者は依然として多く、アクセスが集中した際の応答遅延が課題である。 ③学内ネットワークに係る情報基盤環境 セキュリティ監視体制の更なる強化と、各システムの運用に準じたガイドラインを整備。	①現行の教育研究システムにおける問題点（課題）を明確にした上、解決に向けた仕様書を策定し、新教育研究システム「armo」（2021(令和3)年4月～）の更改を行った。 ②K'sLifeに関する改善要望を精査の上、応答速度の向上を含む有用性・緊急性が高いと判断できる項目を順次改修している。加えて、令和4年度もLMS(Moodle)やPanoptoなどの多様なツールの提供を続け、自宅学習や反転授業など教育環境の改善を図っている。 ③学内Wi-Fi環境の改善（ファームウェアのバージョンアップなど）、Web会議トラフィックの帯域制限の見直し、大学寮に整備した新たなWi-Fiの効果測定や入寮者へのアンケートを実施するなど、遠隔授業実施に対応可能な学内環境の見直しを適宜行った。また、無線AP装置及びPOEスイッチの更新、電源コンセントの設置などの対応を行った。	②のK'sLifeは2023年9月に更改し、応答速度の問題の改善を行い、システムの資源配分を見直し調整中である。 ③の学内Wi-Fi環境の改善については、学内のすべてで高速なWi-Fi環境となるよう設計し、次年度の更改に向けた準備を行った。
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
①教育研究システム(2021（令和3）年4月更改)、②K'sLifeシステム（2023（令和5）年9月、2024（令和6）年4月更改）の課題については、更改による一時的な混乱は発生したものの、概ね改善が図られた。 ③学内ネットワーク（KIND）は、問題点の解決に向けて2024（令和6）年9月に更改することが2023（令和5）年10月理事会において承認され、11月以降は設計段階に入っている。更改によってセキュリティ監視は強化される。また、運用ガイドラインも更改されたシステムに応じて見直しを図る。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【健康・スポーツ科学センター】

＜2022（令和4）年度＞
（第7章 学生支援）

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況
授業期間内では基礎教育科目である「スポーツ科学演習」やスポーツ健康科学科の専門科目である実技科目（バスケットボール、ハンドボール、バレーボール等）、正課外活動（部活動）の利用が大半を占めており、ゼミナール活動及び一般学生のレクリエーション活動に利用制限が出ている。	多くの学生に施設利用の促進を図るため、「健康・スポーツ科学センター運営委員会」で各学部委員への周知、健康・スポーツ科学センターホームページでの周知等を行い、利用申請方法を明確にすることでゼミナール活動及びレクリエーション活動での利用が増加した。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
健康・スポーツ科学センターホームページで周知を行った。健康・スポーツ科学センター窓口や電話により頻繁にゼミナール活動及びレクリエーション活動相談があっており、丁寧に対応し、授業及び部活動が利用されていない時間帯に利用いただいている。		

（第9章 社会連携・社会連携）

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況
2022（令和4）年度においてはCOVID-19 感染拡大下で参加規模、実施回数を制限せざるを得ず、多くの地域社会へ開放することが困難であった。	2023（令和5）年度は、感染症法上の位置づけは「5 類」になったことから、広く地域社会へ開放することが可能となり、地域住民対象の公開講座、健康講座（ダイエットプログラム）の参加者数の増員を予定している。また、新たな取り組みとして、ヨガ教室、ピラティス教室等、地域のニーズに基づいたイベントも順次開催予定としている。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
2023（令和5）年度健康・スポーツ科学センター事業計画として中学生硬式野球大会、少年剣道、地域住民対象ダイエットプログラムを実施した。その他、地域交流のための施設開放として小学生ドッジボール大会、小学生ミニバスケットボール大会、ママさんバレーボール大会等の会場提供も行った。外部団体への会場提供は2022（令和4）年度の10件から2023（令和5）年度は29件と大幅に増加した。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【国際交流センター】

＜2022（令和4）年度＞
（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況																						
2020（令和2）年度の開始から2年が経過し、次の問題点が確認できた。 ①GLPⅠ・Ⅱを受講した学生が、3年次の間に継続して受講する科目がないため、能力を伸ばす機会がないこと。 ②3年次で開講するGLPⅢ～Ⅴは、海外等で研修を行うプログラムとしているため、夏季チャレンジマンズでの実施が中心であること。 ③現行は、Ⅲ～Ⅴを年間の授業として開講し、継続した指導を行うことで補っている。 以上を踏まえ、GLPが目標とする人材育成・グローバル化をさらに推進するため、3年次における育成・指導体制を一層強化する必要があることから、カリキュラムの見直しを行い、次のとおり改正した。 ①GLPの3年次開講科目の強化策として、海外研修を行う3科目GLPⅢ(海外留学語学研修)、GLPⅣ(海外インターンシップ)、GLPⅤ(企業実習)について、1年を通して継続した指導内容の重複を解消し、実施時期の見直しを行った。また、内容の重複を解消し実施時期の調整を可能とするため、GLPⅣ(海外留学語学研修)とGLPⅤ(海外展開企業実習)の2科目とした。 ②GLPⅢをGLPⅢAとGLPⅢBとし、GLPⅢAでは世界でも有数の大学であるスタンフォード大学が提供する本学向けのプログラムをGLPⅢA(Stanford e-KyuSan-U)として設置した。GLPⅢBではグローバル人材として海外展開している企業の研究とした。 ③GLPⅣ、Ⅴは内容等を明確にし、「GLPⅣ(海外留学語学研修)」「GLPⅤ(海外展開企業実習)」とした。 ④具体的な内容や目的が判りやすくなるよう、科目の一部の名称を次のとおり変更した。 なお、修了要件等については、学生の専門性等も踏まえ、改正していない。 <table><tr><th>年次・期別</th><th>区分 科目名称(改正前) [単位数]</th><th>区分 科目名称(改正後) [単位数]</th></tr><tr><td rowspan="2">2・後学期</td><td>*GLPⅠ(国際教養) [2]</td><td>*GLPⅠ(グローバルスキル) [2]</td></tr><tr><td>*GLPⅡ(特別講義) [2]</td><td>*GLPⅡ(グローバル課題) [2]</td></tr><tr><td rowspan="4">3・通年</td><td rowspan="2">△GLPⅢ(海外留学語学研修) [4]</td><td>△GLPⅢAA(Stanford e-KyuSan-U) [2]</td></tr><tr><td>△GLPⅢB(グローバル人材) [2]</td></tr><tr><td>△GLPⅣ(海外インターンシップ[4])</td><td>△GLPⅣ(海外留学語学研修) [4]</td></tr><tr><td>△GLPⅤ(企業実習) [4]</td><td>△GLPⅤ(海外展開企業実習) [4]</td></tr><tr><td>2・後学期～4・前学期</td><td colspan="2">*GLPⅥ(個別指導) [2]</td></tr><tr><td>4・前学期</td><td colspan="2">*GLPⅦ(成果発表) [2]</td></tr></table> 区分: *必修科目 △選択必修科目	年次・期別	区分 科目名称(改正前) [単位数]	区分 科目名称(改正後) [単位数]	2・後学期	*GLPⅠ(国際教養) [2]	*GLPⅠ(グローバルスキル) [2]	*GLPⅡ(特別講義) [2]	*GLPⅡ(グローバル課題) [2]	3・通年	△GLPⅢ(海外留学語学研修) [4]	△GLPⅢAA(Stanford e-KyuSan-U) [2]	△GLPⅢB(グローバル人材) [2]	△GLPⅣ(海外インターンシップ[4])	△GLPⅣ(海外留学語学研修) [4]	△GLPⅤ(企業実習) [4]	△GLPⅤ(海外展開企業実習) [4]	2・後学期～4・前学期	*GLPⅥ(個別指導) [2]		4・前学期	*GLPⅦ(成果発表) [2]		2021（令和3）年度にはGLP生の成長指標を明確にし、自身の将来設計や職業選択に活かすことを目的に特任教授を中心にワーキンググループを設置した。その結果、GLPが育成するグローバル人材のミッションを策定、3月16日開催の第7回GLP委員会において共有した。 GLPのカリキュラムの見直しに併せて、GLPの講義及び実習で繋がりを持った地元産業界・地域社会等の方々と意見交換を実施する体制（外部評価）を構築するため、「GLPサポートクラブ」の設置を同委員会で検討、2023（令和5）年度から各企業に賛同を得るため訪問し浸透化を図っていく。さらに、GLPのパンフレットについても、前述に加えGLPも含めた学生生活全般を活用した成長のプロセスが理解できる構成内容に刷新した。 このようにGLPを飛躍的に成長させ、持続的なプログラムの促進を目指していく。	対応済
年次・期別	区分 科目名称(改正前) [単位数]	区分 科目名称(改正後) [単位数]																						
2・後学期	*GLPⅠ(国際教養) [2]	*GLPⅠ(グローバルスキル) [2]																						
	*GLPⅡ(特別講義) [2]	*GLPⅡ(グローバル課題) [2]																						
3・通年	△GLPⅢ(海外留学語学研修) [4]	△GLPⅢAA(Stanford e-KyuSan-U) [2]																						
		△GLPⅢB(グローバル人材) [2]																						
	△GLPⅣ(海外インターンシップ[4])	△GLPⅣ(海外留学語学研修) [4]																						
	△GLPⅤ(企業実習) [4]	△GLPⅤ(海外展開企業実習) [4]																						
2・後学期～4・前学期	*GLPⅥ(個別指導) [2]																							
4・前学期	*GLPⅦ(成果発表) [2]																							

このように現行の GLP カリキュラムの問題点を解消し、GLP の目的である「幅広い視野を持ち、国際社会の最前線で活躍する学生の育成」を達成するため、GLP の育成・指導体制を強化するとともにプログラムの充実を図る。		
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
GLP も 2023（令和 5）年度をもって四期生 15 人が決定、2024（令和 6）年度は GLPIV（海外留学語学研修）・V（海外展開企業実習）を履修し国際社会で協働するための行動力と実践力を身につけるべく海外に渡航する。 この 2 年間で 21 人が修了し自身が望むグローバル企業等に就職している。GLP の講義及び実習で繋がりを持った地元産業界・地域社会等の方々に対し、2 年間の成果を報告すべく「GLP 成果報告書」を刊行する。 GLP 成果報告書に基づき「GLP サポートクラブ」の構築、賛同に繋げていく。		

（第 7 章 学生支援）

問 題 点	対 応	2023（令和 5）年度対応状況
COVID-19 への経験を活かし留学生の在籍管理の徹底と支援強化に傾注した。特に未入国の留学生に対する指導については、コミュニケーションツールを活用し、連絡を密に行い円滑な入国をサポート、入国後も宿舎の紹介や感染症対策を講じての対面形式での面談を行い精神的な部分のサポートも行った。また、長引く COVID-19 によりモチベーション等の低下で入国を躊躇していた留学生も入国が完了し、十分なアフターケアを施してあげることが必要となっている。	入国を拒否している留学生への対応については、本人の意思を尊重し、かつ精神的な部分に十分配慮の上、入国情報や大学の現況等を継続的に提供したことが、スムーズな入国完了に繋がった。引き続き、文科省への退学者等定期報告の徹底及び出入国在留管理庁から在籍管理の適性校として選定を受けていることを自覚し、在留資格である留学の目的が果たせるよう継続的な指導と在籍管理の徹底に努める。	対応済
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
在留資格である留学の目的が果たせるよう継続的な指導（留学生オリエンテーション、成績不良者への個別面談及び東警察署による生活指導講演会等）と在籍管理の徹底に努めた結果、2023（令和 5）年度も文部科学省から適正校の認定を受けた。引き続き、留学生が安心して学べるよう在籍管理の徹底に努める。		

（第 9 章 社会連携・社会貢献）

問 題 点	対 応	2023（令和 5）年度対応状況
「異文化交流会」「留学生会」等、学生による自主的組織が地域社会に貢献できるよう積極的に展開・支援するとともに、継続性が担保できるよう指導を行っていく。	地域社会からの要望や課題等に対して、「異文化交流会」及び「留学生会」とともに検討を行い、実効性のある事業を展開する。活動後は振り返りを行うとともに活動実績を地域に発信する。このように地域社会との協働がグローバル人材としての第一歩であることを共有していく。	対応済
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
2023（令和 5）年度も留学生会と異文化交流会が中心となり日本の伝統文化のひとつである節分事業「東長寺節分大祭」や地域交流事業「玄海みらい小学校との交流」等に参画した。 その活動内容は広報誌「JUNCTION」及び国際交流センターホームページに掲載している。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【語学教育研究センター】

＜2022（令和4）年度＞
（第7章 学生支援）

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況
コロナ禍において日本人と外国人の教員では、授業中のマスク着用に係る認識を統一することが難しく、一部の非常勤講師がマスク着用に協力的でなかったことから、学生支援に支障をきたした時期があった。また、マスク着用やソーシャルディスタンスにより挨拶や質問などにおいて教員との関わりが希薄になった様子が伺えた。	専任教員と事務職員とで教育現場を巡回し、講師の自尊心に配慮しながら現状を確認してマスク着用への協力を求めるなど、文化の違いによる認識の差異に丁寧に対応した。また、今後は外国人常勤講師と気軽に英語でおしゃべりを楽しめる課外活動「Coffee Hour」を再開するなど教員と学生の距離感を回復するための取り組みも行っていく。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
2022（令和4）年度に課題となった文化の違いによる認識の差異は、丁寧な説明を伴う対応で乗り切ることができた。また、外国人常勤講師との課外活動「Coffee Hour」も再開し、マスク着用やソーシャルディスタンスにより希薄になった教員と学生の距離感は回復した。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【基礎教育センター】

<2022（令和4）年度>
（第7章 学生支援）

問 題 点	対 応	2023（令和5）年度対応状況
近年、配慮を要する学生の来室が増加傾向にある。配慮を要する学生には、専門的な知識と対応力が求められることから、原則として学生カウンセラー（臨床心理士）が対応している。しかしながら、学生カウンセラーが不在時は、基礎教育センター事務職員が面談する必要があり、対応に苦慮する場合もあることから、事務職員のスキルアップが求められる。	問題点として挙げた、配慮を要する学生への対応については、学生カウンセラー（臨床心理士）を講師とした研修会を今後も継続して実施し、基礎教育センター事務職員のスキルアップに努める。加えて、スチューデントコンサルタントの資格取得を奨励し、多様化する学生への対応力の向上を図り、学生支援体制を強化する。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
2023（令和5）年度も学生カウンセラー（臨床心理士）を講師とした研修会を実施し、基礎教育センター事務職員スキルアップに努めた。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【総合機器センター】

＜2021（令和3）年度＞
（第3章 教育研究組織）

問 題 点	2022（令和4）年度までの対応状況	2023（令和5）年度対応状況
利用学生への測定原理と操作方法の指導教育を行うに当たり、教員による測定原理の教育と専属技能員による機器操作教育を行うことが重要である。また、社会的ニーズ（材料評価や環境分析）があり、地域社会、産学連携における総合機器センターの利用者増加が見込まれている。そのためにも外部からの利用頻度の多い大型装置に専属の技能員を配置しなければならない。	【一部未対応】 利用頻度の多い大型装置に専属の技能員を配置することが必要である。 また、総合機器センター専任教員が大型装置の利用についてスキルアップとして、研修会の参加も検討していく。	一部未対応
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
専任教員の学外研修受講は行ったが、技能員の配置については未対応である。		